

別添資料 1.

「環境 NGO・NPO 及び公益法人等に係る
オンラインデータベースの構築並びに WEB コンテンツの制作業務」

令和 6 年度 環境保全活動を実施する団体の実態調査
調査結果の集計・分析

目次

1. 基本集計	3
(ア) 法人格全体	3
(イ) NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体（874 団体）	73
Q7-1. 役員数	73
Q7-2. 職員数	76
Q7-3. 有給職員の年間給与平均額（万円）（有給職員年間給料手当総額÷有給職員数）	79
Q11. 全事業年度の決算額	80
Q14. 主な環境保全活動の主な活動資金源	81
Q17. 寄付の手法	82
Q19. 協働・連携	83
Q20. 連携・協働したい機関・団体	88
Q21. 企業との連携方法	89
2. クロス集計	90
(ア) 法人格別	90
● 法人格×所在地	90
● 法人格×代表者の年代	94
● 法人格×Q3. 主な環境保全活動分野	96
● 法人格×Q7. 有給職員の給与平均（万円）	99
● 法人格×Q9. 団体外スタッフ	101
● 法人格×Q10. 会員数	109
● 法人格×Q11. 前事業年度の決算額	117
● 法人格×Q22. 今後の課題	120
(イ) NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体（874 団体）	122
Q3. 主な環境保全活動分野×団体存続年数	122
Q3. 主な環境保全活動分野×Q7. 有給職員数	125
Q3. 主な環境保全活動分野×Q11. 決算額	128
● 代表者の年代×団体存続年数	131
● 代表者の年代×Q7. 有給職員数	132
● 代表者の年代×Q11. 決算額	134
(ウ) その他のクロス集計・分析	136
Q3. 主な環境保全活動分野×Q19. 連携・協働の有無	136
Q3. 活動分野×Q19. 協働・連携先／協働・連携内容	137
Q10. 会員数×Q19. 協働・連携の有無	140

Q11.前事業年度の決算額×Q14.主な環境保全活動の主な資金源	142
Q11.前事業年度の決算額×Q18. (1) ボランティアの延べ人数.....	145
Q11.前事業年度の決算額×Q18. (2) ボランティアの活動日数.....	146
Q22.今後の課題×Q3.主な環境保全活動分野	147
Q22.今後の課題×Q11.決算額.....	150
Q22.今後の課題「③収入源の多様化」×Q13.収入の内訳の数.....	153
3. 他の調査との比較.....	154
(ア) 前回調査（平成 27 年度 環境 NGO・NPO 活動状況調査）	155
Q3.環境保全活動分野（当てはまるものすべて）	155
Q4.活動形態	156
Q11.決算額（予算規模）	157
Q11.決算額（予算規模）×団体存続年数	158
(イ) 地球環境基金助成団体アンケート（（独）環境再生保全機構）	161
●設立年	161
●団体存続年数	162
Q19.協働・連携先.....	163
(ウ) 2023 年度（令和 5 年度）特定非営利活動法人に関する実態調査（内閣府） ...	164
●代表者の年代	164
Q14.主たる活動の収入源.....	165
Q17.寄付への取組み（一部）	167
Q18.ボランティアの延べ人数と活動日数	169
Q21.企業との連携方法.....	171
Q22.今後の課題.....	173
4. 考察	175
(ア) 現状と課題	175
(イ) 今後の支援のあり方.....	176

「令和 6 年度 環境保全活動を実施する団体の実態調査」調査票より

●：団体の基礎情報として回答いただいた設問 1 の項目

Q○：調査票設問番号

1. 基本集計

(ア) 法人格全体

■本調査にご協力いただけますか。

回答項目	団体数
はい	1,085
いいえ	269
回答総数	1,354

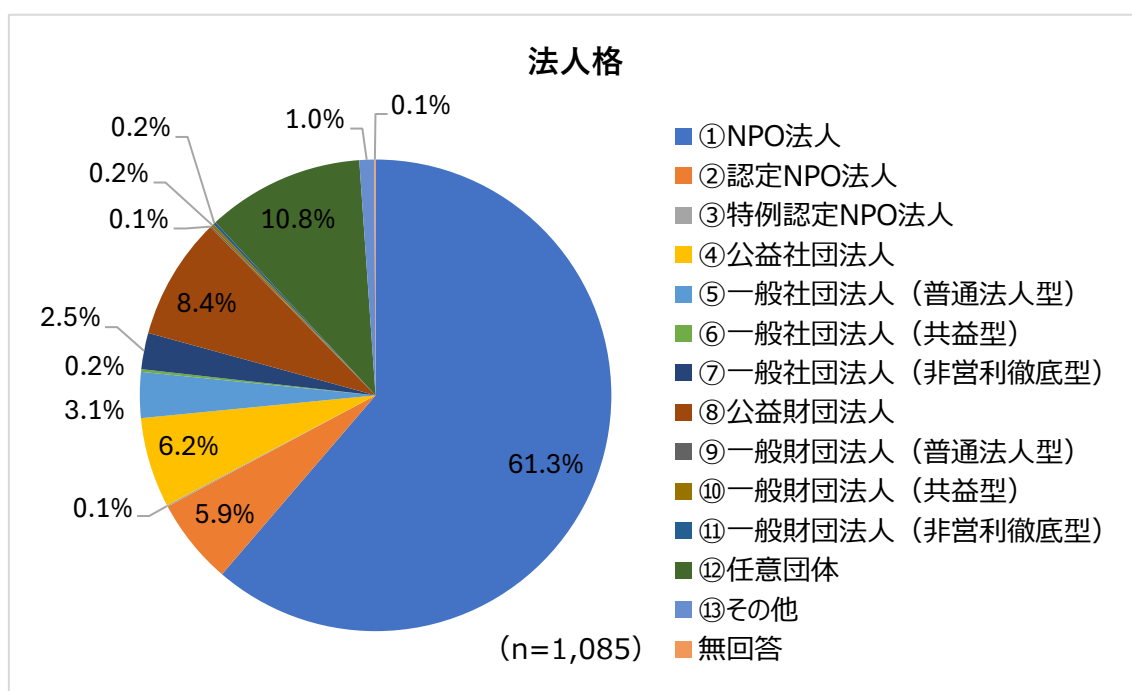
●貴団体の概要

■法人格

- 回答した 1,085 団体のうち、NPO 法人（①NPO 法人、②認定 NPO 法人、③特例認定 NPO 法人）が 67.3%を占めた。任意団体（⑫）まで含めると 78.1%に達した。

回答項目	団体数	回答割合
①NPO 法人	665	61.3%
②認定 NPO 法人	64	5.9%
③特例認定 NPO 法人	1	0.1%
④公益社団法人	67	6.2%
⑤一般社団法人（普通法人型）*	34	3.1%
⑥一般社団法人（共益型）*	2	0.2%
⑦一般社団法人（非営利徹底型）*	27	2.5%
⑧公益財団法人	91	8.4%
⑨一般財団法人（普通法人型）*	1	0.1%
⑩一般財団法人（共益型）*	2	0.2%
⑪一般財団法人（非営利徹底型）*	2	0.2%
⑫任意団体	117	10.8%
⑬その他	11	1.0%
無回答	1	0.1%
回答総数	1,085	100.0%

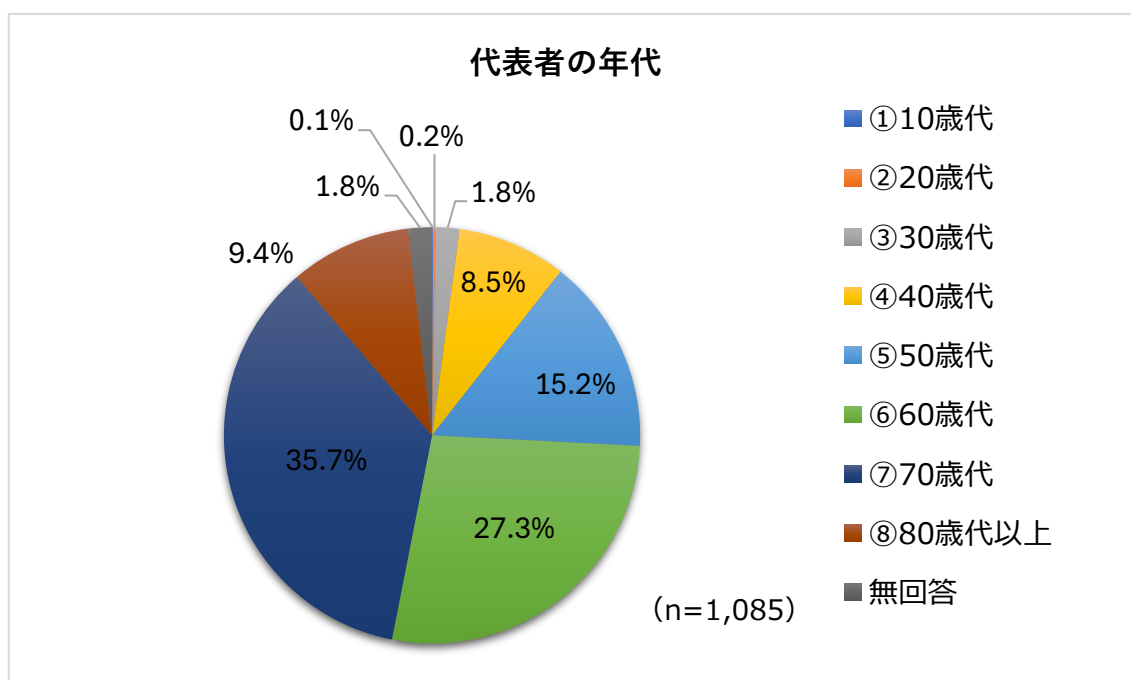
*税制上、一般社団法人および一般財団法人は「普通法人型」「共益型」「非営利徹底型」に区分されます。「非営利徹底型」とは、その行う事業により利益を得ることまたはその得た利益を分配することを目的としない法人を指します。「共益型」とは、その会員から受け入れる会費により当該会員に共通する利益を図るための事業を行う法人を指します。これらに該当しない場合は「普通法人型」となります。



■代表者の年代

- 回答した 1,085 団体のうち、50 代以降の代表者が多く、最も多かったのは 70 歳の 35.7%だった。

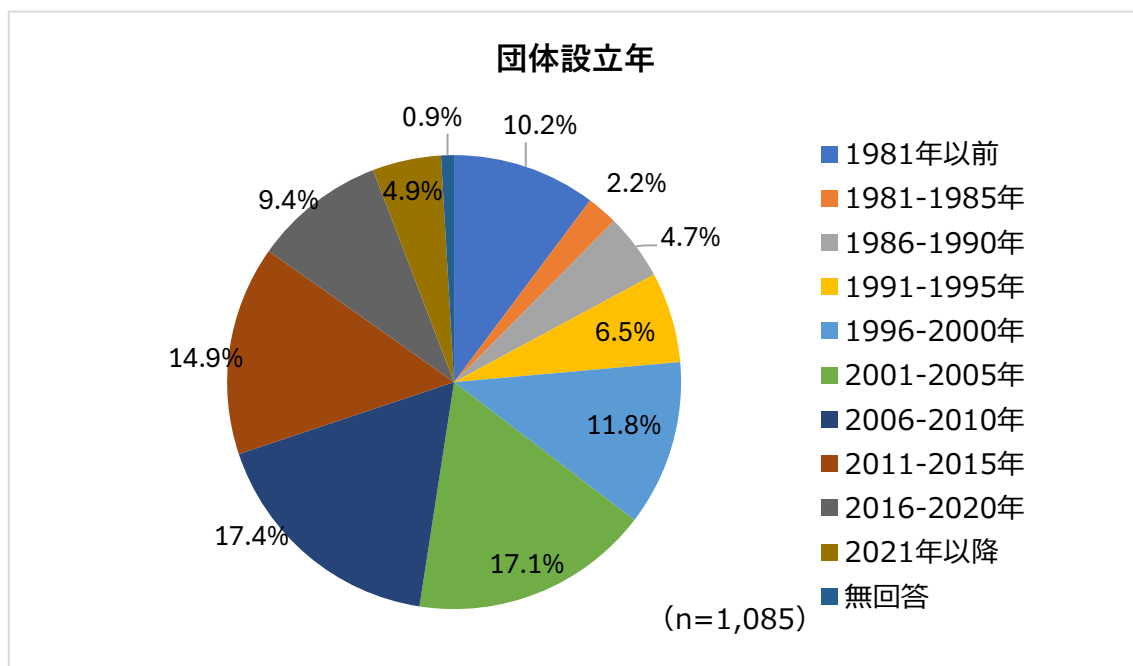
回答項目	団体数	回答割合
①10 歳代	1	0.1%
②20 歳代	2	0.2%
③30 歳代	20	1.8%
④40 歳代	92	8.5%
⑤50 歳代	165	15.2%
⑥60 歳代	296	27.3%
⑦70 歳代	387	35.7%
⑧80 歳代以上	102	9.4%
無回答	20	1.8%
回答総数	1,085	100.0%



■団体設立年

- 2006～2010年に設立された団体の割合が最も高く、17.4%占めた。次いで、2001～2005年の17.1%、2011年～2015年の14.9%と続き、2001～2015年の15年間で49.4%を占めている。一方、1981年以前に設立された団体の割合も10.2%に上った。

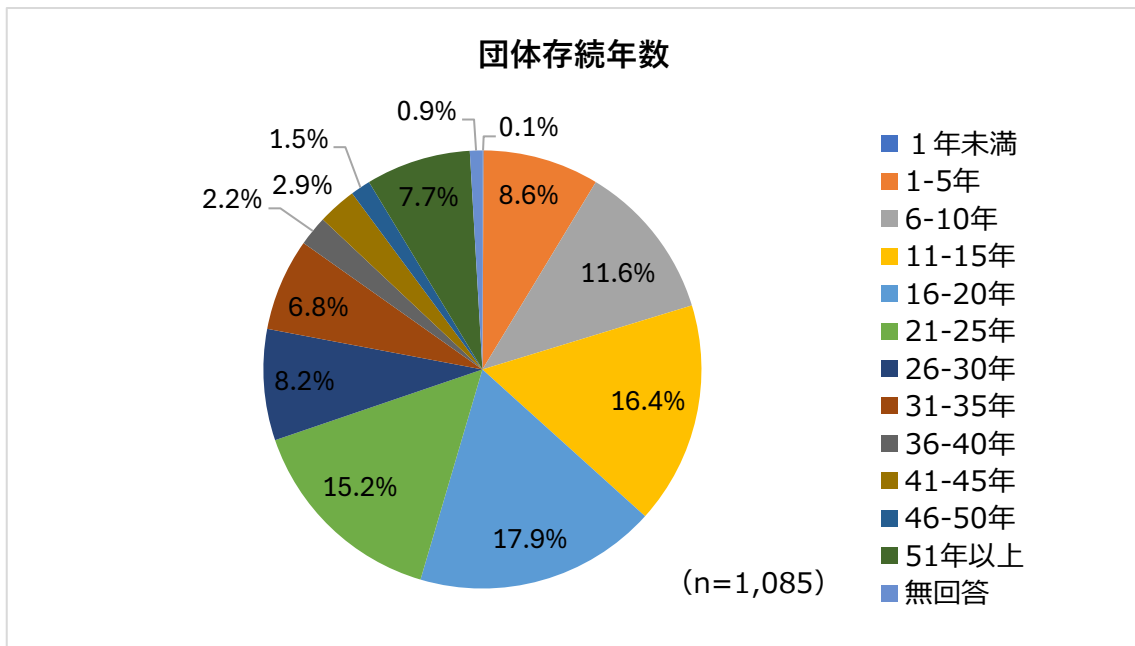
設立年	団体数	回答割合
1981年以前	111	10.2%
1981-1985年	24	2.2%
1986-1990年	51	4.7%
1991-1995年	70	6.5%
1996-2000年	128	11.8%
2001-2005年	185	17.1%
2006-2010年	189	17.4%
2011-2015年	162	14.9%
2016-2020年	102	9.4%
2021年以降	53	4.9%
無回答	10	0.9%
回答総数	1,085	100.0%



■団体存続年数

- 最も割合の高かったのは存続年数 16～20 年の団体で 17.9%であった。次いで 11～15 年の 16.4%である。51 年以上存続している団体も 7.7%に上った。

存続年数	団体数	回答割合
1 年未満	1	0.1%
1-5 年	93	8.6%
6-10 年	126	11.6%
11-15 年	178	16.4%
16-20 年	194	17.9%
21-25 年	165	15.2%
26-30 年	89	8.2%
31-35 年	74	6.8%
36-40 年	24	2.2%
41-45 年	31	2.9%
46-50 年	16	1.5%
51 年以上	84	7.7%
無回答	10	0.9%
回答総数		1,085
		100.0%



●環境保全活動（事業）の概要

Q2. 貴団体の主な設立目的は以下のどちらですか。

回答項目	団体数	回答割合
①「環境保全活動」が主な目的	468	43.1%
②「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の1つ	611	56.3%
無回答	6	0.6%
回答総数	1,085	100.0%

Q3-1. 貴団体の環境保全活動（事業）分野について、当てはまるもの全てを回答してください。

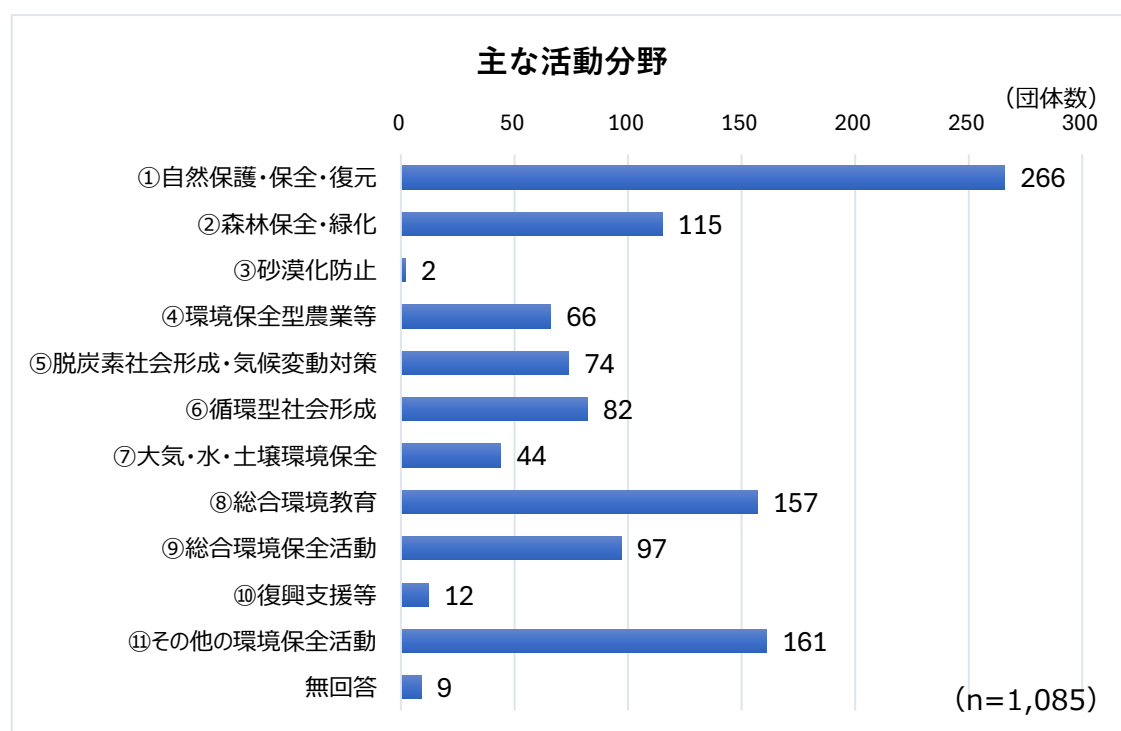
- もっとも回答の多かった分野は「①自然保護・保全・復元」で、次いで「⑧総合環境教育」、「②森林保全・緑化」と続く。実際の保全活動に加え、約半数の団体が環境教育を実施している。

回答項目	団体数	回答割合
①自然保護・保全・復元	611	56.3%
②森林保全・緑化	392	36.1%
③砂漠化防止	25	2.3%
④環境保全型農業等	215	19.8%
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	263	24.2%
⑥循環型社会形成	334	30.8%
⑦大気・水・土壌環境保全	231	21.3%
⑧総合環境教育	504	46.5%
⑨総合環境保全活動	356	32.8%
⑩復興支援等	105	9.7%
⑪その他の環境保全活動	230	21.2%

Q3-2. また、そのうち、貴団体の活動実績に基づき、主な活動分野を一つ回答してください。

- 主な活動分野では、「自然保護・保全・復元」が最も多く（24.5%）、次いで「その他の環境保全活動」（14.8%）、「総合環境教育」（14.5%）、「森林保全・緑化」（10.6%）の分野が多かった。

回答項目	団体数	回答割合
①自然保護・保全・復元	266	24.5%
②森林保全・緑化	115	10.6%
③砂漠化防止	2	0.2%
④環境保全型農業等	66	6.1%
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	74	6.8%
⑥循環型社会形成	82	7.6%
⑦大気・水・土壌環境保全	44	4.1%
⑧総合環境教育	157	14.5%
⑨総合環境保全活動	97	8.9%
⑩復興支援等	12	1.1%
⑪その他の環境保全活動	161	14.8%
無回答	9	0.8%
回答総数	1,085	100.0%



【⑪その他の環境保全活動の内容】（回答 222 件）

以下、団体からの回答内容をそのまま記載する（以降、自由記述欄の回答内容は同様にそのまま記載する）。

海面清掃事業他
河川の清掃活動、水辺の安全教育
畑を借りてじゃがいもを育てて、収穫、ポテトパーティーを開催。目的は使用していない畑を有効活用し畑を原野にしない
食品ロス削減
陽光桜を無償で国内外へ寄贈し植樹を行い地域の環境保全に役立ててもらっている
水辺環境保全に関する啓発
農地，山林，空き家活用事業
動物の保護
フードロス削減
生物多様性保全
巣箱を設置し野鳥繁殖補助活動も実施中です。
環境保全活動人材育成事業
地域の生物調査
環境影響評価・環境ラベル、エコデザイン・LCA の普及、エコシステムの社会実装
絶滅の恐れのある野生動物種の調査保全活動
野鳥との共存
植物標本作製・住民への自然環境・民俗聞き取り
再生可能エネルギー関連
サイクリングの普及を通じた地球環境に優しいエコスポーツ・地域スポーツの振興
西表島の自然環境は悪化するばかりです。
魚食を通じた食育教育
街頭等の美化活動
住環境保全と美化
オオサンショウウオの保護、保全
気象要素の解析に基づいた環境影響評価
ワンヘルスという概念の普及、推進活動に取り組んでいる
マルチステークホルダーによる情報共有のための会合
調査研究・展示活動

鹿児島港港湾区域及びその周辺水域並びに鹿児島港の陸域における廃棄物、漂流物の除去及び防止等に関する事業を行い、もって港内の整頓及び船舶航行の安全を図り、あわせて廃棄物、漂流物の投捨の防止等に関する啓蒙を行い、鹿児島港の環境整備に資する。
豊富な温泉資源を利用して全天候型の温室を作成、厳冬期（マイナス 30 度にもなる）パミールにおいて野菜や香草を作る活動をしている。
墓園・公園の維持管理
SDGs を通しての環境保護の普及啓発
野生動物との共生
ノラ猫を減らす活動
遊休農地の維持管理
耕作放棄地を活用した農業と福祉の連携
島の景観保全
特定鳥獣の保護管理に係る自然環境保全
再生可能エネルギーの導入による地域活性化やまちづくりの活動
環境課題解決研究
休耕地の保全目的とした農園の運営
カーボン保全活動
歴史的な地域環境を守りながら、新しい活用法を提案する
国際交流をともなう環境保全教育活動
市民の環境活動を支援する活動（中間支援組織）
地域の生活環境と自然環境の折り合いが、場所によって大きく違い、不具合が出ていることについての調整や相談
河川内のごみ拾い、河川敷の草刈り、イベントを通じた河川環境の啓蒙活動
ごみ拾い
光害・環境保全の観点から星空保全活動
環境修景緑化
景観の保全と創造
猫保護活動
道路脇草刈り伐採作業
傷病野生鳥獣保護対策事業、希少野生動物活動支援事業
森林パトロール支援、森林減少防止のためのコミュニティ支援、REDD+、海洋保護区設立支援、持続可能な漁業推進、企業のサステナブル調達支援
川の清掃活動

水辺の生きもの調査
環境美化活動
EM での環境浄化を目指したが被災後行っていない
グリーン購入の普及
アドボカシー
鶏糞処理場からの悪臭防止、残土処理場からの飛散粉塵の防止
雪崩災害対策
生物多様性、生態系保全のための希少種保護、外来種対策など
ゴミの不法投棄監視、不法貼り紙・看板・幟・旗の撤去、空き缶拾い・ごみ拾いなどの美化活動
ボランティア清掃活動支援
動植物の実態調査
地震災害の人たちの援助
飼育動物の投棄禁止啓発
国内で使用されなくなった小型船舶(漁船、プレジャーボート、ヨット等)をベトナムに輸送し、メンテナンス作業を行い、東南アジア諸国に低価格で提供する活動
生物多様性
地域住民の方への啓蒙・教育活動を兼ねた釣り大会など
河川土手の雑草管理(草刈り)
野鳥の保護
特色ある活動として、カヌーを使った水辺の清掃活動を行なっている
自然体験活動を通して自然を知る
観光施設
環境分野を含む NPO の支援
環境保全活動に取り組む組織の支援
海藻類再生
国際支援
活動内容は、環境保全というより環境(森)の創出(植樹とその後の育樹)が主となっている。
アグロフォレストリー
地域活性化と木材利用による森林保全の推進
里山保全
野生鳥獣の保護管理
博物館展示保存施設の保全活動

①開発途上国等における自然環境保全のための調査研究、情報収集・整備及び保全活動に係る事業、②開発途上国等における自然環境保全のための調査研究、情報収集・整備及び保全活動への助成事業、③開発途上国等における自然環境保全のための活動実施に必要な基盤整備への支援事業、④開発途上国等における自然環境保全のための人材養成を目的とする奨学金の支給事業、⑤開発途上国等における自然環境保全に係る普及啓発事業及び出版事業
ゴミ拾いと分別
地域の中学校1校と年6回、里山保全整備活動を行っております。
営利や金銭的な見返りを求めない社会参加・社会貢献活動をして取り組み始まる。主に子供たちに自然のすばらしさを伝える、自然教育団体です。
室内環境維持に関わる調査研究
希少野生動物の保護 環境教育
自然体験、農林業体験、環境教育、環境保全をテーマに総合的なプログラムを実施
住環境の向上に関する調査研究
幼保園児との花育活動
少女と女性が責任ある市民として考え行動する活動の一環
棚田の保全・耕作放棄地の再生・景観保全
環境保全に関する調査研究活動
藻場再生
ハーブ普及活動
流域下水道の維持管理に関する事業、下水道の普及・啓発活動、下水道技術に関する調査研究等
環境保全と防災に係わる連携調整活動
自然観察会の実施、登山道整備、ササ刈・ニホンジカの食害防止作業、ニホンサクラソウ自生地保全
ユネスコ世界ジオパーク推進活動
里山維持再生事業
騒音・振動・低周波音分野における住環境の保全活動
整備した雑木林（里山）を利用して、市民の里山保全活動や観察会の開催、子ども達の自然体験活動を実施し、環境保全に対する意識を高めてもらう。
歴史的な地域文化遺産の復元・保全活動を通じた社会教育、環境教育
エコツーリズムの普及と啓発
子どもたちへの環境教育活動の支援
河川敷の整備
茅ヶ岳山麓および周辺地域の文化財と歴史環境の保全、活用

広島地域の住環境問題の解決に貢献する活動
中間支援
分譲マンション管理組合の運営支援
野生鳥獣と人間の軋轢問題解決のための総合的な対策
市民から不要となった物品の寄付を受けチャリティショップを運営し、資源のリユース・リサイクルを推進することで環境保全を図る活動をしている。
犬猫保護活動
自然災害の防災
里山の環境保全活動、里山をフィールドとする環境教育
市民育成、市民協働
河川の水質改善
動物愛護活動
自転車の推進
地質遺産の保全
高齢者、障害者に対する支援福祉活動
暑さ対策としての打ち水大作戦
社叢の保全と啓発活動
淀川水系における河川・湖沼水の水質保全に関する調査研究や啓発等
都市の緑地環境の保全、改善
都市緑化・緑地保全
緑化推進活動
主に家庭生ごみを堆肥化し、堆肥を畑に戻す。また、小学校での実践を行っている。
五感の優れた馬が安心して過ごせる環境づくり
両生類を中心とした環境保全活動に対する研究発表の機会をフォーラムや研究雑誌を通じて実施
景観美化活動
ペットボトルキャップ集め
「アロマ環境」の保全・創出に向けた活動
SDGs 啓発普及活動
住環境の保全（草刈、伐木）、有害鳥獣対策など
野良猫が増え糞尿等の被害が増えないよう、TNR 活動を行うことで環境の保全にも繋がる。
子どもに関わる事業

マングローブ生態系の保全・再生活動とそれらに関する調査・研究
海域環境の保全
塩尻市檜川地区内の国道及びその周辺を中心に清掃・整備
生物多様性（外来生物対策）、フェアトレード
生物多様性、水環境
高山植物・水質等の山岳環境調査活動
市民参加、情報公開
野良猫、飼い猫を増やさない為の活動（不妊手術の促進及び移動手術車での手術の実施）
再生可能エネルギー推進
産業廃棄物処理処分事業
特定外来種対策
子どもの環境学習を実施
地域資源を活かしたエコツーリズムの推進
絶滅危惧種の保護
海の環境保全
割れ窓理論実践活動（環境美化・防犯）
希少野生生物種スイゲンゼニタナゴの保全
環境を再生する取り組み
環境調査、伝統文化の継承、エコツーリズムの推進
希少種繁殖、霊長類をはじめとする野生生物とその生息環境の保護・保全に関する研究と活動
植樹に関する事業
ESD、中間支援、普及啓発、防災・減災社会づくり
環境活動の情報共有をして活動をつなぐ。
日本の循環型環境形成の歴史・伝統文化の継承に資する活動
中間支援、SDGs 普及
環境省モニタリング 1000 里地里山調査、自然観察会
住環境保全維持から 街区、集落、住区の再生と創生まで
放置竹林整備
光害対策
コウノトリも棲める環境の再生
研究活動情報の共有、協働の促進

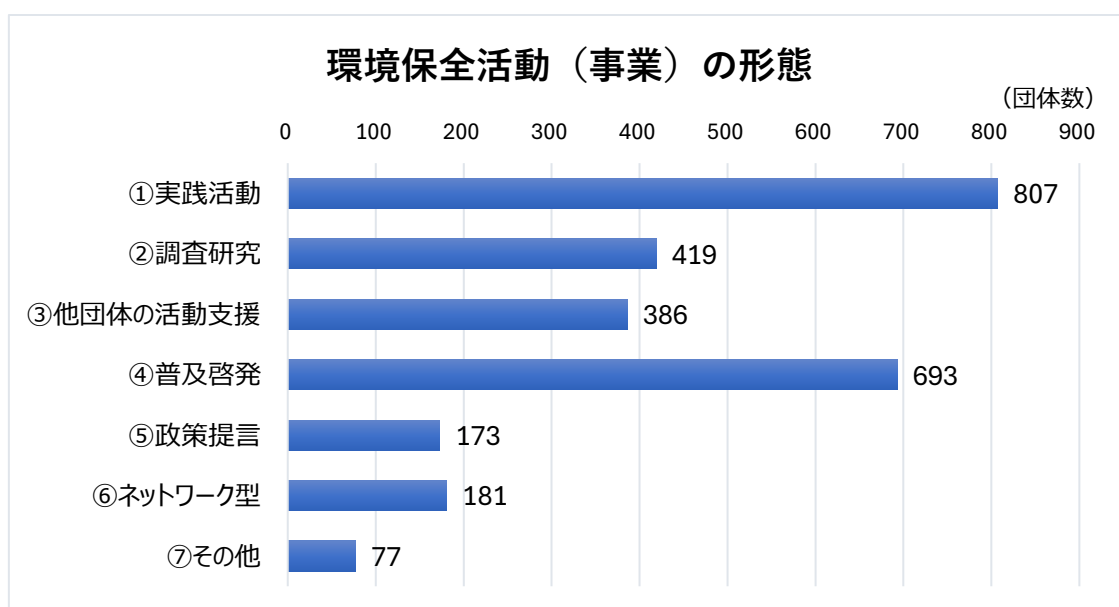
自動ドア産業全体での環境負荷軽減の取り組み紹介や利便性(バリアフリー) についての活動
普及啓発活動・環境教育・表彰・民間団体への支援
生物多様性対策
野生動物保護・保全
釣り糸回収事業、海ごみゼロウィーク活動への参画
社寺林「鎮守の森」保存事業
アウトドア体験の案内
地盤災害の防止
環境教育活動
再生可能エネルギーの普及・推進
香川県希少野生生物のモニタリング調査・報告・保護政策提言
世界遺産地域の環境保全
普及啓発
水産資源の保護培養
草原保全・再生
自然豊かな里山を活動拠点とし、保護者を巻き込んだ認可外保育施設や親子子育てサークルの運営等保育活動をする中で、人間が自然の中に在ること、自然と共生することを体験し学び、将来の環境保全意識を育てる一助となることを期待するもの
環境影響評価:外来生物及び海洋汚染による生態系影響評価
リユース・リサイクルのチャリティショップ運営
イベントに活用
生活環境調査
特定外来種クビアカツヤカミキリ防除活動
自治体・研究者・NGO による政策検討と策定 グリーン経済・サステナブル社会の構築
沿岸地域の流域管理をも視野に入れた日本海及び黄海における海洋環境保全
並松運動公園施設に関する施設の保全
家庭排水の処理における水質浄化啓発活動
リユース品の活用推進
雨水利用 生ゴミ等による堆肥づくり
植生調査、モニタリング
環境教育体験の提供
環境活動の啓発

社会資本維持管理
海岸清掃活動
野生動物保護支援
SDGs 推進
野生動物保護
ラムサール条約に基づく湿地の保全
都市緑化
大阪府海域ゴミの回収処分
参加型アセスの推進
環境保全に必要な政策提言
持続可能な湖沼管理の推進、統合的湖沼流域管理の推進
市リサイクル事業の受託業務
環境改善機器装置等の試験と評価、教育・福祉関連施設との協働
飼い主のいない猫の適正管理のもと地域で人と猫が共生できる社会の構築に貢献する
空き缶等のリサイクル活動
住民、事業者及び行政が一体となり健全な水環境をめざした取組を推進することを目的として、協議会各構成団体間における連携促進や、情報共有の推進等について取組んでいる。
環境マネジメントシステムの普及
殺菌・滅菌・除菌評価

Q4. 貴団体の環境保全活動（事業）の形態について、当てはまるものを全てを回答してください。

- 74.4%の団体が「①実践活動」を主な活動としているが、「④普及啓発」に取り組む団体も 63.9%を超えている。

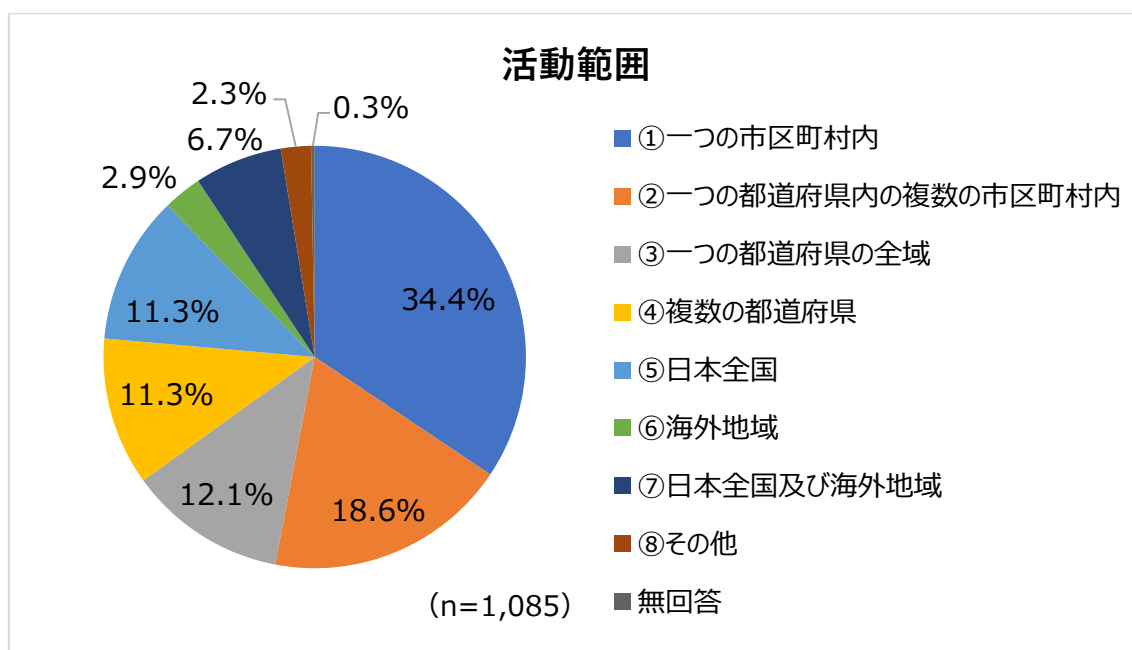
回答項目	団体数	回答割合
①実践活動	807	74.4%
②調査研究	419	38.6%
③他団体の活動支援	386	35.6%
④普及啓発	693	63.9%
⑤政策提言	173	15.9%
⑥ネットワーク型	181	16.7%
⑦その他	77	7.1%



Q5-1. 貴団体の環境保全活動の活動範囲について、当てはまるものを選択してください。

- 34.4%の団体が一つの市区町村内で活動を行っているが、複数の都道府県や全国にまたがる活動を行っている団体もそれぞれ11.3%となっており、1割超は幅広い地域で活動している。

回答項目	団体数	回答割合
①一つの市区町村内	373	34.4%
②一つの都道府県内の複数の市区町村内	202	18.6%
③一つの都道府県の全域	131	12.1%
④複数の都道府県	123	11.3%
⑤日本全国	123	11.3%
⑥海外地域	32	2.9%
⑦日本全国及び海外地域	73	6.7%
⑧その他	25	2.3%
無回答	3	0.3%
回答総数	1,085	100.0%



Q5-2. ①②③④とお答えいただいた方のみ、貴団体の環境保全活動の活動地域（都道府県）を全て選択してください。（略）

Q6. 貴団体が行っている環境保全活動（事業）のうち、もっとも力を入れている活動について、その概要を具体的にご記入ください。（全角 200 字）（略）

●貴団体の人材・財政状況

Q7-1. 貴団体の前事業年度*1 における役員（理事・監事）の実人数および有給役員の実人数をご記入ください。さらに、「有給役員」のうち、「常勤*2 の役員報酬を得る役員」および「常勤の有給職員を兼務している役員」の実人数をご記入ください。

*1 設立後最初の事業年度が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

*2 「常勤」とは、週 28 時間（7 時間×4 日）以上勤務している人としてします。

- 90%超の団体が何らかの役員（理事および監事）を置いているが、役員報酬を支払っている団体は 23.4%しかいない。常勤の有給職員を兼務している団体も 22.3%である。

回答項目	回答数	中央値 (人)	平均値 (人)	最小値 (人)	最大値 (人)
役員（理事）人数	1,072	7.0	7.8	0.0	51.0
役員（監事）人数	1,069	1.0	1.5	0.0	16.0
うち役員報酬を得る役員人数	1,061	0.0	0.7	0.0	51.0
うち常勤の役員報酬を得る役員人数	1,055	0.0	0.2	0.0	14.0
うち常勤の有給職員を兼務している役員人数	1,058	0.0	0.4	0.0	13.0

【役員（理事）】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	29	2.7%
1-5 人	386	35.6%
6-10 人	427	39.4%
11-15 人	146	13.5%
16-20 人	54	5.0%
21 人以上	30	2.8%
無回答	13	1.2%
回答総数	1,085	100.0%

【役員（監事）】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	67	6.2%
1-5 人	992	91.4%
6-10 人	8	0.7%
11-15 人	1	0.1%
16 人以上	1	0.1%
無回答	16	1.5%
回答総数	1,085	100.0%

【役員のうち役員報酬を得る役員人数】

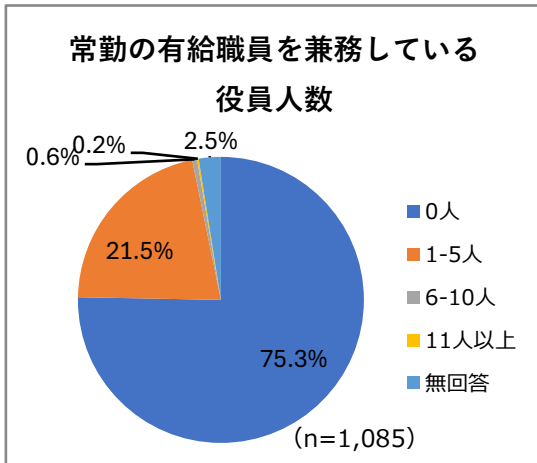
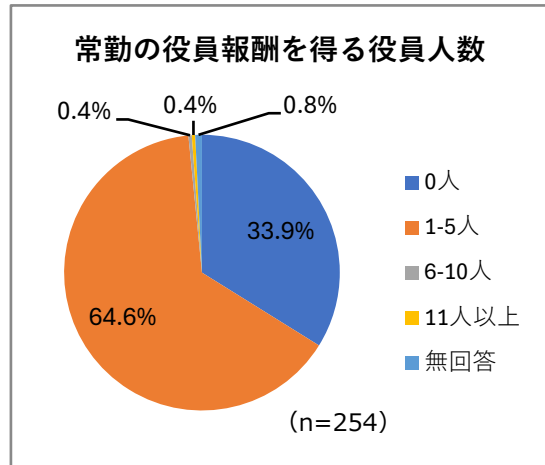
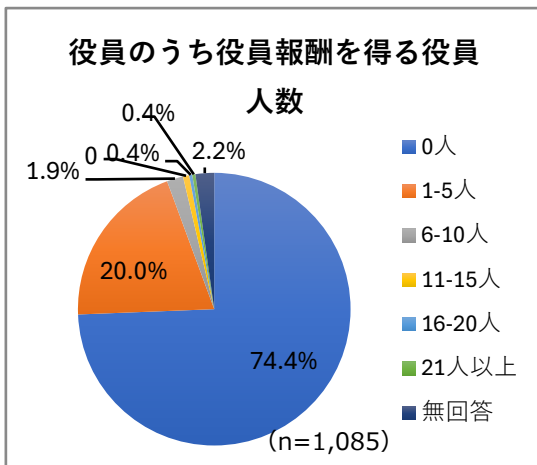
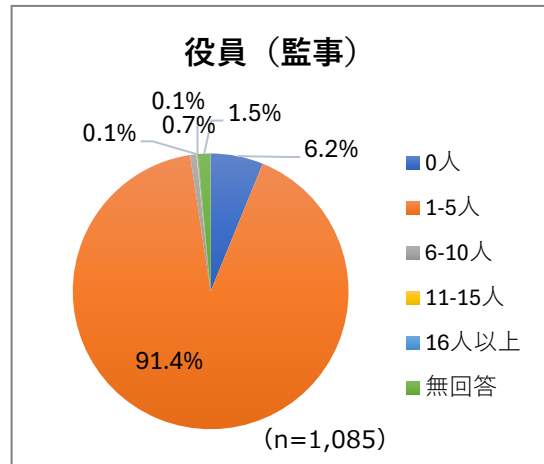
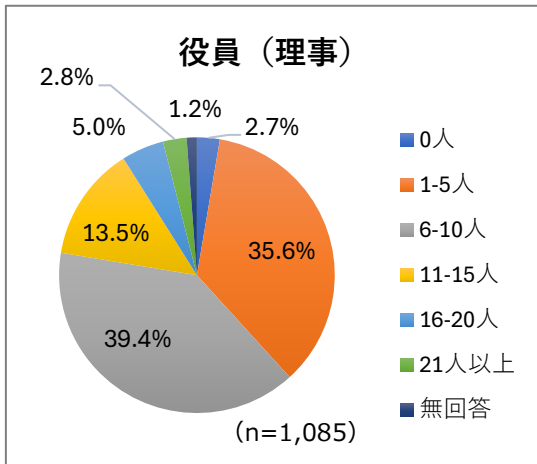
回答範囲	団体数	回答割合
0 人	807	74.4%
1-5 人	217	20.0%
6-10 人	21	1.9%
11-15 人	8	0.7%
16-20 人	4	0.4%
21 人以上	4	0.4%
無回答	24	2.2%
回答総数	1,085	100.0%

【役員報酬を得ている役員うち常勤の役員報酬を得る役員人数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	86	33.9%
1-5 人	164	64.6%
6-10 人	1	0.4%
11 人以上	1	0.4%
無回答	2	0.8%
回答総数	254	100.0%

【役員のうち常勤の有給職員を兼務している役員人数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	817	75.3%
1-5 人	233	21.5%
6-10 人	6	0.6%
11 人以上	2	0.2%
無回答	27	2.5%
回答総数	1,085	100.0%



Q7-2. 役員以外の職員の実人数*3 をご記入ください。そのうち「有給職員」の人数及び年間の給料手当総額*4 をご記入ください。

*3 管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数（延べ人数ではありません）をご記入ください。

*4 給料手当には賞与、福利厚生費、法定福利費、交通費を含みます。

- 回答団体のうち、35.6%の団体は役員以外の職員が在籍していない。職員が在籍する団体のうち、有給職員がいる団体は74.0%を占めているが、有給職員数1～10人の団体がもっとも多く54.8%を占めている。さらに有給職員のいる団体のうち、20.0%の団体には有給の常勤職員がいない。

回答項目	回答数	中央値 (人)	平均値 (人)	最小値 (人)	最大値 (人)
職員	1,065	2.0	9.3	0.0	432.0
うち有給職員	1,050	0.0	7.3	0.0	432.0
うち常勤の有給職員	1,035	0.0	4.8	0.0	231.0

【職員数】

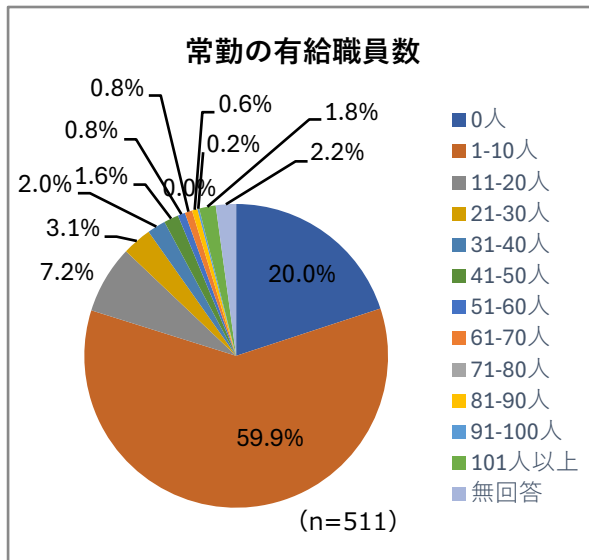
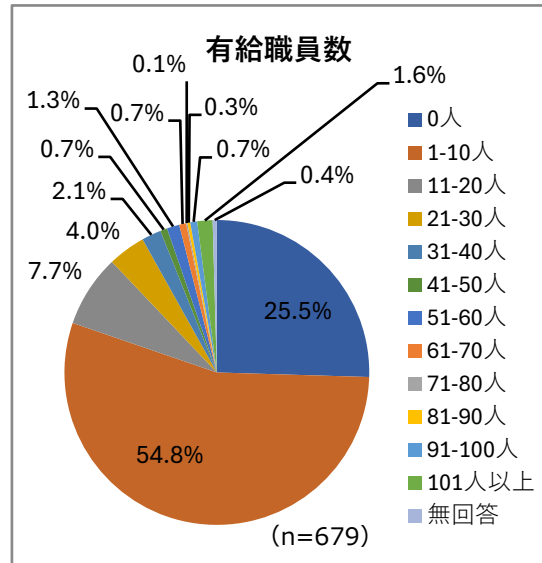
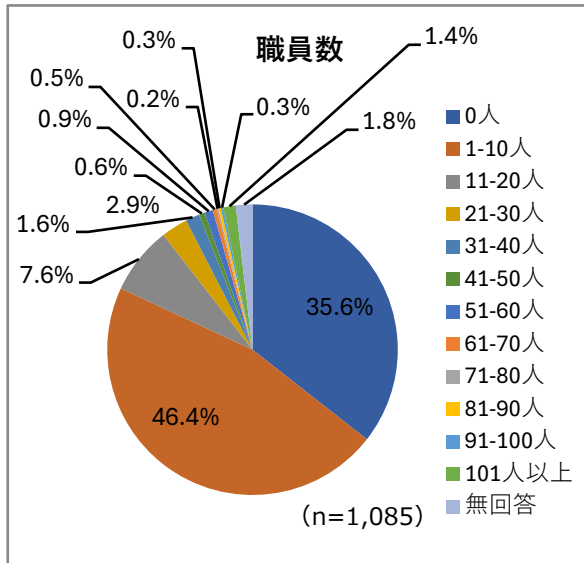
回答範囲	団体数	回答割合
0 人	386	35.6%
1-10 人	503	46.4%
11-20 人	82	7.6%
21-30 人	32	2.9%
31-40 人	17	1.6%
41-50 人	7	0.6%
51-60 人	10	0.9%
61-70 人	5	0.5%
71-80 人	2	0.2%
81-90 人	3	0.3%
91-100 人	3	0.3%
101 人以上	15	1.4%
無回答	20	1.8%
回答総数	1,085	100.0%

【職員のうち、有給職員数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	173	25.5%
1-10 人	372	54.8%
11-20 人	52	7.7%
21-30 人	27	4.0%
31-40 人	14	2.1%
41-50 人	5	0.7%
51-60 人	9	1.3%
61-70 人	5	0.7%
71-80 人	1	0.1%
81-90 人	2	0.3%
91-100 人	5	0.7%
101 人以上	11	1.6%
無回答	3	0.4%
回答総数	679	100.0%

【有給職員のうち、常勤の有給職員数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	102	20.0%
1-10 人	306	59.9%
11-20 人	37	7.2%
21-30 人	16	3.1%
31-40 人	10	2.0%
41-50 人	8	1.6%
51-60 人	4	0.8%
61-70 人	4	0.8%
71-80 人	0	0.0%
81-90 人	3	0.6%
91-100 人	1	0.2%
101 人以上	9	1.8%
無回答	11	2.2%
回答総数	511	100.0%



Q7-3. 「有給職員」のうち、「常勤*2の有給職員」の人数及び年間の給料手当総額をご記入ください（万円単位）

*2「常勤」とは、週 28 時間（7 時間×4 日）以上勤務している人としてします。

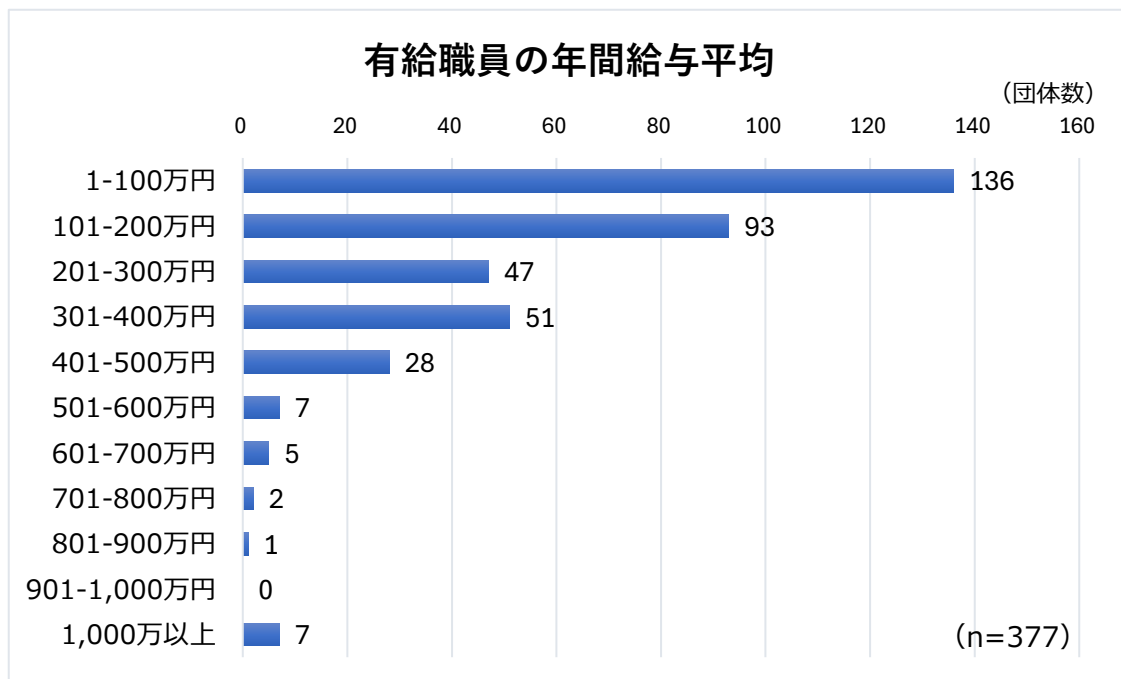
- 有給職員の年間給料手当総額と常勤の有給職員年間給料手当総額は、平均値で見るとほぼ同額である。一方、有給職員年間給料手当総額を有給職員数で割った年間給与平均額を見ると、200 万円以下を合わせて 60%を超えている。

回答項目	回答数	中央値 (万円)	平均値 (万円)	最小値 (万円)	最大値 (万円)
有給職員年間給料手当総額	558	163.5	2,388.2	0.0	118,989.0
うち常勤の有給職員年間給料手当総額	502	120.0	2,222.9	0.0	118,703.0

【有給職員の年間給与平均額（万円）】（有給職員年間給料手当総額÷有給職員数）

回答範囲	団体数	回答割合
1-100 万円	136	36.1%
101-200 万円	93	24.7%
201-300 万円	47	12.5%
301-400 万円	51	13.5%
401-500 万円	28	7.4%
501-600 万円	7	1.9%
601-700 万円	5	1.3%
701-800 万円	2	0.5%
801-900 万円	1	0.3%
901-1,000 万円	0	0.0%
1,000 万以上	7	1.9%
回答総数	377	100.0%

※有給職員数および年間給与総額の両方に回答があった団体のみを集計している。



Q8. Q7 でお答えいただいた前事業年度から現時点までの常勤の有給職員数の変化を教えてください。

- 常勤の有給職員数については、約 80%の団体が変化しておらず、約 9%の団体では増加している。

回答項目	団体数	回答割合
①増加した	91	8.4%
②変わらない	876	80.7%
③減少した	72	6.6%
無回答	46	4.2%
回答総数	1,085	100.0%

Q9. 職員以外で、貴団体の組織運営（管理、企画、総務、広報等）にかかわった実人数について、前事業年度の実績をそれぞれ回答してください。

➤ インターン、業務委託、プロボノについては0人と回答した団体が約60～70%に上っている。一方、ボランティアについては、52.9%の団体で活躍している。

【インターン】

回答項目	団体数	回答割合
①0人	741	68.3%
②5人以下	158	14.6%
③6～10人	29	2.7%
④11人以上	46	4.2%
無回答	111	10.2%
回答総数	1,085	100.0%

【ボランティア】

回答項目	団体数	回答割合
①0人	432	39.8%
②5人以下	222	20.5%
③6～10人	108	10.0%
④11人以上	243	22.4%
無回答	80	7.4%
回答総数	1,085	100.0%

【業務委託】

回答項目	団体数	回答割合
①0人	629	58.0%
②5人以下	240	22.1%
③6～10人	43	4.0%
④11人以上	58	5.3%
無回答	115	10.6%
回答総数	1,085	100.0%

【プロボノ*】

回答項目	団体数	回答割合
①0 人	710	65.4%
②5 人以下	178	16.4%
③6～10 人	27	2.5%
④11 人以上	36	3.3%
無回答	134	12.4%
回答総数	1,085	100.0%

*プロボノとは、各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のことです。

Q10. 貴団体の会員数を教えてください。

- 個人の正会員は 80.8% の団体でいるが、団体の正会員のいる団体は 36.0% にとどまっている。また賛助会員のいる団体は、個人・団体ともほぼ半数である。

【正会員（個人）】

回答項目	団体数	回答割合
①0 人	158	14.6%
②1～20 人	439	40.5%
③21～50 人	223	20.6%
④51～100 人	96	8.8%
⑤101 人以上	118	10.9%
無回答	51	4.7%
回答総数	1,085	100.0%

【正会員（団体）】

回答項目	団体数	回答割合
①0 団体	608	56.0%
②1～20 団体	242	22.3%
③21～50 団体	66	6.1%
④51～100 団体	42	3.9%
⑤101 団体以上	40	3.7%
無回答	87	8.0%
回答総数	1,085	100.0%

【賛助会員*（個人）】

回答項目	団体数	回答割合
①0 人	538	49.6%
②1～20 人	262	24.1%
③21～50 人	83	7.6%
④51～100 人	44	4.1%
⑤101 人以上	61	5.6%
無回答	97	8.9%
回答総数	1,085	100.0%

【賛助会員*（団体）】

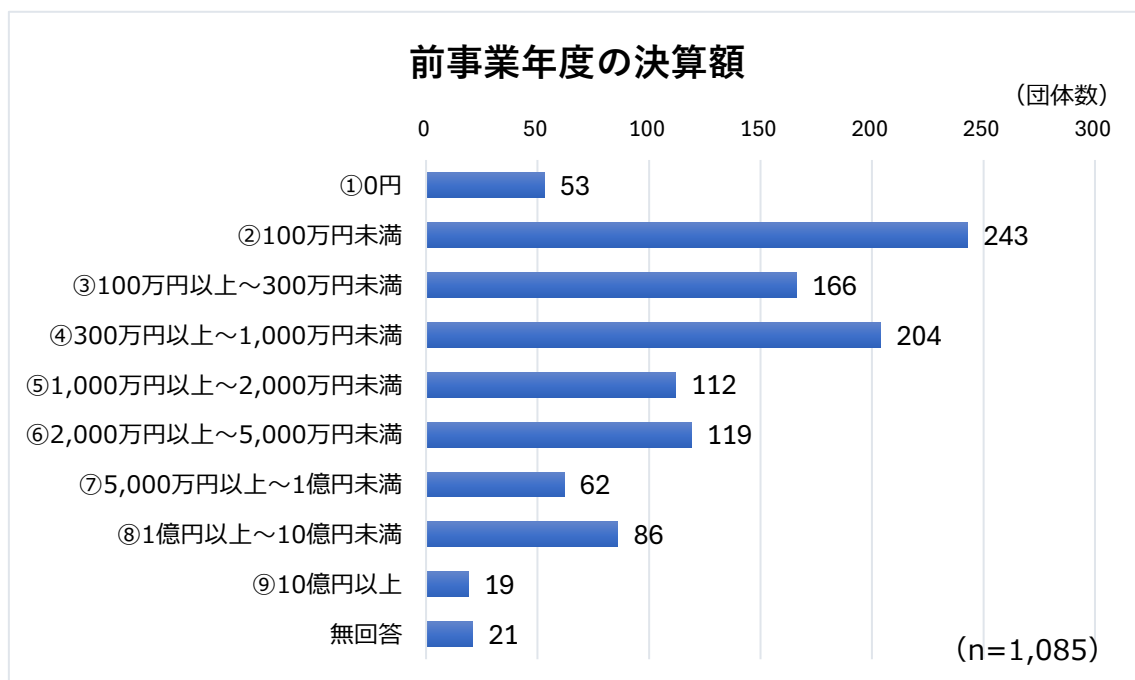
回答項目	団体数	回答割合
①0 団体	636	58.6%
②1～20 団体	286	26.4%
③21～50 団体	49	4.5%
④51～100 団体	17	1.6%
⑤101 団体以上	8	0.7%
無回答	89	8.2%
回答総数	1,085	100.0%

*正会員は総会の議決を持つ社員を指します。賛助会員とは、団体の活動や運営には直接的には関与せず、一般的に総会の議決権を持たない会員を指します。

Q11. 貴団体の前事業年度の決算額について、当てはまるもの1つを回答してください。

- 100万円未満の団体が最も多く22.4%に上り、0円（①）を除く1,000万未満の団体が56.5%を占めた。

回答項目	団体数	回答割合
①0円	53	4.9%
②100万円未満	243	22.4%
③100万円以上～300万円未満	166	15.3%
④300万円以上～1,000万円未満	204	18.8%
⑤1,000万円以上～2,000万円未満	112	10.3%
⑥2,000万円以上～5,000万円未満	119	11.0%
⑦5,000万円以上～1億円未満	62	5.7%
⑧1億円以上～10億円未満	86	7.9%
⑨10億円以上	19	1.8%
無回答	21	1.9%
回答総数	1,085	100.0%



Q12. 直近3年間の収支状況(千円未満切り捨て)を教えてください。(2021、2022年度は略)

➤ 収入の最大値は約208億円、平均値は1.12億円、中央値は503万円であった。

回答項目	回答数	中央値(円)	平均値(円)	最小値(円)	最大値(円)
収入	1,039	5,030,000.0	112,713,460.1	0.0	20,848,388,058.0
支出	1,037	4,677,000.0	117,808,974.8	0.0	22,589,460,176.0

Q13. 貴団体の前事業年度の収入の内訳(千円未満切り捨て)を教えてください。

※各団体の回答のうち、最も大きい金額が回答されていた項目を抽出し、集計を行った。

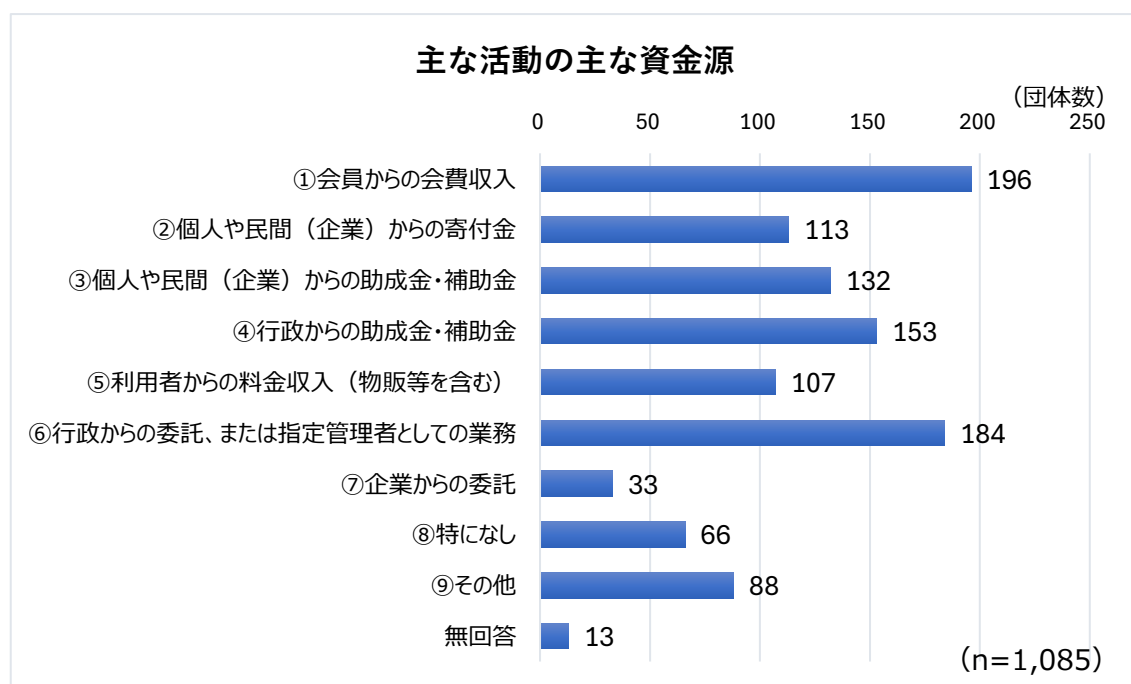
➤ 収入源として最も回答の多かったものは「①自主事業」で24.2%の団体で金額が大きかった。次いで「③行政からの委託事業」が多く、「②会費」と「④行政からの補助金・助成金」が同じ割合だった。Q14. の回答とほぼ同じような傾向が見られた。

回答項目	団体数	回答割合
①自主事業	263	24.2%
②会費	113	10.4%
③行政からの委託事業	154	14.2%
④行政からの補助金・助成金	113	10.4%
⑤民間団体等(④以外)からの助成金	78	7.2%
⑥寄付	95	8.8%
⑦その他	84	7.7%
無回答	185	17.1%
回答総数	1,085	100.0%

Q14. 貴団体が行っている主な環境保全活動（Q3 で一つ回答いただいた活動）において、主な活動資金源として最も近いものを一つを回答してください。

➤ 主な活動の資金源としては、行政からの委託や助成金よりも、会員からの会費収入が最も多かったが、比較的様々な資金源を活用している。

回答項目	団体数	回答割合
①会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入	196	18.1%
②個人や民間（企業）からの寄付金	113	10.4%
③個人や民間（企業）からの助成金・補助金	132	12.2%
④行政からの助成金・補助金	153	14.1%
⑤利用者からの料金収入（物販等を含む）	107	9.9%
⑥行政からの委託、または指定管理者としての業務	184	17.0%
⑦企業からの委託	33	3.0%
⑧特になし	66	6.1%
⑨その他	88	8.1%
無回答	13	1.2%
回答総数	1,085	100.0%



【その他記述回答】（回答 81 件）

会員を主な対象とする農産物（お米）の販売収入
自動車リサイクル料金
有機 JAS 申請に係る調査手数料
事業収益
自主事業（施設利用料、施設会費、プログラム収入等）と企業からの委託
資源リサイクル事業収益
現在は全て自己負担
会員のボランティア活動と、一部利用者からの料金収入もあり
農業収入
会員の啓蒙活動
海外団体からの研究助成金
地球館環境基金・河川財団など
太陽光発電
行政からの負担金
太陽光発電による売電収入
収穫したお米 1 俵に対し、1、445 円の管理費を徴収。
地球環境基金の助成金
基本財産運用益
売電収入
認可社会福祉事業（障害者支援事業）実施に伴う収入
環境配慮型製品・サービスを紹介するウェブサイトの掲載料
自主財源
負担金
法人本部助成金
農業生産受託による生産事業
国際協力機構（JICA）からの委託事業
木材の販売収入
環境保全事業以外に行っている公益事業の売上、および資産運用益
ODA 事業実施のために供与された資金
上記助成金は、公益社団法人からの助成。
行政（学校、公民館）等からの自然体験活動の講師派遣依頼
筆者(水環境もやい研究所)が行政からの業務委託で行った、動画制作費より充当
具体的な環境保全活動は行っておりません。

浄化槽法定検査手数料
独立行政法人からの業務委託
配当金
テレビ出演時のギャラ等
寄付、民間企業からの補助
基本財産の受取利息
研究会開催の参加登録費、論文出版料
個人や任意団体からの寄付金
市民共同発電所の売電収入
前期繰越金
事業所等賛助金
関連 NPO・合同会社の委託
売電
資産運用収入
関係自治体（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、京都市、大阪市、神戸市）及び民間企業からの出捐金をもとに国債及び地方債等を基本財産としての受取利息
一般社団法人大阪北河内ユネスコ協会の業務と連携
丸太の販売金
衣類・食器・雑貨等の物品寄付
地球環境基金
会員が各事業に参加費を支払っている
基本財産の運用益
自主事業収益
他事業収益が主たる資金源
公益財団法人から施設の管理運営業務を受託し、その事業収入を充てている
有機無農薬農業(家庭菜園) の管理費と会員会費のみで事業運営している。
利用料金を徴収している
団体からの委託
障害者総合支援法下の就労継続支援事業の一環としての活動なので、資金源は国からの給付
Solidaridad Network Asia Ltd からの委託事業
寄付品の販売をする収益事業（チャリティ・リユースショップ）
支援補助金（教育機関、行政）

企業からの協賛金
受講生からの受講費
財団助成金
同族団体の運営事業受託費
自主事業より。
基本財産の運用益
自主事業および農地水保全組織からの委託事業
チャリティショップでの販売事業収入
太陽光発電と木質バイオマス熱供給
日系民間企業（CSR 等）、社団法人などの助成金
毎年の参加費
収益事業から
企業(空港運営会社)からの負担金
JICA 草の根技術協力事業
運用益
民間または行政関係の助成金（その年による）
森林所有者からの森林整備収入

Q15. (独) 環境再生保全機構 地球環境基金の助成金の実績があればご記入ください。

- 回答に協力いただいた団体のうち、71.7%が地球環境基金の助成金の実績のない団体だった。

回答項目	団体数	回答割合
①助成金を受けたことがある	259	23.9%
②助成金を受けたことがない	778	71.7%
無回答	48	4.4%
回答総数	1,085	100.0%

Q16. 地球環境基金以外で、2023 年度に取得した民間団体からの助成金があれば、その助成金名と金額（千円未満切り捨て）を全て教えてください。

- こちらから提示した民間の助成金①～④を回答した団体は比較的少なく、その他の助成金を選んだ団体は 212 団体に上った。一方、民間の助成金を活用していない団体も 653 団体あった。

回答項目	団体数
①セブン-イレブン記念財団「環境市民活動助成」	20
②イオン環境財団「イオン環境活動助成」	11
③SOMPO 環境財団「環境保全プロジェクト助成」	5
④TOTO「TOTO 水環境基金」	8
⑤特になし	653
⑥その他	212

【上記助成金①～④の平均助成金額】

回答項目	助成平均額（円）
①セブン-イレブン記念財団「環境市民活動助成」	1,282,135
②イオン環境財団「イオン環境活動助成」	1,105,833
③SOMPO 環境財団「環境保全プロジェクト助成」	632,800
④TOTO「TOTO 水環境基金」	1,109,143

【その他記述回答】（団体名で並べ替えを実施）

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	緑の募金	150,000
（一社）関東地域づくり協会	環境保全事業	1,000,000
（公）日本フィランソロピー協会	TOYO TIRE グループ環境保護基金	860,000
（公・社）国土緑化推進機構	みどりの募金中央事業	800,000
（公財）ひょうご環境創造協会	ひょうご環境保全創造活動助成	200,000
（公財）印旛沼環境基金		20,000
（公財）河川財団	河川美化・緑化	1,000,000
（公財）国際花と緑の博覧会記念協会	植栽・復興	240,000
（公財）国際花と緑の博覧会記念協会	花博自然環境助成 活動・行事分野	260,000
（公財）相模原市まち・みどり公社	森づくりパートナーシップ	20,000
（公財）日本財団	災害支援	1,000,000
（公財）夢&環境等宮崎記念基金	環境活動	500,000
（公社）国土緑化機構	緑の募金	1,820,000
（公社）国土緑化推進機構	緑の募金中央事業	250,000
（公社）日本フィロソロピー協会	TOYO TIRE 環境保護基金	1,000,000
（公社）兵庫県緑化推進協会	森と緑とのふれあい支援事業	240,000
caj	山岳環境保全	1,000,000
CGC みどりところの基金	育林活動事業	940,000
COSMO エコ基金	プロジェクト	3,496,000
COSMO エコ基金	南太平洋諸国支援（キリバス共和国）	1,170,000
COSMO エコ基金	事業協働型プログラム	7,128,000
GoogleAP		4,335,000
i いばらきコープ環境基金		50,000
JANPIA	休眠預金	9,000,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
JEC 連合	スマイル by JEC	300,000
JICA	世界の人々のための JICA 基金	1,000,000
JR 西日本あんしん社会財団	事故、災害や不測の事態に対する備えに関する活動	500,000
KJB 瀬戸内基金	川の自然と生き物を調べよう	70,000
LUSH	リファンドローカル	1,120,000
LUSH ジャパン	チャリティバンク	302,000
NPO 法人モバイル・コミュニケーション・ファンド	ドコモ市民活動団体への助成金	500,000
NPO 法人モバイル・コミュニケーション・ファンド	ドコモ市民活動団体助成	1,000,000
NPO 法人モバイル・コミュニケーション・ファンド	ドコモ市民活動団体助成事業	150,000
NTT データ経営研究所	地域における孤独・孤立対策に関する NPO 等の 取組モデル調査	472,509
SC ジョンソン	特別助成	16,599
SEE turtles		
SOMPO 環境財団	CSO ラーニングプログラム	50,000
TOYO TIRE	2023 年度 TOYO TIRE グループ環境保護基金	1,500,000
TOYO TIRE 株式会社	TOYO TIRE グループ環境保護基金	1,350,000
Toyo-Tire		1,500,000
イオン環境財団		900,000
いばらきコープ	環境基金	50,000
いばらきコープ	環境保全基金	80,000
エコーいばらき	環境基金	170,000
エプソン基金	子どもの支援	300,000
エフピコ	環境基金	1,000,000
エフピコ環境基金	環境保全活動	824,000
エフピコ環境基金		1,000,000
エフピコ環境基金		2,000,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
キャノン財団	新産業を生む科学技術	3,275,000
ぐんぎん財団	ぐんぎん財団環境賞	200,000
コープこうべ	コープこうべ環境基金	200,000
コープこうべ	コープこうべ環境基金	300,000
コープこうべ	虹の賞	100,000
コープこうべ環境基金	バタフライガーデンプロジェクト	300,000
コープ未来の森づくり基金		100,000
コスモエコ基金		6,746,180
コメリ緑育成財団	緑化植栽活動	530,000
コメリ緑育成財団	第33回コメリ緑資金助成金	520,000
コメリ緑育成財団	緑化植栽活動	
ゴルフ緑化促進会	ゴルフアーク緑化	614,000
ゴルフ緑化促進会	ゴルフ緑化事業助成金	910
コンサベーション・アライアンス・ジャパン	2023年度前期アウトドア環境保護基金	500,000
サイサン		3,500,000
サイサン環境保全基金	東京湾から遡上するアユを増やし、伝統的な川漁体験を通して川がきの復活を目指す	310,000
サントリー株式会社	世界愛鳥基金	790,000
サントリー世界愛鳥基金	大型鳥類部門	10,000,000
サントリー世界愛鳥基金	鳥類保護団体への活動助成	3,000,000
サンライズ財団	サンライズ財団環境助成金	1,000,000
サンライズ財団	環境助成	997
サンライズ財団	地域資源活用エネルギー活用活動	980,000
サンライズ財団	環境助成金	1,000
セブン-イレブン記念財団	セブンの森助成	1,480,000
ソンプジャパン		100,000
ちば環境再生基金	県民の環境活動支援事業	414,000
デンソーはあとふる基金		130,000
ドコモ	市民活動助成	700,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
とちぎコープ	とちぎコープ NPO 助成金事業	50,000
ならコープ	環境保全活動助成金	40,000
ノエビアグリーン財団	2023年度助成金	360,000
ノエビアグリーン財団	子ども自然エネ学校活動	950,000
ノエビアグリーン財団	自然体験活動	560,000
パタゴニア	パタゴニア環境財団	1,800,000
パタゴニア	パタゴニア環境助成金	1,921,268
パタゴニア	環境助成	5,605,000
パタゴニア	環境助成金プログラム	996,000
パタゴニア	環境助成金プログラム	1,958,000
パタゴニア	パタゴニア環境助成金プログラム	256,000
パタゴニア	環境助成金	2,000,000
パブリックリソース財団	Give One	16,000
ビックブリッジ基金	プラスチックフリープロジェクト	170,000
フィランソロピー協会	農福連携事業	30,000,000
ふじさんネットワーク	富士山環境保全活動応援金	30,000
ほっくー基金		200,000
みずほ信託銀行	みずほ信託銀行	500,000
むすびえ助成金	食材	100,000
むつ小川原財団	十和田湖・奥入瀬溪流世界遺産登録	491,000
メットライフ財団	特別助成	9,223
モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金	モーリシャスのマングローブ生態系保全・再生と持続可能な利活用への技術支援と人材育成事業	12,105,000
モデルフォーレスト	森林山村多面的機能発揮交付金	360,000
ゆうちょ	寄附プログラム	500
ゆうちょ財団	NGO 支援	1,000,000
ユネスコ	ユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト	100

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
ラッシュュジャパン	チャリティポット	1,990,000
ラッシュュジャパン	チャリティポット	2,000,000
ラッシュュ合同会社	ラッシュュリファンドローカル助成	2,300,000
りそなアジア・オセアニア財団	環境助成	1,000,000
愛媛県	三浦保愛基金	100,000
愛媛県	三浦保愛基金助成事業	437,000
愛媛県	子ども向け自転車教室等開催支援事業	400,000
安平町社会福祉協議会	赤い羽根共同募金	70,000
医療福祉機構	社会福祉振興助成	6,700
一般財団法人 さかい・ふるさと創生基金		250,000
一般財団法人みなと総合研究財団	未来のみなとづくり助成	300,000
一般財団法人全国乗馬倶楽部振興協会	多様な馬の利活用	20,000,000
一般財団法人地球・人間環境フォーラム	公益信託地球環境日本基金助成事業	1,000,000
一般財団法人日本宝くじ協会	社会貢献広報事業	9,570,000
一般社団法人関東地域づくり協会	公益助成事業	100,000
一般社団法人全国浄化槽団体連合会	水環境保全助成事業	200,000
一般社団法人宅食応援団	子どもフードアライアンス2023	25,000
一般社団法人地域パートナーシップ支援センター		50,000
一般社団法人日本国際協力システム	JICS NGO 支援	1,600,000
一本の木財団	名称なし	480,000
茨城コープ環境基金		50,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
茨城トヨペット株式会社	茨城トヨペット NPO 活動支援事業	100,000
茨城県企業連携 NPO 支援助成		200,000
印旛沼環境基金		179,150
荏原環境プラント		700,000
沖縄県サンゴ礁保全協会	ジュニアサンゴレンジャー	24,808
夏原グラント		425,700
河川財団	故郷の宝「球磨川」を誇りに想い、次の世代へ引き継ぐ青少年育成活動	1,000,000
河川財団	環境保全	100,000
花王（株）	花王ハートポケットクラブ	200,000
花王（株）	花王ハートポケットクラブ	200,000
霞会館		3,000,000
(株)積水ハウス	マッチングプログラム	800,000
環境省	生物多様性保全推進支援事業	1,831,000
関西 NGO 協議会	関西地域 NGO 助成プログラム	30,000
休眠預金		5,984,000
近畿労働金庫	NPO パートナースhip制度	400,000
九州地域づくり協会	支援事業	128,000
熊谷環境基金	打ち水大作戦	180,000
熊本・みらい基金	熊本・みらい基金	100,000
群馬県緑化推進委員会	自然保護啓発活動	200,000
恵那市社会福祉協議会	子育てサロン事業	38,000
経団連	経団連自然保護基金	1,570,000
経団連自然保護基金	標準事業助成	3,020,000
経団連自然保護基金		850,000
経団連自然保護基金	通常助成	4,200
経団連自然保護協議会	公益信託 経団連自然保護基金	1,000,000
公益財団法人	静岡県グリーンバンク	350,000
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	トムソーヤースクール企画コンテスト	100

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
公益財団法人 吉川育英会		100,000
公益財団法人 高原環境財団	子供たちの環境学習活動に対する助成事業	441,000
公益財団法人 長尾自然環境財団	若手研究者育成（CGF）プログラム	1,500,000
公益財団法人 日韓文化交流基金	人物交流助成	500,000
公益財団法人 日本海事科学振興財団	海の学びミュージアムサポート	
公益財団法人 日本台湾交流協会	台湾交流基金	449,822
公益財団法人 本田記念財団	公益 1 助成事業	200,000
公益財団法人かめのり財団		1,366,000
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会	さとやま探検隊	200,000
公益財団法人しずぎんふるさと環境保全基金	環境保全活動の普及・啓発	70,000
公益財団法人つなぐいのち基金	つなぐ助成	300,000
公益財団法人トヨタ財団	トヨタ財団国際助成プログラム	8,600
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	緑の環境づくり推進事業	190,000
公益財団法人河川財団	河川美化・緑化助成事業	700,000
公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会	2023 年度日本万国博覧会記念基金事業助成金	1,109,000
公益財団法人金子財団	伊万里湾清掃と水辺に親しむ事業	500,000
公益財団法人高原環境財団	高原環境財団助成金	484
公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会	令和 5 年度花博自然環境助成事業	260,000
公益財団法人国土緑化推進機構	緑の募金公募事業	1,674,000
公益財団法人市川房枝記念会 女性と政治センター	市川房枝女性の政治参画基金	350,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
公益財団法人静岡県西部しんきん地域振興財団	地域の健康福祉や快適環境増進活動	100,000
公益財団法人地域創造基金さなぶり	休眠預金活用事業	31,200,000
公益財団法人日中友好会館	日中植林・植樹国際連帯事業	6,102,000
公益財団法人日本サッカー協会	JFK サッカー施設整備助成金	25,000,000
公益社団法人 国土緑化推進機構	みどりの募金	1,500,000
公益社団法人京都府茶業会議所	宇治茶振興助成事業	600,000
公益社団法人国土緑化推進機構	多国籍と学生と共に挑む森林里山循環 SDGs	716,000
公益社団法人国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド普及啓発助成金	1,690,000
公益社団法人国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド	250,000
公益社団法人国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド都道府県事業	1,040,000
公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金学校環境緑化モデル事業	100,000
公益信託 福島銀行 ふるさと自然環境基金		460,000
公益信託サントリー世界愛鳥基金	サントリー愛鳥基金	1,570
公益信託サントリー野鳥基金	鳥類保護団体への活動助成	2,300,000
公益信託今井記念海外協力基金	2023 年度助成事業	550,000
公益信託富士フイルム・グリーンファンド		450,000
公財）東京都公園協会		130,000
公財ブルーオーシャンファンデーション		300,000
甲子園浜埋立問題連絡会		200

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
高原環境財団	子供たちの環境学習活動に対する助成事業	231,000
国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド	11,000,000
国土緑化推進機構	子どもの森づくり活動	1,000
国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド助成金	3,650
国土緑化推進機構	緑の募金	650,000
国土緑化推進機構	緑の募金公募事業	580,000
国土緑化推進機構	緑の募金	890,000
国土緑化推進機構	つながる、つなげる、子ども若者応援事業	590,000
国土緑化推進機構	緑の募金	1,500,000
国土緑化推進機構	緑化推進事業	143,000
国土緑化推進機構	森林ファンド	4,370,000
国土緑化推進機構	多世代参加型の里山再生事業	594,000
国土緑化推進機構	緑の募金	9,140,000
国土緑化推進機構	緑の金の公募事業	1,030,000
国土緑化推進機構	緑の募金	2,048,000
国土緑化推進機構	緑の募金次世代育成公募事業	1,000,000
国土緑化推進機構	緑の募金事業	469,000
国土緑化推進機構	緑の募金	1,040,000
国土緑化推進機構	番所鼻海岸防災林整備活動	1,000
国土緑化推進機構	緑の募金	1,200,000
国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド	900,000
国土緑化推進機構	緑と水の森林ファンド	400,000
国立青少年教育振興機構	子どもゆめ基金	992,785
阪急阪神ホールディングス株式会社	未来のゆめ・まちプロジェクト	500,000
阪急阪神ホールディングス株式会社	ゆめまちええこと応援団	30,000
三井住友信託銀行	公益信託地球環境日本基金	1,275,000
三井物産環境基金		7,000,000
三五自然環境基金		876,691

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
山口県環境保全事業団	山口湾の環境保全と希少鳥類の保護	250,000
子どもゆめ基金	日伯フォーラム	232,000
子どもゆめ基金	マルチカルチャーキャンプ	1,540,000
子どもゆめ基金	海岸清掃	100,000
子どもゆめ基金	上波田あそび工房	756,000
子ども夢基金	体験活動	410,000
自然保護助成基金	プロ・ナトゥーラ・ファンド助成	900,000
自然保護助成基金		840,000
社会福祉法人長野県共同募金会	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業	6,199,487
社会福祉法人読売愛と光の事業団	生き生きチャレンジ2023	255,000
秋田県	あきたの物語	80,000
秋田県	県民参加の森づくり事業	651,000
秋田県共同募金会	子どもの支援	500,000
住友ゴム CSR 基金	住友ゴム CSR 基金助成	300,000
住友ゴム工業(株)	CSR 基金助成金	300,000
住友生命健康財団	スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム	500,000
小さな親切運動	環境活動	100,000
信州環境カレッジ	学校講座	160,000
新潟ろうきん福祉財団	NPO 助成金	818,340
森林活用地域協議会能代市	森林山村多面的機能発揮対策	1,763,000
真如苑	環境保全・生物保護 市民活動助成	970,000
神戸市	地域課題に取り組む NPO 等に対する補助金	500,000
神奈川県森林協会	森づくり	30,000
神奈川県森林協会	森林づくり活動	30,000
生協総合研究所	アジア生協協力基金	1,000,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
静岡銀行	しずぎんふるさと環境保全基金	100,000
静岡県グリーンバンク	環境保全につながるお仕事	370,000
静銀総合サービス(株)	「小さな親切」運動連携事業	100,000
石狩川振興財団		50,000
積水ハウス	マッチングプログラム	300,000
積水ハウス	マッチングプログラム	700
積水ハウス	積水ハウスマッチングプログラム	300,000
積水ハウス	マッチングプログラム	800,000
積水ハウスマッチングプログラム	プロジェクト助成	1,000,000
赤い羽根共同募金		80,000
赤城南麓森林組合	富士見町の森ヒノキ林間伐	140,000
千葉教育普及啓発		200,000
千葉県環境財団	ちば環境再生基金	116,000
千葉県環境財団	県民の環境活動支援助成金	185,000
前橋市児童文化センター	前橋市委託自然体験活動	30,000
前川報恩会	ひろがれ有機農業！～荒廃竹林を手入れして資源活用～	850,457
壮瞥町商工会	壮瞥町商工会中小企業等事業継続支援助成事業	200,000
草の根市民基金ぐらん		500,000
荘内銀行	ふるさと創造基金	200
大阪コミュニティ財団	フィッシュシェアリング	300,000
大阪コミュニティ財団	海洋プラスチック誤食調査	600,000
大阪コミュニティ財団		200,000
大阪コミュニティ財団「江田直介・静子健やかな青少年育成基金」	ワン・ワールド・フェスティバル for Youth	250,000
大阪市教育会館		60,000
大阪商工信用金庫	生駒山系花屏風活動支援事業	98,000
大成建設	自然・歴史環境基金	600,000
大成建設	自然・歴史環境助成	500,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
大分市	1 %応援基金	100,000
第 20 回九州ろうきん	NPO 助成	400,000
第 33 期プロ・ナトゥーラ・ファンド	国内活動助成	1,000,000
第 58 回郡山市こどもまつり実行委員会	第 58 回郡山市こどもまつり実行委員会	93,000
地域コミュニティ支援補助金		100,000
地縁団体 名泉郷区	環境整備費	100,000
地球環境日本基金		1,000,000
地球環境日本基金	地球環境日本基金	1,400,000
中越パルプ工業(株)	かぐやの竹利用応援事業	30,000
中央労働金庫	カナエルチカラ	310,000
庭野平和財団	ワン・ワールド・フェスティバル for Youth	995,000
東海テレビ国際基金	次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ	75,000
東日本高速道路株式会社		1,000,000
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	休眠預金活用事業	24,956,000
独立行政法人福祉医療機構	子どもの支援	3,500,000
内田エネルギー科学財団	環境保全に関すること	300,000
内田エネルギー科学振興財団	地域活性化再生事業	200,000
尼崎信用金庫	あましんグリーンプレミアム	500,000
日垂ふるさと財団	環境保全	200,000
日垂ふるさと振興財団	公募助成	250,000
日垂ふるさと振興財団		1,000,000
日本 NPO センター	SAVEJAPAN プロジェクト	1,500,000
日本 NPO センター	SAVEJAPAN プロジェクト	1,500,000
日本 NPO センター	ナイキコミュニティインパクトファンド	2,500,000
日本 NPO センター	こどもがつくる森制作と勿来の関こどもトレイル事業	1,500,000
日本フィランソロピー協会		1,500,000

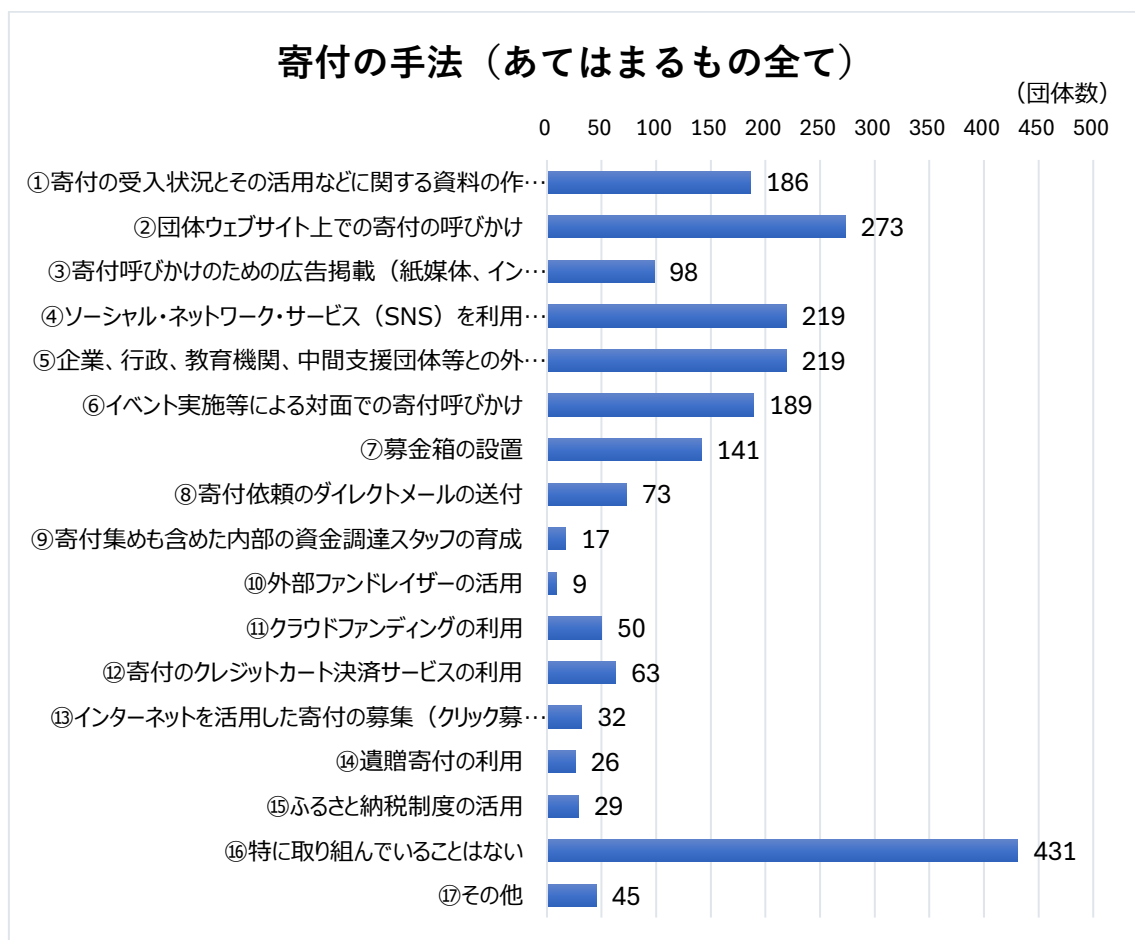
助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
日本フィランソロピー協会	寄付プログラム「ゆうちょエコ・コミュニケーション」	500,000
日本財団	一般助成	2,830,000
日本財団	海と日本プロジェクト	4,800,000
日本財団	2020 年度 新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援	5,183,000
日本財団	海と日本プロジェクト	4,000,000
日本財団		1,000,000
日本財団	海と日本	2,600,000
日本財団	海と日本プロジェクト	45,665,000
日本財団	海と日本プロジェクト	5,580,000
日本財団		480
日本財団	台風 2 号被災地支援	401,000
日本生命財団		2,000,000
日本動物愛護協会		40,000
日本宝くじ協会		4,202,000
日本郵便株式会社	年賀寄付金	2,500,000
認定非営利活動法人日本都市計画家協会	山村エリアにて外国人が仕事のできる仕組みの構築	646,000
農水受入れ支援		854,000
斑鳩町		294,000
非公表	太陽光研究助成金	14,006,266
富山市	竹林整備ボランティア	728
武州入間川プロジェクト	入間川水系一斉水質調及びマップ作成	190,000
福井県民生協	市民活動助成金	60,000
福島県	福島県地域創生総合支援事業補助金	1,580,000
福島県	地域創生総合支援事業（サポート事業）	567,000
福島県林業会館	フォレスト助成金	100,000
兵庫県	令和 5 年度ひょうご環境保全活動助成金	100,000

助成団体名	助成プログラム	助成金額（円）
兵庫県緑化推進協会	森と緑とのふれあい支援事業	240,000
平和堂	夏原グラント	400,000
平和堂財団		410,000
平和堂財団	淡海子どもエコクラブ大賞	100,000
米国魚類野生生物局	Endangered Species -Short-tailed Albatross estimates	10,742,000
豊田環境助成プログラム		6,900,000
北海道・森林山村多面的機能 発揮対策地域協議会	里山林保全	398,000
北海道 NPO サポートセンタ ー	小林董信基金	800,000
北海道新聞野生生物基金		100,000
北海道森と緑の会	ゴルファー緑化事業助成金	194,000
北海道地域活動振興協会	ボランティア活動支援事業補助 金	30,000
北海道地域振興財団		30,000
緑の募金	つながる、つなげる、子ども若 者応援事業	697,000
緑の募金	里山再生	600,000
緑の募金	森づくり事業助成金	300,000
緑の募金基金		2,120,000
連合	愛のカンパ	400,000
連合静岡	連合・愛のカンパ	300,000

Q17. 貴団体が個人や法人からの寄付を集めるために現在取り組んでいるものについて、当てはまるもの全てについて回答してください。

- 寄付の呼びかけは多く行われているが、「⑪クラウドファンディングの利用」は4.6%、「⑬インターネットを活用した寄付の募集」は2.9%など、クラウドファンディングやインターネット寄付の活用などはまだ限定的である。

回答項目	団体数	回答割合
①寄付の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	186	17.1%
②団体ウェブサイト上での寄付の呼びかけ	273	25.2%
③寄付呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）	98	9.0%
④ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用した情報発信	219	20.2%
⑤企業、行政、教育機関、中間支援団体等との外部組織との連携	219	20.2%
⑥イベント実施等による対面での寄付呼びかけ	189	17.4%
⑦募金箱の設置	141	13.0%
⑧寄付依頼のダイレクトメールの送付	73	6.7%
⑨寄付集めも含めた内部の資金調達スタッフの育成	17	1.6%
⑩外部ファンドレイザーの活用	9	0.8%
⑪クラウドファンディングの利用	50	4.6%
⑫寄付のクレジットカード決済サービスの利用	63	5.8%
⑬インターネットを活用した寄付の募集（クリック募金、ヤフーネット募金など。クラウドファンディングは除く）	32	2.9%
⑭遺贈寄付の利用	26	2.4%
⑮ふるさと納税制度の活用	29	2.7%
⑯特に取り組んでいることはない	431	39.7%
⑰その他	45	4.1%



【利用したクラウドファンディングのプラットフォーム】（重複削除）

READY FOR
Syncable
CAMPFIRE
ガバメントクラウドファンディング
SPIN
Benevity
ふるさとチョイス GCF
ACTNOW
コングラント
(株)グローバル・クラウドファンディング
ドリームレイジング
お金をまわそう基金
READYFOR academist

【利用したオンライン寄付プラットフォーム】（重複削除）

Syncable
anotherlane
Paypal
コングラント
Goen
STORES
Bokinchan
ロボットペイメント
ソフトバンクつながる募金
READY FOR
Give One
solio
Square
Stripe
メルカリ基金

【その他】

役員縁者からの寄付
ゆくゆくはふるさと納税や企業寄付に繋げ、持続可能な仕組み作りを行いたい。
関係企業からの寄付
地方創生事業交付金 and/or 補助金取得
飲料自販機などの寄付付き商品売上げによる寄付金の受入れ
協力金納付依頼の文書を送付し、会員が集金に行く。（一部の企業は振込）
始まりはたくさんの寄付金もいただき、募金箱も色々な場所に置きました
民間団体の助成事業を活用したい
「香川県 NPO 基金」を活用した寄付金の募集（11月から開始の予定）
個別に依頼
すべてボランティアで活動
訪問して、依頼します。
譲渡会での募金呼びかけ
寄付に頼ると自立が困難になると考え、一切の寄付を受け取っていません。

学生の研究として研究費から消耗品費やレンタカー代を出すようにしているが、正直、研究分野が保全と合致しているわけではないため、購入できないことも多く、ポケットマネーで支払っている。
役員の会費のみで運営
無農薬科学肥料ゼロ環境推進に関心の高いボランティア活動が中心になって活動拡大
活動状況の地域への情報提供（回覧）
会員有志、参加者等からの寄付
会員からの寄付
伐採竹を活用した商品化と販売
イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーンへの参加
会費納入時に寄付を募る
会員からの自発的な寄付
町内で使えるポイントの支援（寄付）先として登録
総合福祉を目指しての寄付集め活動
寄付金付きの物販
寄付目的ではないが、活動 PR として Facebook や広報誌作成等を行っている
やまがた社会貢献基金を通した寄付の呼びかけ
会員への寄付案内
年に一度春に制作・発送している「おらっちゃんの里山里海通信」に振込用紙を同封し活動への賛同を呼び掛けている
取り組みたいとは思っているが人的時間的余裕がない
みらいファンド沖縄の活用
公益社団法人国土緑化推進機構の助成金を活用中
会誌への寄付者氏名(許可を得られた方限定、金額は不記載)の掲載
自販機
1% for the Planet の環境パートナーとして参加
不特定多数からの寄付を受け入れると団体運営に意見（愚痴）を言われる可能性があり寄付には慎重になっている。
募金型自動販売機の普及啓発
メールニュースでの呼びかけ
よこはま夢ファンド
現在取り組んでいるものはなし
書損じハガキ等の物品の回収・換金

関係企業への協力依頼
会報での寄付の呼びかけ 寄付者一覧を掲載
千葉県まちづくり応援寄付金：ふるさと納税制度を活用したもの
会報によるお願いで会費とともに振り込んで頂いています。

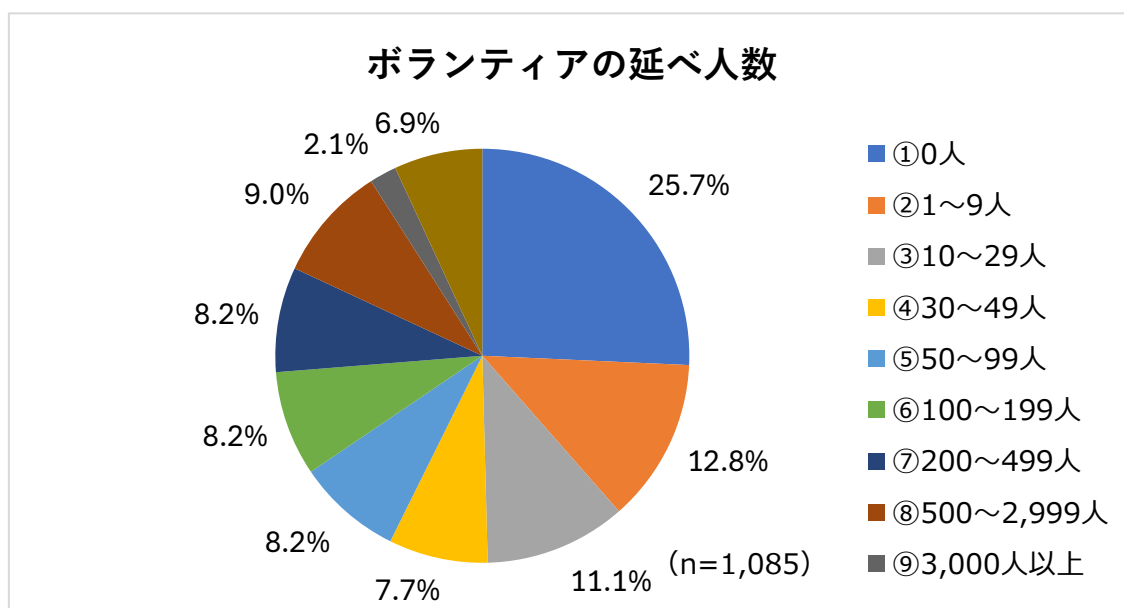
●環境保全活動（事業）の広報／連携・協働

Q18. 前事業年度において貴団体の環境保全活動に携わったボランティアの（１）延べ人数と（２）活動日数を回答してください。ボランティアがない場合は「0」を選んでください。

（１）延べ人数

- 67.3%の団体がボランティアを活用しているが、その延べ人数にはばらつきがある。最も回答割合が高いのは、「②1～9人」の12.8%である。

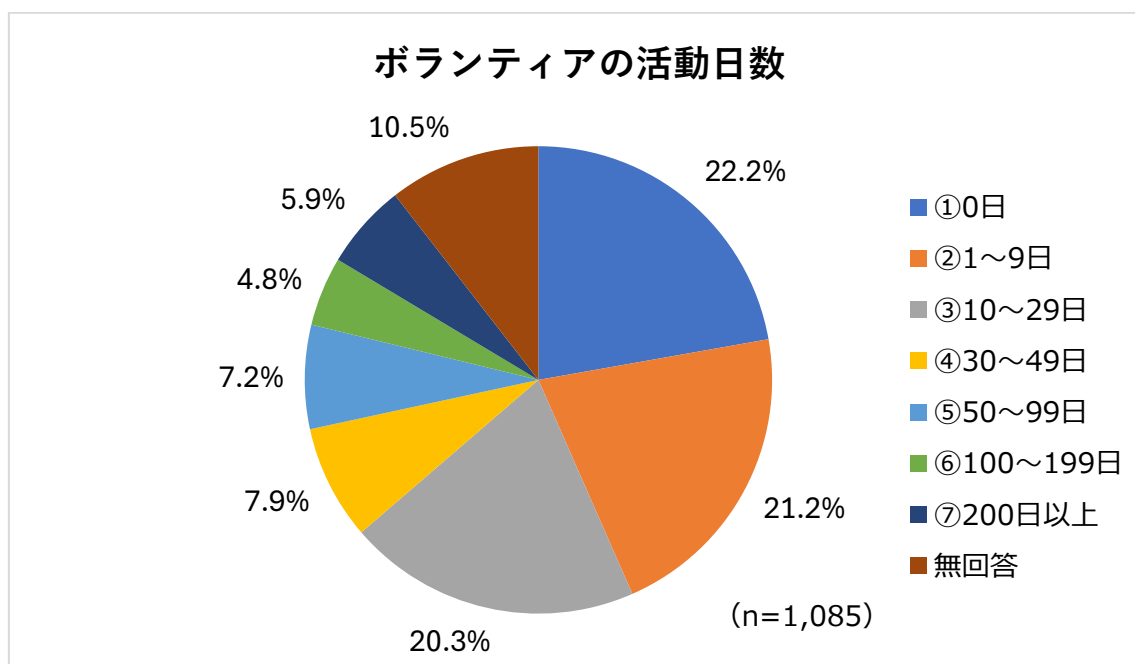
回答項目	団体数	回答割合
①0人	279	25.7%
②1～9人	139	12.8%
③10～29人	120	11.1%
④30～49人	84	7.7%
⑤50～99人	89	8.2%
⑥100～199人	89	8.2%
⑦200～499人	89	8.2%
⑧500～2,999人	98	9.0%
⑨3,000人以上	23	2.1%
無回答	75	6.9%
回答総数	1,085	100.0%



（２）活動日数

- 年間の活動日数が約 30 日以内（②1～9 日、③10～29 日）の団体が併せて 41.5% を占めるが、100 日以上活動している団体も 10.7% に達している。

回答項目	団体数	回答割合
①0 日	241	22.2%
②1～9 日	230	21.2%
③10～29 日	220	20.3%
④30～49 日	86	7.9%
⑤50～99 日	78	7.2%
⑥100～199 日	52	4.8%
⑦200 日以上	64	5.9%
無回答	114	10.5%
回答総数	1,085	100.0%

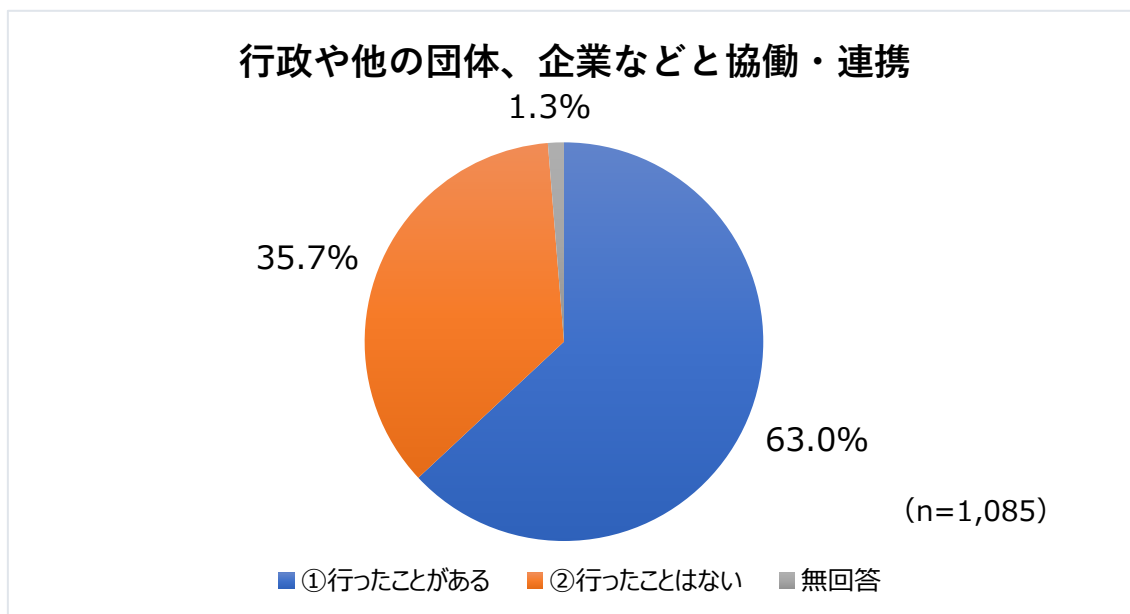


Q19. 過去 5 年間で、行政や他の団体、企業などと協働・連携*を行ったことがありますか。

*連携・協働とは、一定の期間（おおよそ 1 か月以上）継続して相手方と協調して事業を実施していることを指します。

- 60%を超える団体が協働・連携を行ったことがあると回答し、「①国や自治体」、「②企業や民間団体」と協働で事業・活動を実施している団体も、回答団体のうち約 4 分の 1 を占めた。一方、「③教育機関」、「④研究機関」、「⑤他の NGO・NPO」、「⑥学生主体のグループ、団体」については、共同・連携を行っていないとする回答が目立った。

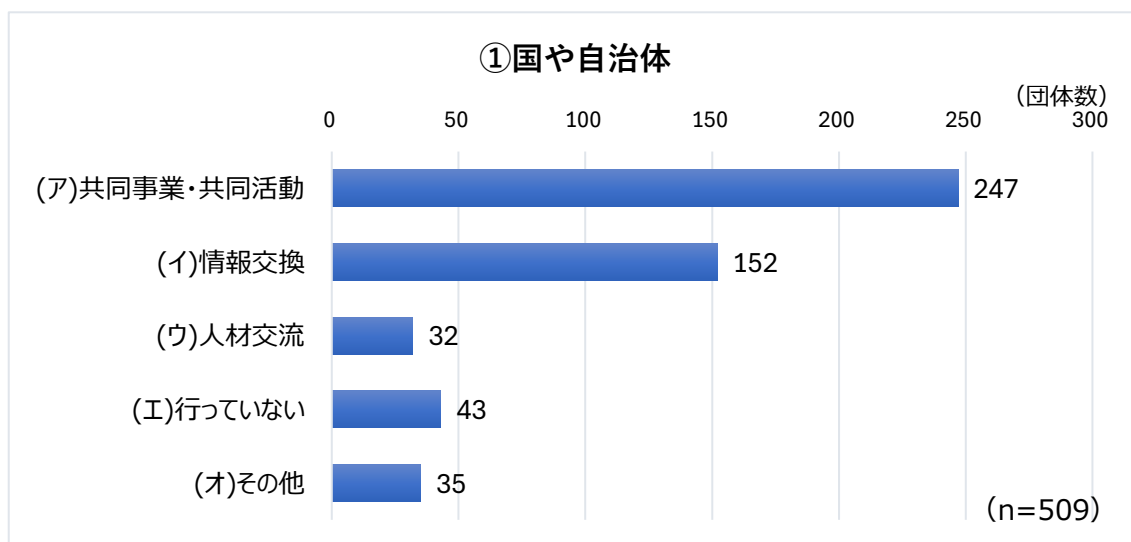
回答項目	団体数	回答割合
①行ったことがある	684	63.0%
②行ったことはない	387	35.7%
無回答	14	1.3%
回答総数		1,085
		100.0%



行ったことがある場合（①と回答した場合）、協働・連携先及びその内容を教えてください。「その他」の場合は、その具体的な協働・連携先と内容を教えてください。

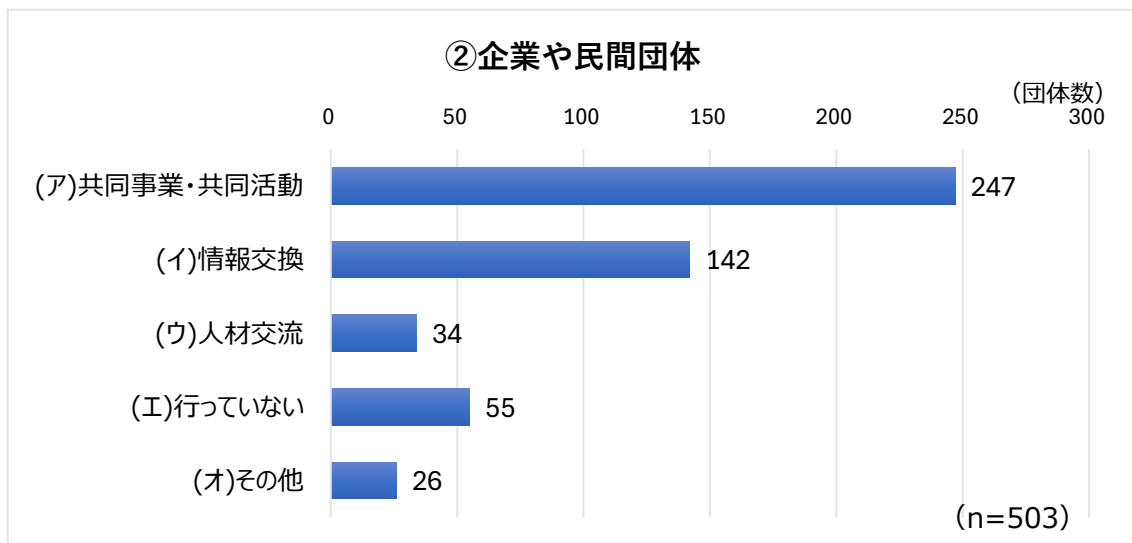
①国や自治体

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	247
(イ)情報交換	152
(ウ)人材交流	32
(エ)行っていない	43
(オ)その他	35
回答総数	509



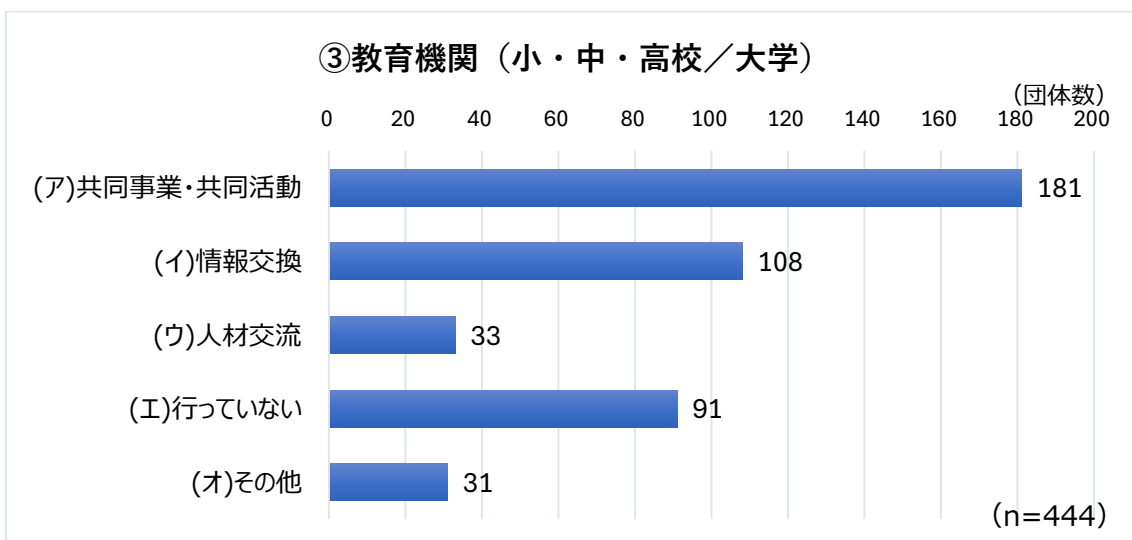
②企業や民間団体（業界団体や組合含む）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	247
(イ)情報交換	142
(ウ)人材交流	34
(エ)行っていない	55
(オ)その他	26
回答総数	504



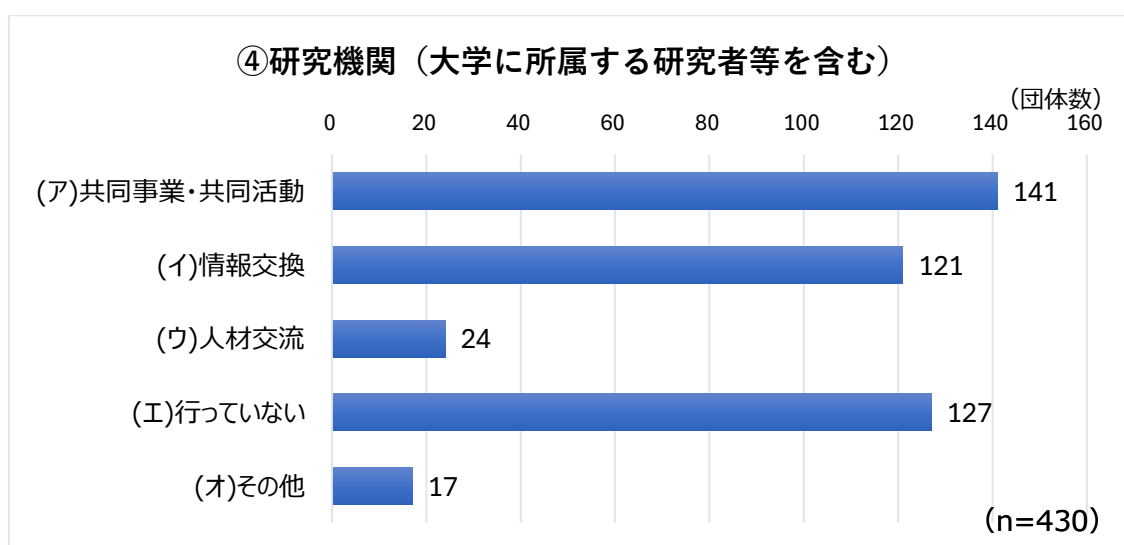
③教育機関（小・中・高校／大学）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	181
(イ)情報交換	108
(ウ)人材交流	33
(エ)行っていない	91
(オ)その他	31
回答総数	444



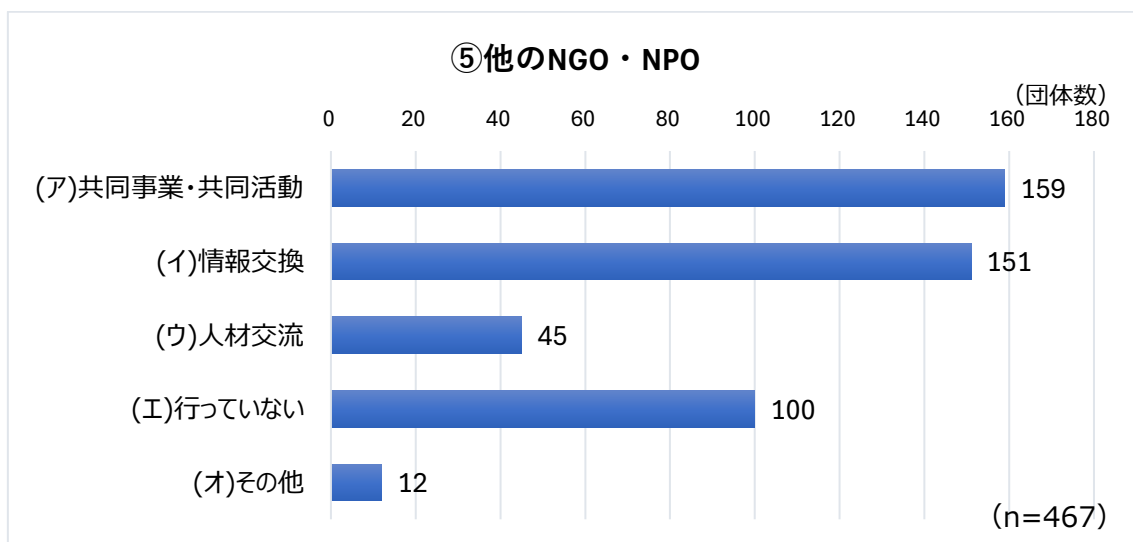
④研究機関（大学に所属する研究者等を含む）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	141
(イ)情報交換	121
(ウ)人材交流	24
(エ)行っていない	127
(オ)その他	17
回答総数	430



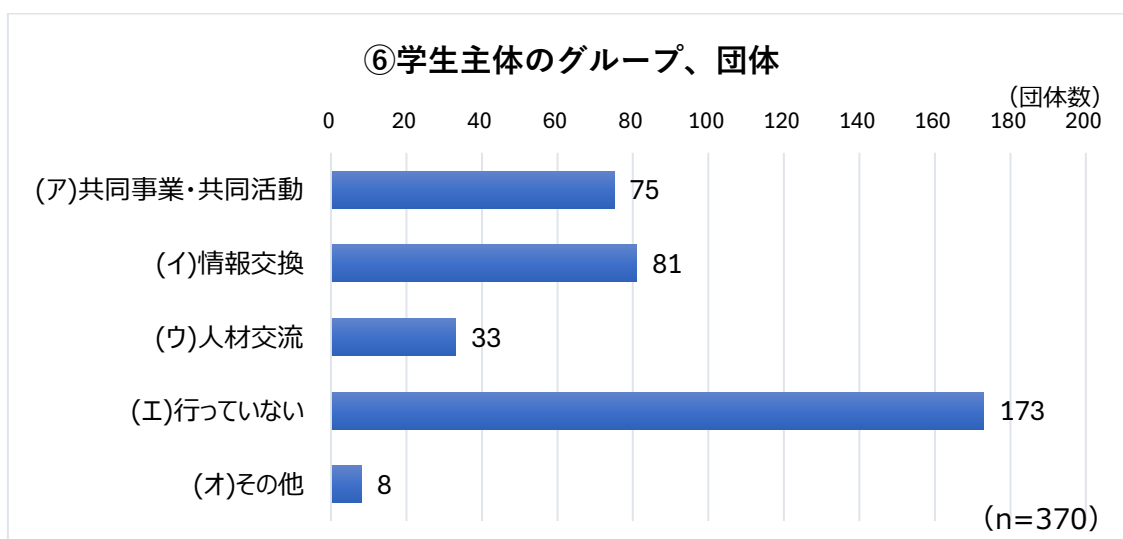
⑤他の NGO・NPO

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	159
(イ)情報交換	151
(ウ)人材交流	45
(エ)行っていない	100
(オ)その他	12
回答総数	467



⑥学生主体のグループ、団体

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	75
(イ)情報交換	81
(ウ)人材交流	33
(エ)行っていない	173
(オ)その他	8
回答総数	370



⑦その他記述回答

協働・連携先	内容
酒パッキリサイクル促進協議会	酒パッキリサイクルの推進事業
横浜市水道局	活動全般
日本野鳥の会大阪支部	野鳥観察会の指導
島田建設株式会社、千葉大学環境フィールド科学センター	園芸療法、園芸福祉の啓蒙活動
埼玉県北部地域振興センター	
「井上北部グリーンピア会」、「井上北部棚田景観保全会」	桜苗木の植え付け、コスモス等の播種・管理
①一般社団法人金見あまちゃんクラブ ②一般社団法人あいあいネット・奄美世界自然遺産推進共同体	①数百人規模の海岸ボランティア清掃共同実施②JICA 研修生来日(島)時の研修支援? 奄美群島地域を中心とした70以上の法人・団体が加盟する民間組織。当会も所属し、自身の活動内容などを情報共有する他、各地域でのイベント実施時の協賛などで連携
あいち在来種保存会	収穫体験等
地域住民	保全に対する理解・協力
つくば森林クラブ	森林整備の協力
市民グループ・団体	共同活動・技術支援
自熱発電事業者	環境保全のコンサル活動
美竹林ボランティア錦川	竹林の整備
地元自治会	河川の清掃活動
JICA	島しょ国における廃棄物の分別排出システムの普及促進
全国乗馬倶楽部振興協会（JRA 外郭団体）	馬が人間社会に好影響をもたらす活用の研究と地域活動
商店街	
国際湖沼環境委員会	
多くの連携団体あり	多用な内容
ワタシのミライ	気候アクション市民連携プロジェクト
潮来市	水循環シンポジウム
一般財団法人 西表財団	

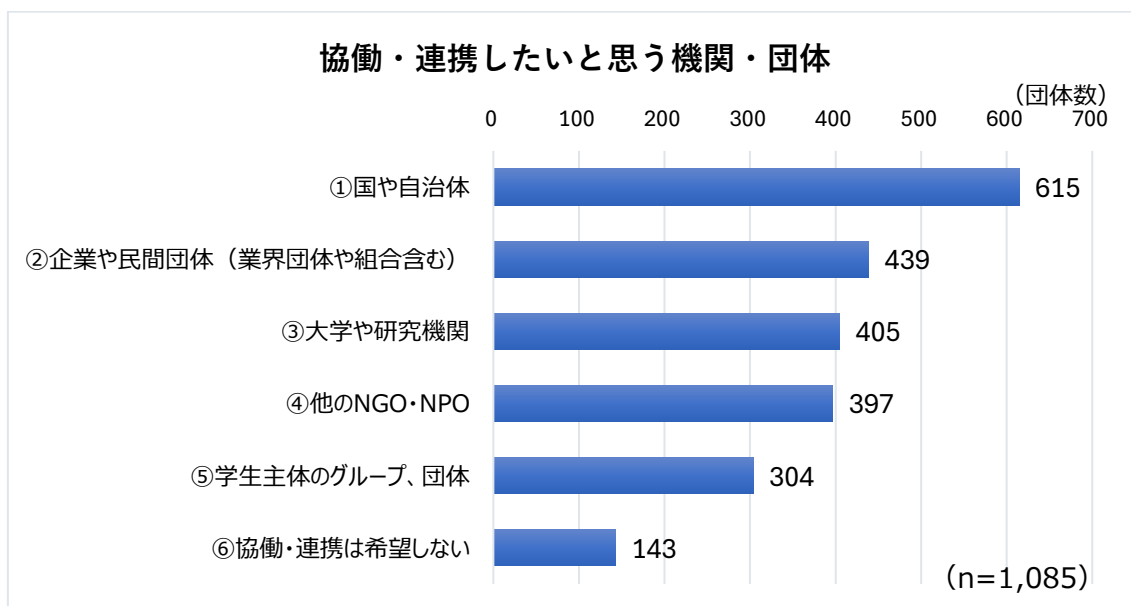
若者団体 [次世代ユネスコ国内委員会、Change Our Next Decade]	情報交換
フォレスト宇治、城南衛生管理組合等	森の整備、どんぐりの植樹、環境フェスタ等
鳥取県	共同事業・共同活動・情報交換
一般社団法人和食文化国民会議・宇治茶ブランド拡大協議会・特定非営利活動法人京都・地球みらい機構	展示・講演会・講座・イベント等における連携
はんのう市民環境会議との連携	谷津田再生プロジェクト
桐蔭横浜大学、I V U S A（国際ボランティア学生協会）	年二回の竹灯籠祭りの準備と運営の支援を受ける
ISO、Energiesparverband	国際規格の作成、European Pellet Conference における Scientific Committee メンバー
一般社団法人自然再生と自然保護区のための基金	
地区体育協会、まちづくりセンター	地区の運動会の為のグラウンドの整備
兵庫県、宝塚市、尼崎市、神戸市、三田市、篠山市、関西学院大学、神戸女学院大学、兵庫県立大学、武庫川女子大、兵庫県立人と自然の博物館	
福山北ロータリクラブ	環境講座の受託活動
グリーンコープ	

Q20. 協働・連携したいと思う機関・団体を教えてください。

➤ 協働・連携先として「①国や自治体」を望む団体が最も多く 56.7%に上った。

Q19 で連携数の少なかった、「③大学や研究機関」、「④他の NGO・NPO」、「⑤学生主体のグループ、団体」についても約 3 割の団体が連携・協働を希望していた。

回答項目	団体数	回答割合
①国や自治体	615	56.7%
②企業や民間団体（業界団体や組合含む）	439	40.5%
③大学や研究機関	405	37.3%
④他の NGO・NPO	397	36.6%
⑤学生主体のグループ、団体	304	28.0%
⑥協働・連携は希望しない	143	13.2%

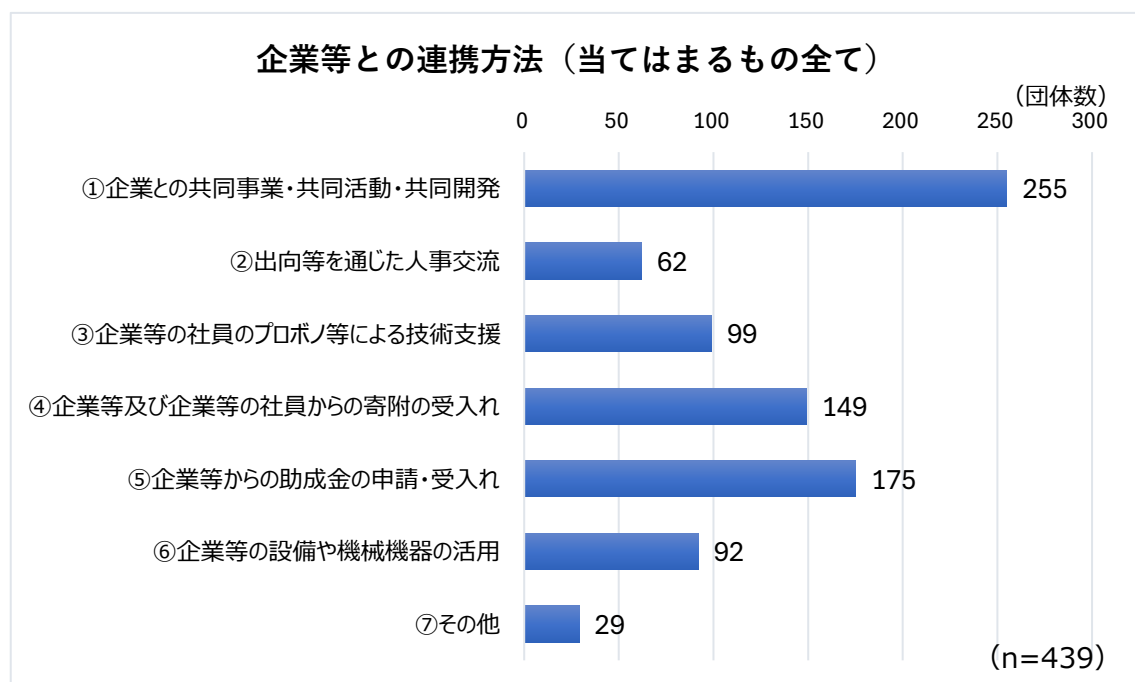


Q21. Q20 で②を選ばれた団体のみご回答ください。

貴団体が環境保全活動を行っていく上で、今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて当てはまるもの全てをご回答ください。

- 企業等との連携方法としては、「①共同事業」(58.1%)のほか、「④寄附の受入れ」(33.9%)や「⑤助成金の受入れ」(39.9%)など、金銭的な支援を考えている団体が多かった。

回答項目	団体数	回答割合
①企業との共同事業・共同活動・共同開発	255	58.1%
②出向等を通じた人事交流	62	14.1%
③企業等の社員のプロボノ等*による技術支援	99	22.6%
④企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ	149	33.9%
⑤企業等からの助成金の申請・受入れ	175	39.9%
⑥企業等の設備や機械機器の活用	92	21.0%
⑦その他	29	6.6%



【その他記述回答】

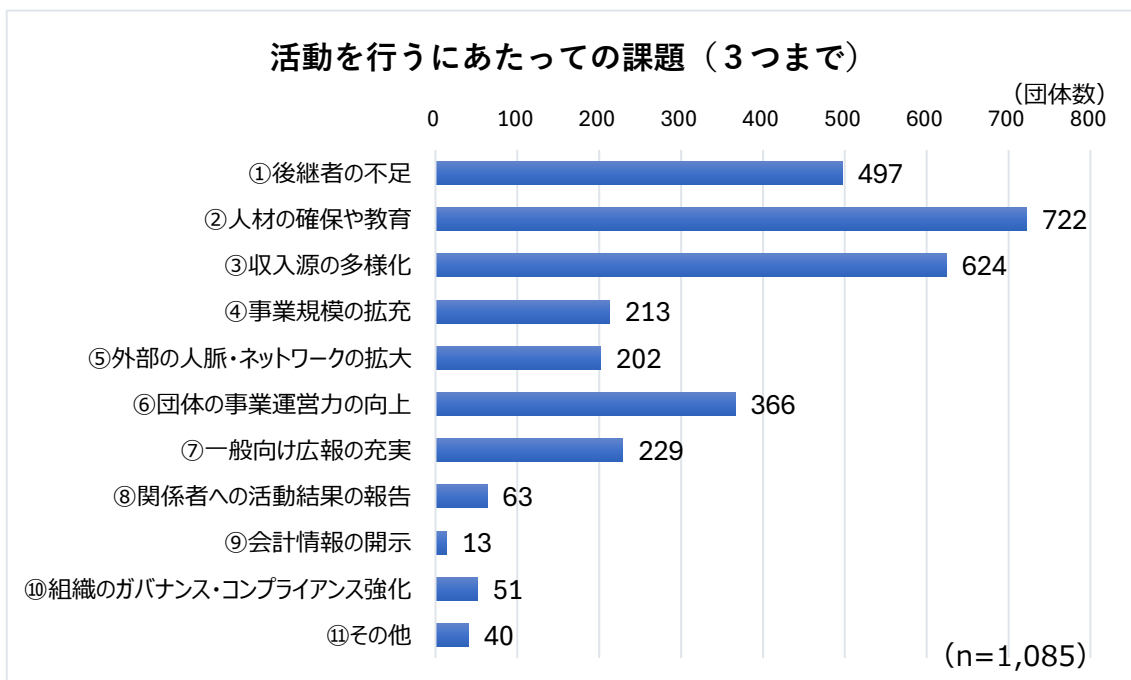
自然共生サイト（30by30）への参加申請
ウミショウブ藻場保全にウミガメからの食害防止柵の設置を募っている
地域自治会等との連携
企業への出前授業開催
地域自治組織や商店街連合会など地域の活性化を目的として活動している団体との連携を目指している。
委託事業（企業の取り組み支援、コンサルティング等）
企業の従業員研修の受託
企業が保有するフィールドや人材の活用
企業研修
企業からの委託
赤城山麓の自生ニホンサクラソウの保護活動（シカの食害防止柵の維持管理・枝払い・下草刈り等）
事業実施村役場との連携において受益者（村民）による無償ボランティアで実施している。
地域まちづくり協議会
カーボンニュートラル・資源循環等に関する技術移転のためのコンソーシアム形成など
四條畷市内 5000 坪の所有山林の整備と保全
医薬品メーカー等とのキハダの植樹
企業による森林づくり活動を促進するため、具体的に取り組む際に技術面のアドバイスをを行うほか、行政等とのパイプ役を果たしていく。
PPA 発電所設置にかかる連携
講習会の後援依頼
やぎによる除草活動の先行事例の見学、指導
弊団体のプログラムへの組織参加
対話
環境投資
保全活動の事業連携（人員派遣）
社員を現地（フィリピン）の研修で受け入れる
OECM 等のサイトの質の評価や向上に関する支援、連携、受託
定期的なボランティアスタッフの受け入れ

●課題と今後について

Q22. 貴団体が安定的に環境保全活動を行うにあたっての課題はなんですか。特に取り組まなければならない課題を優先順位の高いものから 3 つまで 選んでください（新型コロナウイルス感染症拡大の影響については除外してください）。

- 「②人材の確保や教育」（66.5%）を回答した団体が最も多く、次いで「③収入源の多様化」（57.5%）、「①後継者の不足」（45.8%）が続いた。約半数の団体がこれらを課題として挙げている。

回答項目	団体数	回答割合
①後継者の不足	497	45.8%
②人材の確保や教育	722	66.5%
③収入源の多様化	624	57.5%
④事業規模の拡充	213	19.6%
⑤外部の人脈・ネットワークの拡大	202	18.6%
⑥団体の事業運営力の向上	366	33.7%
⑦一般向け広報の充実	229	21.1%
⑧関係者への活動結果の報告	63	5.8%
⑨会計情報の開示	13	1.2%
⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化	51	4.7%
⑪その他	40	3.7%



●ご回答内容の公表可否について

回答項目	団体数	回答割合
①同意する	876	80.7%
②同意しない	208	19.2%
無回答	1	0.1%
回答総数	1,085	100.0%

(イ) NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体（874 団体）

本項では、環境保全活動団体として多くを占めると考えられる法人形態（NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体）の回答のみを抽出し、一部項目について集計・分析を行った。

Q7-1.役員数

- 役員（理事・監事）については、法人格全体の比率と変わらないが、役員報酬を得る人数、また常勤の役員報酬を得る人数は、0 人と回答した団体の割合が高く、それぞれ 83.1%、47.4%を占める。

【役員（理事）】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	27	3.1%
1-5 人	352	40.3%
6-10 人	345	39.5%
11-15 人	99	11.3%
16-20 人	33	3.8%
21 人以上	12	1.4%
無回答	6	0.7%
回答総数	874	100.0%

【役員（監事）】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	51	5.8%
1-5 人	805	92.1%
6-10 人	8	0.9%
11-15 人	1	0.1%
16 人以上	1	0.1%
無回答	8	0.9%
回答総数	874	100.0%

【役員のうち役員報酬を得る役員人数】

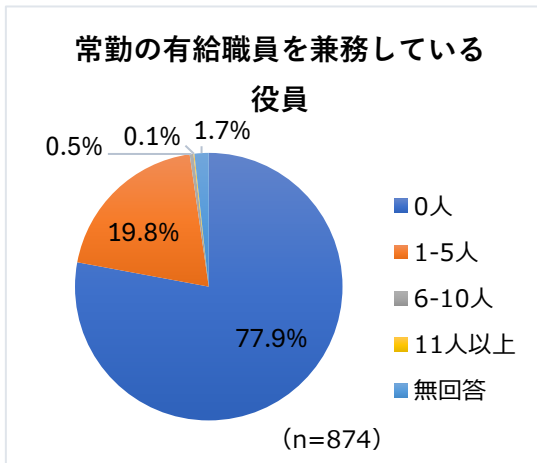
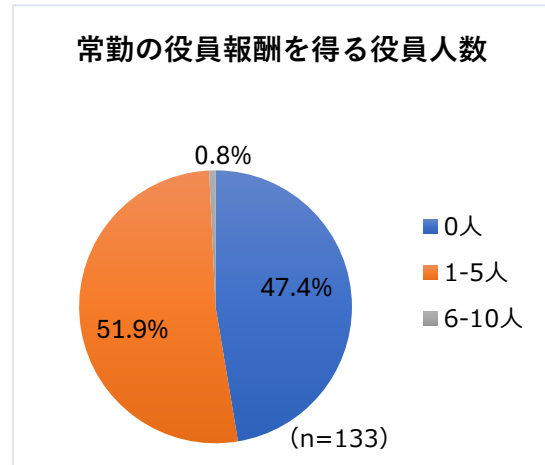
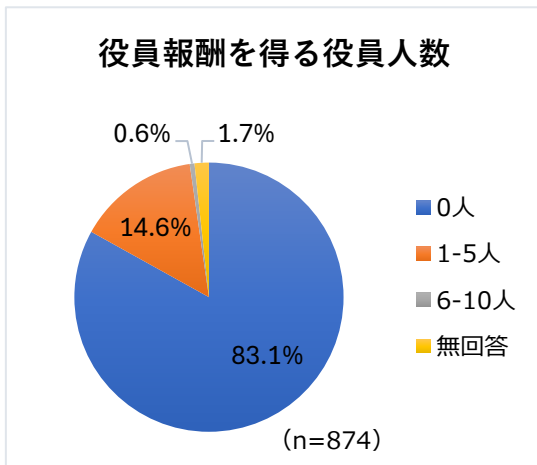
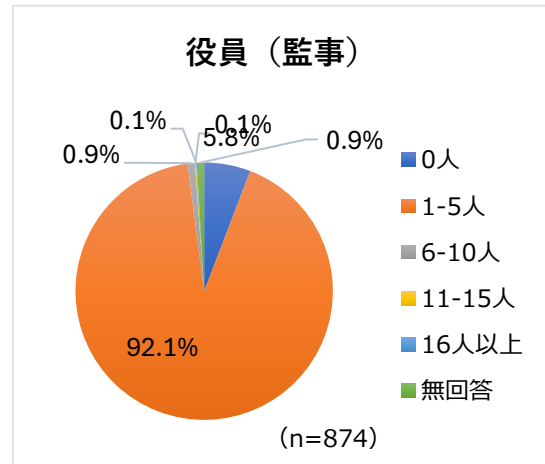
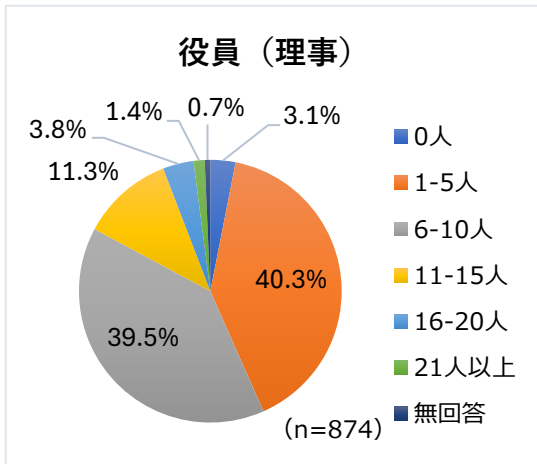
回答範囲	団体数	回答割合
0 人	726	83.1%
1-5 人	128	14.6%
6-10 人	5	0.6%
11-15 人	0	0.0%
16 人以上	0	0.0%
無回答	15	1.7%
回答総数	874	100.0%

【役員報酬を得ている役員うち常勤の役員報酬を得る役員人数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	63	47.4%
1-5 人	69	51.9%
6-10 人	1	0.8%
11-15 人	0	0.0%
16 人以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答総数	133	100.0%

【役員のうち常勤の有給職員を兼務している役員人数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	681	77.9%
1-5 人	173	19.8%
6-10 人	4	0.5%
11 人以上	1	0.1%
11-15 人	0	0.0%
16 人以上	0	0.0%
無回答	15	1.7%
回答総数	874	100.0%



Q7-2.職員数

- 職員数および有給職員数については、法人格全体の割合と大きく差はないが、常勤の有給職員数については、0人または1～10人と回答した団体が90.2%で9割近くを占めた。

【職員数】

回答範囲	団体数	回答割合
0人	372	42.6%
1-10人	394	45.1%
11-20人	56	6.4%
21-30人	21	2.4%
31-40人	6	0.7%
41-50人	2	0.2%
51-60人	4	0.5%
61-70人	0	0.0%
71-80人	2	0.2%
81-90人	2	0.2%
91-100人	1	0.1%
101人以上	2	0.2%
無回答	12	1.4%
回答総数	874	100.0%

【職員のうち、有給職員数】

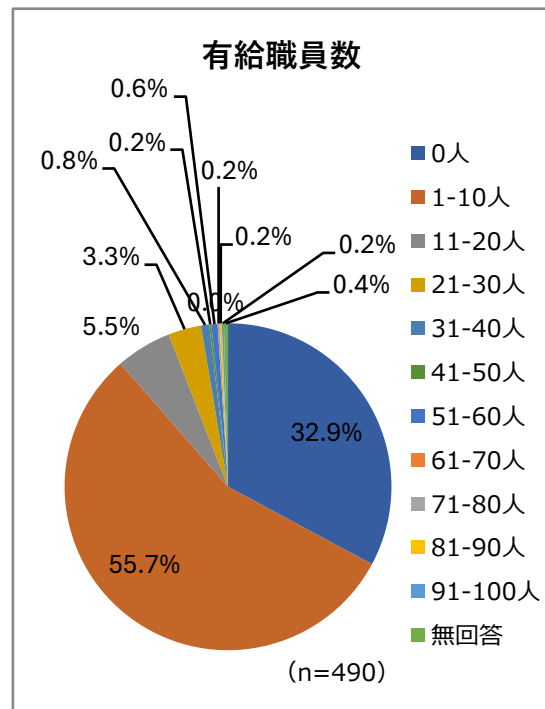
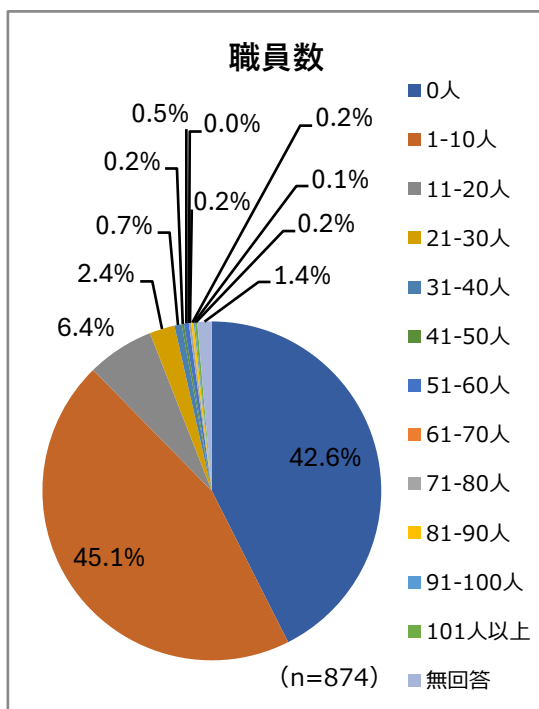
回答範囲	団体数	回答割合
0人	161	32.9%
1-10人	273	55.7%
11-20人	27	5.5%
21-30人	16	3.3%
31-40人	4	0.8%
41-50人	1	0.2%
51-60人	3	0.6%
61-70人	0	0.0%
71-80人	1	0.2%
81-90人	1	0.2%

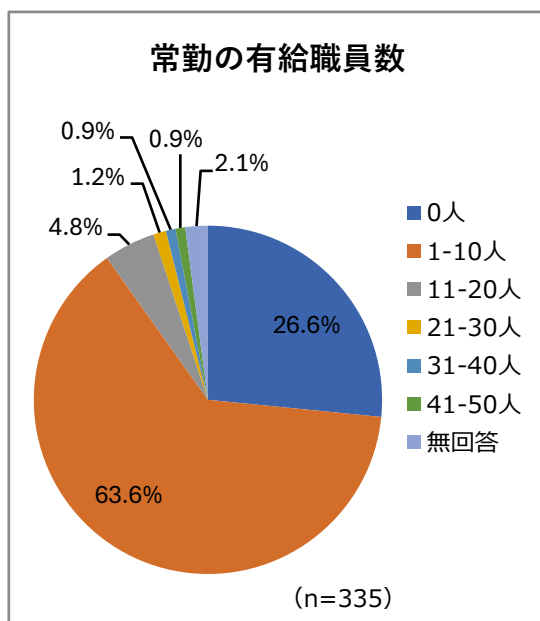
91-100 人	1	0.2%
101 人以上	2	0.4%
回答総数	490	100.0%

【有給職員のうち、常勤の有給職員数】

回答範囲	団体数	回答割合
0 人	89	26.6%
1-10 人	213	63.6%
11-20 人	16	4.8%
21-30 人	4	1.2%
31-40 人	3	0.9%
41-50 人	3	0.9%
無回答	7	2.1%
回答総数	335	100.0%

※有給職員数はゼロと回答したにもかかわらず、常勤の有給職員人数を回答した団体がいたため、有給職員のいる団体数と常勤の有給職員のいる団体の母数が一致していない。

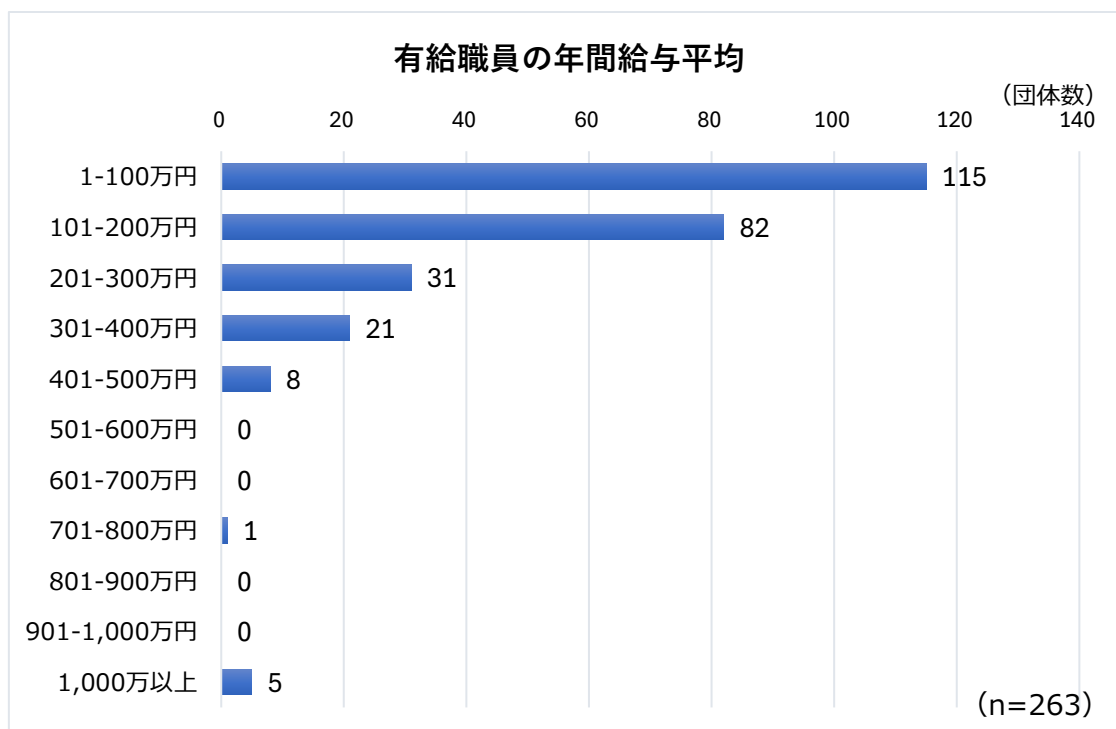




Q7ー3.有給職員の年間給与平均額（万円）（有給職員年間給料手当総額÷有給職員数）

- 回答した団体 265 団体のうち、100 万円以下が 43.7%を占め、200 万円以下で 74.9%を占めた。

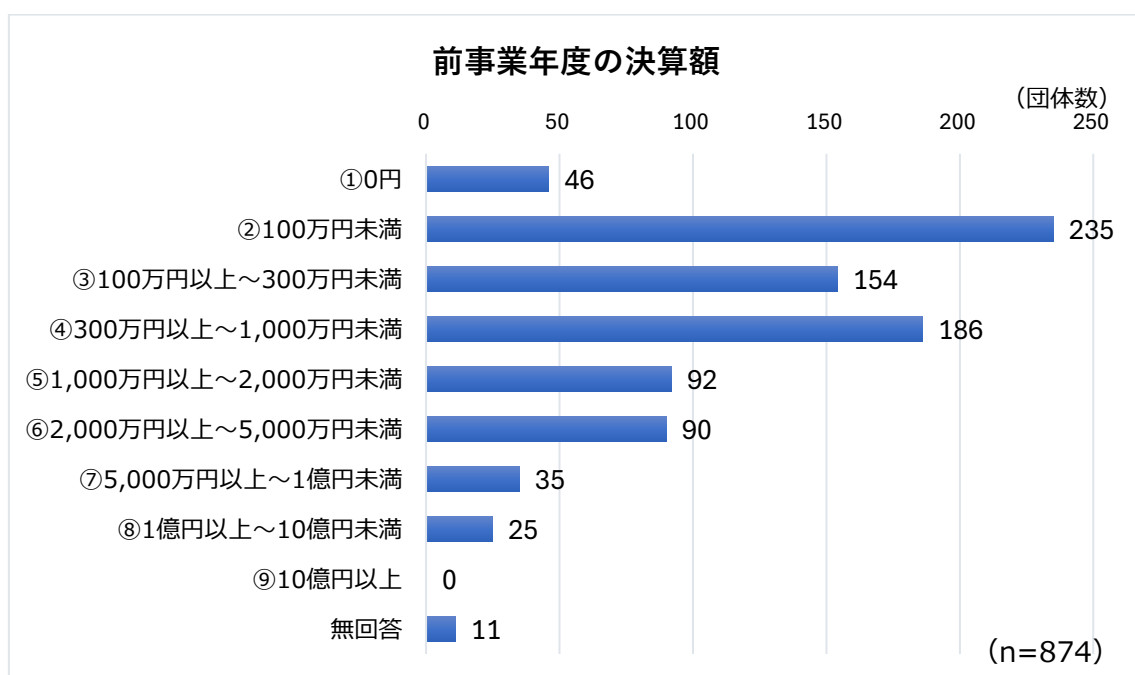
回答範囲	団体数	回答割合
1-100 万円	115	43.7%
101-200 万円	82	31.2%
201-300 万円	31	11.8%
301-400 万円	21	8.0%
401-500 万円	8	3.0%
501-600 万円	0	0.0%
601-700 万円	0	0.0%
701-800 万円	1	0.4%
801-900 万円	0	0.0%
901-1,000 万円	0	0.0%
1,000 万以上	5	1.9%
回答総数	263	100.0%



Q11.全事業年度の決算額

- 100 万円未満の団体が最も多く（26.9%）、0 円（①）を除く 1,000 万未満の団体が 65.8%を占めた。

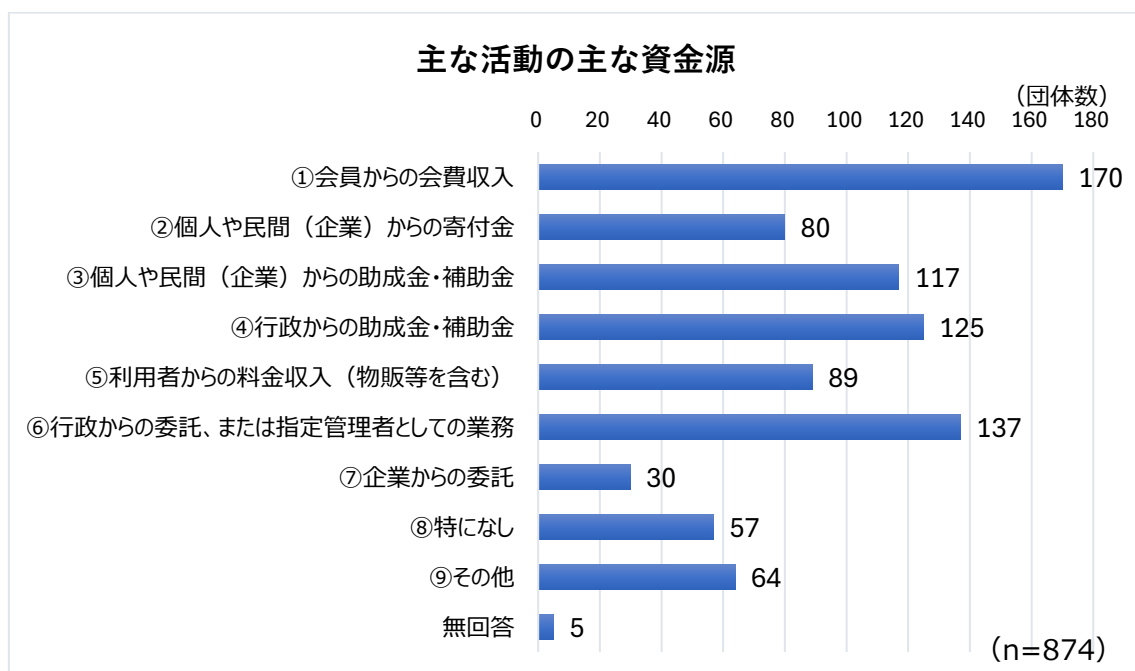
回答項目	団体数	回答割合
①0 円	46	5.3%
②100 万円未満	235	26.9%
③100 万円以上～300 万円未満	154	17.6%
④300 万円以上～1,000 万円未満	186	21.3%
⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満	92	10.5%
⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満	90	10.3%
⑦5,000 万円以上～1 億円未満	35	4.0%
⑧1 億円以上～10 億円未満	25	2.9%
⑨10 億円以上	0	0.0%
無回答	11	1.3%
回答総数		874
		100.0%



Q14.主な環境保全活動の主な活動資金源

- ①会員からの会費収入が最も多いが（19.5%）、法人格全体と各資金源の比率は大きく変わらず、比較的多様な資金を活用している。

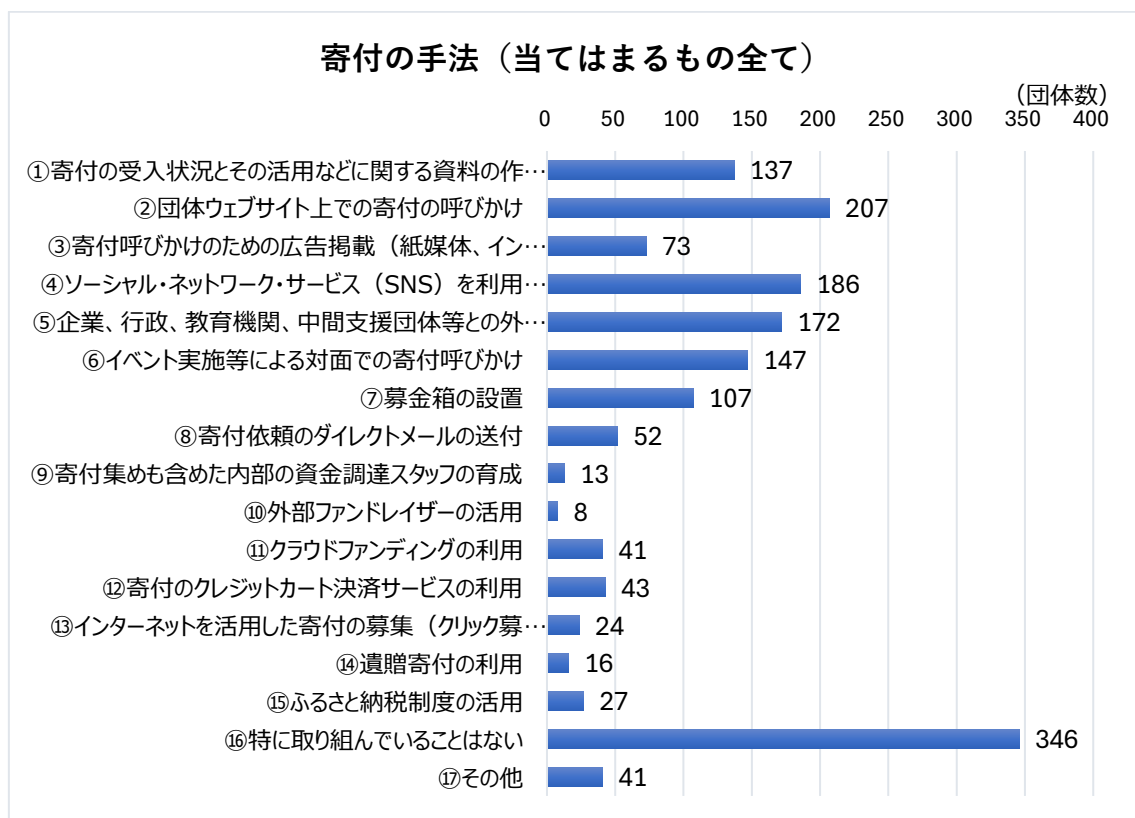
回答項目	団体数	回答割合
①会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入	170	19.5%
②個人や民間（企業）からの寄付金	80	9.2%
③個人や民間（企業）からの助成金・補助金	117	13.4%
④行政からの助成金・補助金	125	14.3%
⑤利用者からの料金収入（物販等を含む）	89	10.2%
⑥行政からの委託、または指定管理者としての業務	137	15.7%
⑦企業からの委託	30	3.4%
⑧特になし	57	6.5%
⑨その他	64	7.3%
無回答	5	0.6%
回答総数	874	100.0%



Q17.寄付の手法

- 法人格全体と同様、寄付の呼びかけは多く行われているが、クラウドファンディングやインターネット寄付の活用などはまだ限定的である。

回答項目	団体数	回答割合
①寄付の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	137	15.7%
②団体ウェブサイト上での寄付の呼びかけ	207	23.7%
③寄付呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）	73	8.4%
④ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用した情報発信	186	21.3%
⑤企業、行政、教育機関、中間支援団体等との外部組織との連携	172	19.7%
⑥イベント実施等による対面での寄付呼びかけ	147	16.8%
⑦募金箱の設置	107	12.2%
⑧寄付依頼のダイレクトメールの送付	52	5.9%
⑨寄付集めも含めた内部の資金調達スタッフの育成	13	1.5%
⑩外部ファンドレイザーの活用	8	0.9%
⑪クラウドファンディングの利用	41	4.7%
⑫寄付のクレジットカード決済サービスの利用	43	4.9%
⑬インターネットを活用した寄付の募集（クリック募金、ヤフーネット募金など。クラウドファンディングは除く）	24	2.7%
⑭遺贈寄付の利用	16	1.8%
⑮ふるさと納税制度の活用	27	3.1%
⑯特に取り組んでいることはない	346	39.6%
⑰その他	41	4.7%

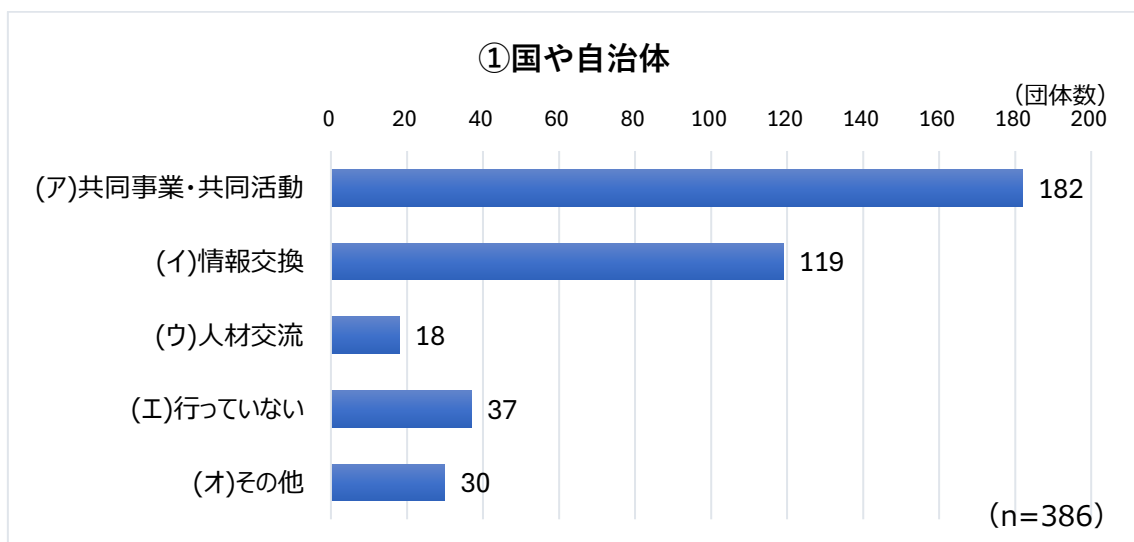


Q19.協働・連携

- 法人格全体の結果と同様、④研究機関や⑥学生グループ・団体との連携・協働があまり進んでいない。

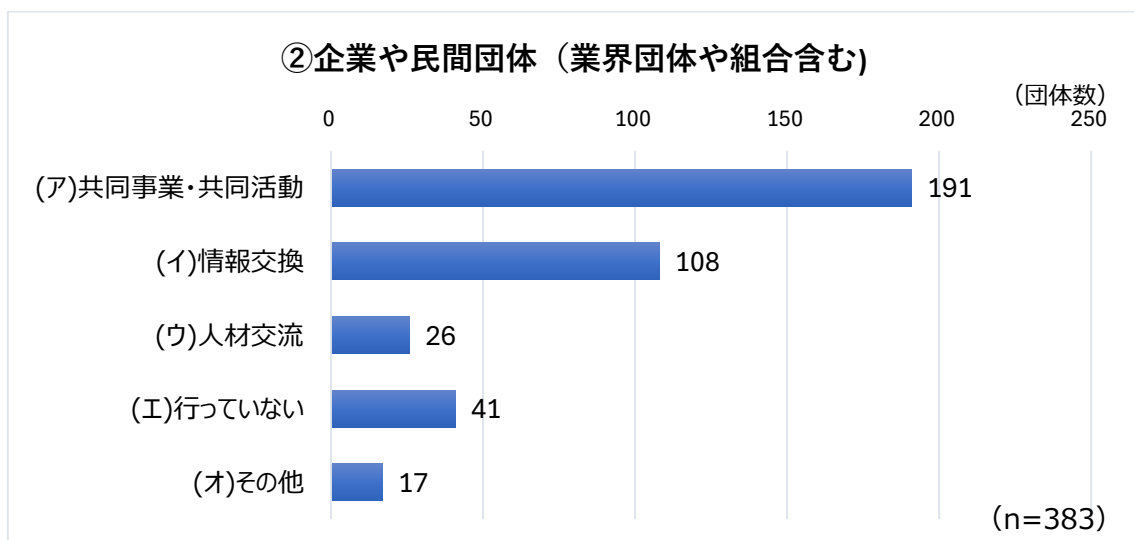
①国や自治体

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	182
(イ)情報交換	119
(ウ)人材交流	18
(エ)行っていない	37
(オ)その他	30
回答総数	386



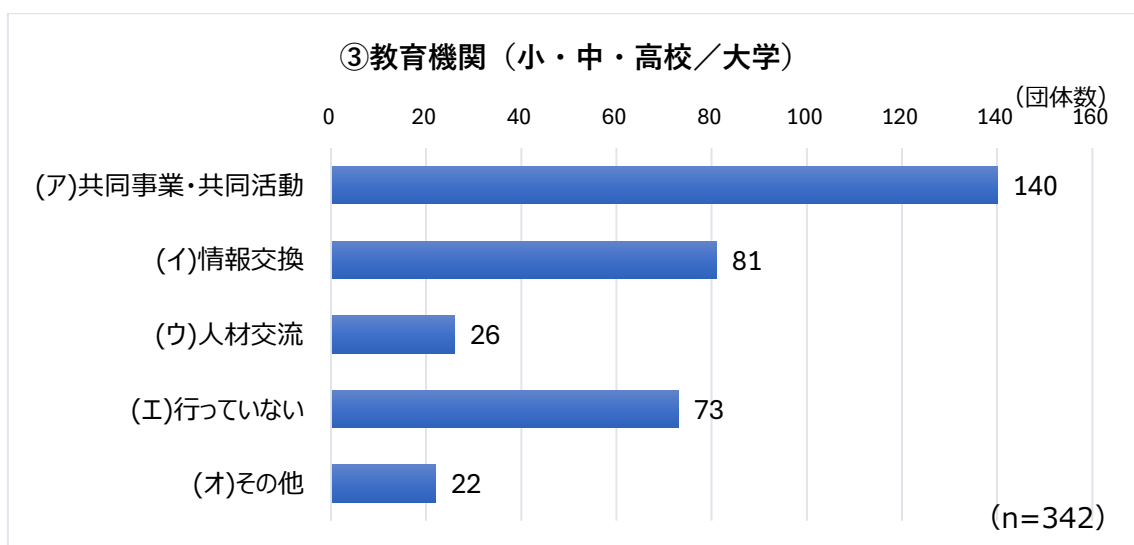
②企業や民間団体（業界団体や組合含む）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	191
(イ)情報交換	108
(ウ)人材交流	26
(エ)行っていない	41
(オ)その他	17
回答総数	383



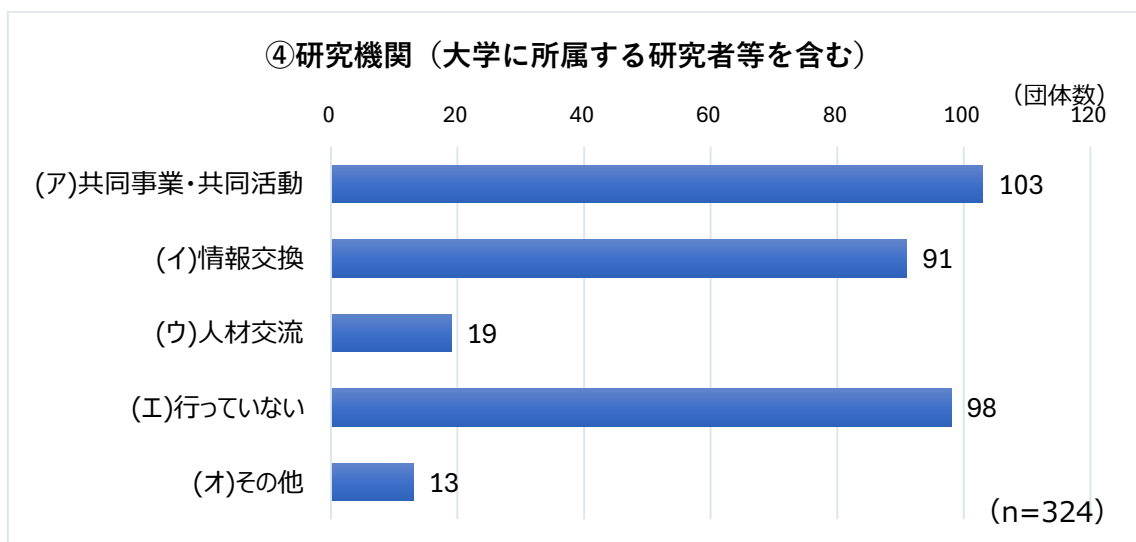
③教育機関（小・中・高校／大学）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	140
(イ)情報交換	81
(ウ)人材交流	26
(エ)行っていない	73
(オ)その他	22
回答総数	342



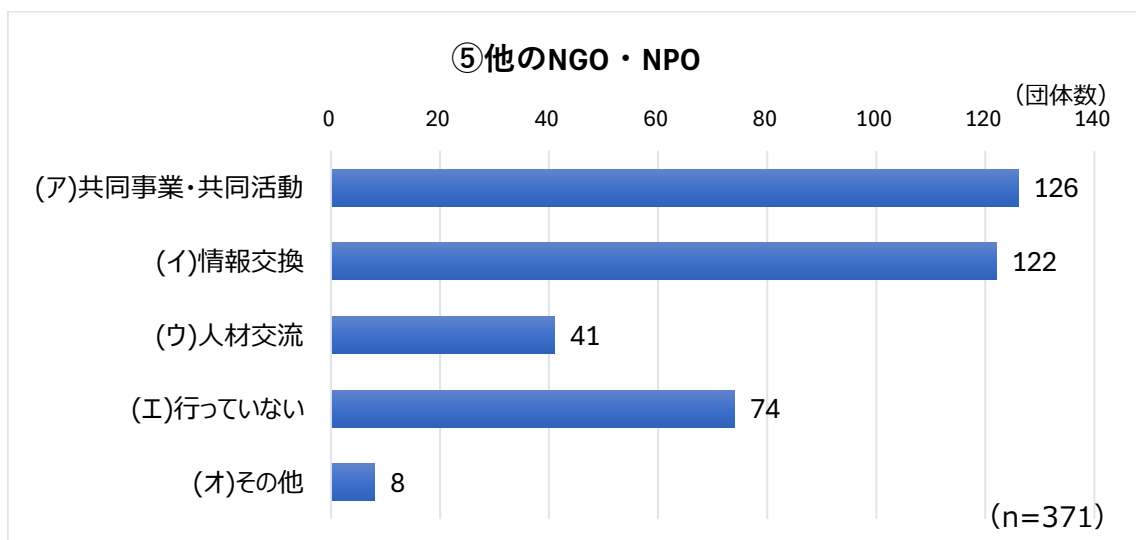
④研究機関（大学に所属する研究者等を含む）

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	103
(イ)情報交換	91
(ウ)人材交流	19
(エ)行っていない	98
(オ)その他	13
回答総数	324



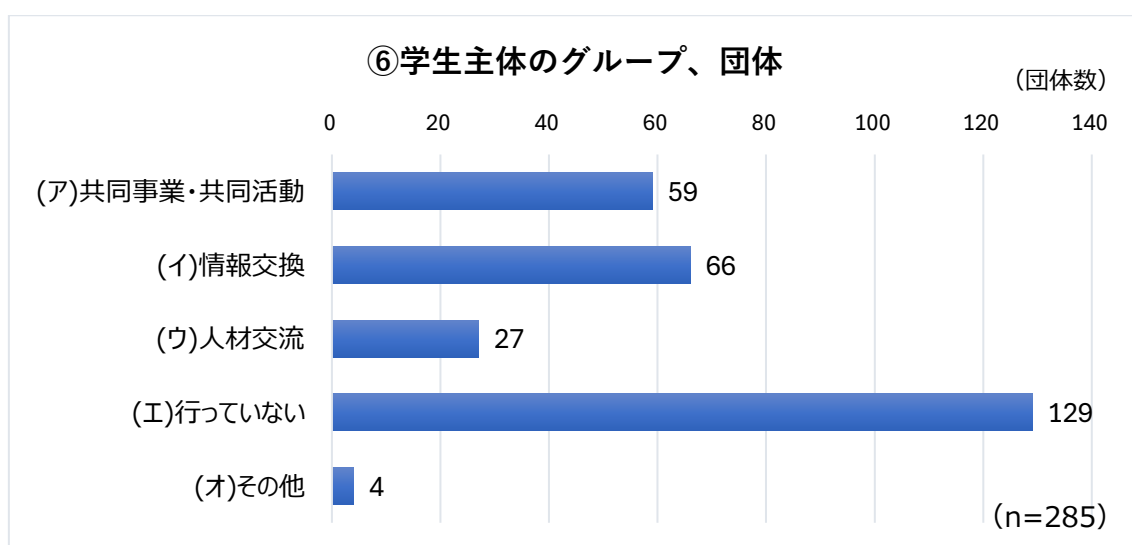
⑤他の NGO・NPO

回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	126
(イ)情報交換	122
(ウ)人材交流	41
(エ)行っていない	74
(オ)その他	8
回答総数	371



⑥学生主体のグループ、団体

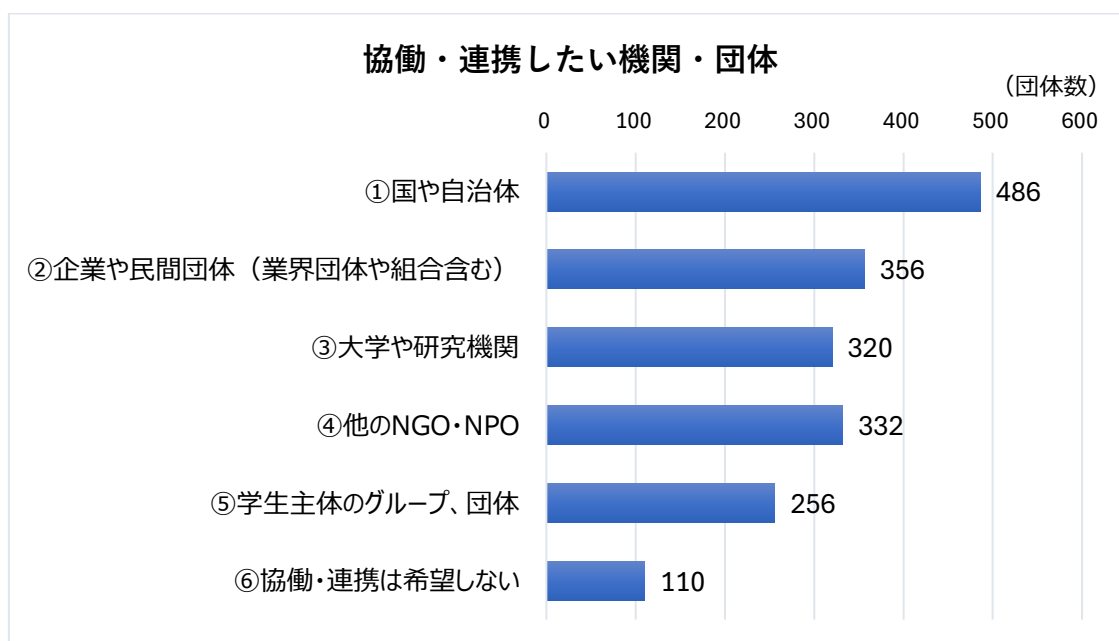
回答項目	団体数
(ア)共同事業・共同活動	59
(イ)情報交換	66
(ウ)人材交流	27
(エ)行っていない	129
(オ)その他	4
回答総数	285



Q20.連携・協働したい機関・団体

- 法人各全体よりも、「④他の NGO・NPO」、「⑤学生主体のグループ、団体」との連携・協働を希望する団体割合が高い。

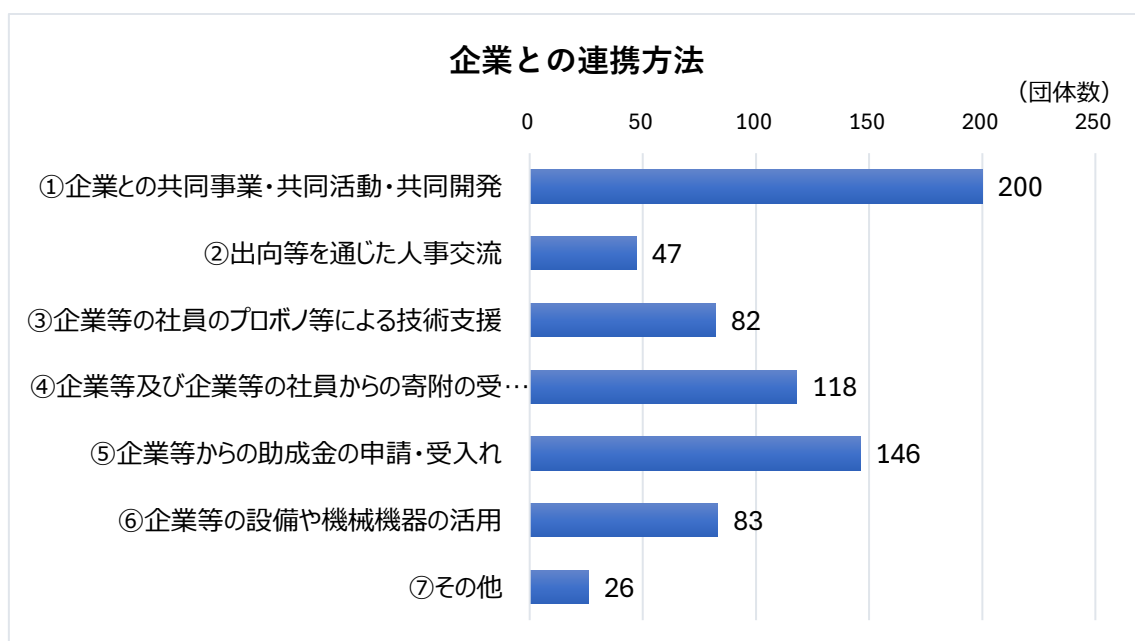
回答項目	団体数	回答割合
①国や自治体	486	55.6%
②企業や民間団体（業界団体や組合含む）	356	40.7%
③大学や研究機関	320	36.6%
④他の NGO・NPO	332	38.0%
⑤学生主体のグループ、団体	256	29.3%
⑥協働・連携は希望しない	110	12.6%



Q21.企業との連携方法

- 法人格全体の回答結果に比べ、「③プロボノ等による支援」(23.0%)、「⑤助成金の申請・受入」(41.0%)、「⑥設備や機器等の活用」(23.3%)において、回答割合が上回った。

回答項目	団体数	回答割合
①企業との共同事業・共同活動・共同開発	200	56.2%
②出向等を通じた人事交流	47	13.2%
③企業等の社員のプロボノ等*による技術支援	82	23.0%
④企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ	118	33.1%
⑤企業等からの助成金の申請・受入れ	146	41.0%
⑥企業等の設備や機械機器の活用	83	23.3%
⑦その他	26	7.3%



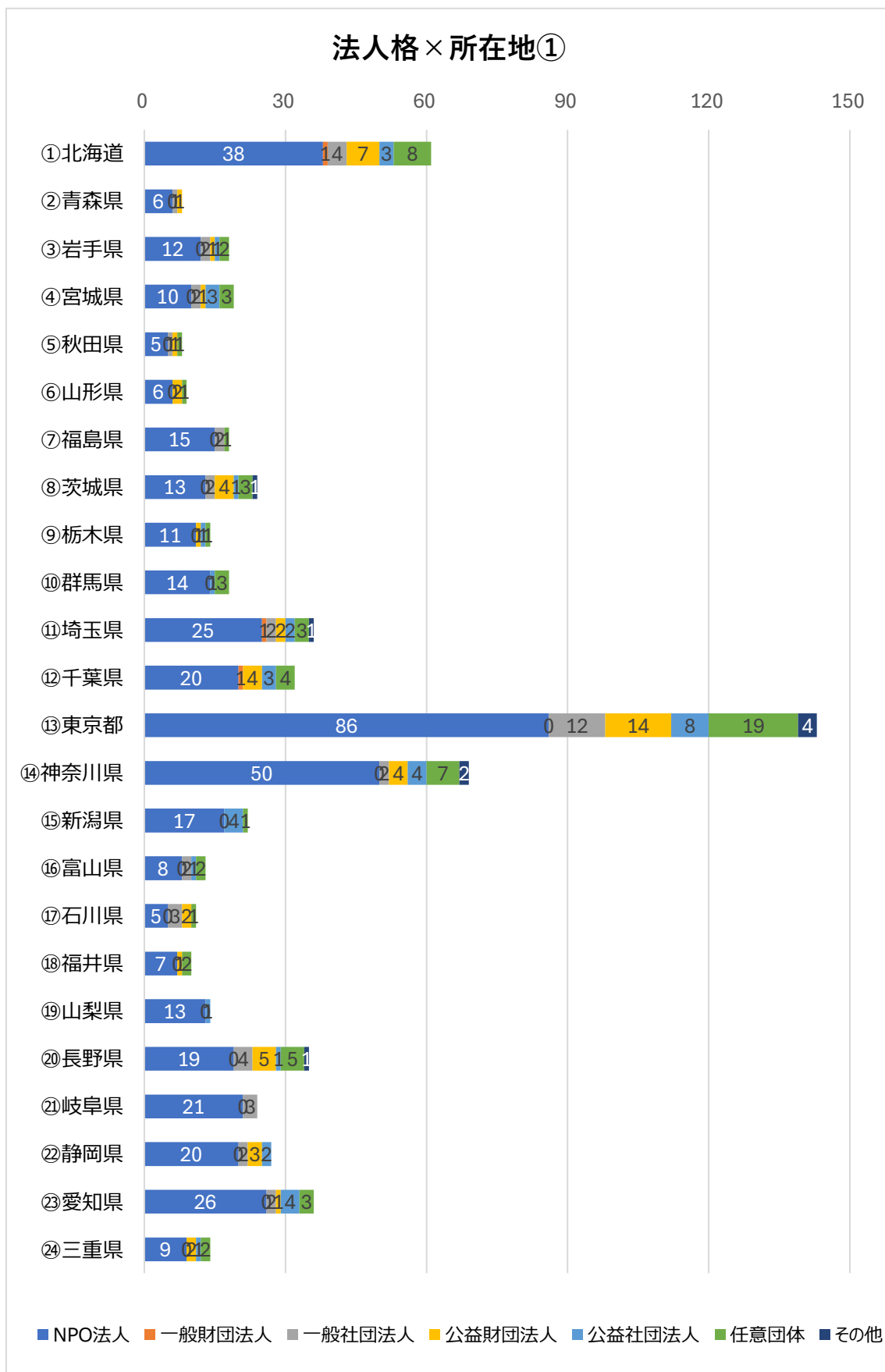
2. クロス集計

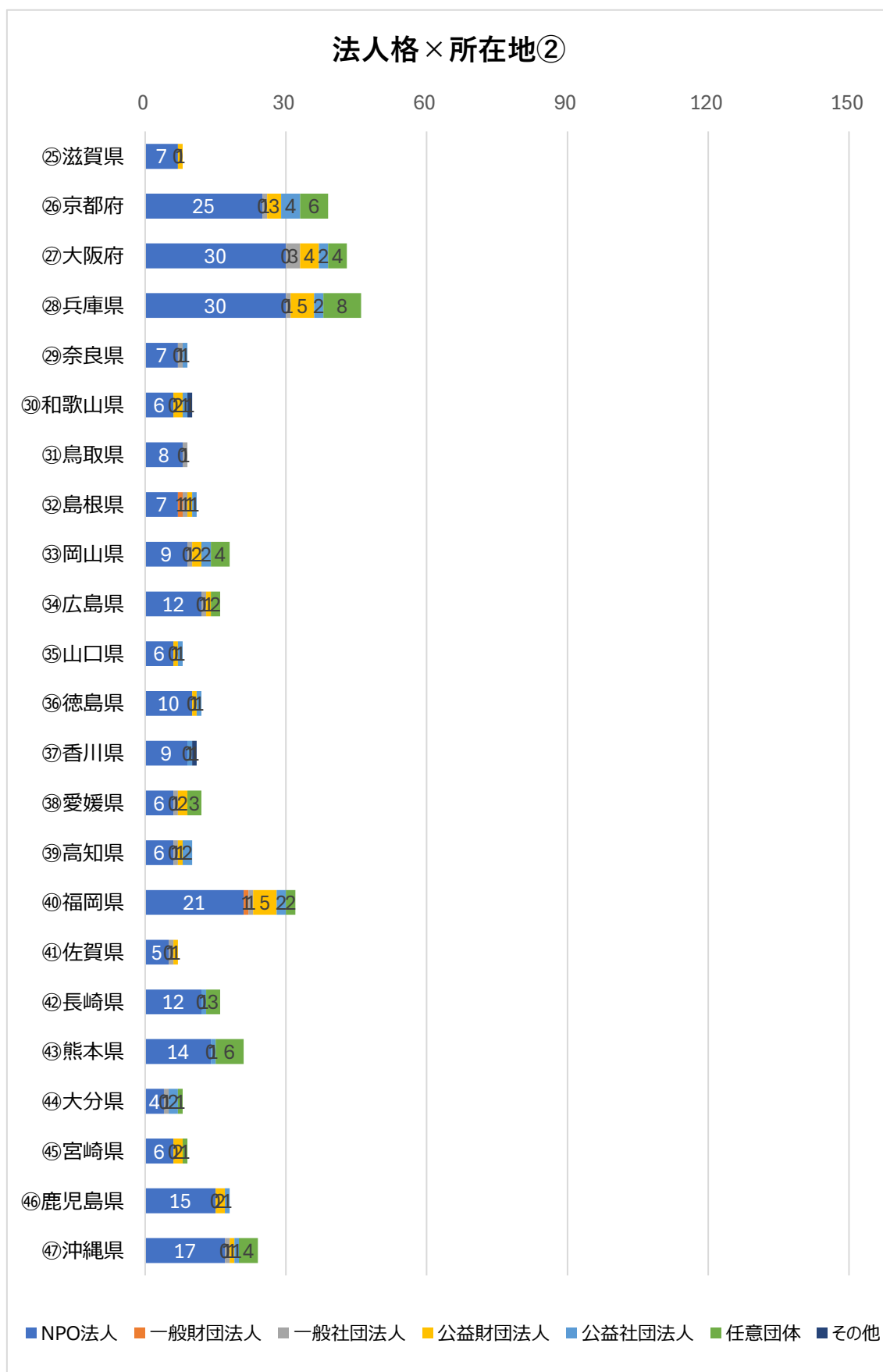
(ア) 法人格別

●法人格×所在地

回答項目	NPO 法人	一般財団 法人	一般社団 法人	公益財団 法人	公益社団 法人	任意団体	その他
①北海道	38	1	4	7	3	8	0
②青森県	6	0	1	1	0	0	0
③岩手県	12	0	2	1	1	2	0
④宮城県	10	0	2	1	3	3	0
⑤秋田県	5	0	1	1	0	1	0
⑥山形県	6	0	0	2	0	1	0
⑦福島県	15	0	2	0	0	1	0
⑧茨城県	13	0	2	4	1	3	1
⑨栃木県	11	0	0	1	1	1	0
⑩群馬県	14	0	0	0	1	3	0
⑪埼玉県	25	1	2	2	2	3	1
⑫千葉県	20	1	0	4	3	4	0
⑬東京都	86	0	12	14	8	19	4
⑭神奈川県	50	0	2	4	4	7	2
⑮新潟県	17	0	0	0	4	1	0
⑯富山県	8	0	2	0	1	2	0
⑰石川県	5	0	3	2	0	1	0
⑱福井県	7	0	0	1	0	2	0
⑲山梨県	13	0	0	0	1	0	0
⑳長野県	19	0	4	5	1	5	1
㉑岐阜県	21	0	3	0	0	0	0
㉒静岡県	20	0	2	3	2	0	0
㉓愛知県	26	0	2	1	4	3	0
㉔三重県	9	0	0	2	1	2	0
㉕滋賀県	7	0	0	1	0	0	0
㉖京都府	25	0	1	3	4	6	0
㉗大阪府	30	0	3	4	2	4	0
㉘兵庫県	30	0	1	5	2	8	0
㉙奈良県	7	0	1	0	1	0	0

回答項目	NPO 法人	一般財団 法人	一般社団 法人	公益財団 法人	公益社団 法人	任意団体	その他
③⑩和歌山県	6	0	0	2	1	0	1
③⑪鳥取県	8	0	1	0	0	0	0
③⑫島根県	7	1	1	1	1	0	0
③⑬岡山県	9	0	1	2	2	4	0
③⑭広島県	12	0	1	1	0	2	0
③⑮山口県	6	0	0	1	1	0	0
③⑯徳島県	10	0	0	1	1	0	0
③⑰香川県	9	0	0	0	1	0	1
③⑱愛媛県	6	0	1	2	0	3	0
③⑲高知県	6	0	1	1	2	0	0
④⑰福岡県	21	1	1	5	2	2	0
④⑱佐賀県	5	0	1	1	0	0	0
④⑲長崎県	12	0	0	0	1	3	0
④⑳熊本県	14	0	0	0	1	6	0
④㉑大分県	4	0	1	0	2	1	0
④㉒宮崎県	6	0	0	2	0	1	0
④㉓鹿児島県	15	0	0	2	1	0	0
④㉔沖縄県	17	0	1	1	1	4	0
無回答	3	0	1	0	0	1	0
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

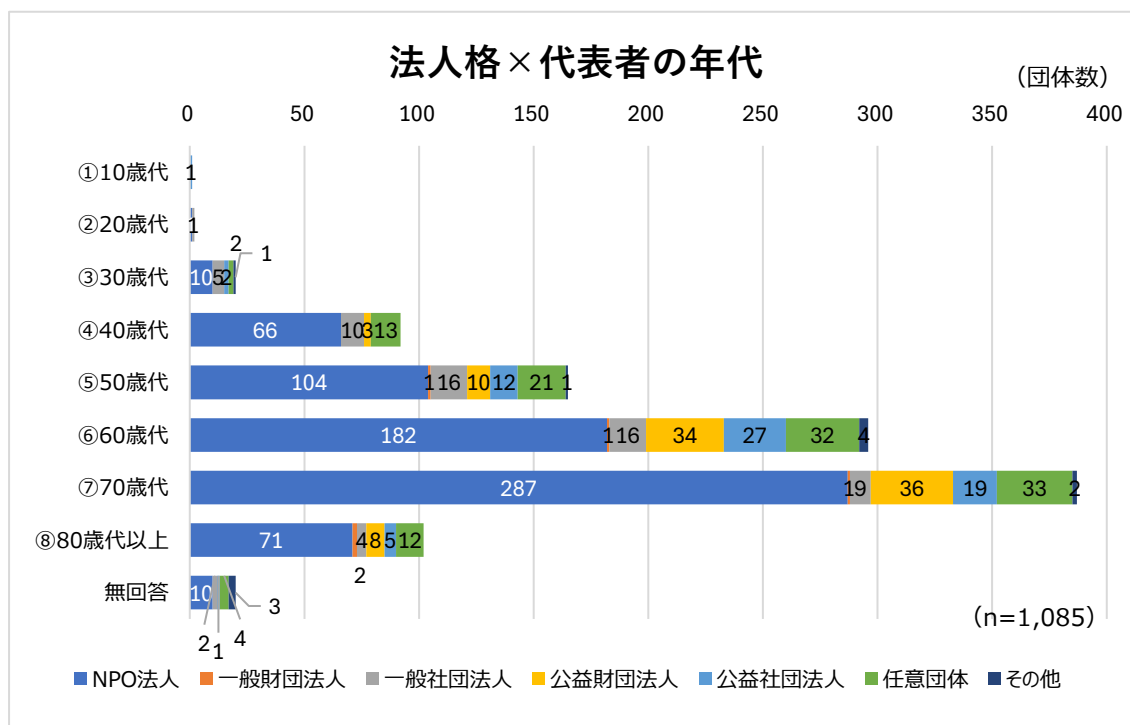


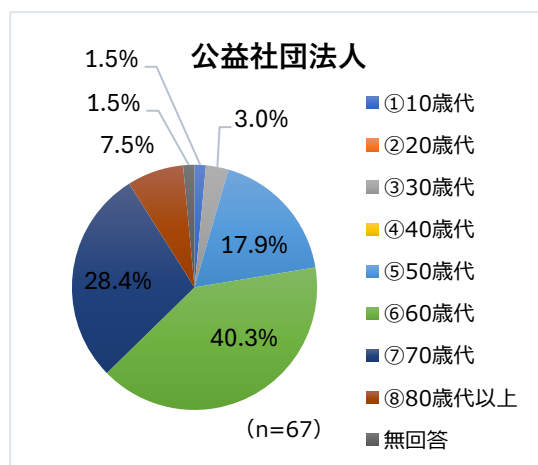
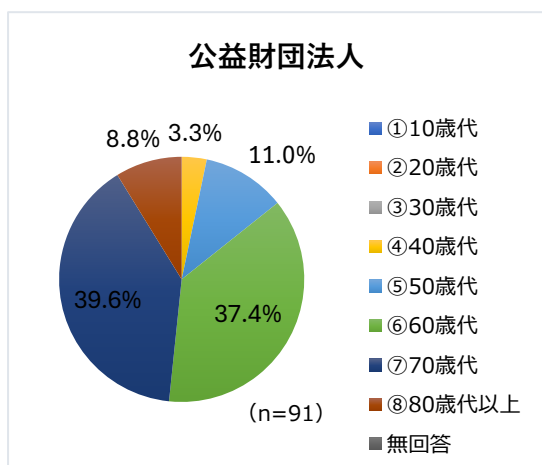
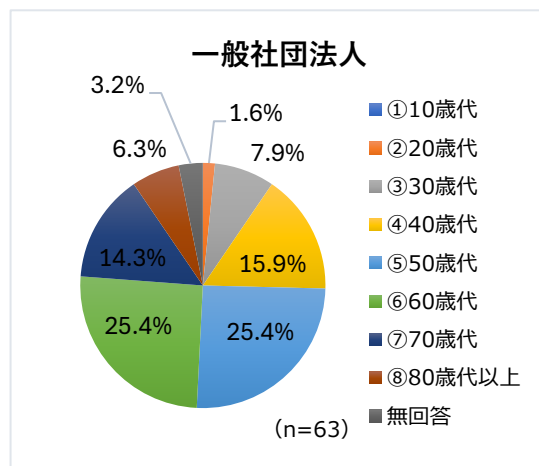
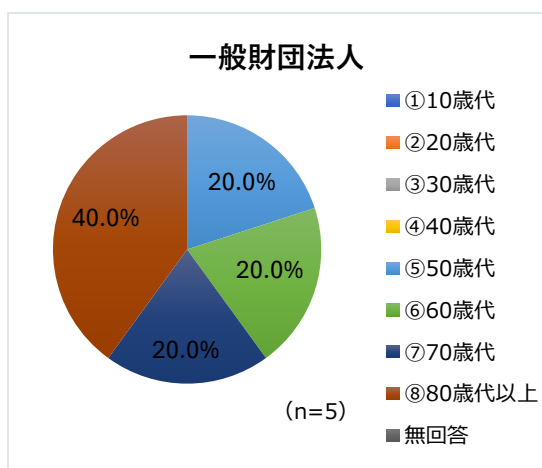
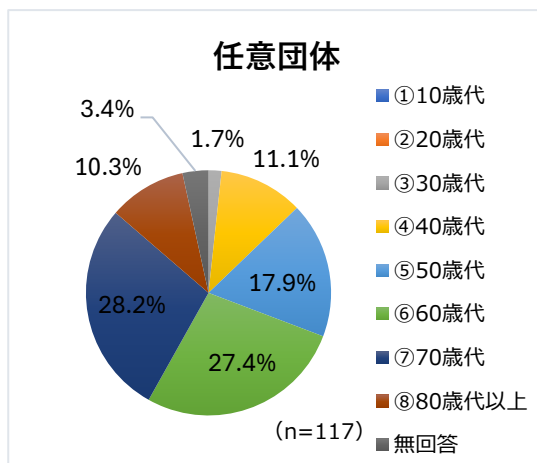
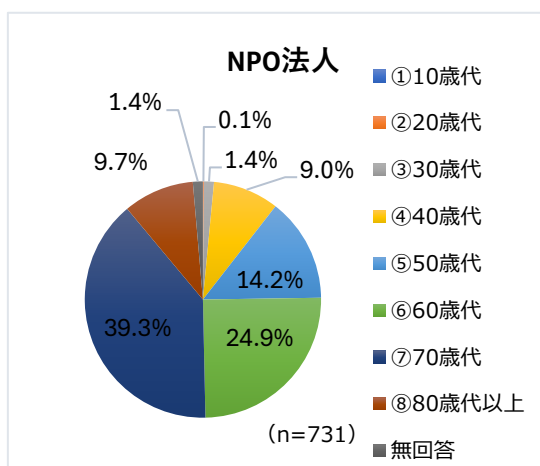


●法人格×代表者の年代

- 全法人格のうち、最も多い代表者区分はNPO法人の70歳代で287名であった。
特に、NPO法人および任意団体において、代表者の年代が高い傾向が見られた。

	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①10歳代	0	0	0	0	1	0	0
②20歳代	1	0	1	0	0	0	0
③30歳代	10	0	5	0	2	2	1
④40歳代	66	0	10	3	0	13	0
⑤50歳代	104	1	16	10	12	21	1
⑥60歳代	182	1	16	34	27	32	4
⑦70歳代	287	1	9	36	19	33	2
⑧80歳代以上	71	2	4	8	5	12	0
無回答	10	0	2	0	1	4	3
回答総数	731	5	63	91	67	117	11





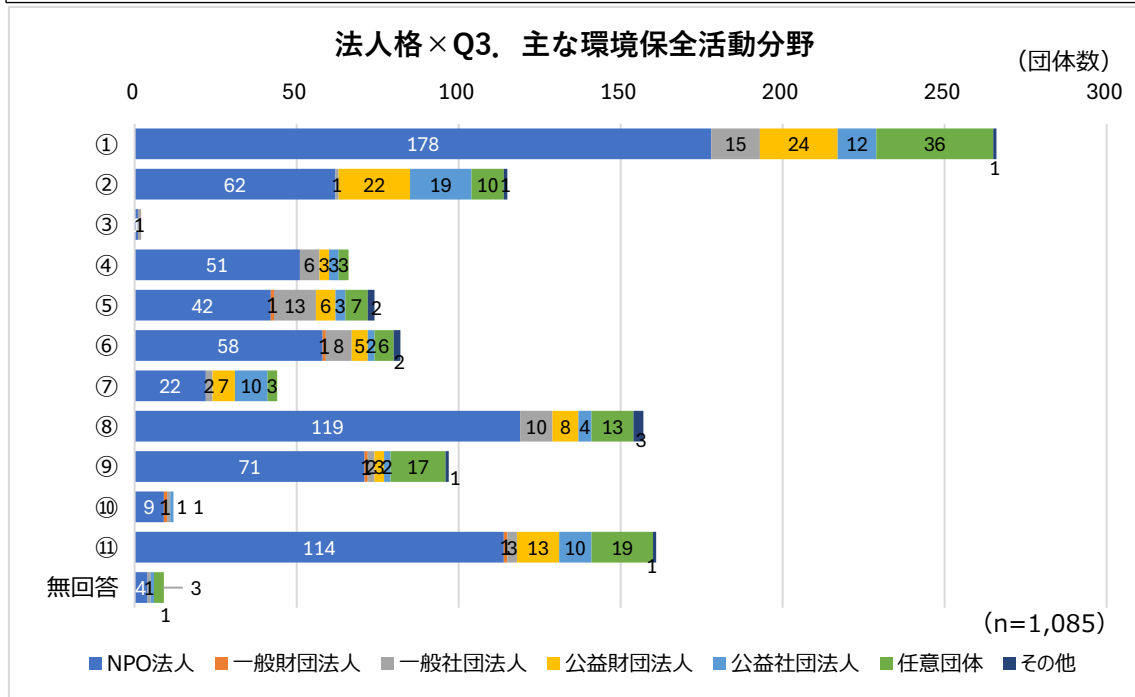
●法人格×Q3.主な環境保全活動分野

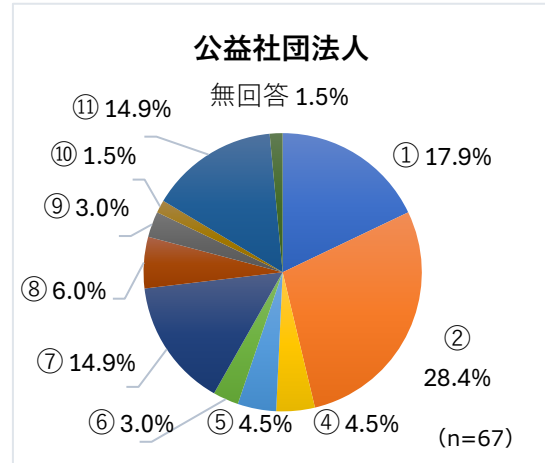
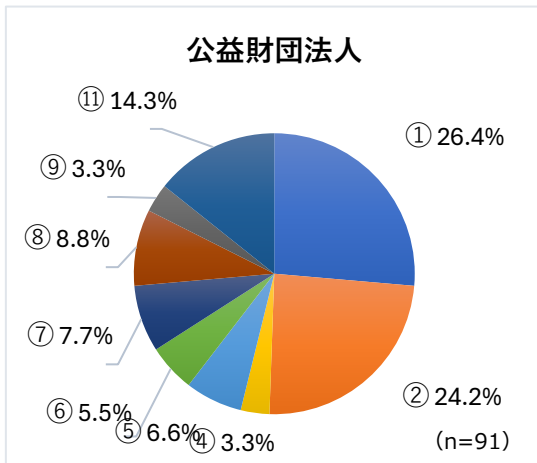
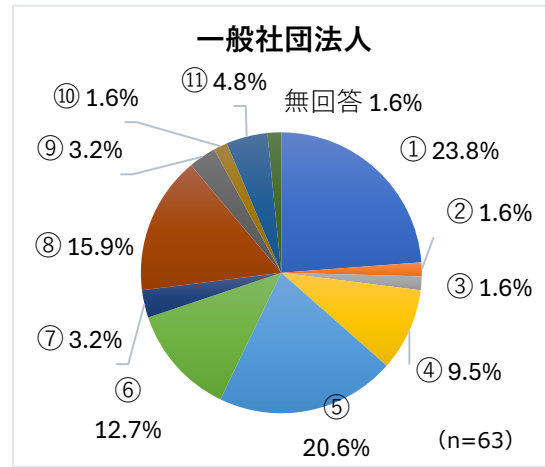
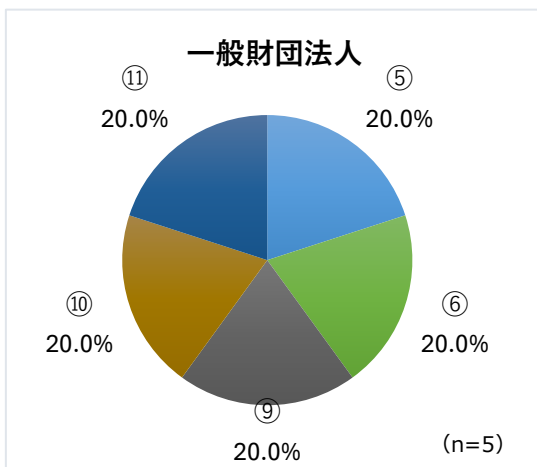
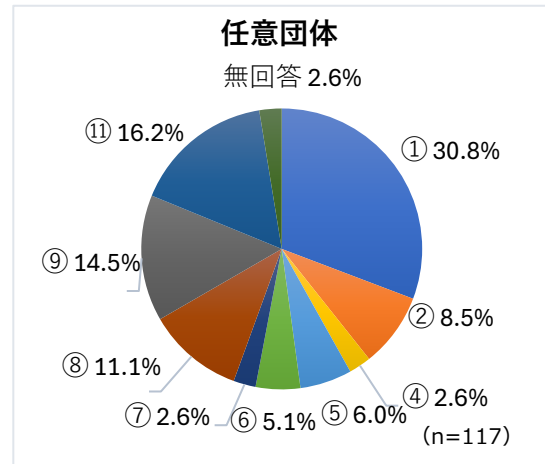
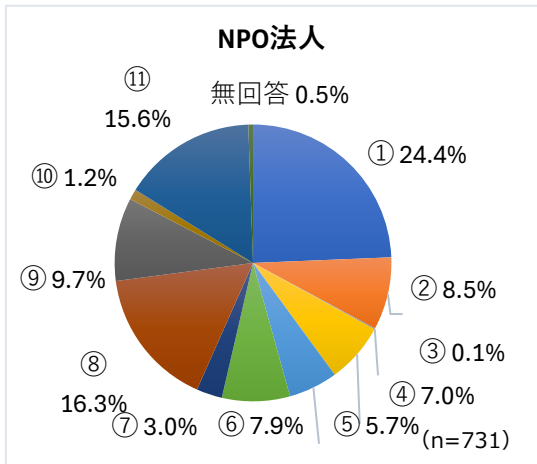
- 公益財団法人および公益社団法人においては、「①自然保護・保全・復元」および「②森林保全・緑化」が拮抗しており、公益社団法人においては唯一、「②森林保全・緑化」が最も多い。

	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①自然保護・保全・復元	178	0	15	24	12	36	1
②森林保全・緑化	62	0	1	22	19	10	1
③砂漠化防止	1	0	1	0	0	0	0
④環境保全型農業等	51	0	6	3	3	3	0
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	42	1	13	6	3	7	2
⑥循環型社会形成	58	1	8	5	2	6	2
⑦大気・水・土壌環境保全	22	0	2	7	10	3	0
⑧総合環境教育	119	0	10	8	4	13	3
⑨総合環境保全活動	71	1	2	3	2	17	1
⑩復興支援等	9	1	1	0	1	0	0
⑪その他の環境保全活動	114	1	3	13	10	19	1
無回答	4	0	1	0	1	3	0
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

<主な環境保全活動分野>

- ①自然保護・保全・復元 ②森林保全・緑化 ③砂漠化防止 ④環境保全型農業等
 ⑤脱炭素社会形成・気候変動対策 ⑥循環型社会形成 ⑦大気・水・土壌環境保全
 ⑧総合環境教育 ⑨総合環境保全活動 ⑩復興支援等 ⑪その他の環境保全活動
 無回答

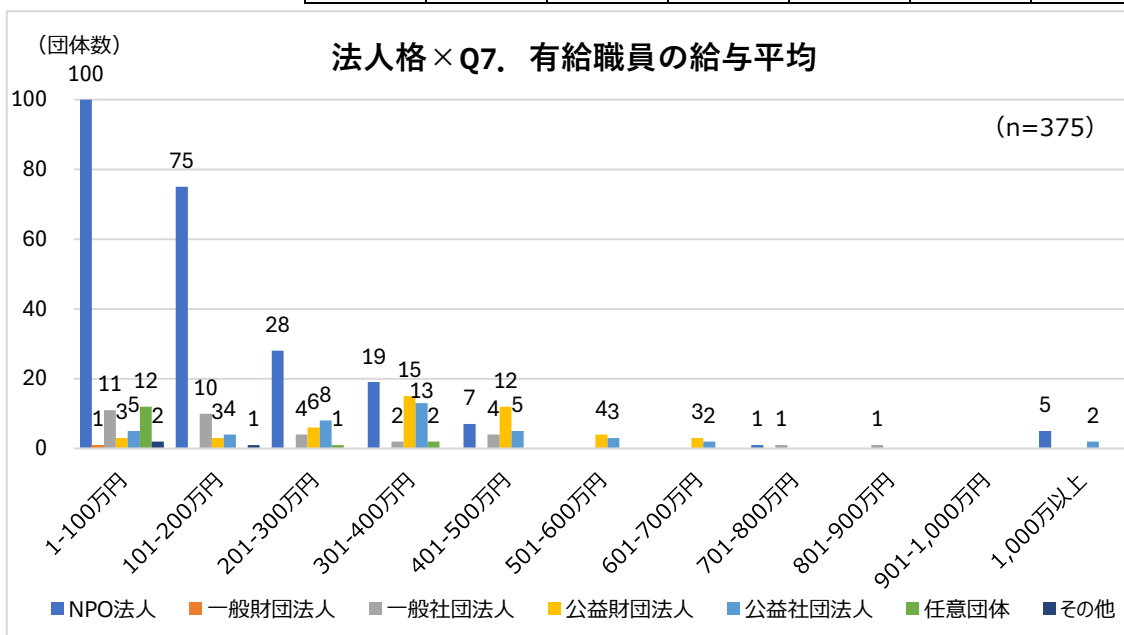


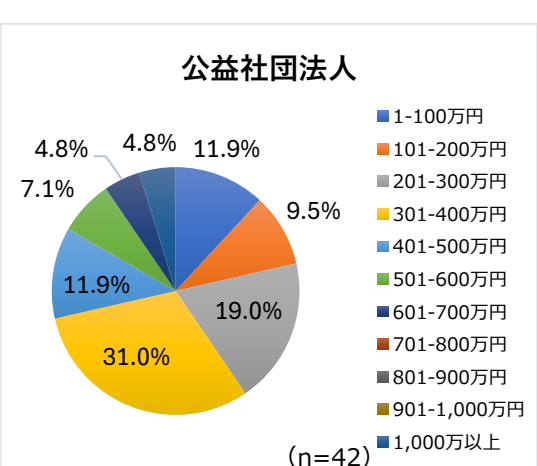
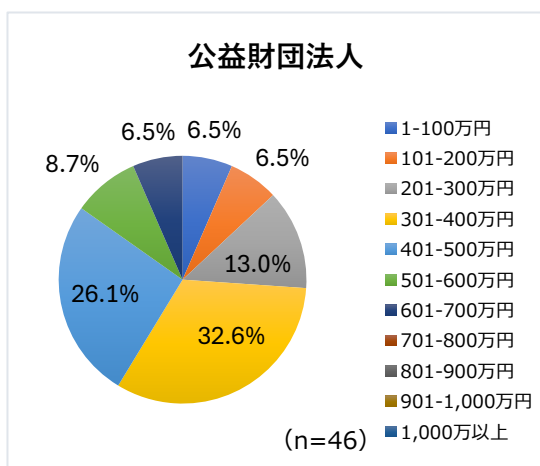
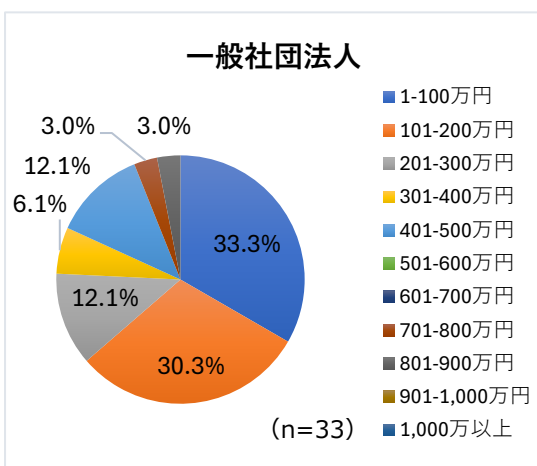
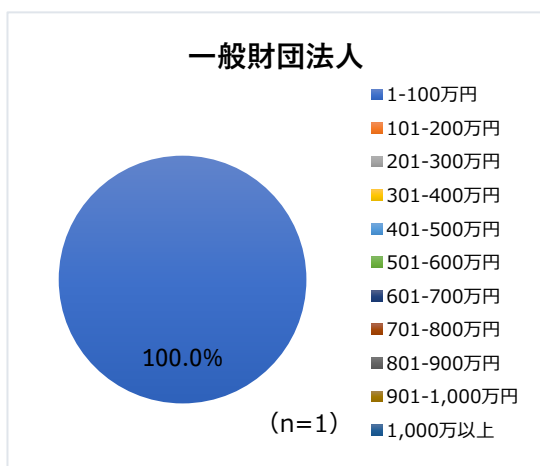
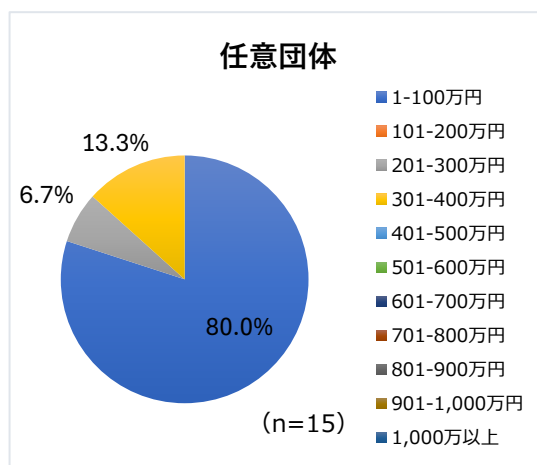
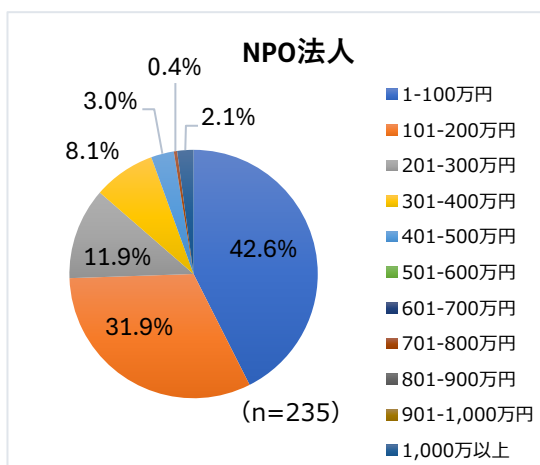


●法人格×Q7.有給職員の給与平均（万円）

- NPO 法人および一般社団法人、任意団体においては、平均給与 100 万円以下の団体が多い。一方、公益財団法人および公益社団法人においては 301～300 万円台がもっとも多い。

	NPO 法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
1-100 万円	100	1	11	3	5	12	2
101-200 万円	75	0	10	3	4	0	1
201-300 万円	28	0	4	6	8	1	0
301-400 万円	19	0	2	15	13	2	0
401-500 万円	7	0	4	12	5	0	0
501-600 万円	0	0	0	4	3	0	0
601-700 万円	0	0	0	3	2	0	0
701-800 万円	1	0	1	0	0	0	0
801-900 万円	0	0	1	0	0	0	0
901-1,000 万円	0	0	0	0	0	0	0
1,000 万以上	5	0	0	0	2	0	0
回答総数	235	1	33	46	42	15	3



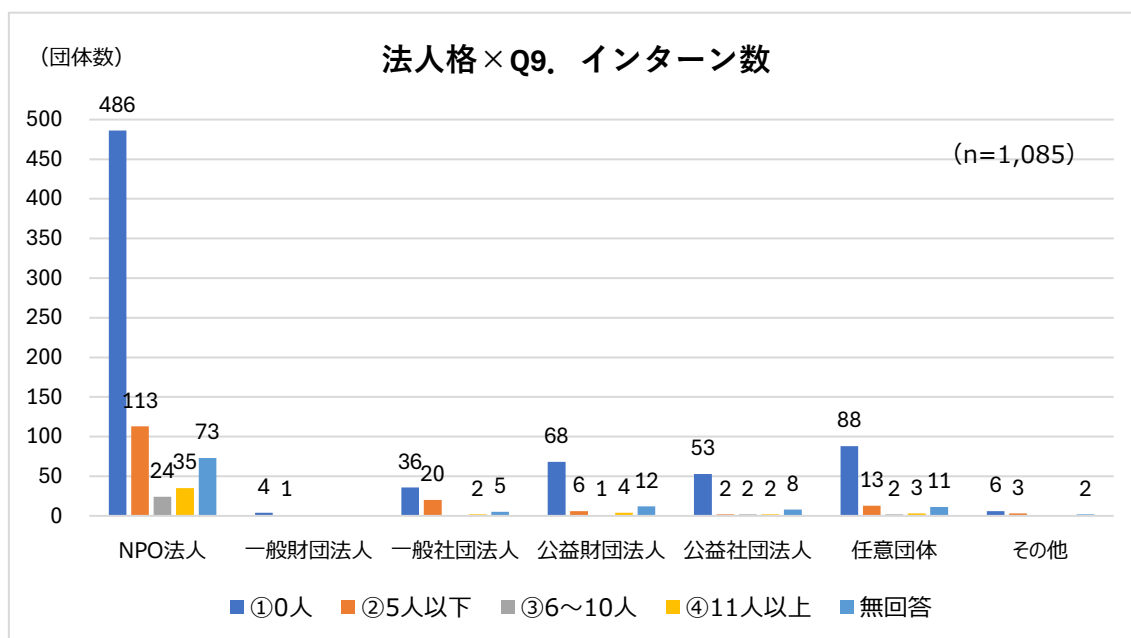


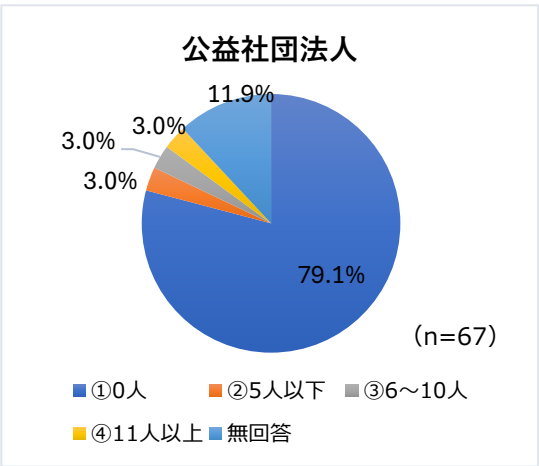
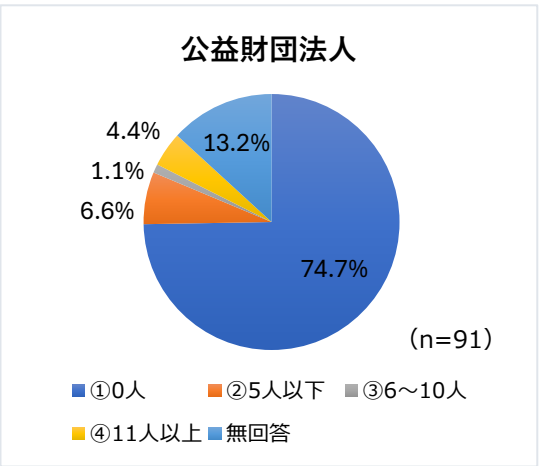
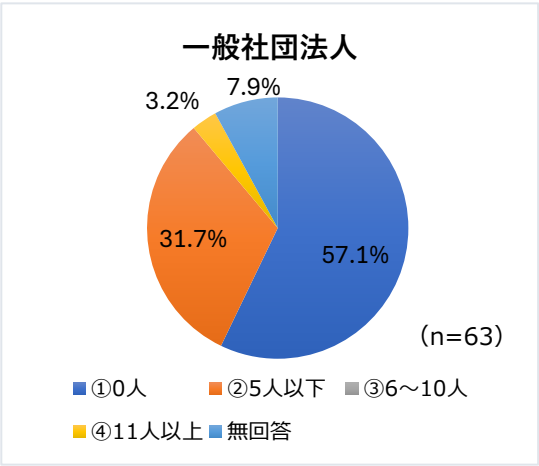
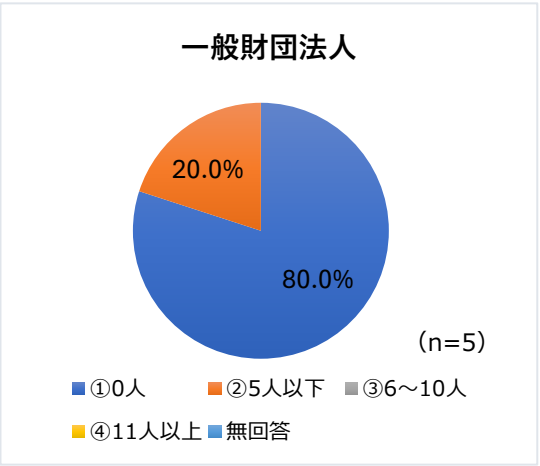
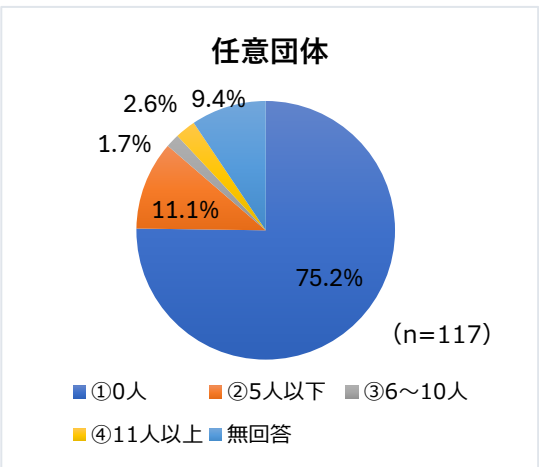
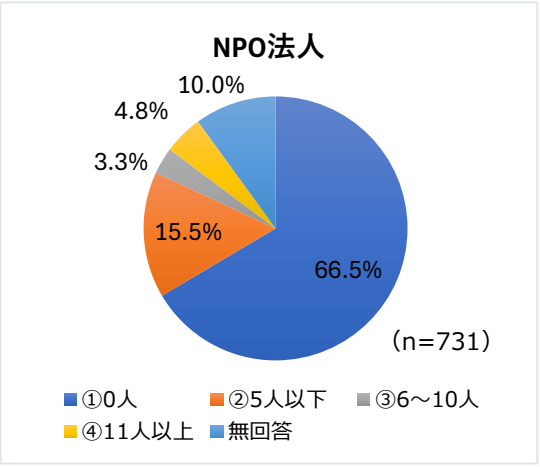
●法人格×Q9.団体外スタッフ

- ボランティアの活用は公益法人以外では進んでおり、50%を超える団体が活用している。また一般社団法人および一般財団法人では、業務委託を活用している団体が多い。

【インターン】

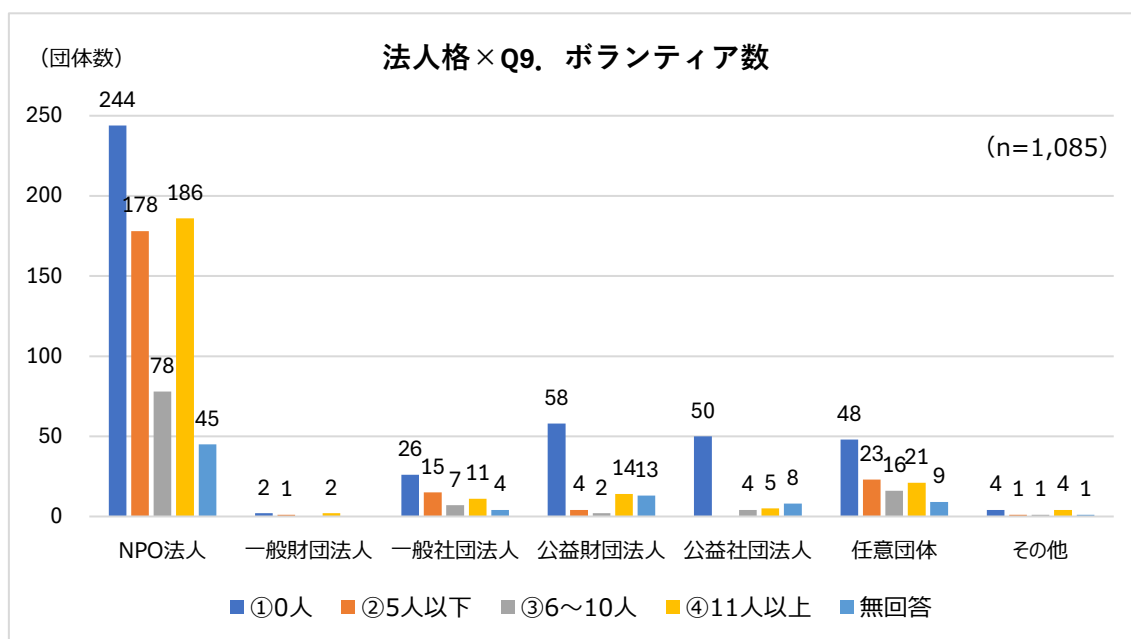
	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0人	486	4	36	68	53	88	6
②5人以下	113	1	20	6	2	13	3
③6～10人	24	0	0	1	2	2	0
④11人以上	35	0	2	4	2	3	0
無回答	73	0	5	12	8	11	2
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

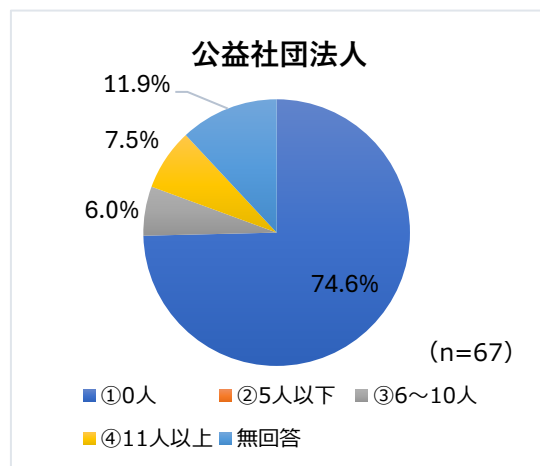
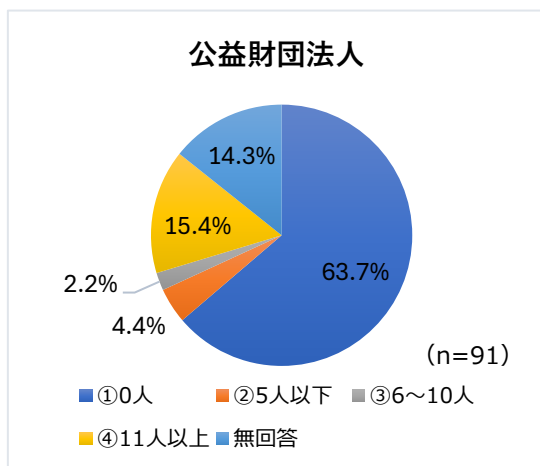
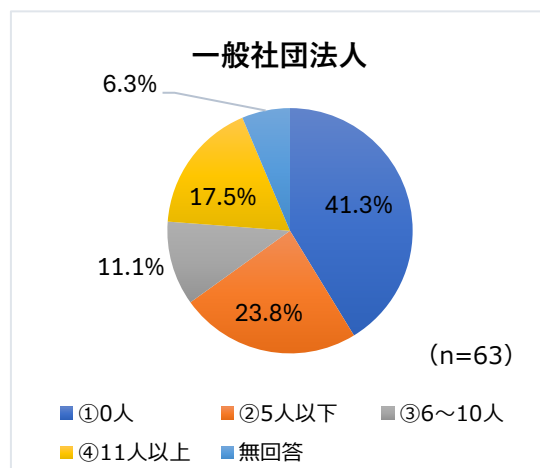
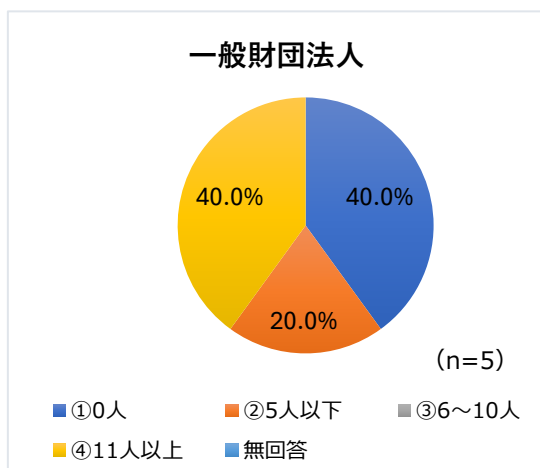
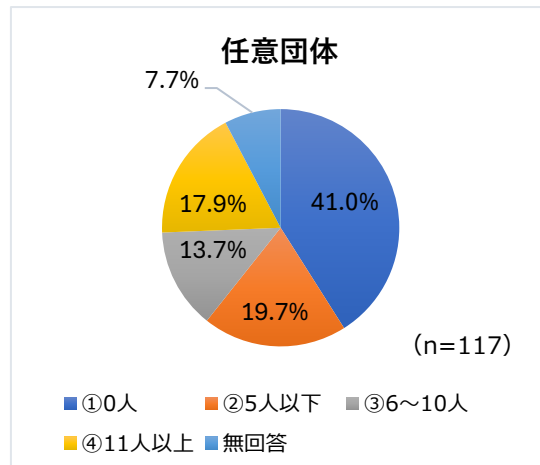
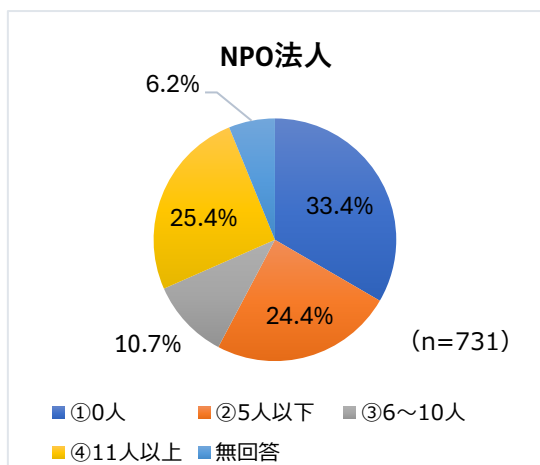




【ボランティア】

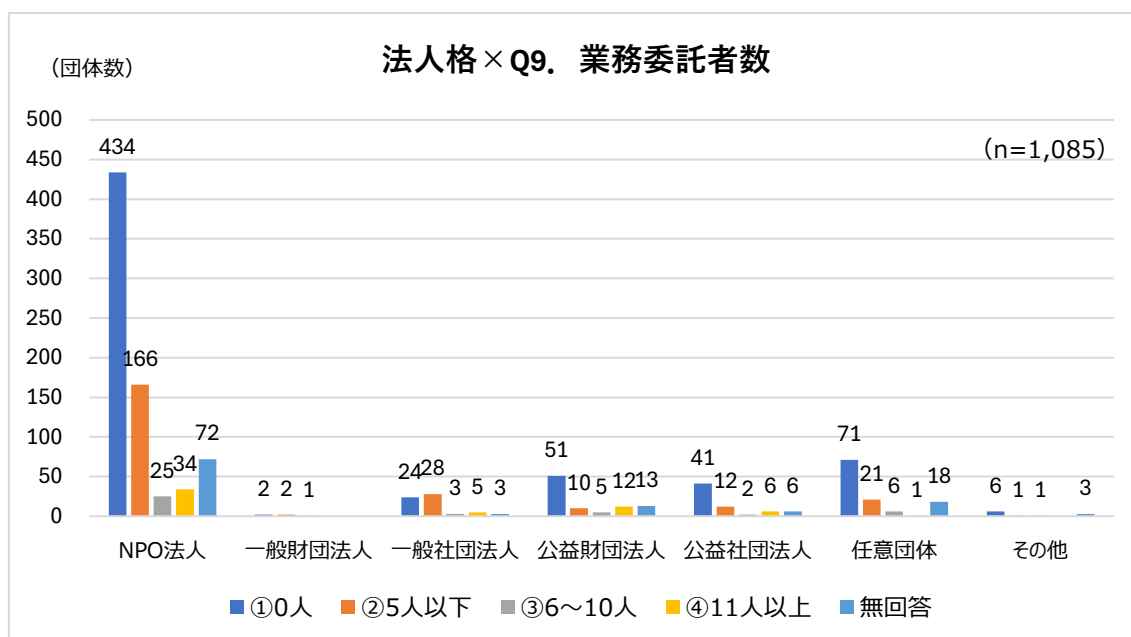
	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0人	244	2	26	58	50	48	4
②5人以下	178	1	15	4	0	23	1
③6～10人	78	0	7	2	4	16	1
④11人以上	186	2	11	14	5	21	4
無回答	45	0	4	13	8	9	1
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

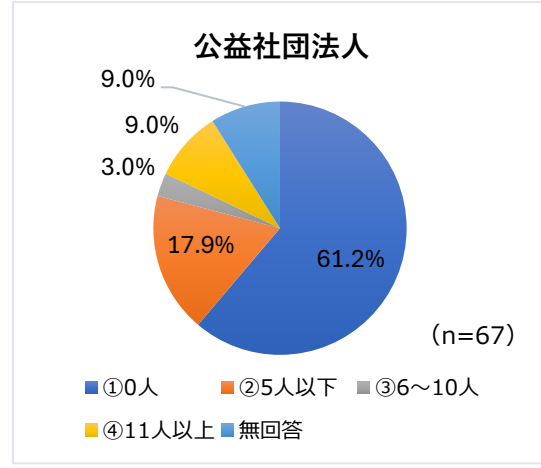
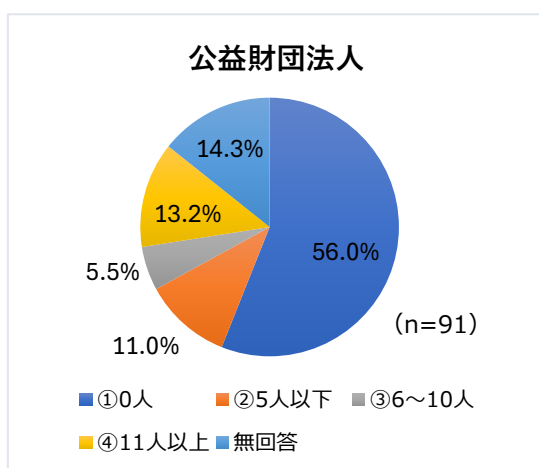
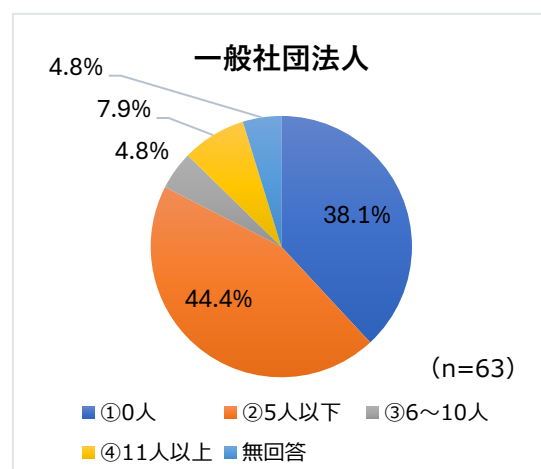
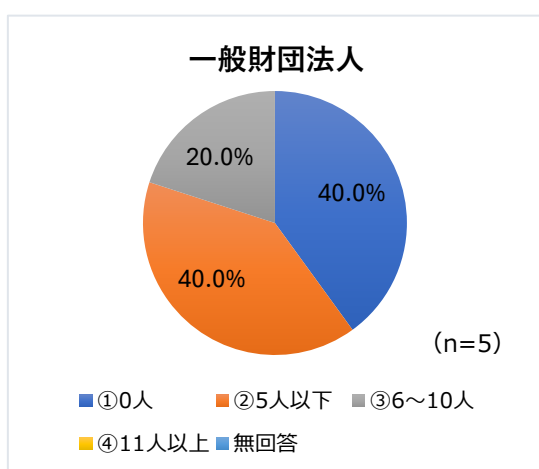
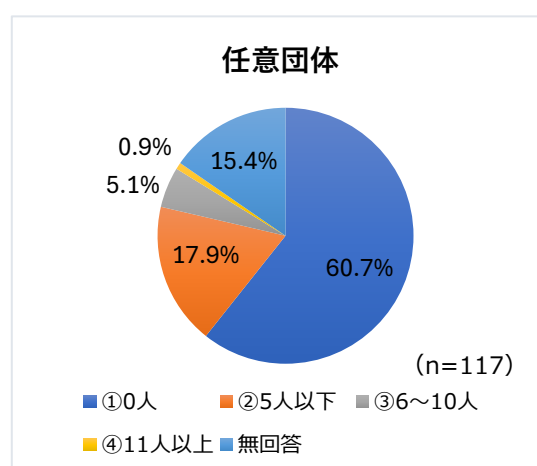
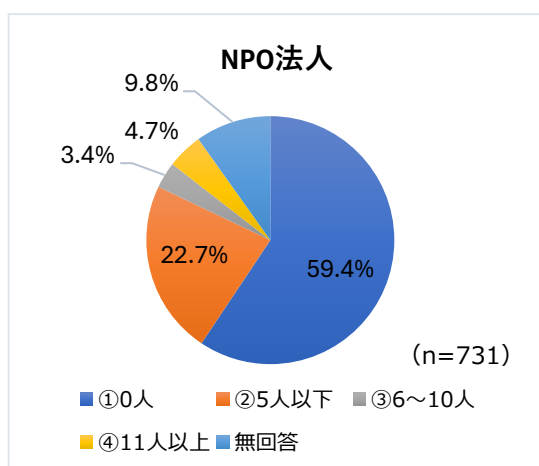




【業務委託】

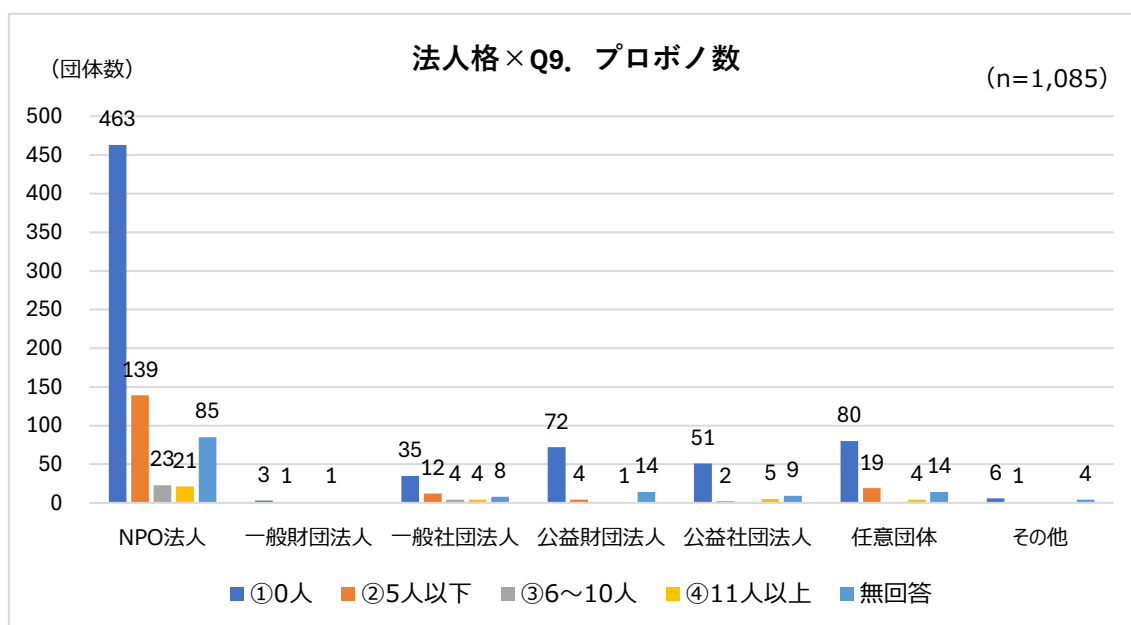
	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0人	434	2	24	51	41	71	6
②5人以下	166	2	28	10	12	21	1
③6～10人	25	1	3	5	2	6	1
④11人以上	34	0	5	12	6	1	0
無回答	72	0	3	13	6	18	3
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

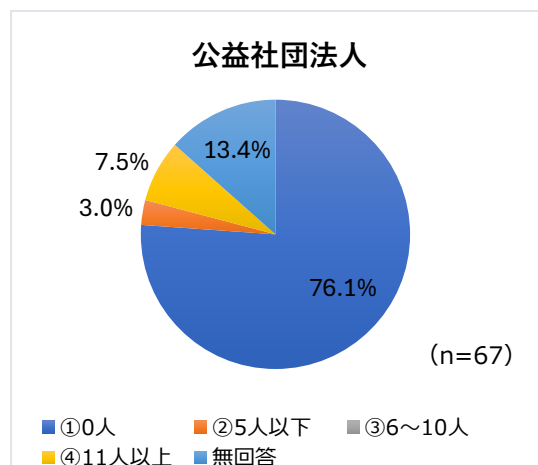
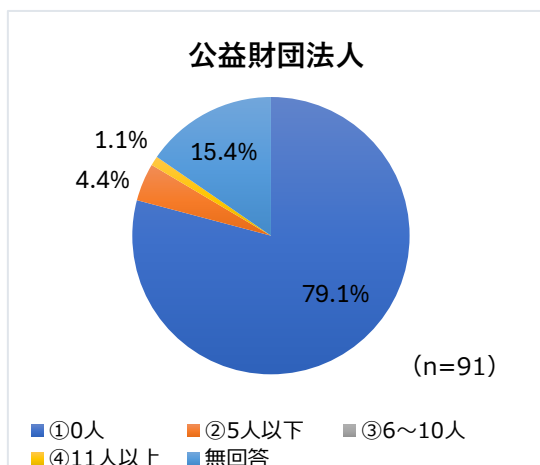
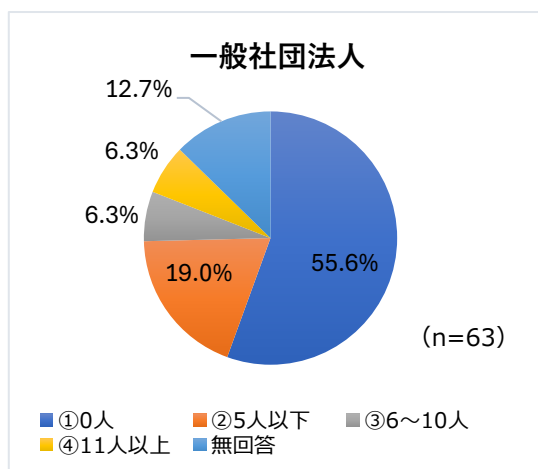
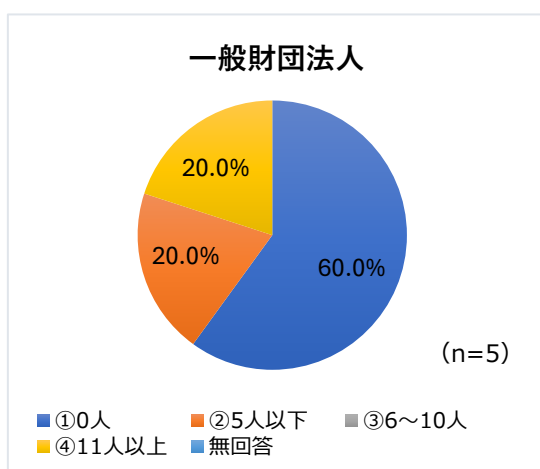
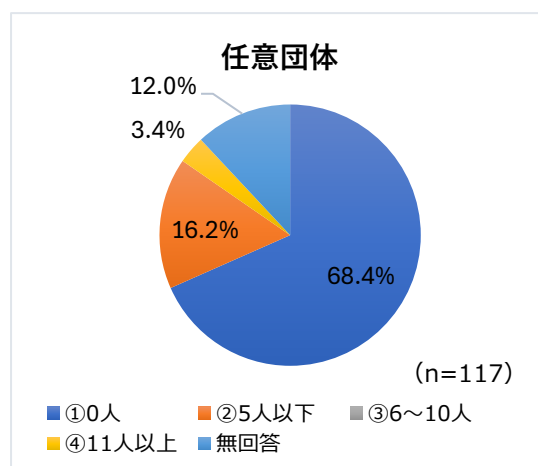
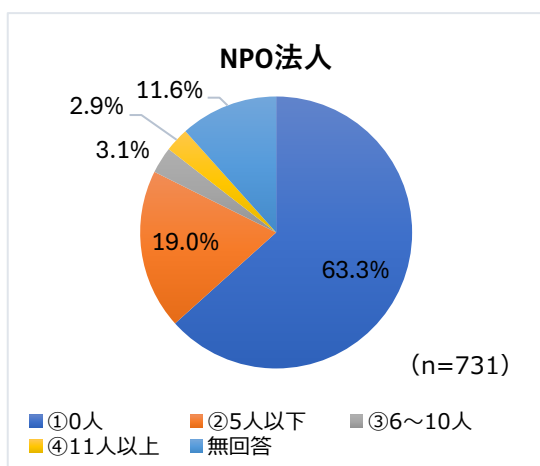




【プロボノ】

	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0人	463	3	35	72	51	80	6
②5人以下	139	1	12	4	2	19	1
③6～10人	23	0	4	0	0	0	0
④11人以上	21	1	4	1	5	4	0
無回答	85	0	8	14	9	14	4
回答総数	731	5	63	91	67	117	11



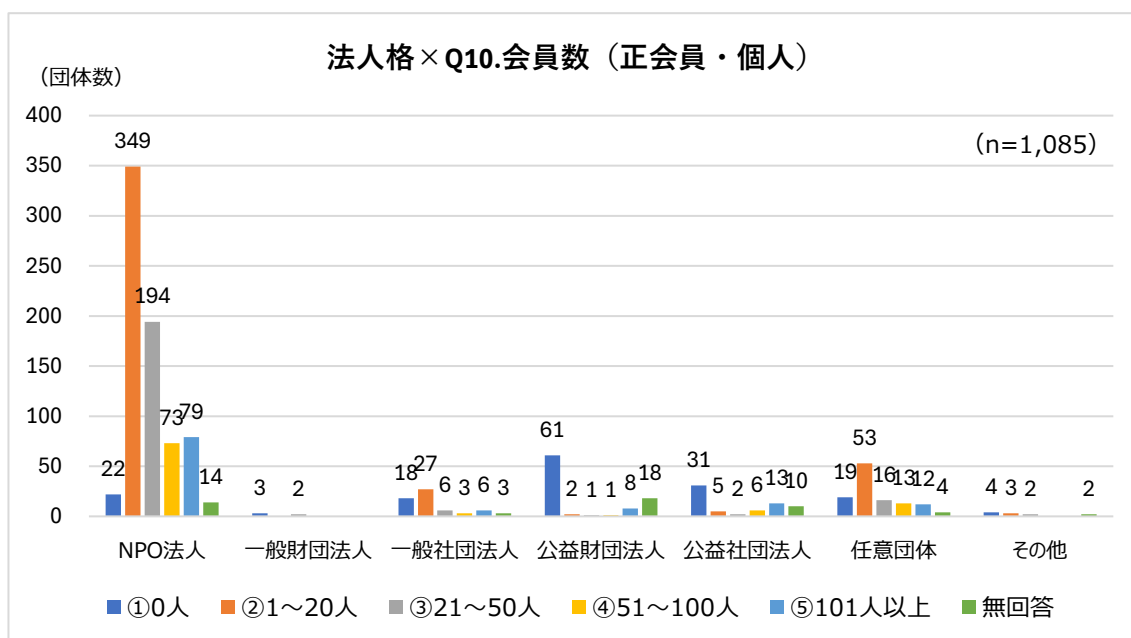


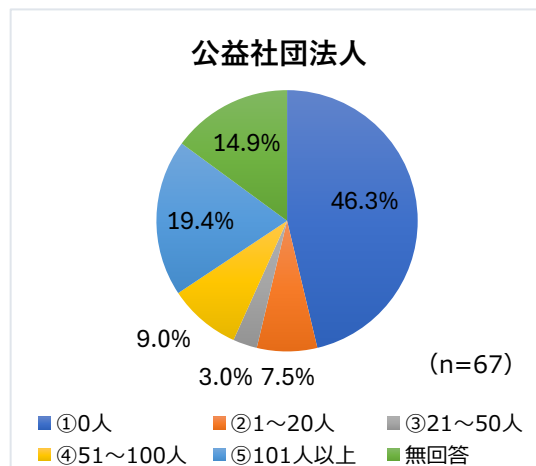
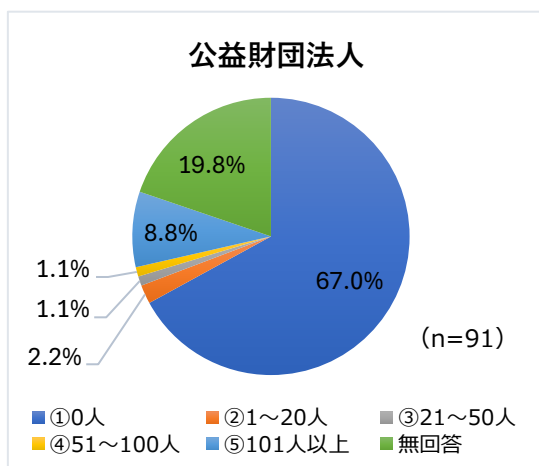
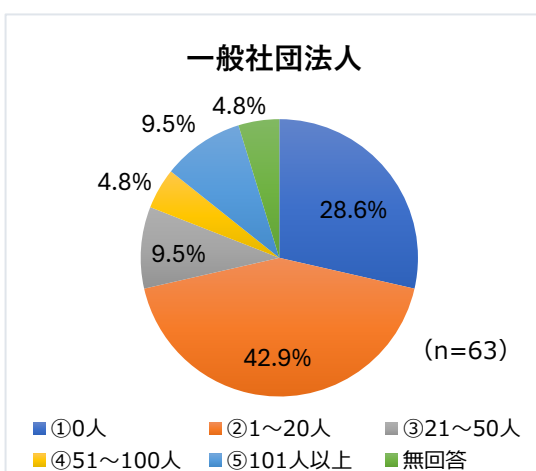
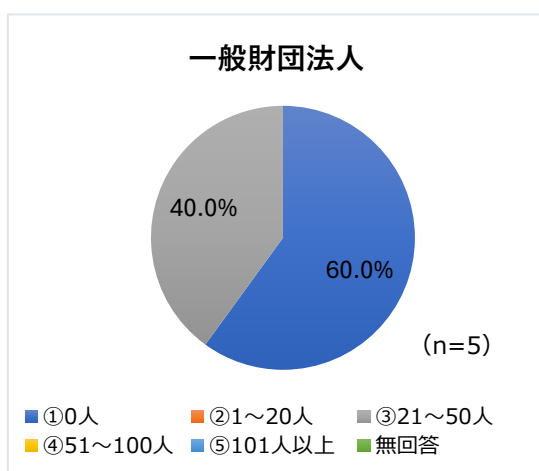
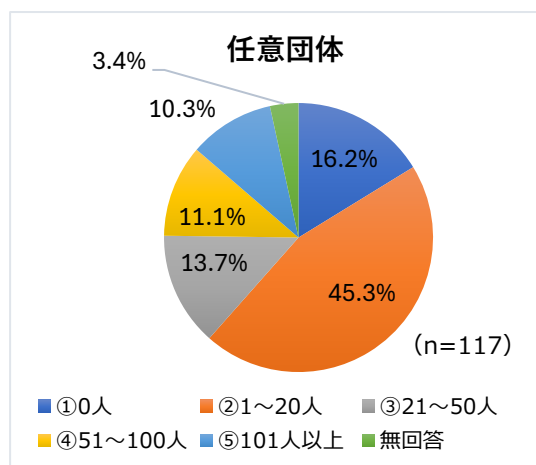
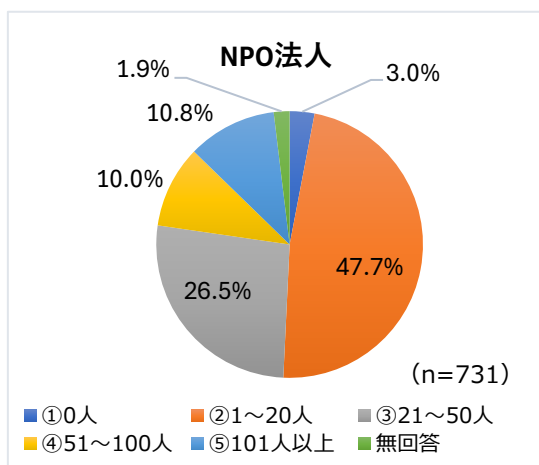
●法人格×Q10.会員数

- NPO 法人および一般社団法人、任意団体では、個人の正会員のいる団体が非常に多い。また、公益社団法人には、正会員・賛助会員ともに団体の会員が目立って多い。

【正会員・個人】

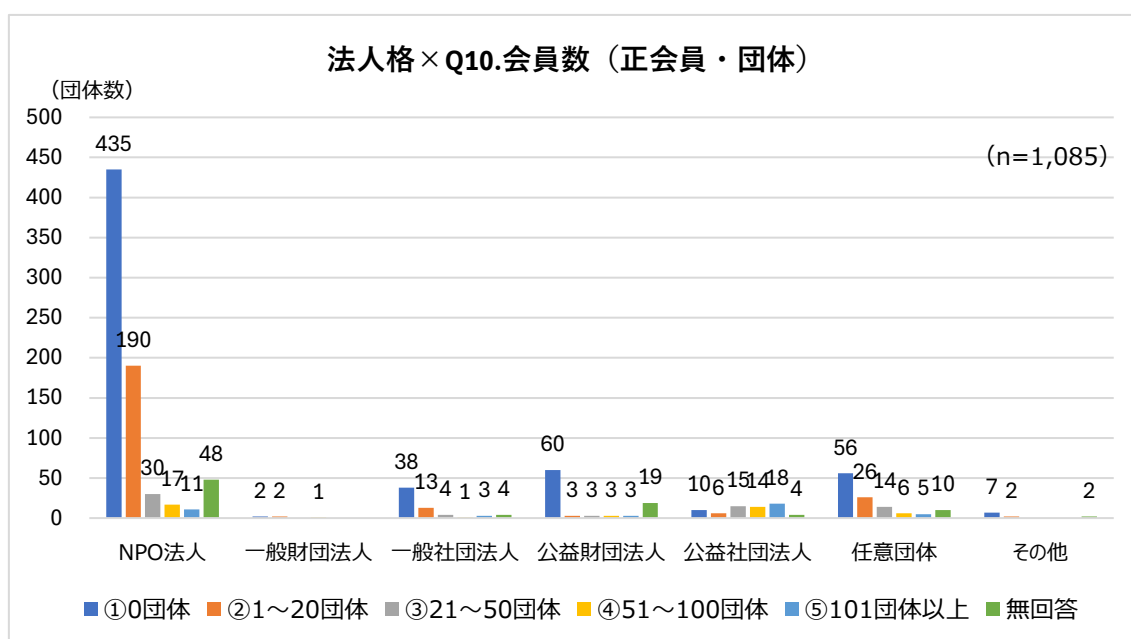
	NPO 法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0 人	22	3	18	61	31	19	4
②1～20 人	349	0	27	2	5	53	3
③21～50 人	194	2	6	1	2	16	2
④51～100 人	73	0	3	1	6	13	0
⑤101 人以上	79	0	6	8	13	12	0
無回答	14	0	3	18	10	4	2
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

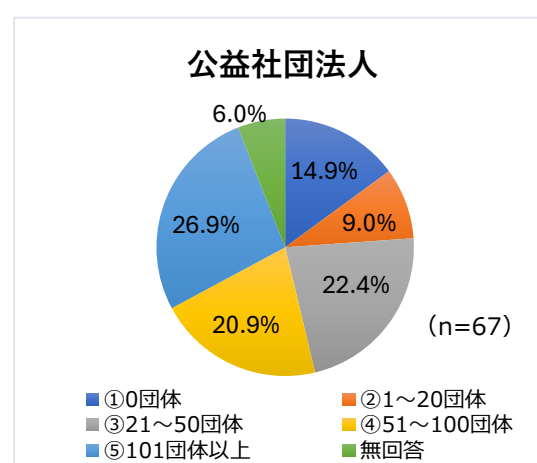
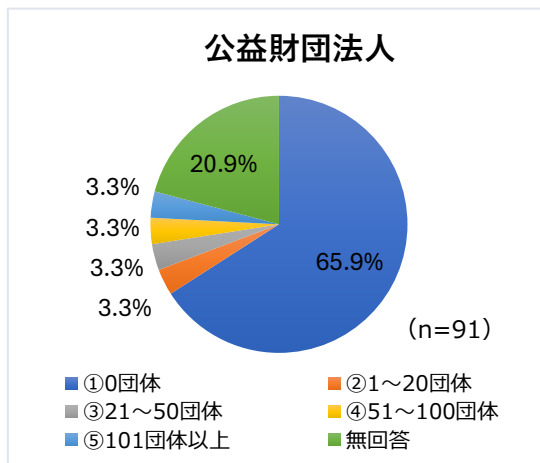
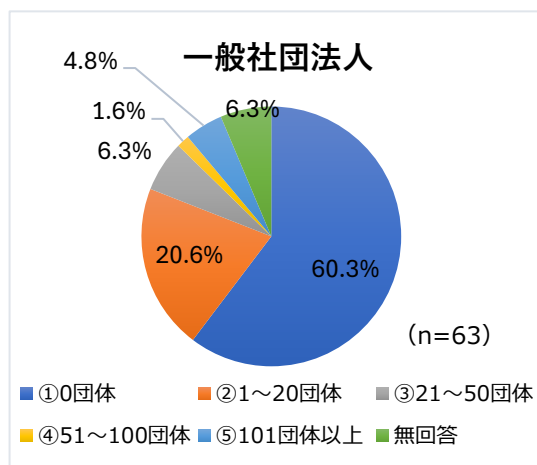
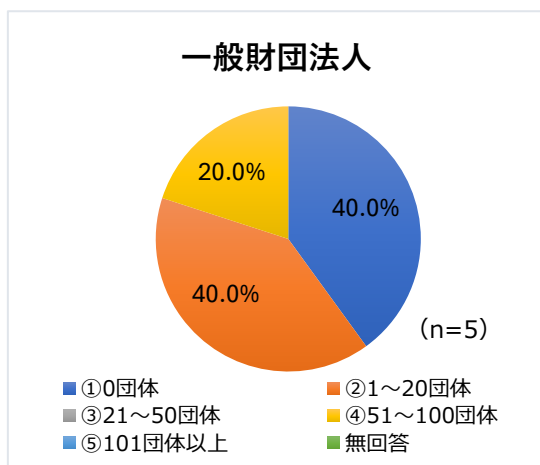
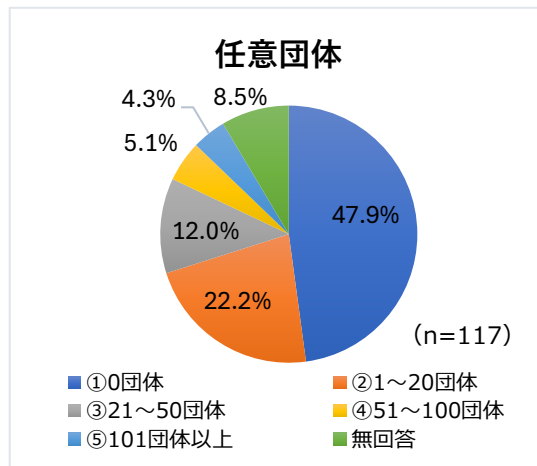
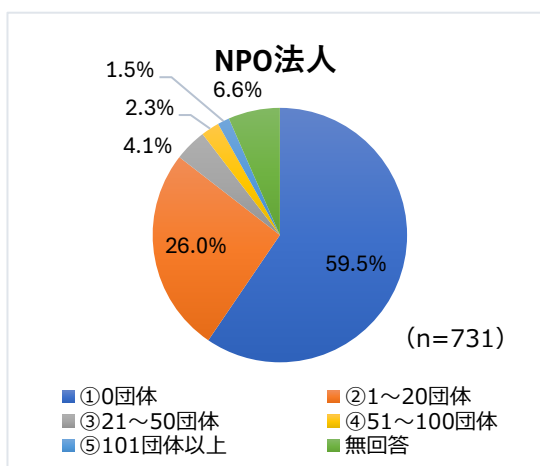




【正会員・団体】

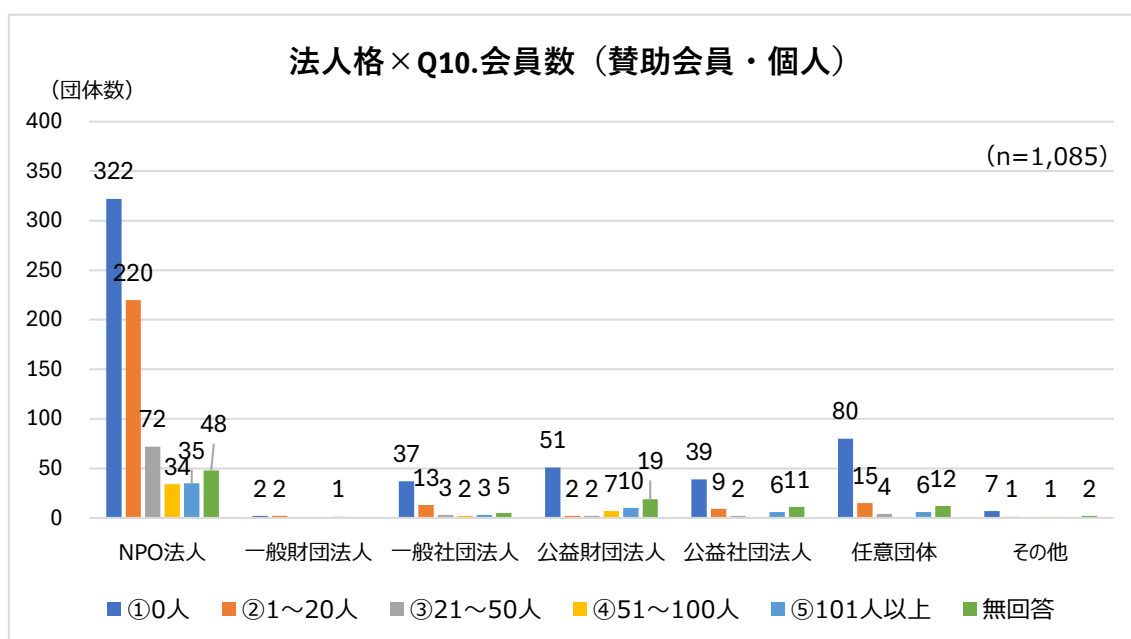
	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0 団体	435	2	38	60	10	56	7
②1～20 団体	190	2	13	3	6	26	2
③21～50 団体	30	0	4	3	15	14	0
④51～100 団体	17	1	1	3	14	6	0
⑤101 団体以上	11	0	3	3	18	5	0
無回答	48	0	4	19	4	10	2
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

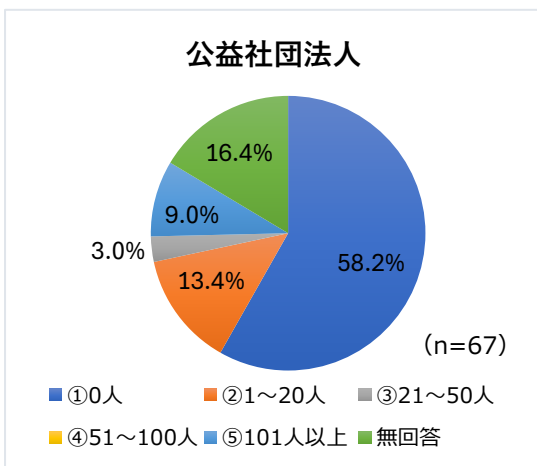
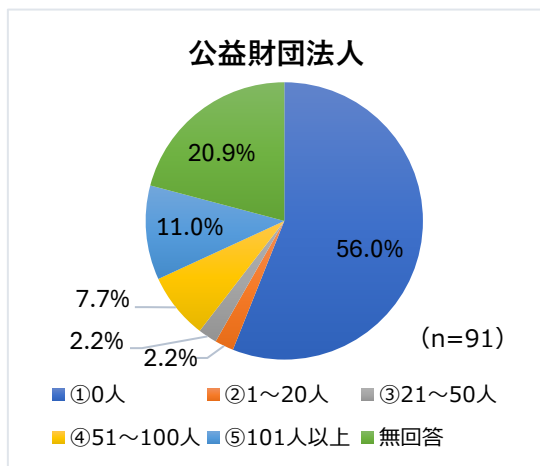
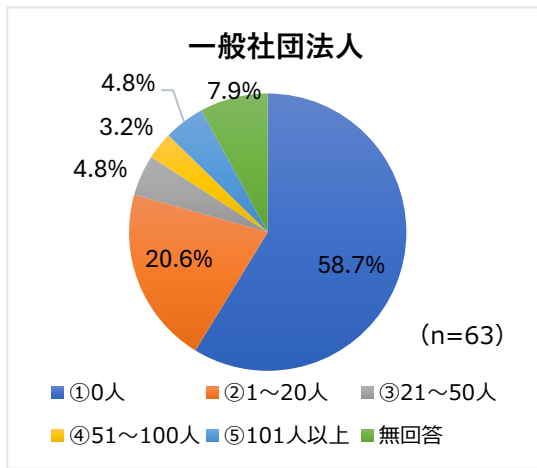
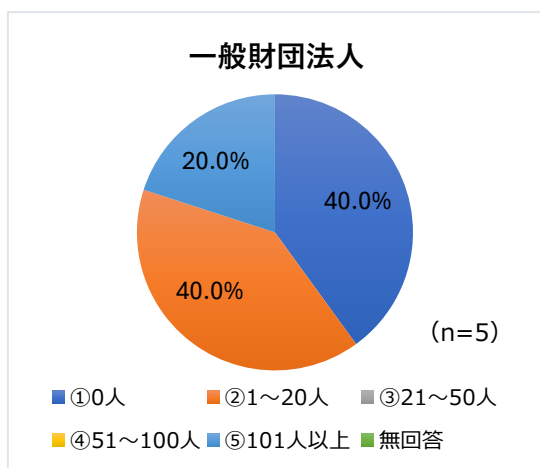
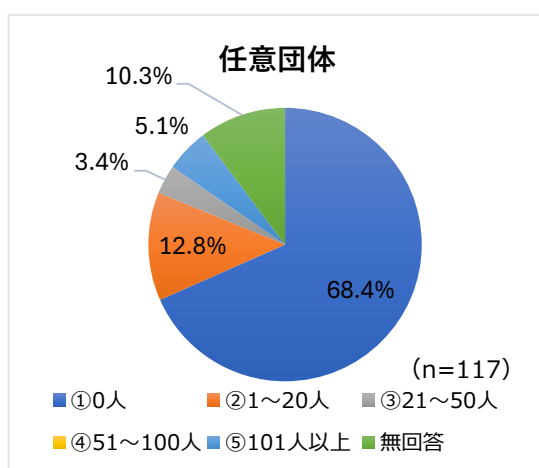
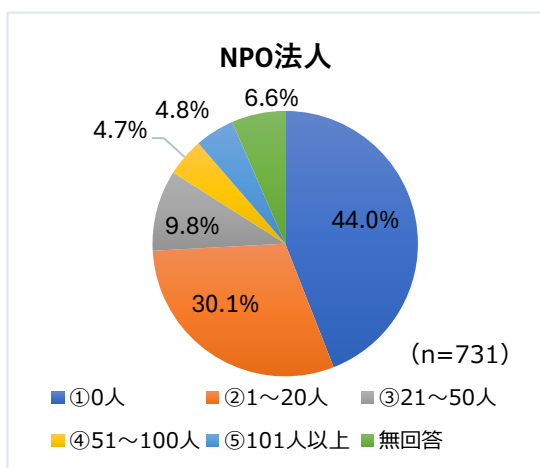




【賛助会員・個人】

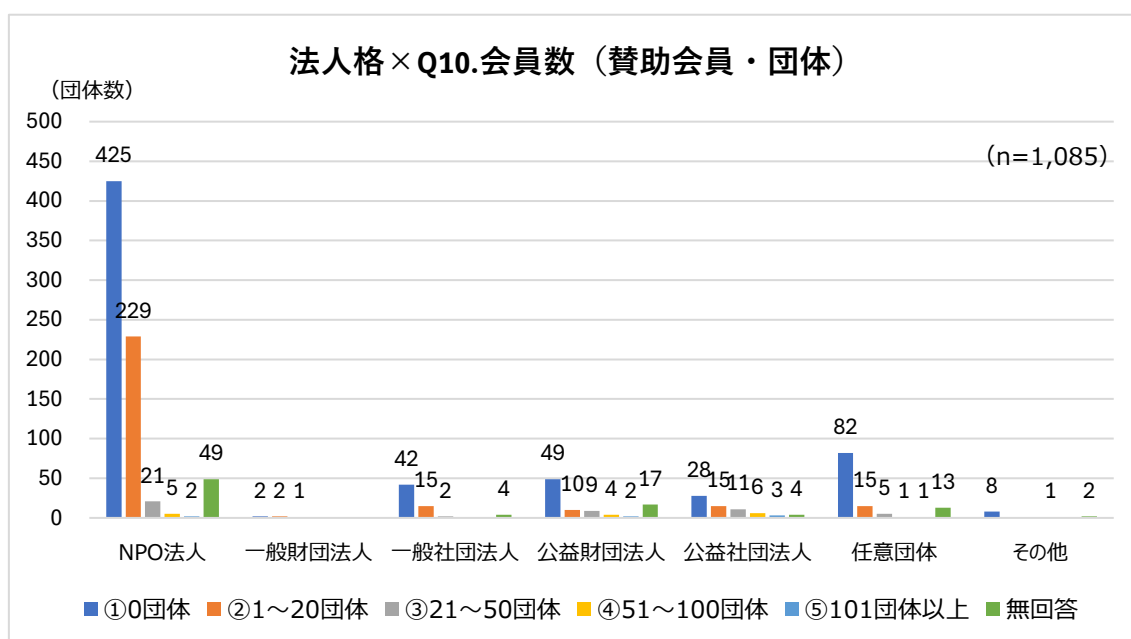
	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0人	322	2	37	51	39	80	7
②1～20人	220	2	13	2	9	15	1
③21～50人	72	0	3	2	2	4	0
④51～100人	34	0	2	7	0	0	1
⑤101人以上	35	1	3	10	6	6	0
無回答	48	0	5	19	11	12	2
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

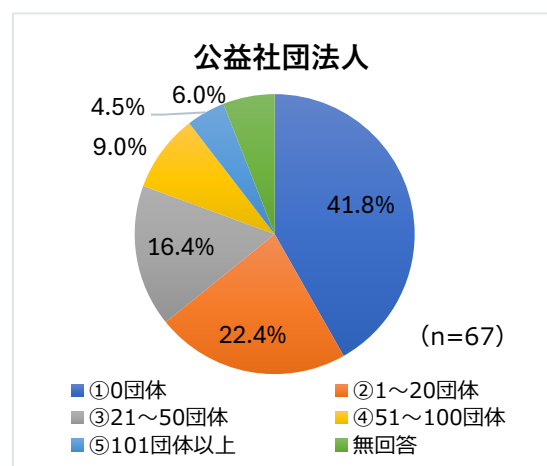
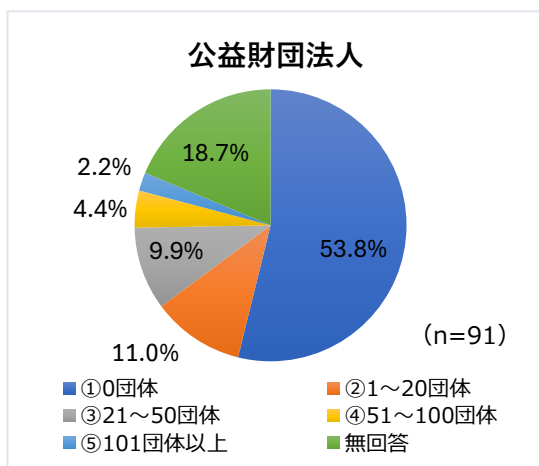
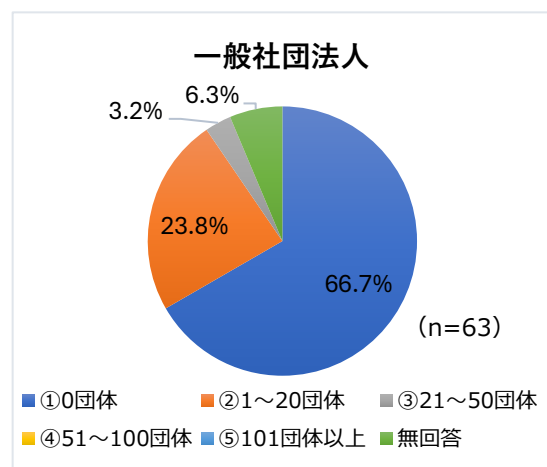
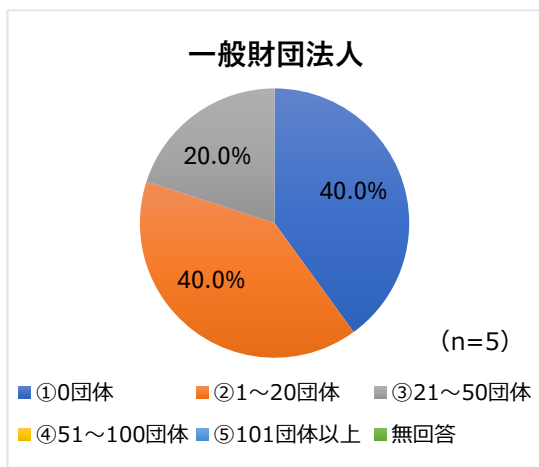
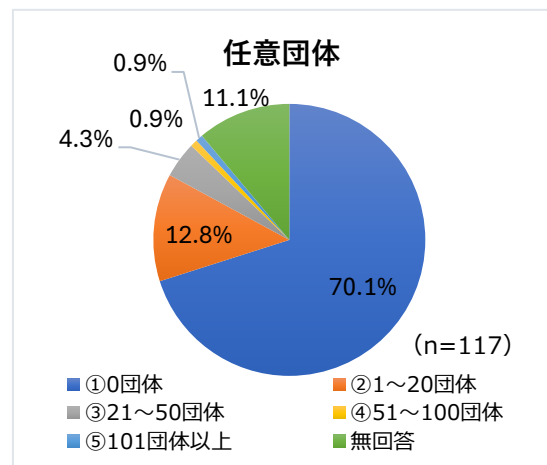
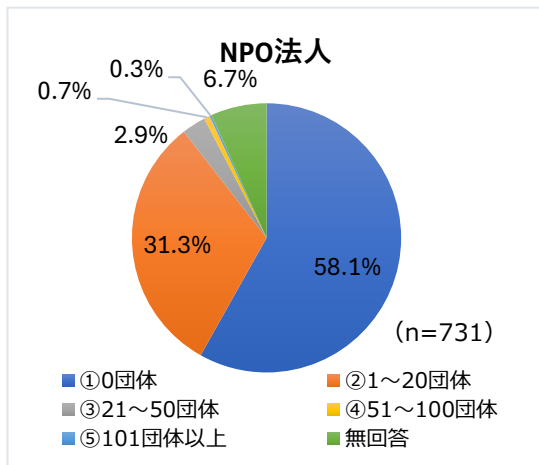




【賛助会員・団体】

	NPO法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0 団体	425	2	42	49	28	82	8
②1～20 団体	229	2	15	10	15	15	0
③21～50 団体	21	1	2	9	11	5	0
④51～100 団体	5	0	0	4	6	1	1
⑤101 団体以上	2	0	0	2	3	1	0
無回答	49	0	4	17	4	13	2
回答総数	731	5	63	91	67	117	11





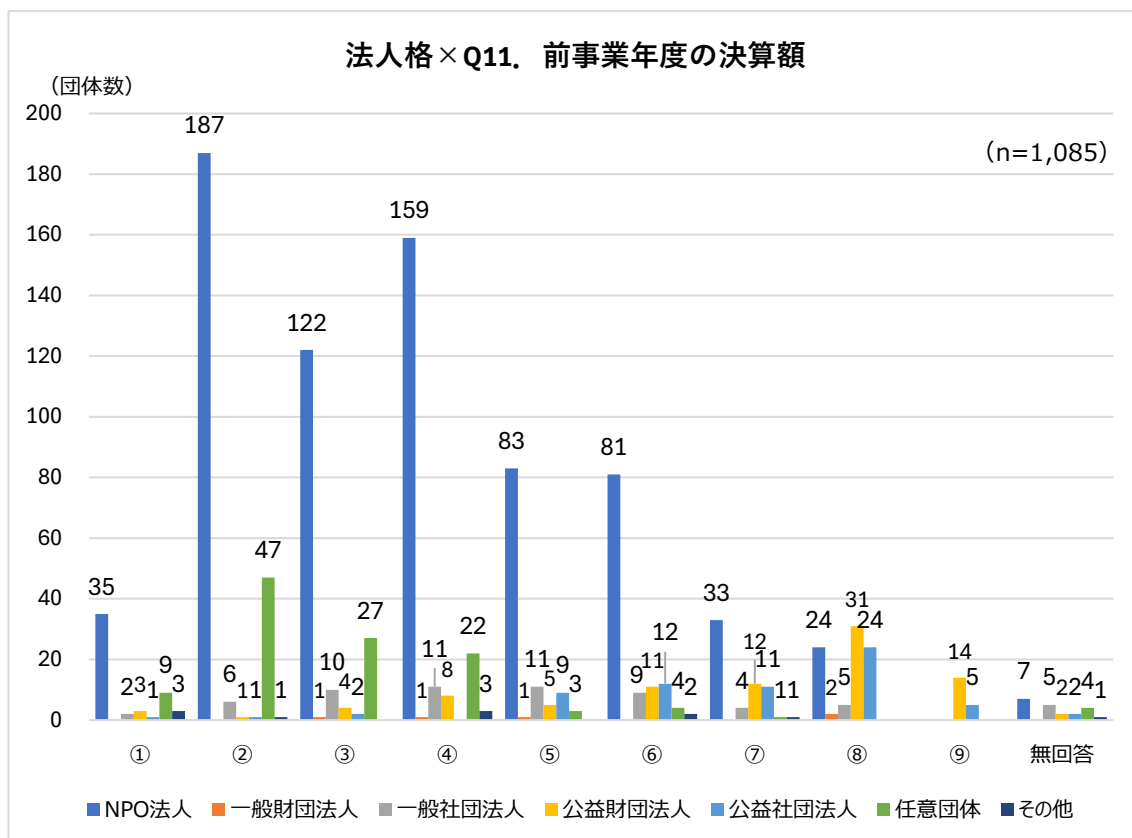
●法人格×Q11.前事業年度の決算額

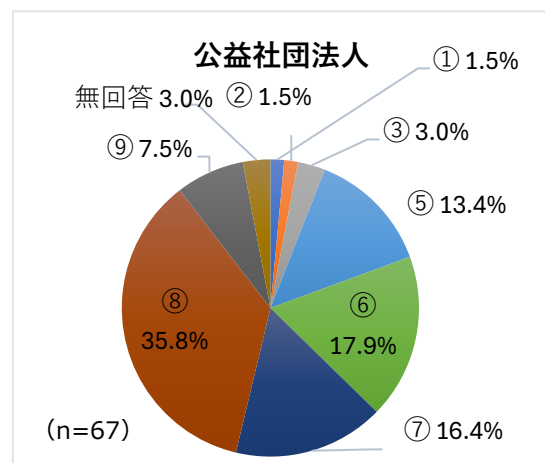
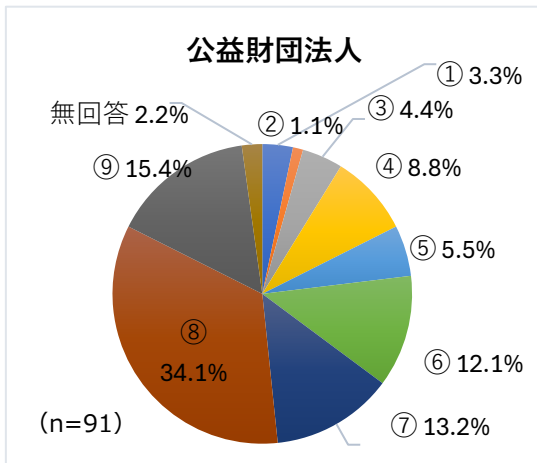
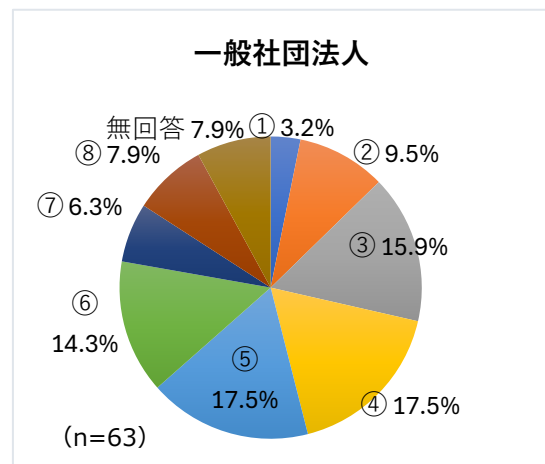
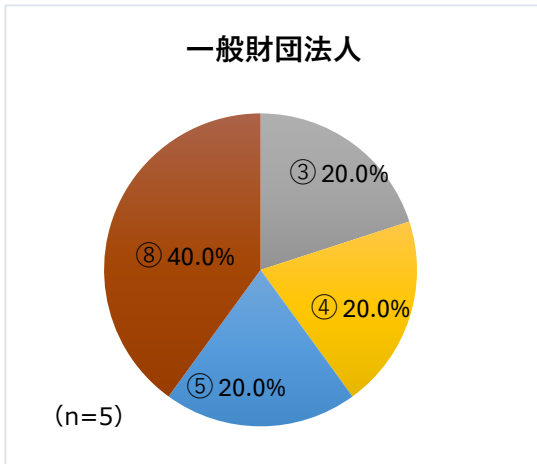
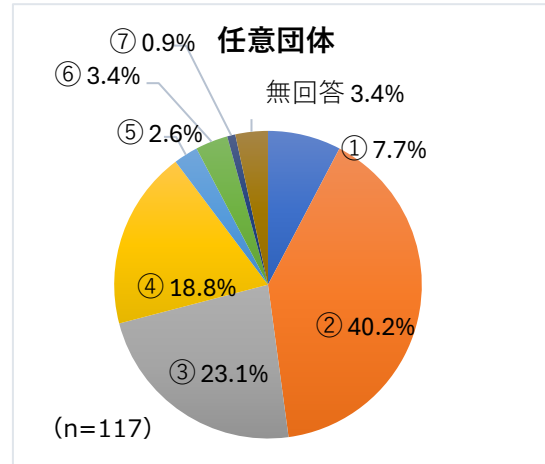
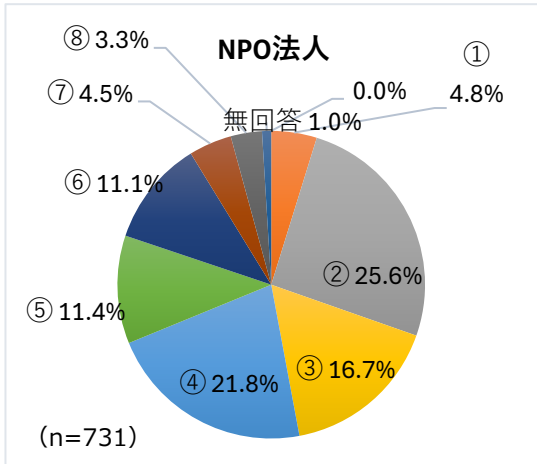
- NPO 法人および一般社団法人、任意団体は「②100 万円未満」から「④300 万円以上～1,000 万円未満」の団体が多い一方、公益財団法人および公益社団法人においては「⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満」を超える決算額が多く、の価格帯においてははっきりとした差が見られる。

	NPO 法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①0 円	35	0	2	3	1	9	3
②100 万円未満	187	0	6	1	1	47	1
③100 万円以上～300 万円未満	122	1	10	4	2	27	0
④300 万円以上～1,000 万円未満	159	1	11	8	0	22	3
⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満	83	1	11	5	9	3	0
⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満	81	0	9	11	12	4	2
⑦5,000 万円以上～1 億円未満	33	0	4	12	11	1	1
⑧1 億円以上～10 億円未満	24	2	5	31	24	0	0
⑨10 億円以上	0	0	0	14	5	0	0
無回答	7	0	5	2	2	4	1
回答総数	731	5	63	91	67	117	11

<Q11. 決算額>

①0 円 ②100 万円未満 ③100 万円以上～300 万円未満 ④300 万円以上～1,000 万円未満
 ⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満 ⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満
 ⑦5,000 万円以上～1 億円未満 ⑧1 億円以上～10 億円未満 ⑨10 億円以上





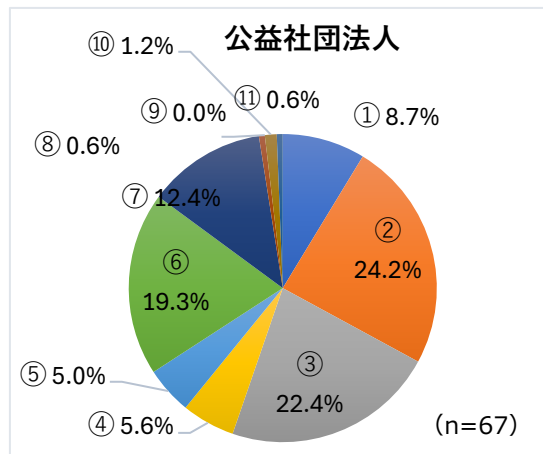
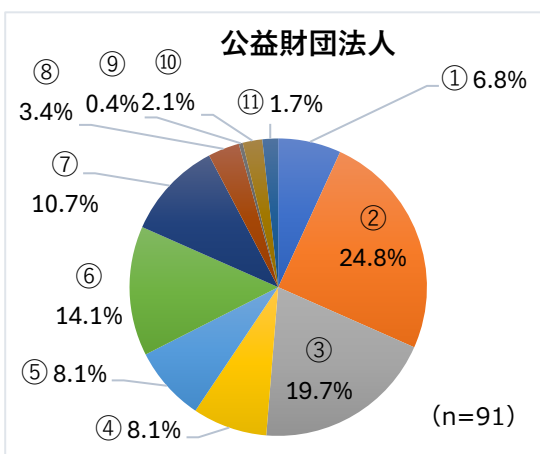
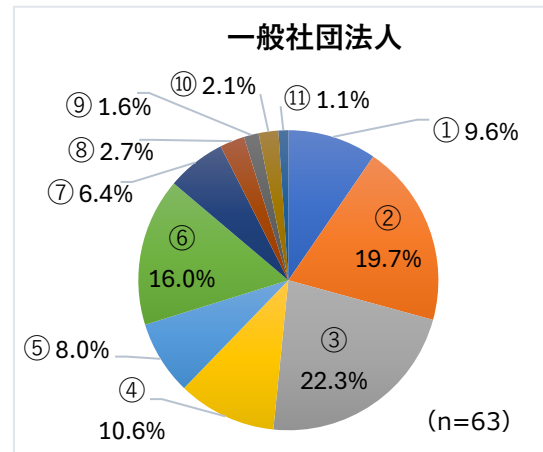
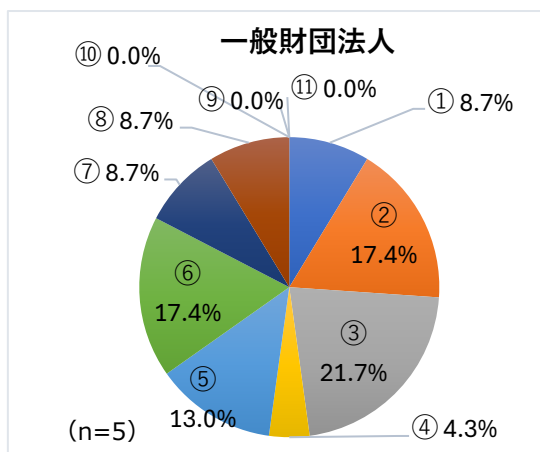
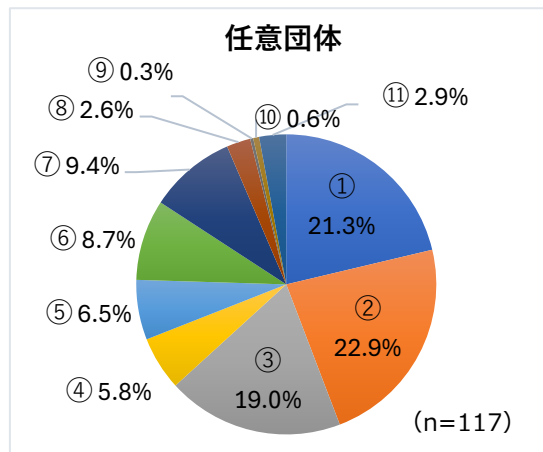
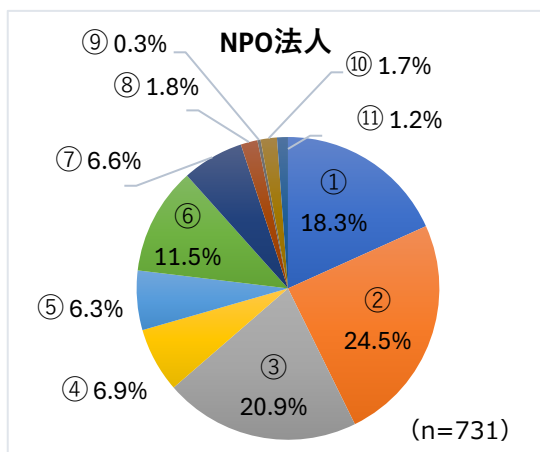
●法人格×Q22.今後の課題

- NPO 法人および任意団体においては、「①後継者の不足」の割合が高い。一方、それ以外の団体については、「⑥団体の事業運営力の向上」の割合が高い。

	NPO 法人	一般財団法人	一般社団法人	公益財団法人	公益社団法人	任意団体	その他
①後継者の不足	377	2	18	16	14	66	4
②人材の確保や教育	505	4	37	58	39	71	8
③収入源の多様化	432	5	42	46	36	59	4
④事業規模の拡充	143	1	20	19	9	18	3
⑤外部の人脈・ネットワークの拡大	131	3	15	19	8	20	6
⑥団体の事業運営力の向上	237	4	30	33	31	27	4
⑦一般向け広報の充実	136	2	12	25	20	29	5
⑧関係者への活動結果の報告	37	2	5	8	1	8	2
⑨会計情報の開示	7	0	3	1	0	1	1
⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化	36	0	4	5	2	2	2

<Q22.今後の課題>

- ①後継者の不足 ②人材の確保や教育 ③収入源の多様化 ④事業規模の拡充
 ⑤外部の人脈・ネットワークの拡大 ⑥団体の事業運営力の向上 ⑦一般向け広報の充実
 ⑧関係者への活動結果の報告 ⑨会計情報の開示 ⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化
 ⑪その他



(イ) NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体（874 団体）

本項では、環境保全活動団体として多くを占めると考えられる法人形態（NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）、任意団体）の回答のみを抽出し、一部項目についてクロス集計・分析を行う。

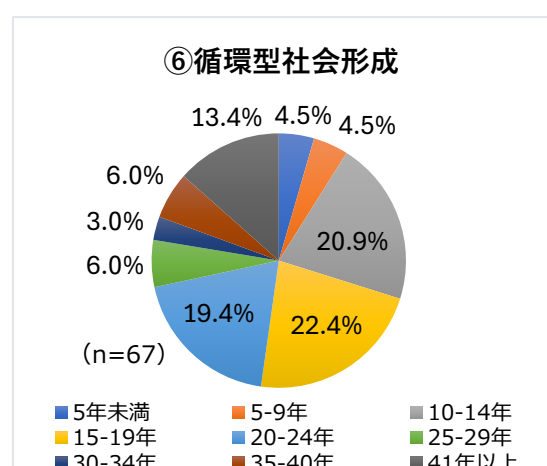
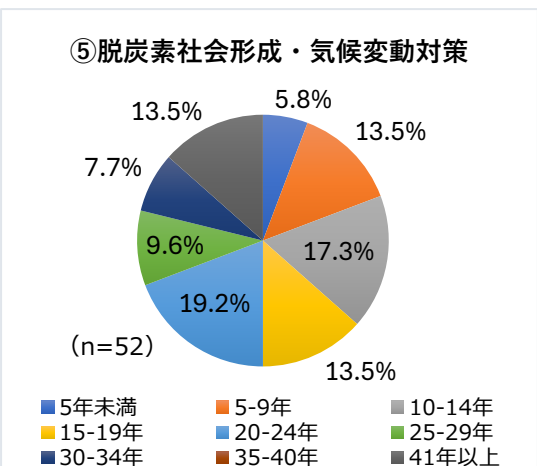
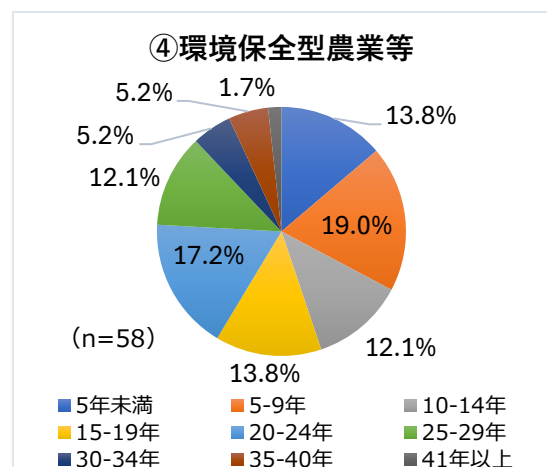
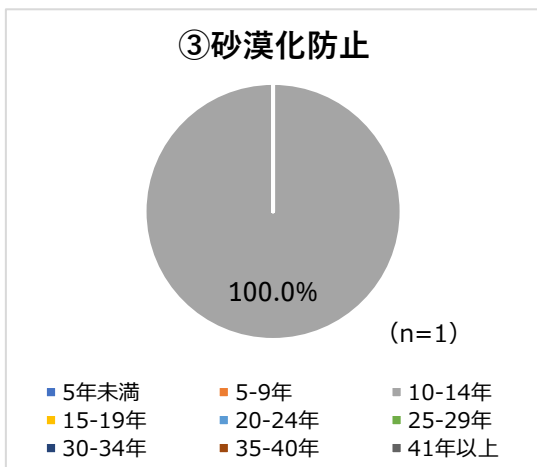
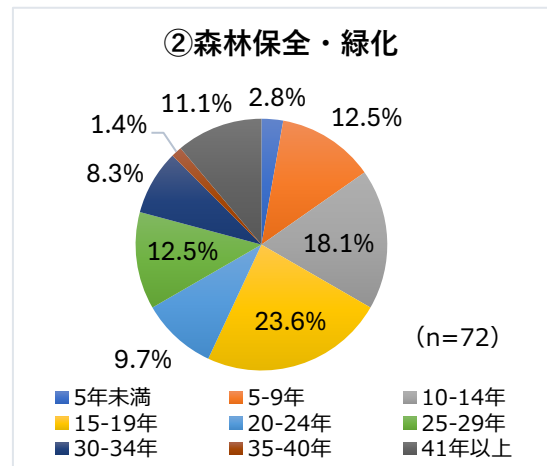
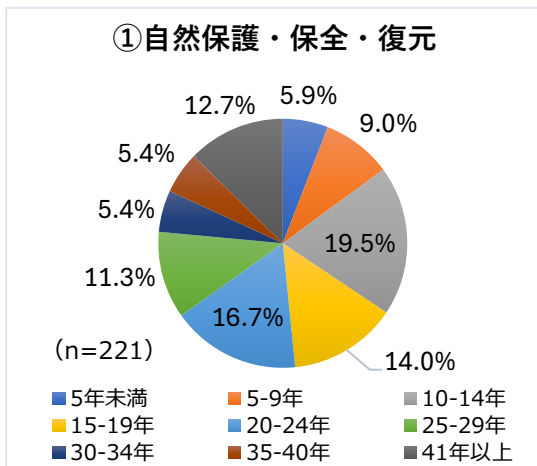
Q3.主な環境保全活動分野×団体存続年数

- ⑩復興支援等を除き、どの分野においても同じような割合の傾向が見られるが、④環境保全型農業等においては存続年数 5～9 年の団体の割合が、また⑦大気・水・土壌環境保全においては同 20～24 年の団体の割合が特に高い。

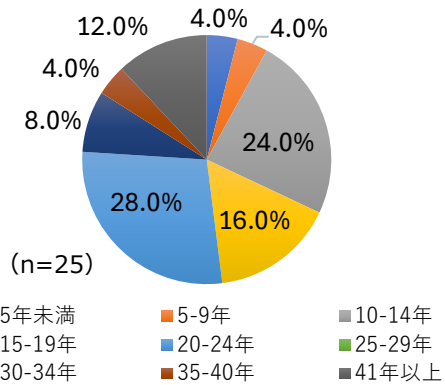
<主な環境保全活動分野>

- ①自然保護・保全・復元 ②森林保全・緑化 ③砂漠化防止 ④環境保全型農業等
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策 ⑥循環型社会形成 ⑦大気・水・土壌環境保全
⑧総合環境教育 ⑨総合環境保全活動 ⑩復興支援等 ⑪その他の環境保全活動

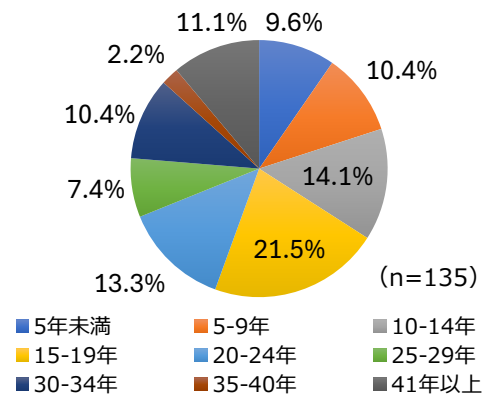
	5 年 未満	5-9 年	10- 14 年	15- 19 年	20- 24 年	25- 29 年	30- 34 年	35- 40 年	41 年 以上	合計
①	13	20	43	31	37	25	12	12	28	221
②	2	9	13	17	7	9	6	1	8	72
③	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
④	8	11	7	8	10	7	3	3	1	58
⑤	3	7	9	7	10	5	4	0	7	52
⑥	3	3	14	15	13	4	2	4	9	67
⑦	1	1	6	4	7	0	2	1	3	25
⑧	13	14	19	29	18	10	14	3	15	135
⑨	7	8	14	13	18	8	5	1	12	86
⑩	0	0	1	1	2	1	3	0	1	9
⑪	11	13	23	22	25	9	11	4	15	133
回答 総数	61	86	150	147	147	78	62	29	99	859



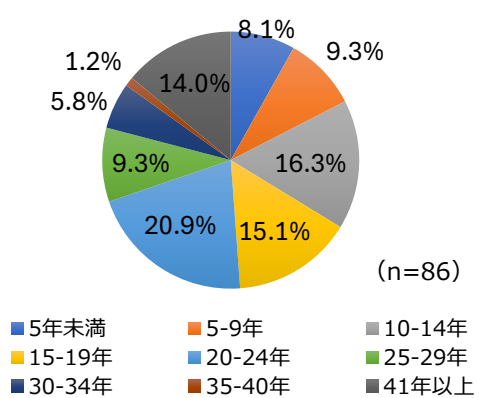
⑦大気・水・土壌環境保全



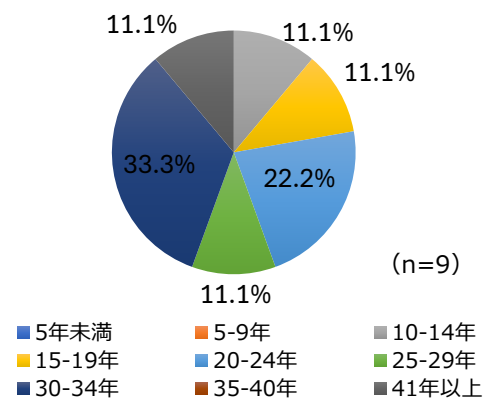
⑧総合環境教育



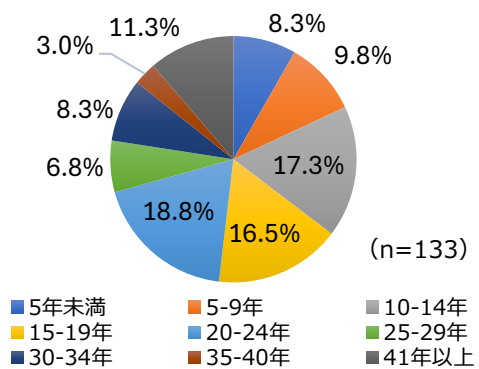
⑨総合環境保全活動



⑩復興支援等



⑪その他の環境保全活動



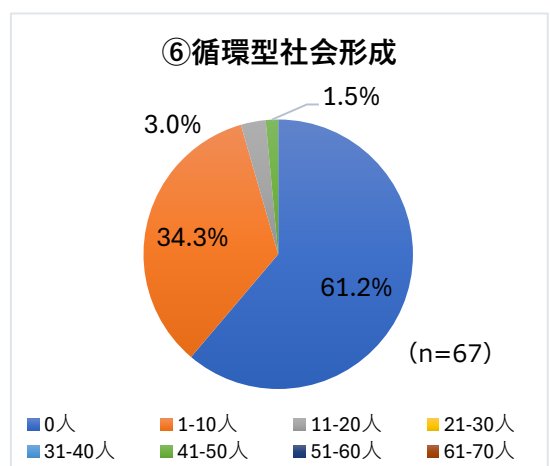
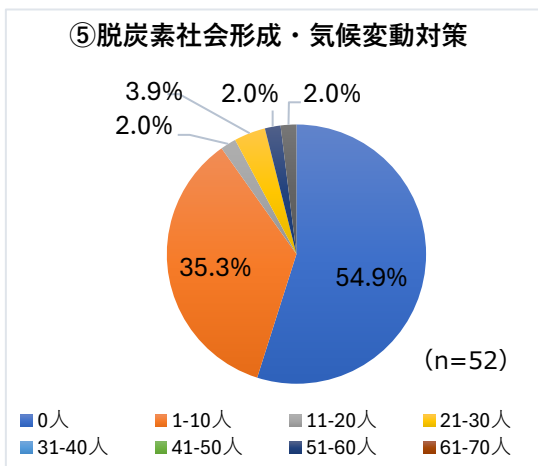
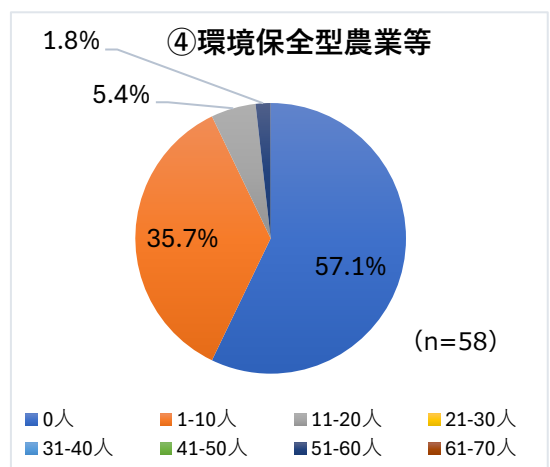
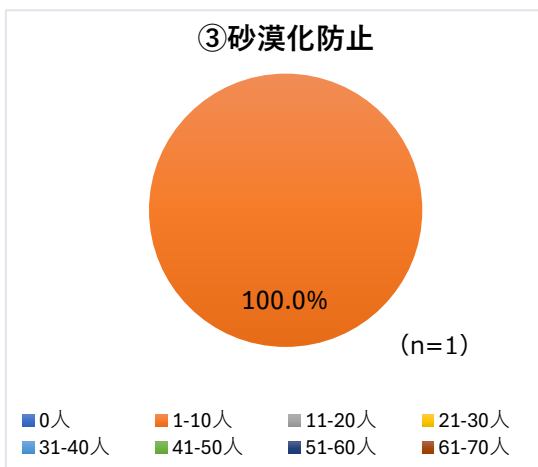
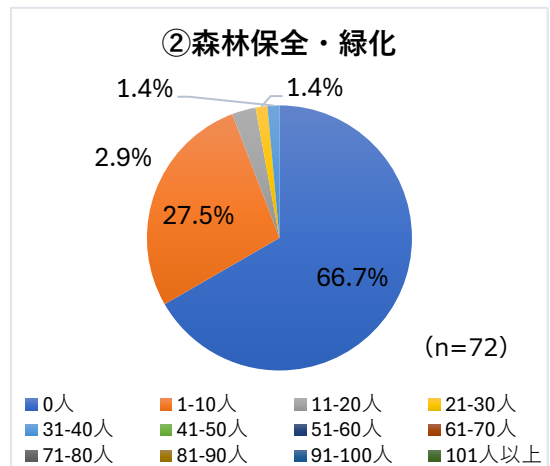
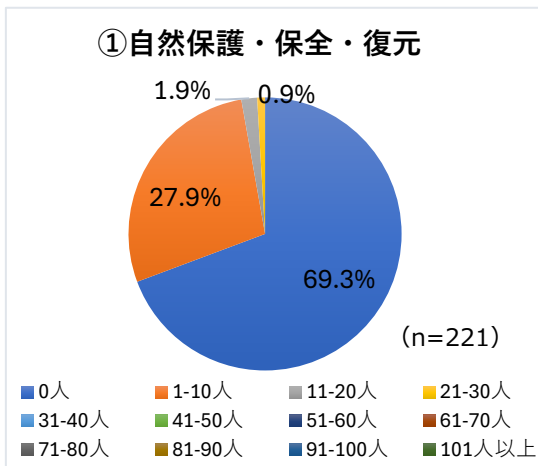
Q3.主な環境保全活動分野×Q7.有給職員数

- 有給職員が0人である団体の割合が最も高い分野は、「①自然保護・保全・復元」で約69.3%である。また、ほぼすべての分野で1～10名の職員が在籍している割合が高い。

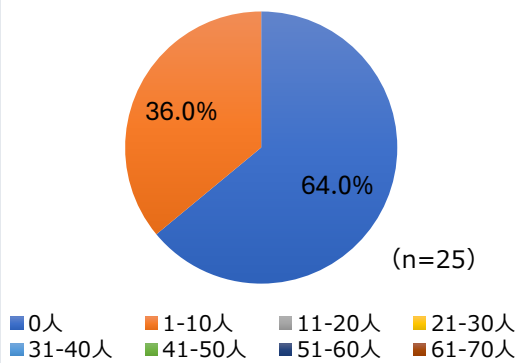
<主な環境保全活動分野>

- ①自然保護・保全・復元 ②森林保全・緑化 ③砂漠化防止 ④環境保全型農業等
 ⑤脱炭素社会形成・気候変動対策 ⑥循環型社会形成 ⑦大気・水・土壌環境保全
 ⑧総合環境教育 ⑨総合環境保全活動 ⑩復興支援等 ⑪その他の環境保全活動

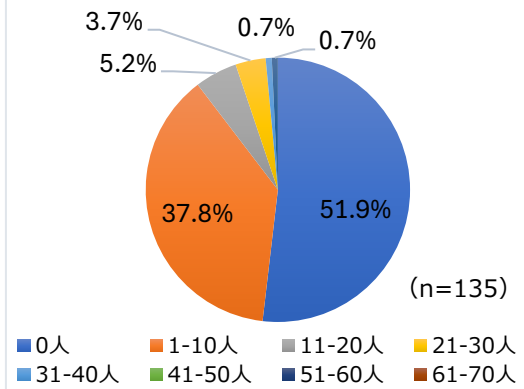
	0人	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51-60人	61-70人	71-80人	81-90人	91-100人	101人以上	合計
①	149	60	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	221
②	46	19	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	72
③	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
④	32	20	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	58
⑤	28	18	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	52
⑥	41	23	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	67
⑦	16	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
⑧	70	51	7	5	1	0	0	0	0	0	1	0	135
⑨	54	24	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	86
⑩	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
⑪	73	51	4	2	1	0	1	0	0	1	0	0	133
回答総数	513	280	27	16	4	1	3	0	1	1	1	0	859



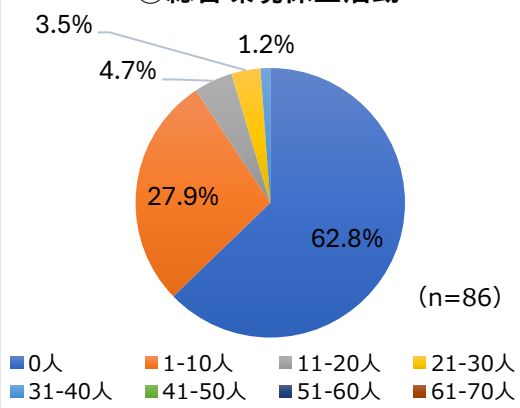
⑦大気・水・土壌環境保全



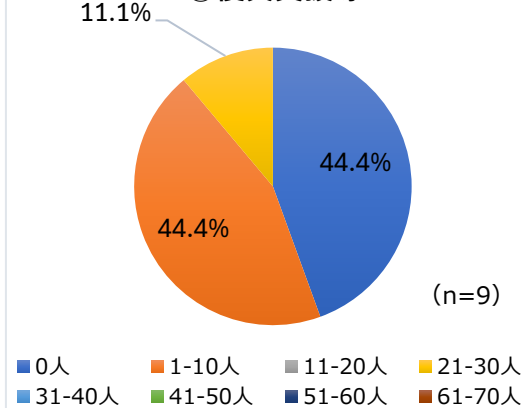
⑧総合環境教育



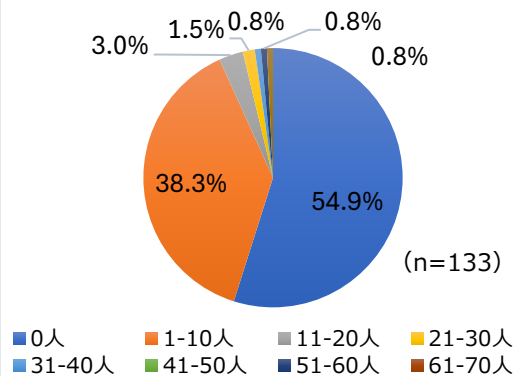
⑨総合環境保全活動



⑩復興支援等



⑪その他の環境保全活動



Q3.主な環境保全活動分野×Q11.決算額

- 決算額が 300 万円以下の割合が最も高い分野は、「⑦大気・水・土壌環境保全」で、全体の 72%を占めている。一方、「⑩復興支援等」の分野は比較的決算額が高く、500 万円以上の割合が約 40%超を占めている。NPO 法人、一般社団法人（非営利徹底型）および任意団体において決算額 10 億円を超える団体はない。

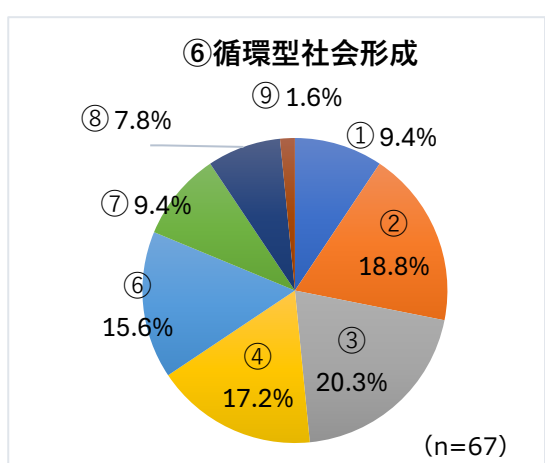
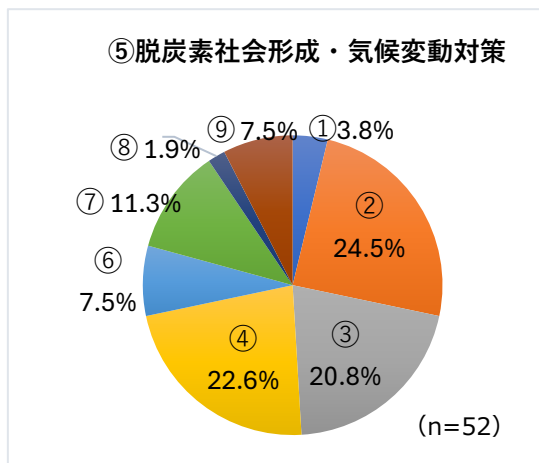
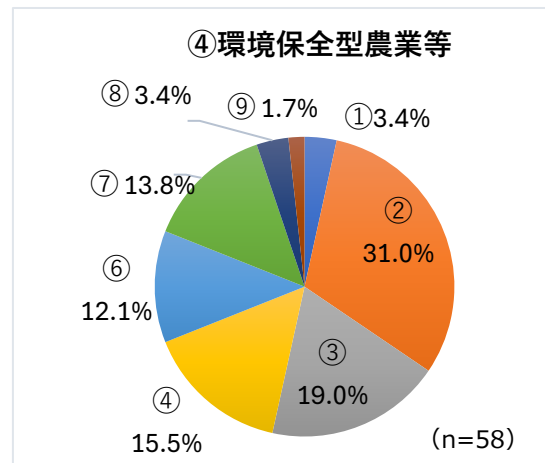
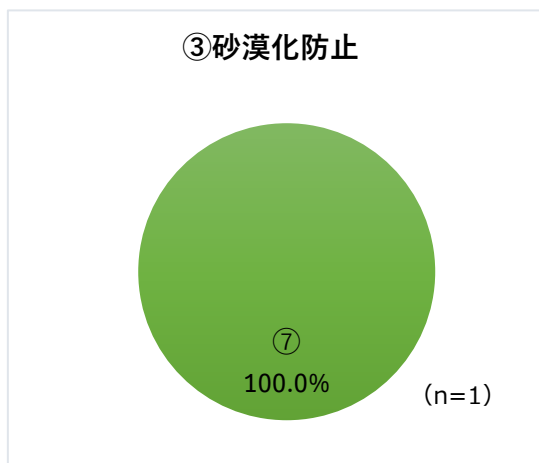
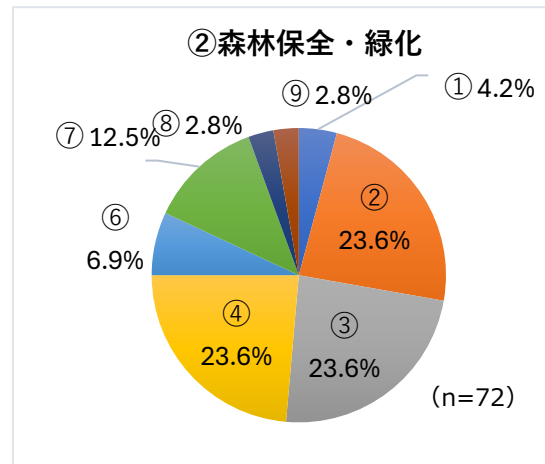
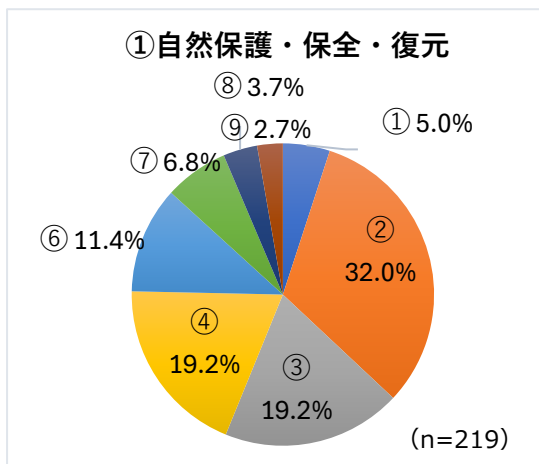
<Q11. 決算額>

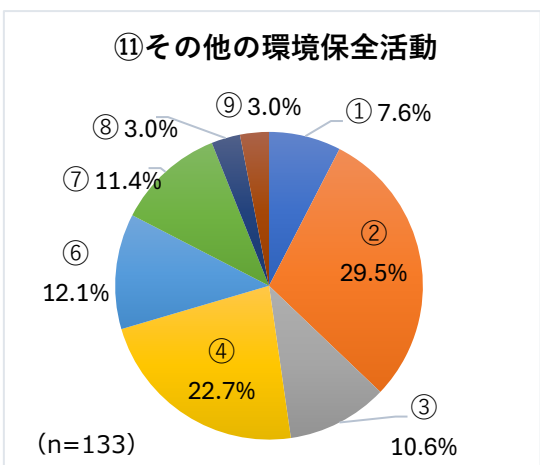
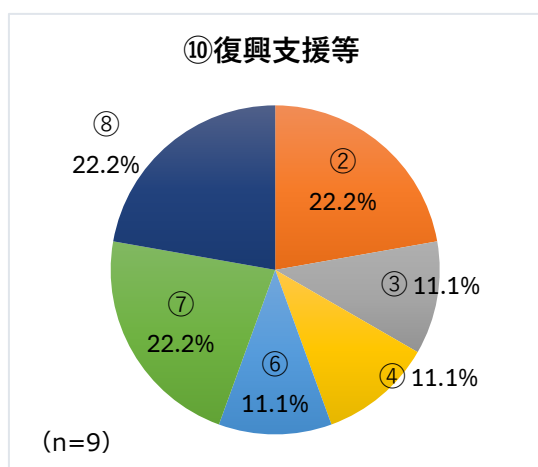
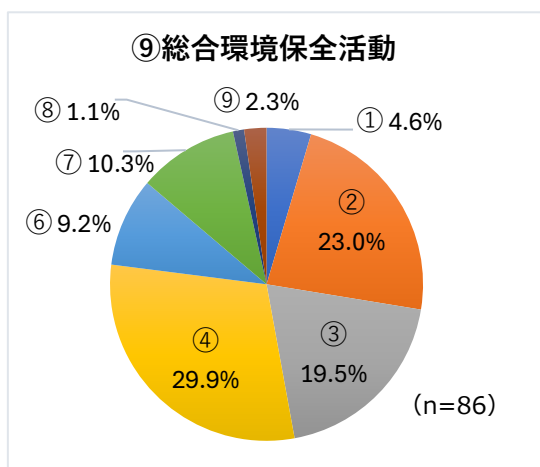
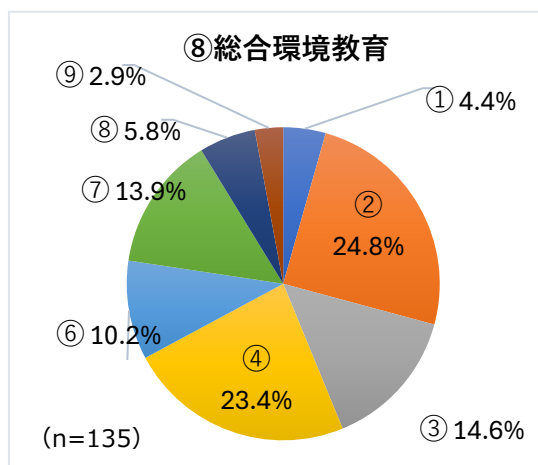
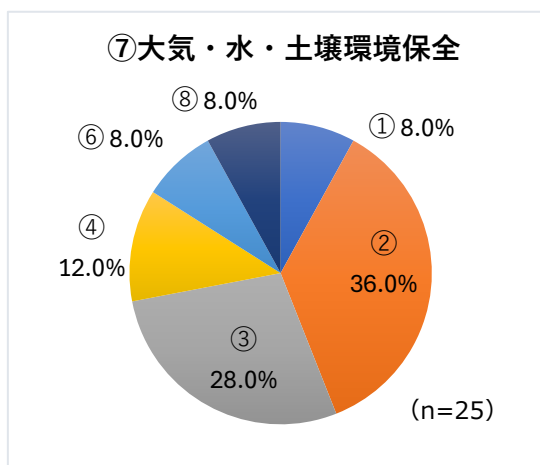
①0 円 ②100 万円未満 ③100 万円以上～300 万円未満 ④300 万円以上～1,000 万円未満
⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満 ⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満
⑦5,000 万円以上～1 億円未満 ⑧1 億円以上～10 億円未満 ⑨10 億円以上

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
①自然保護・保全・復元	11	70	42	42	25	15	8	6	0	219
②森林保全・緑化	3	17	17	17	5	9	2	2	0	72
③砂漠化防止	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
④環境保全型農業等	2	18	11	9	7	8	2	1	0	58
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	2	13	11	12	4	6	1	4	0	53
⑥循環型社会形成	6	12	13	11	10	6	5	1	0	64
⑦大気・水・土壌環境保全	2	9	7	3	2	0	2	0	0	25
⑧総合環境教育	6	34	20	32	14	19	8	4	0	137
⑨総合環境保全活動	4	20	17	26	8	9	1	2	0	87
⑩復興支援等	0	2	1	1	1	2	2		0	9
⑪その他の環境保全活動	10	39	14	30	16	15	4	4	0	132
回答総数	46	234	153	183	92	90	35	24	0	857

<Q11. 決算額>

①0 円 ②100 万円未満 ③100 万円以上～300 万円未満 ④300 万円以上～1,000 万円未満
⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満 ⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満
⑦5,000 万円以上～1 億円未満 ⑧1 億円以上～10 億円未満 ⑨10 億円以上

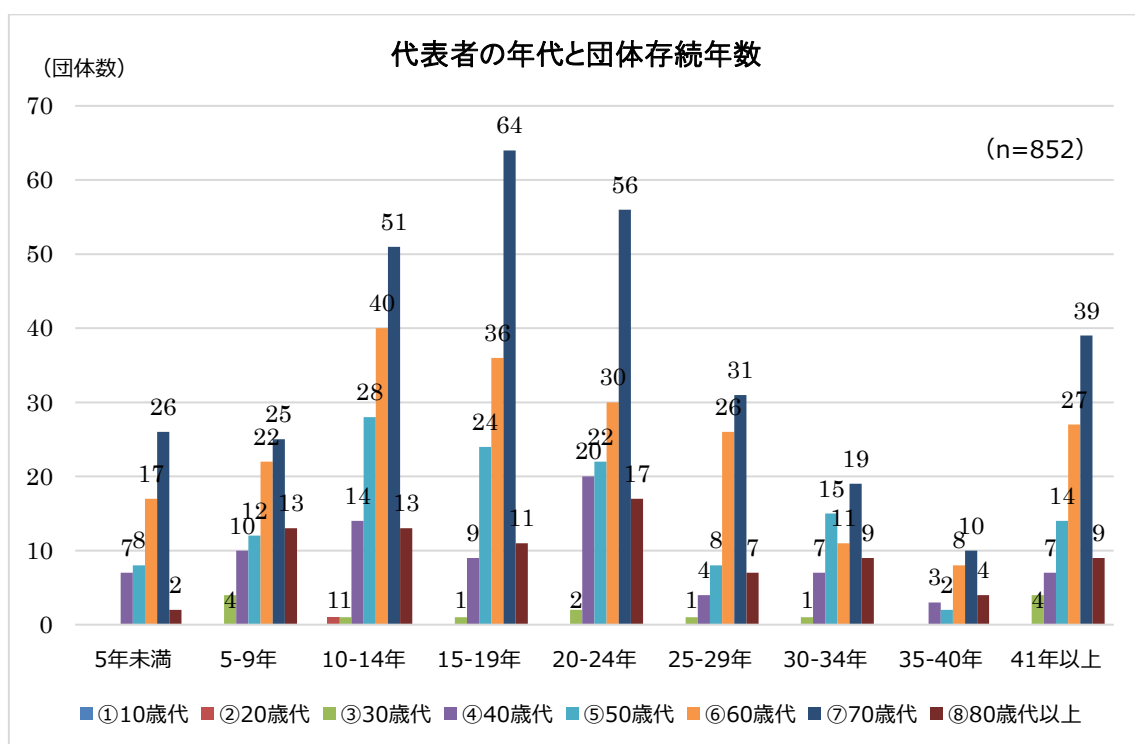




●代表者の年代×団体存続年数

➤ いずれの存続年数においても、「⑦70歳代」の代表者が最も多い。

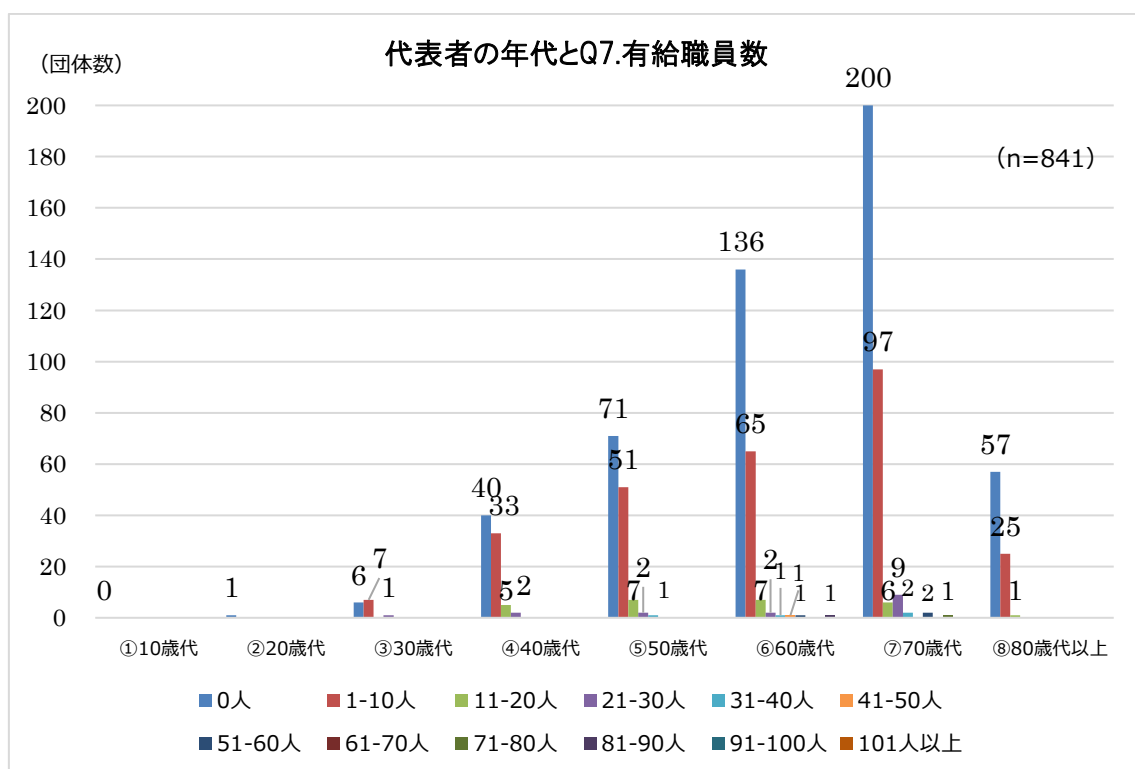
	5年未満	5-9年	10-14年	15-19年	20-24年	25-29年	30-34年	35-40年	41年以上
①10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②20歳代	0	0	1	0	0	0	0	0	0
③30歳代	0	4	1	1	2	1	1	0	4
④40歳代	7	10	14	9	20	4	7	3	7
⑤50歳代	8	12	28	24	22	8	15	2	14
⑥60歳代	17	22	40	36	30	26	11	8	27
⑦70歳代	26	25	51	64	56	31	19	10	39
⑧80歳代以上	2	13	13	11	17	7	9	4	9
回答総数	60	86	148	145	147	77	62	27	100

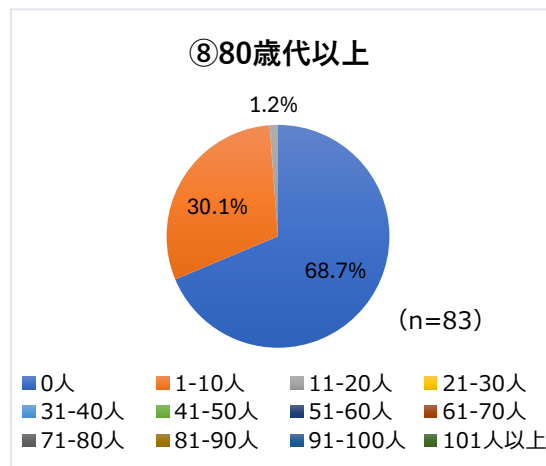
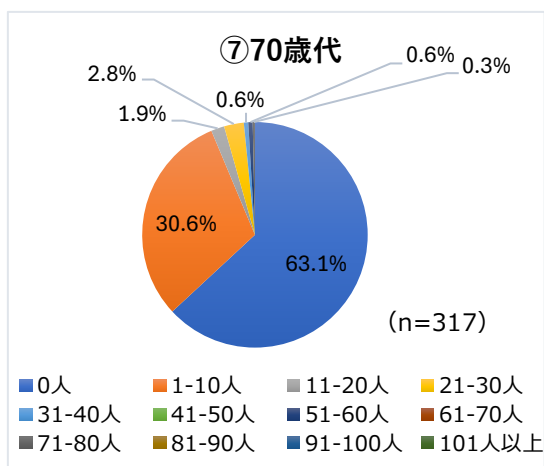
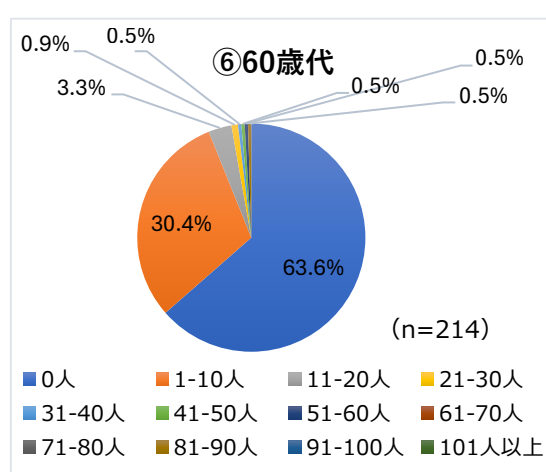
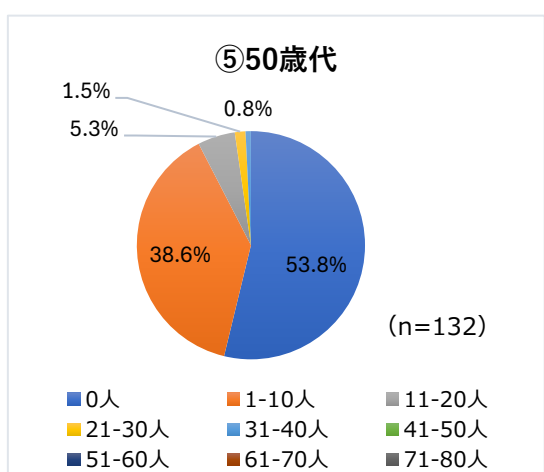
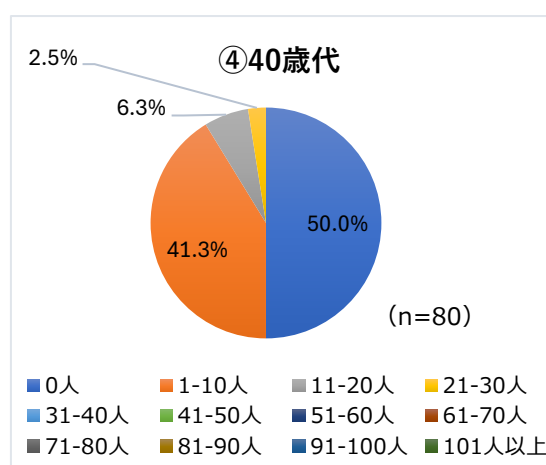
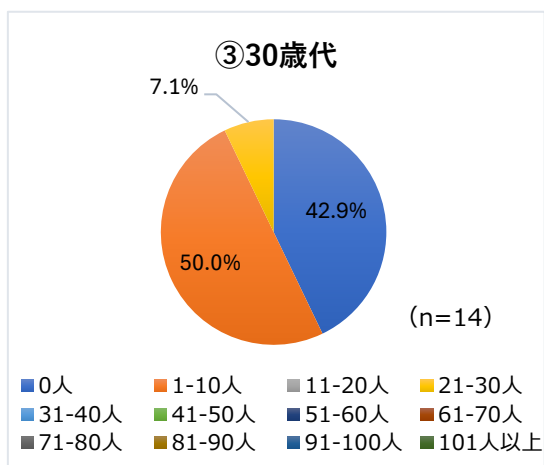


●代表者の年代×Q7.有給職員数

- サンプル数0の「①10歳代」、サンプル数2の「②20歳代」を除くと、代表者の年代が高いほど、有給職員の割合は減少する傾向にある。

	0人	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51-60人	61-70人	71-80人	81-90人	91-100人	101人以上	合計
①10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②20歳代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
③30歳代	6	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
④40歳代	40	33	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	80
⑤50歳代	71	51	7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	132
⑥60歳代	136	65	7	2	1	1	1	0	0	1	0	0	214
⑦70歳代	200	97	6	9	2	0	2	0	1	0	0	0	317
⑧80歳代以上	57	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83
回答総数	511	278	26	16	4	1	3	0	1	1	0	0	841





※10 歳代、20 歳代のグラフは割愛した。

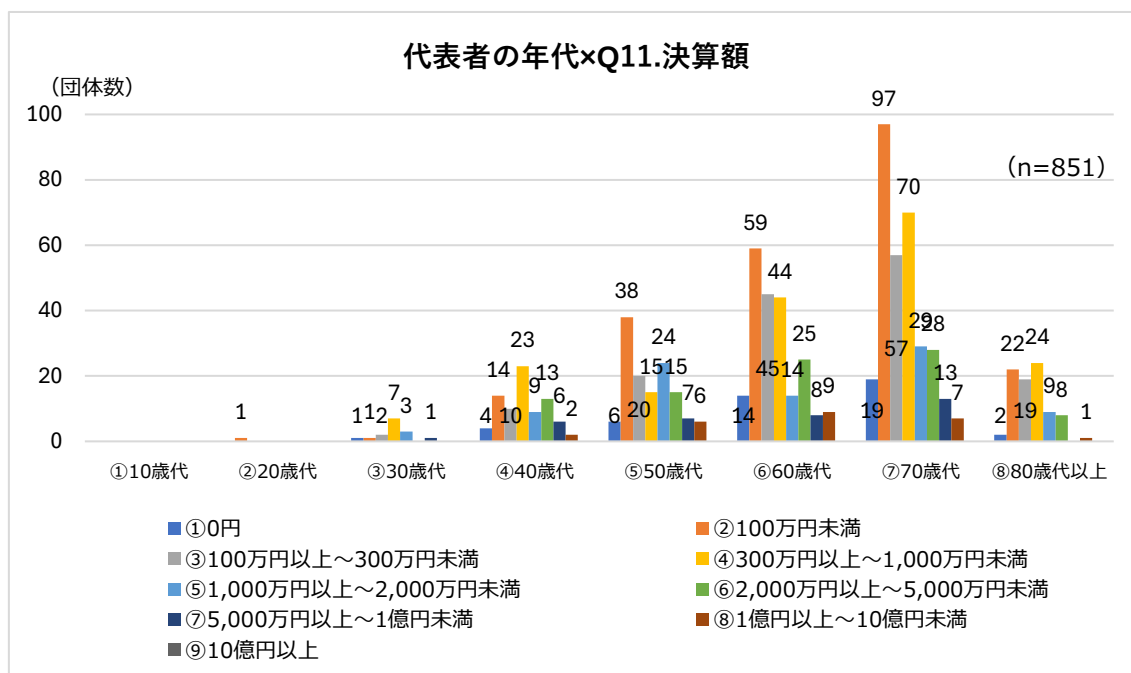
●代表者の年代×Q11.決算額

- 代表者の年代が40歳代以降においては、一定程度5,000万円以上の決算額を持つ団体が含まれている。

<11. 決算額>

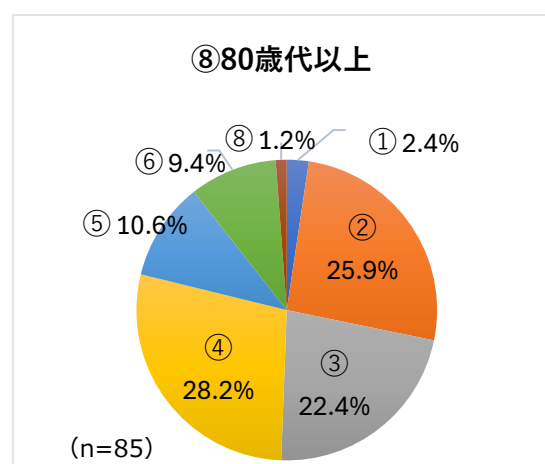
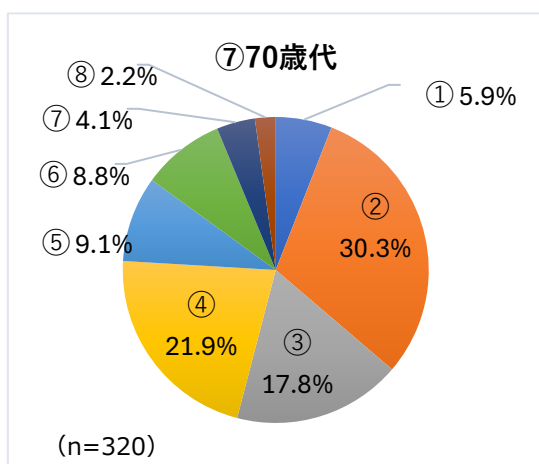
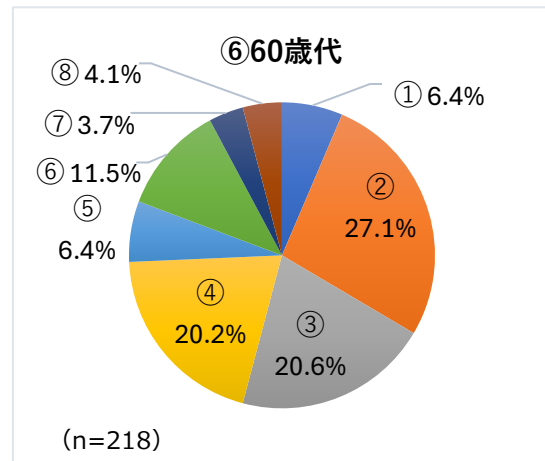
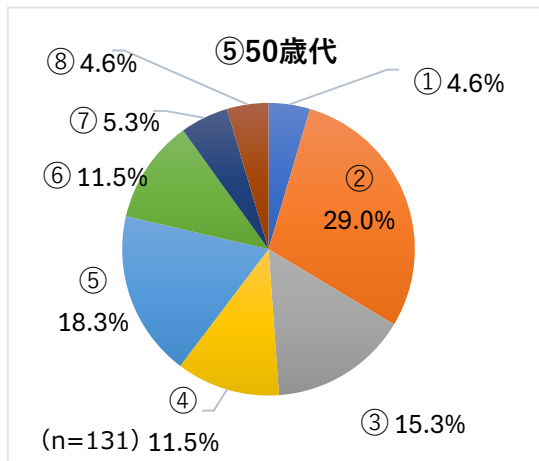
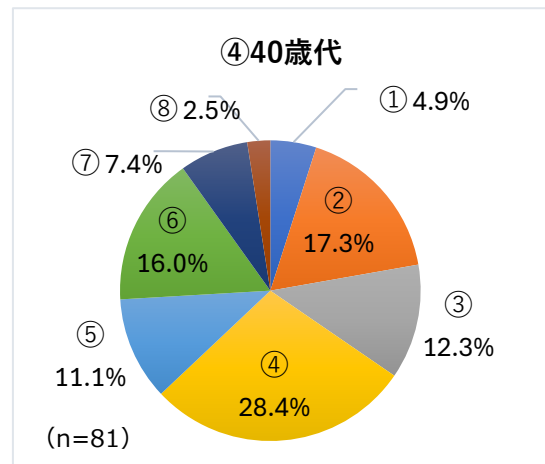
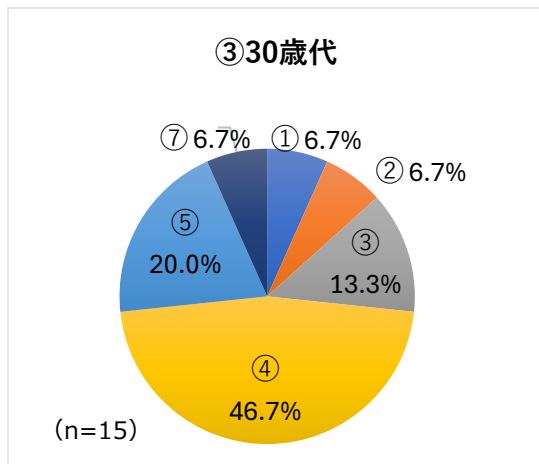
①0円 ②100万円未満 ③100万円以上～300万円未満 ④300万円以上～1,000万円未満 ⑤1,000万円以上～2,000万円未満 ⑥2,000万円以上～5,000万円未満 ⑦5,000万円以上～1億円未満 ⑧1億円以上～10億円未満 ⑨10億円以上

	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
①10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②20歳代	0	1	0	0	0	0	0	0	1
③30歳代	1	1	2	7	3	0	1	0	15
④40歳代	4	14	10	23	9	13	6	2	81
⑤50歳代	6	38	20	15	24	15	7	6	131
⑥60歳代	14	59	45	44	14	25	8	9	218
⑦70歳代	19	97	57	70	29	28	13	7	320
⑧80歳代以上	2	22	19	24	9	8	0	1	85
回答総数	46	232	153	183	88	89	35	25	851



<Q11. 決算額>

①0 円 ②100 万円未満 ③100 万円以上～300 万円未満 ④300 万円以上～1,000 万円未満 ⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満 ⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満
⑦5,000 万円以上～1 億円未満 ⑧1 億円以上～10 億円未満 ⑨10 億円以上



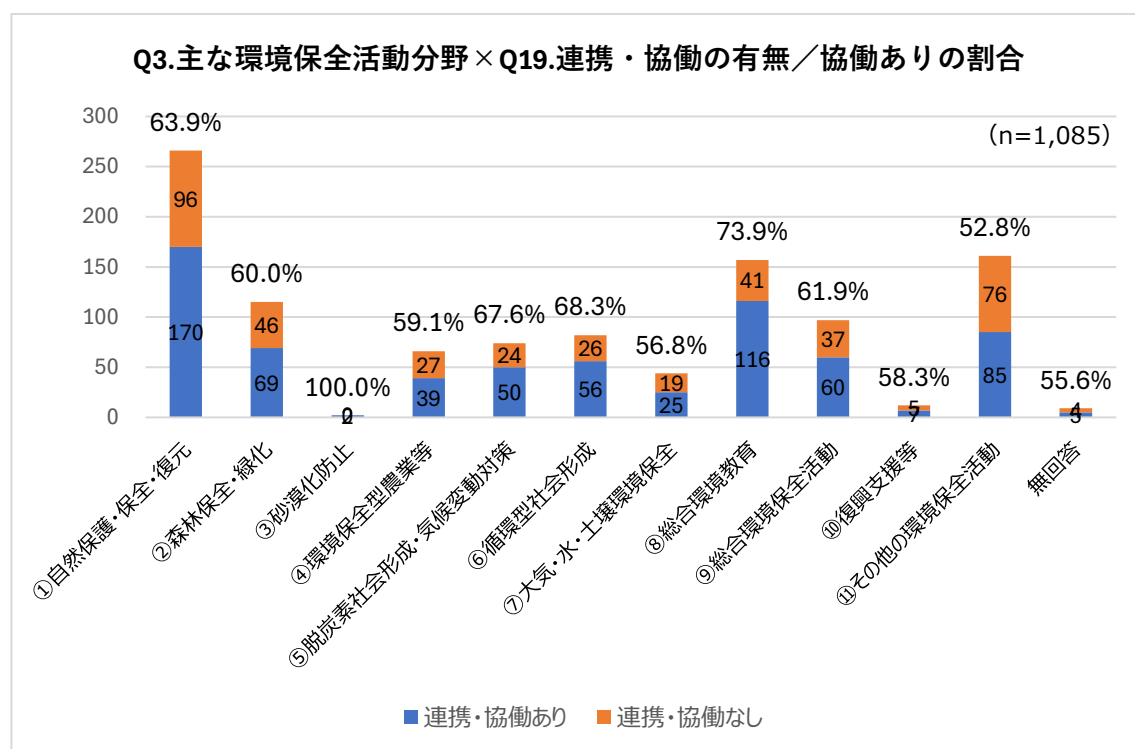
※10 歳代、20 歳代のグラフは割愛した。

(ウ) その他のクロス集計・分析

Q3.主な環境保全活動分野×Q19.連携・協働の有無

- 最も連携・協働の割合の高い活動分野は「⑧総合環境教育」で73.9%、件数として最も多いのは、「①自然保護・保全・復元」の分野の170件である。

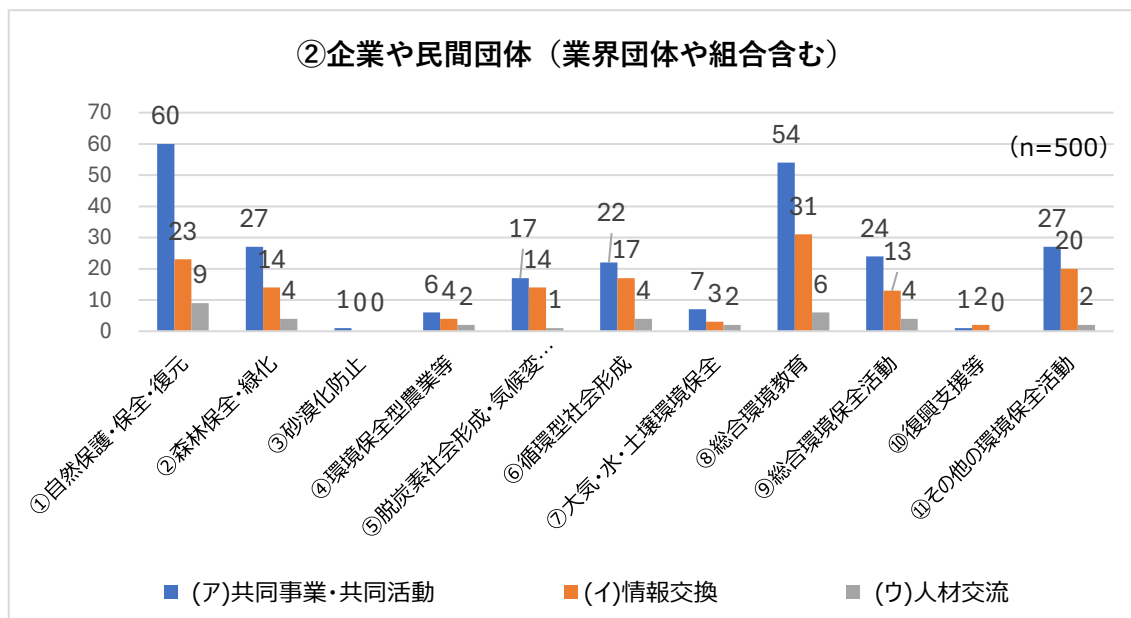
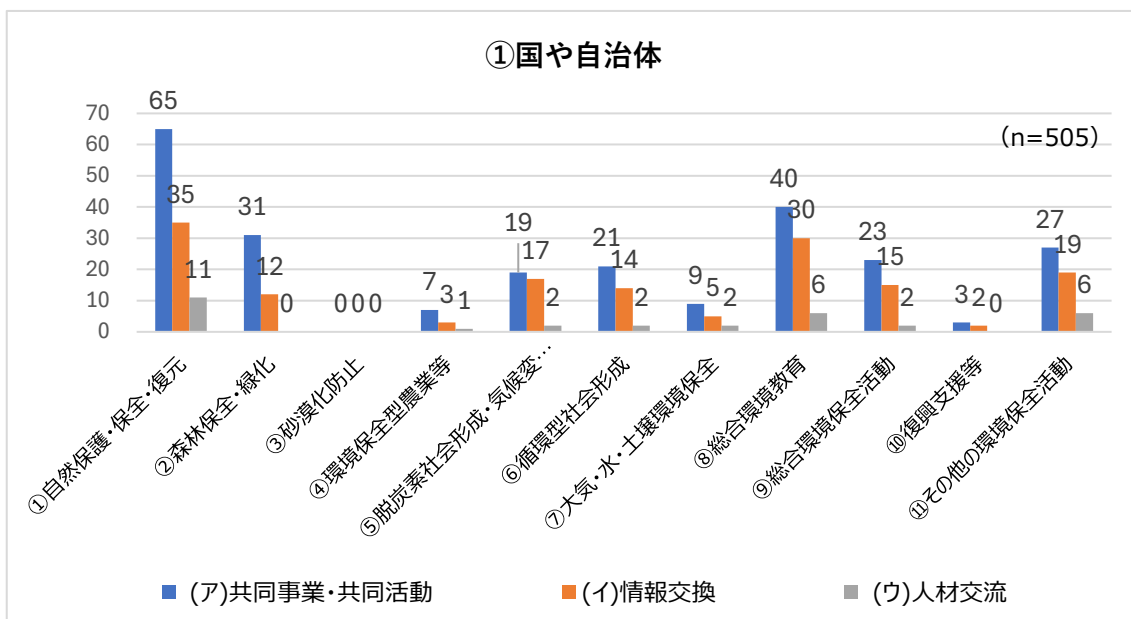
	連携・協働あり	連携・協働なし
①自然保護・保全・復元	170	96
②森林保全・緑化	69	46
③砂漠化防止	2	0
④環境保全型農業等	39	27
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	50	24
⑥循環型社会形成	56	26
⑦大気・水・土壌環境保全	25	19
⑧総合環境教育	116	41
⑨総合環境保全活動	60	37
⑩復興支援等	7	5
⑪その他の環境保全活動	85	76
無回答	5	4

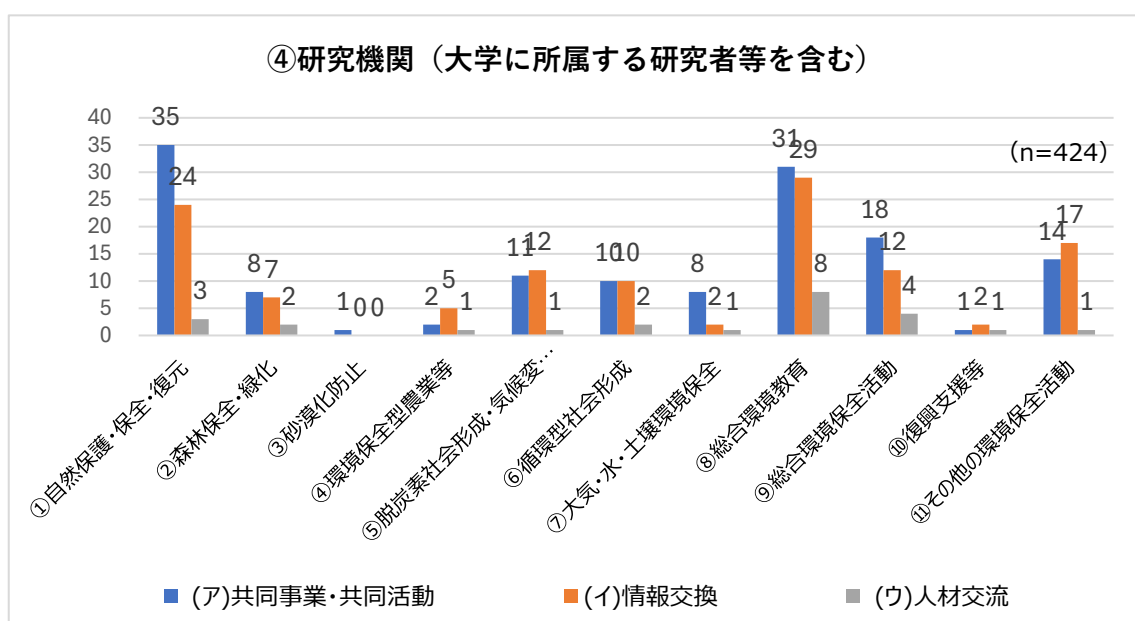
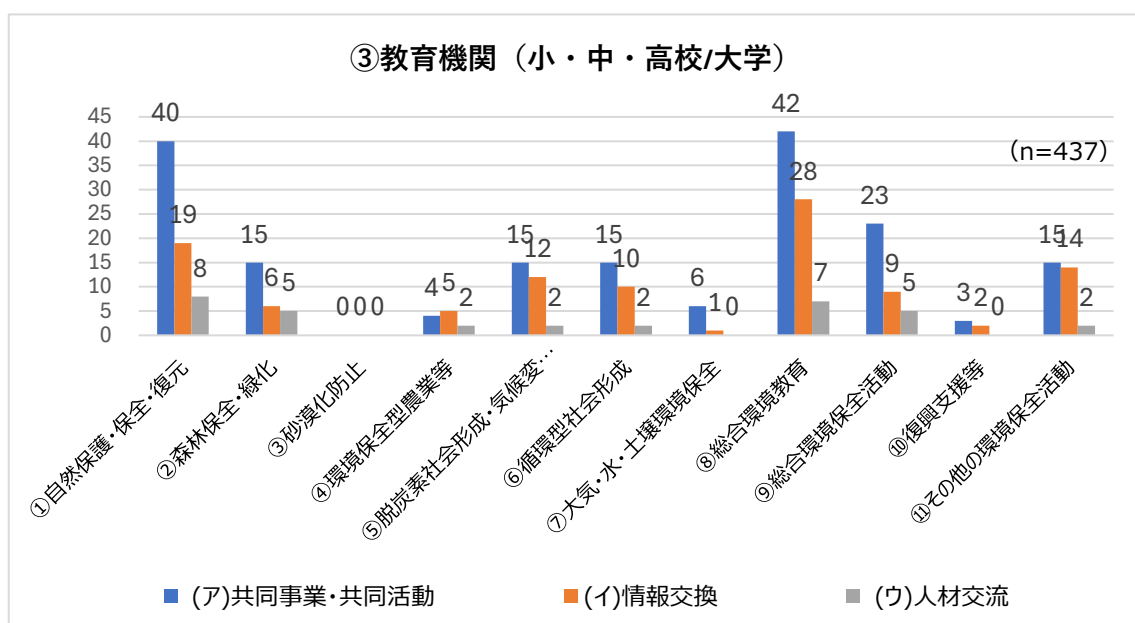


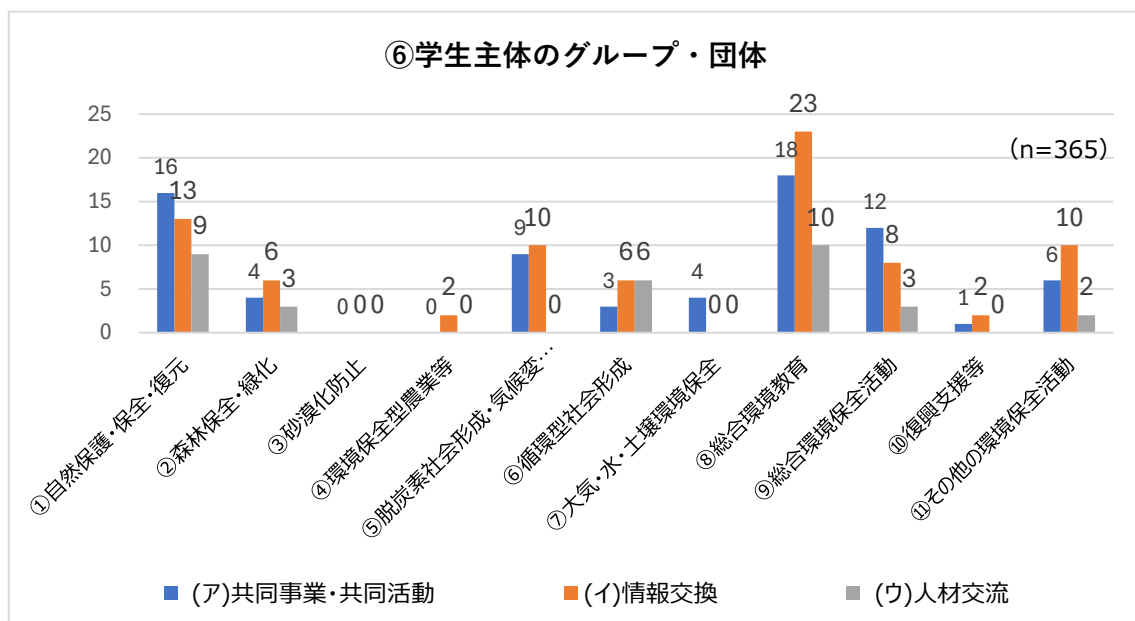
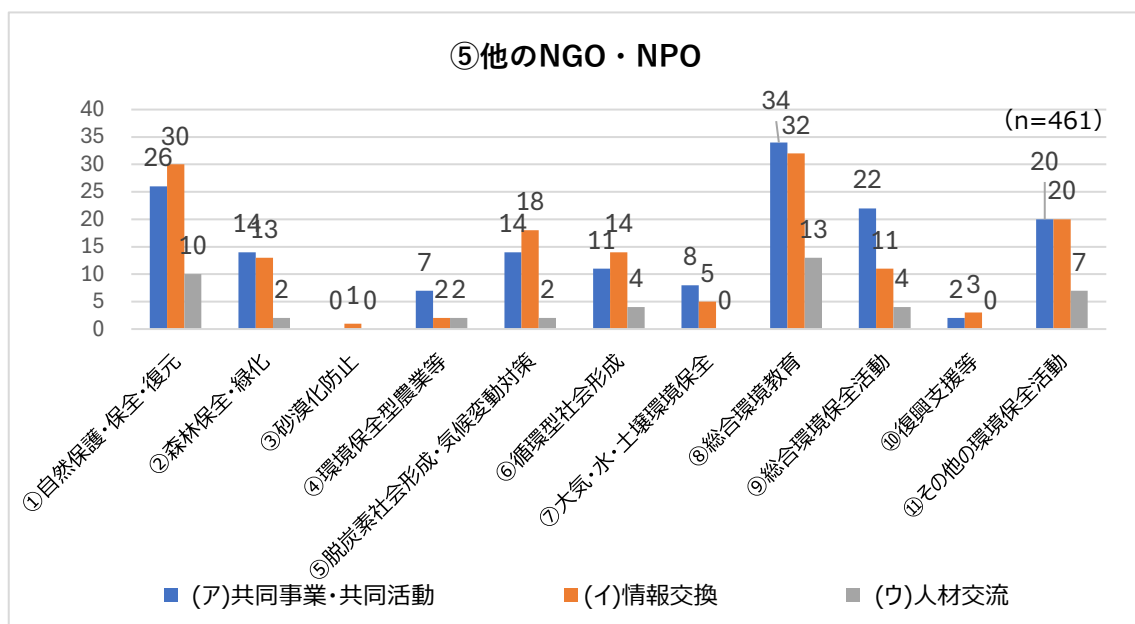
Q3.活動分野×Q19.協働・連携先／協働・連携内容

※協働・連携を行っている回答のみを抽出。

- 「①自然保護・保全・復元」、および「⑧総合環境教育」において、「(ア) 共同事業・共同活動」および「(イ) 情報交換」の件数が高い。一方、「③砂漠化防止」および「⑩復興支援等」の分野においてはいずれの内容の協働・連携も少ない。

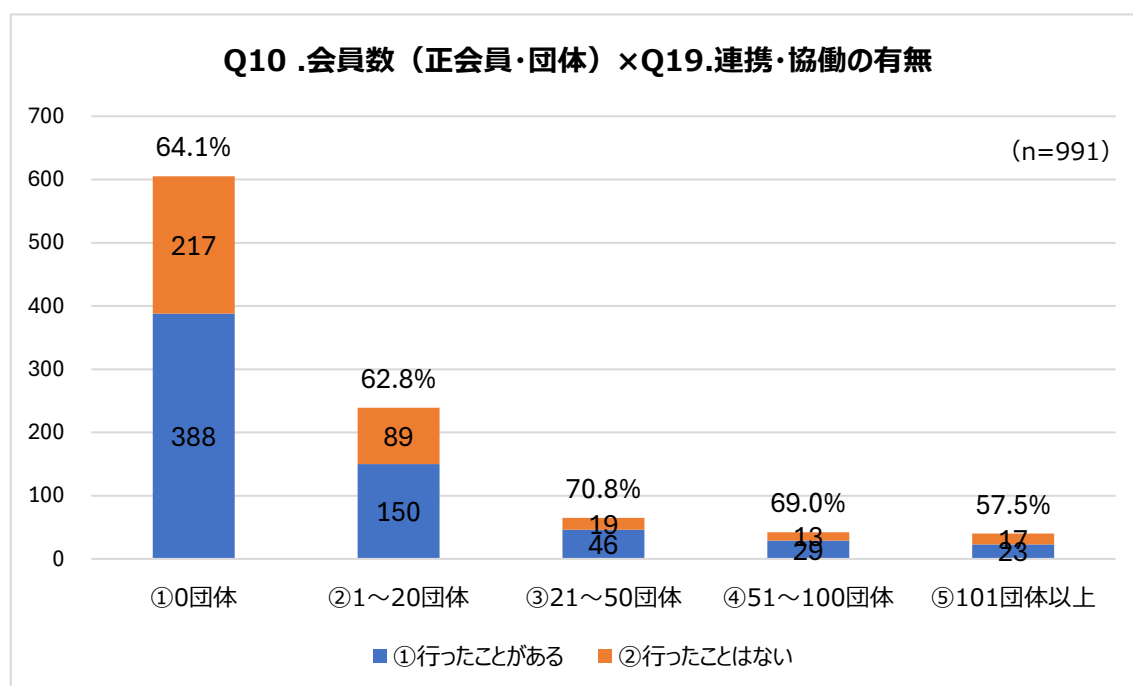
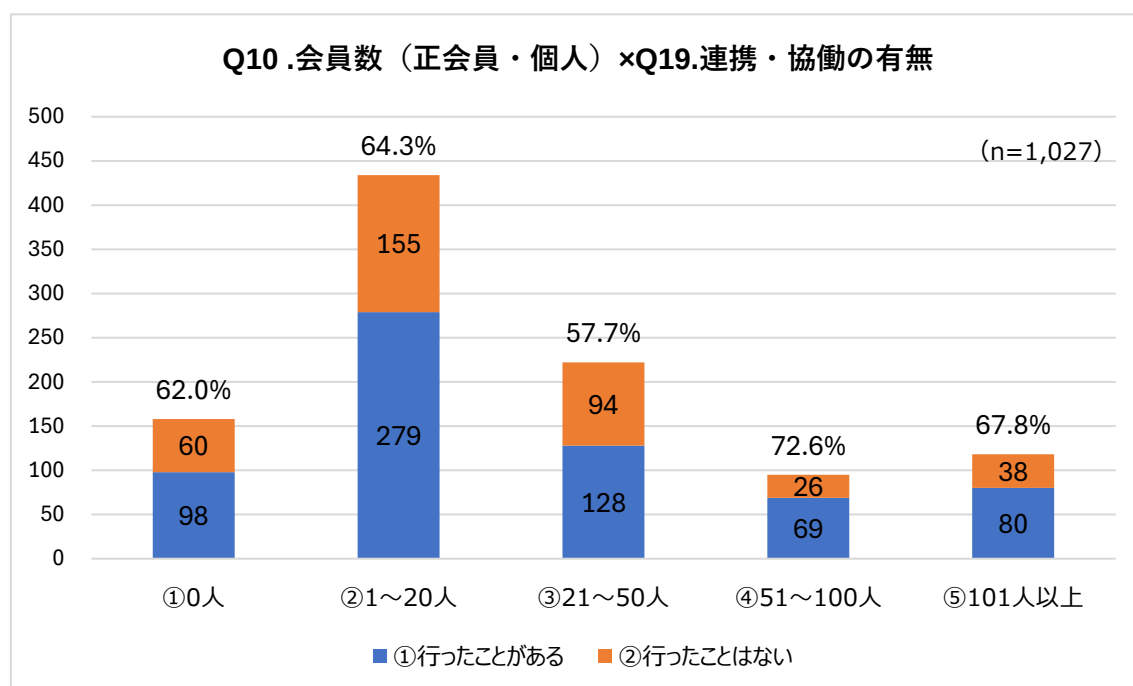


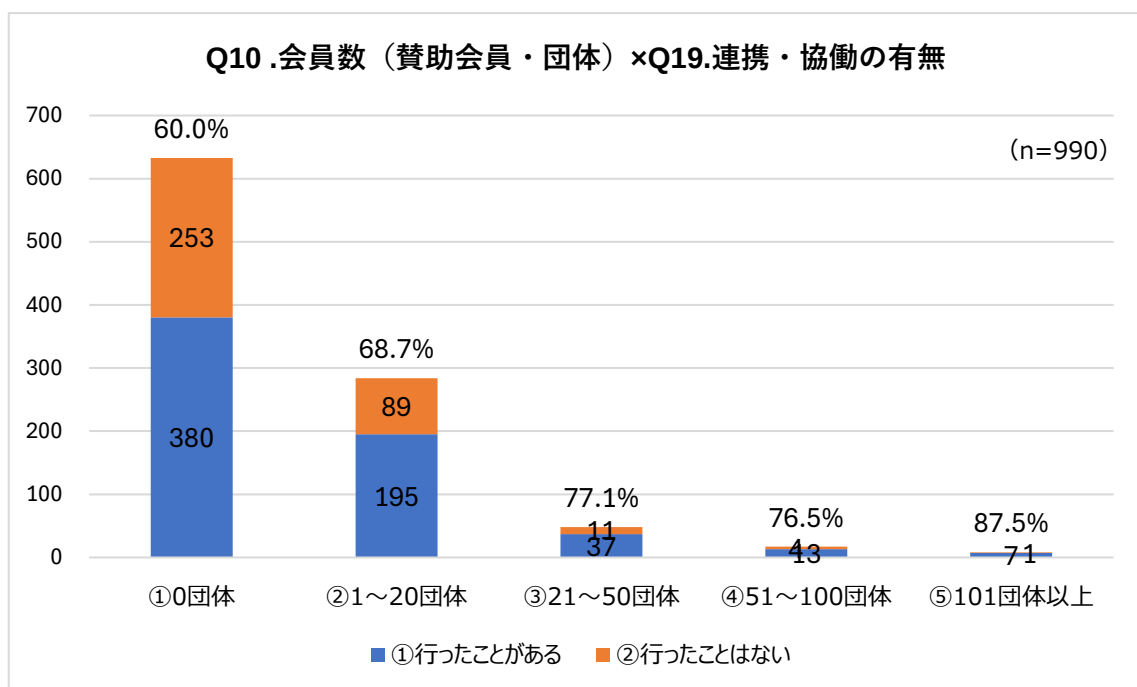
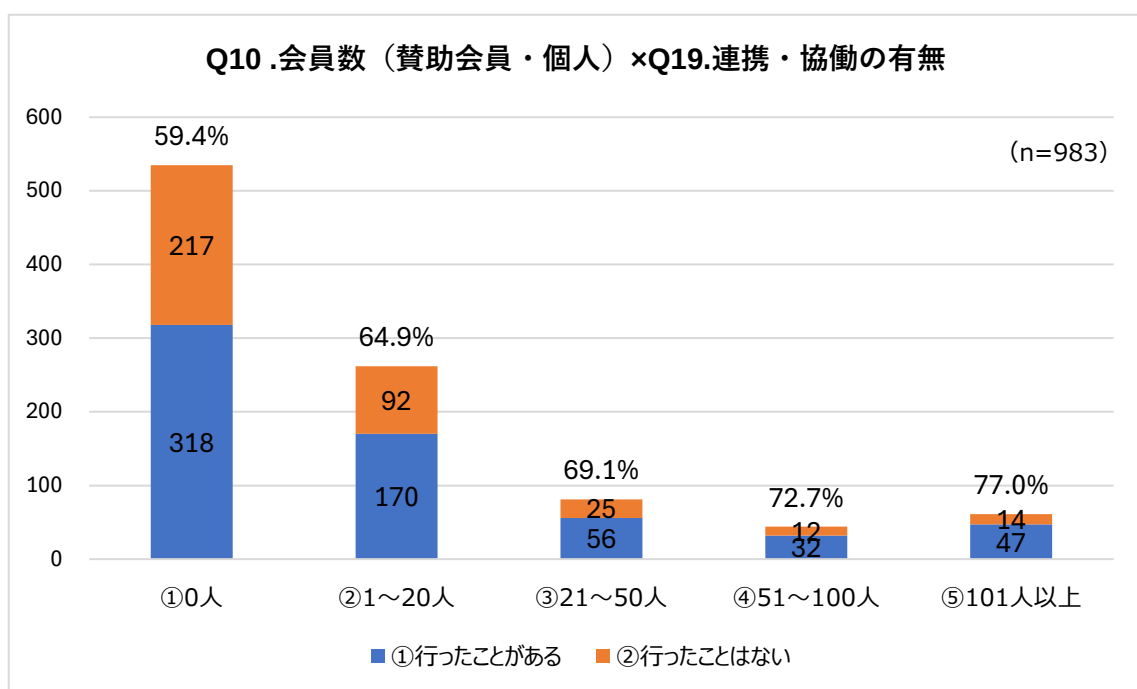




Q10.会員数×Q19.協働・連携の有無

- 賛助会員においては会員数が増えるほど、協働・連携の割合も高くなる傾向がある。正会員（個人）においては、会員数との相関関係は見られない。





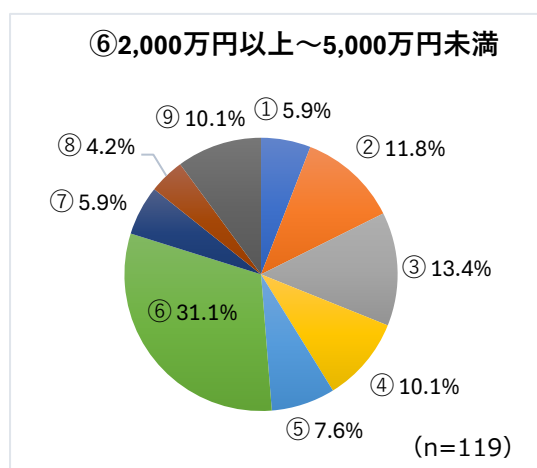
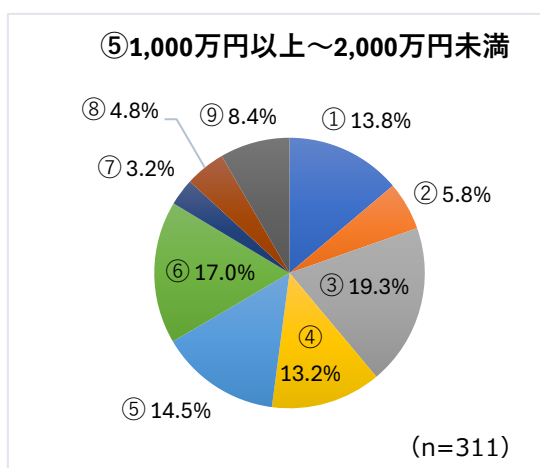
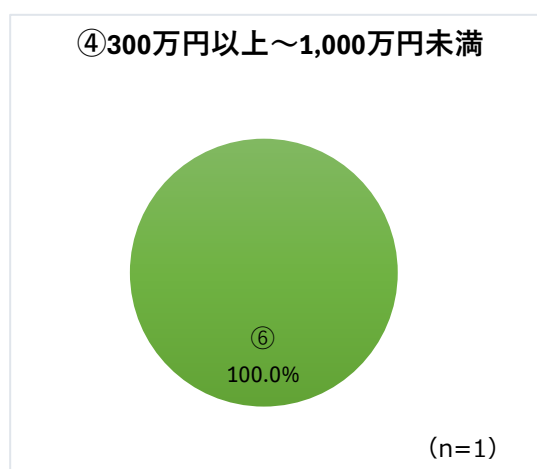
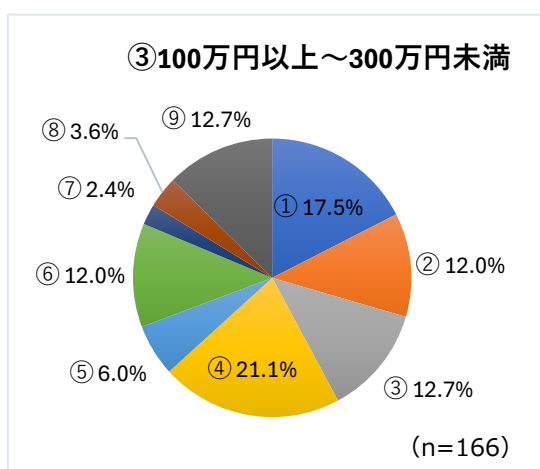
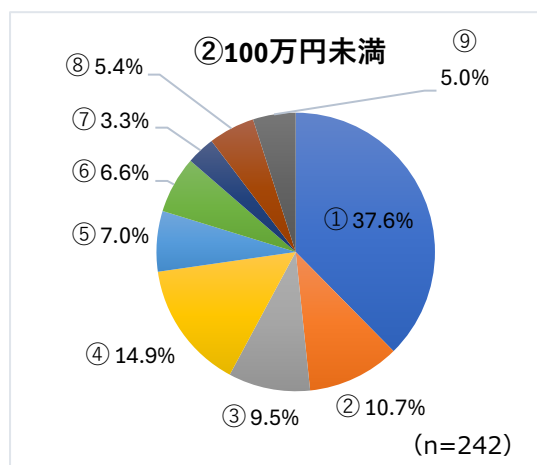
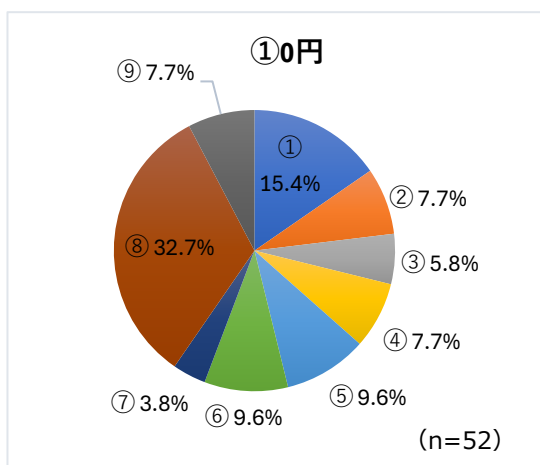
Q11.前事業年度の決算額×Q14.主な環境保全活動の主な資金源

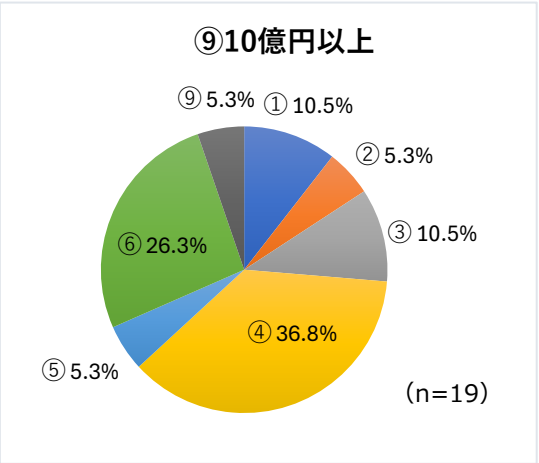
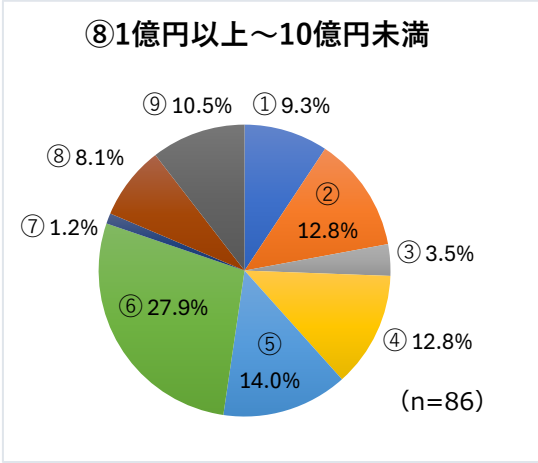
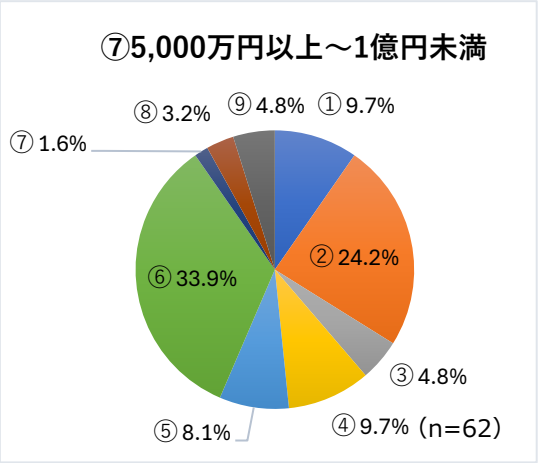
- 決算額 300 万円未満の団体は「①会員からの会費収入」の割合が比較的高い。一方、同 2,000 万円以上の団体では「⑥行政からの委託、指定管理業務」の割合が高い。

＜Q14.主な環境保全活動の主な資金源＞

①会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入 ②個人や民間（企業）からの寄付金 ③個人や民間（企業）からの助成金・補助金 ④行政からの助成金・補助金 ⑤利用者からの料金収入（物販等を含む） ⑥行政からの委託、または指定管理者としての業務 ⑦企業からの委託 ⑧特になし ⑨その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
①0 円	8	4	3	4	5	5	2	17	4	52
②100 万円未満	91	26	23	36	17	16	8	13	12	242
③100 万円以上～ 300 万円未満	29	20	21	35	10	20	4	6	21	166
④ 300 万円以上 ～1,000 万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
⑤1,000 万円以上 ～2,000 万円未満	43	18	60	41	45	53	10	15	26	311
⑥2,000 万円以上 ～5,000 万円未満	7	14	16	12	9	37	7	5	12	119
⑦5,000 万円以上 ～1 億円未満	6	15	3	6	5	21	1	2	3	62
⑧1 億円以上～10 億円未満	8	11	3	11	12	24	1	7	9	86
⑨10 億円以上	2	1	2	7	1	5	0	0	1	19





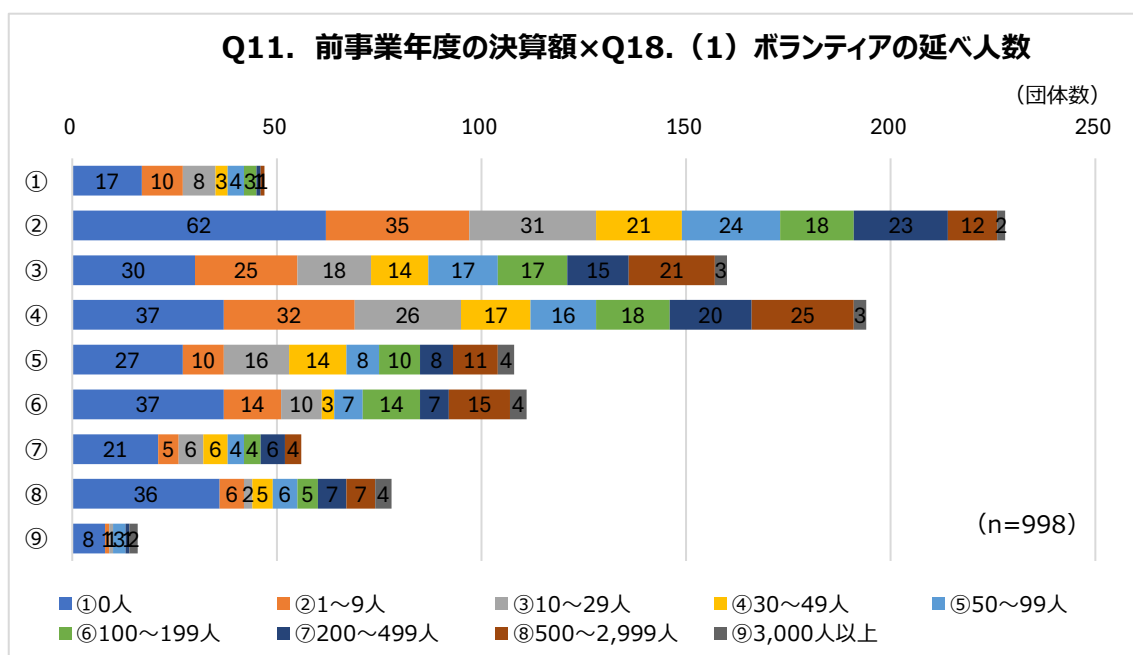
Q11.前事業年度の決算額×Q18.（1）ボランティアの延べ人数

- 最もボランティアの延べ人数が多い団体は、②100万円未満の団体であるが、決算額が大きくなるにつれ、ボランティアの人数は少なくなる傾向にある。

<Q11. 決算額>

①0円 ②100万円未満 ③100万円以上～300万円未満 ④300万円以上～1,000万円未満 ⑤1,000万円以上～2,000万円未満 ⑥2,000万円以上～5,000万円未満 ⑦5,000万円以上～1億円未満 ⑧1億円以上～10億円未満 ⑨10億円以上

	0人	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51-60人	61-70人	71-80人	81-90人	91-100人	101人以上
①	17	10	8	3	4	3	1	1		17	10	8
②	62	35	31	21	24	18	23	12	2	62	35	31
③	30	25	18	14	17	17	15	21	3	30	25	18
④	37	32	26	17	16	18	20	25	3	37	32	26
⑤	27	10	16	14	8	10	8	11	4	27	10	16
⑥	37	14	10	3	7	14	7	15	4	37	14	10
⑦	21	5	6	6	4	4	6	4		21	5	6
⑧	36	6	2	5	6	5	7	7	4	36	6	2



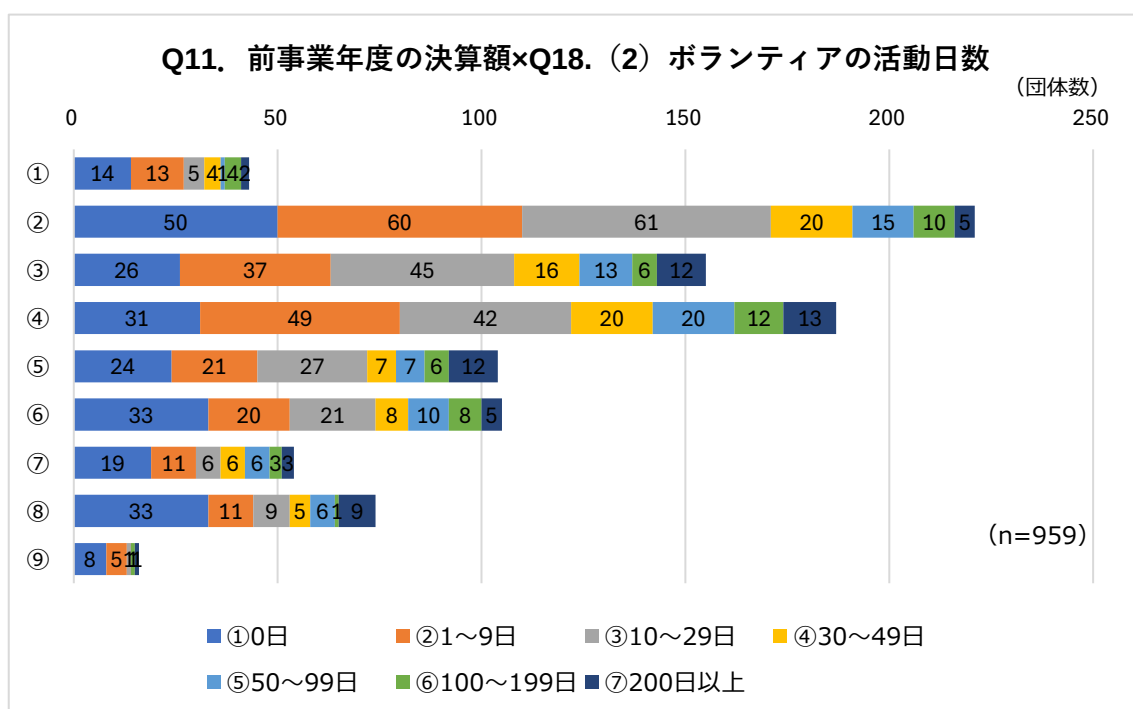
Q11.前事業年度の決算額×Q18.（2）ボランティアの活動日数

- （1）ボランティアの延べ人数と同じ傾向にあり、最もボランティアの延べ人数が多いのは、決算額が「②100万円未満」、ついで「④300万円以上～1,000万円未満」の団体である。

<Q11. 決算額>

①0円 ②100万円未満 ③100万円以上～300万円未満 ④300万円以上～1,000万円未満 ⑤1,000万円以上～2,000万円未満 ⑥2,000万円以上～5,000万円未満 ⑦5,000万円以上～1億円未満 ⑧1億円以上～10億円未満 ⑨10億円以上

	①0日	②1～9日	③10～29日	④30～49日	⑤50～99日	⑥100～199日	⑦200日以上
①	17	10	8	3	4	3	1
②	62	35	31	21	24	18	23
③	30	25	18	14	17	17	15
④	37	32	26	17	16	18	20
⑤	27	10	16	14	8	10	8
⑥	37	14	10	3	7	14	7
⑦	21	5	6	6	4	4	6
⑧	36	6	2	5	6	5	7



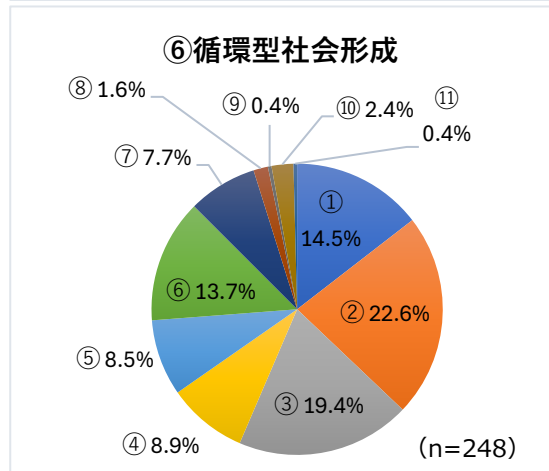
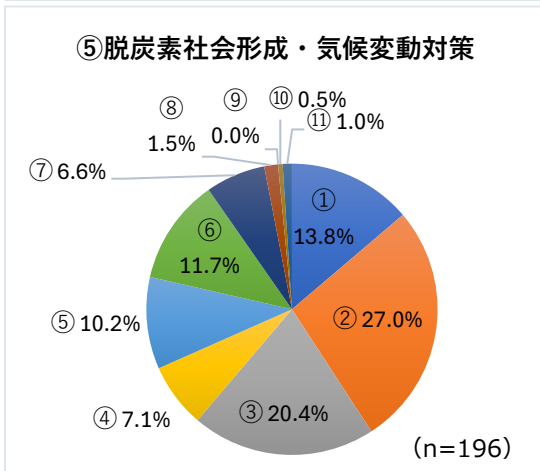
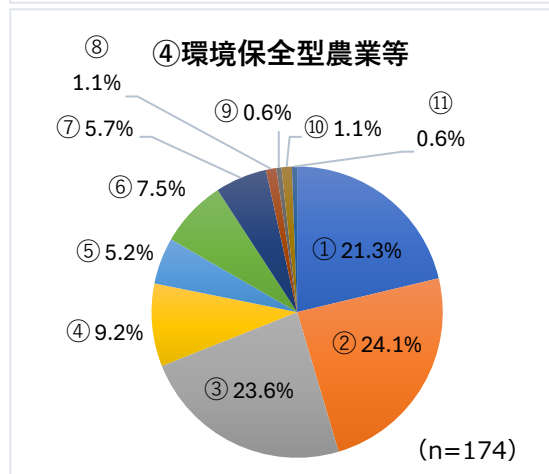
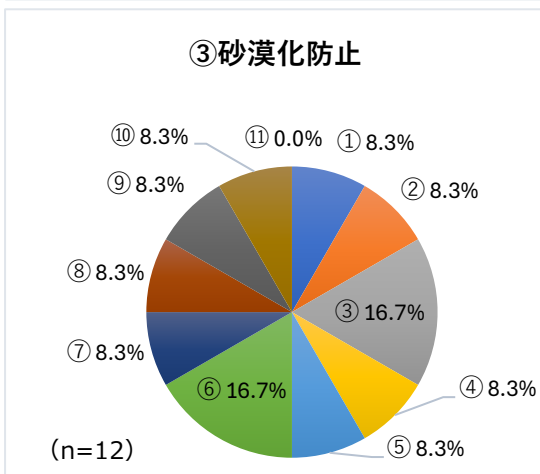
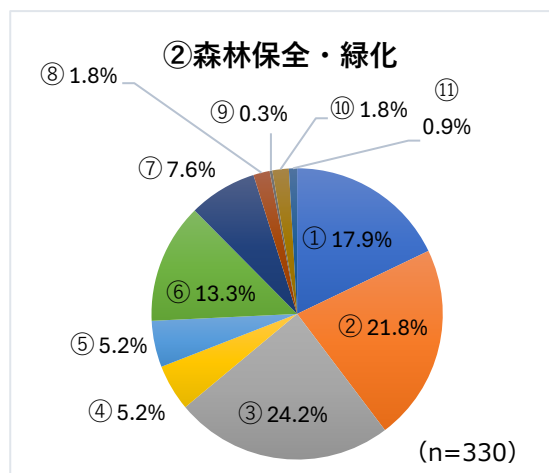
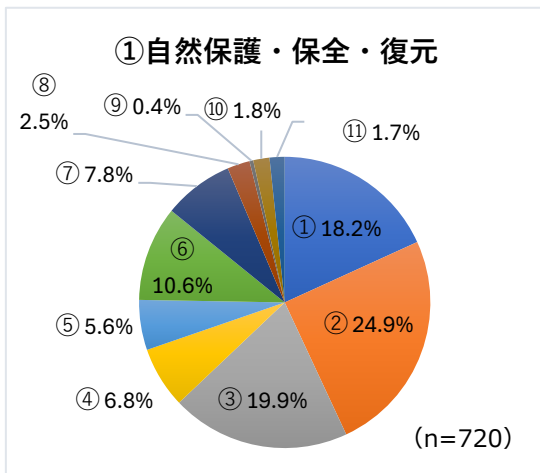
Q22.今後の課題×Q3.主な環境保全活動分野

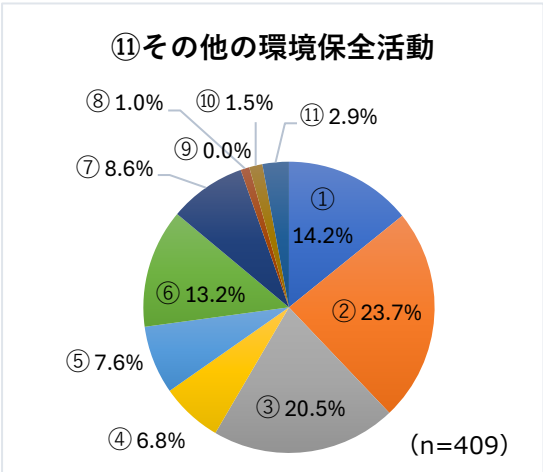
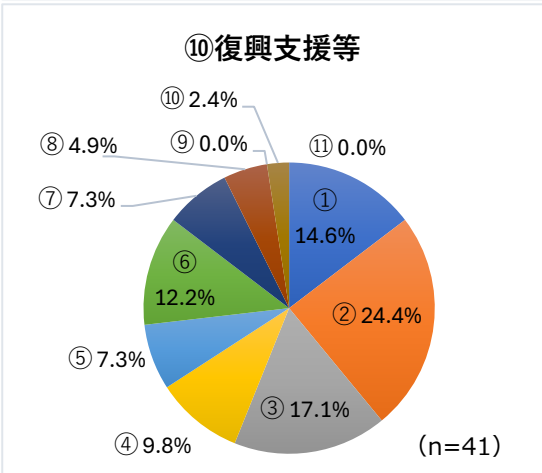
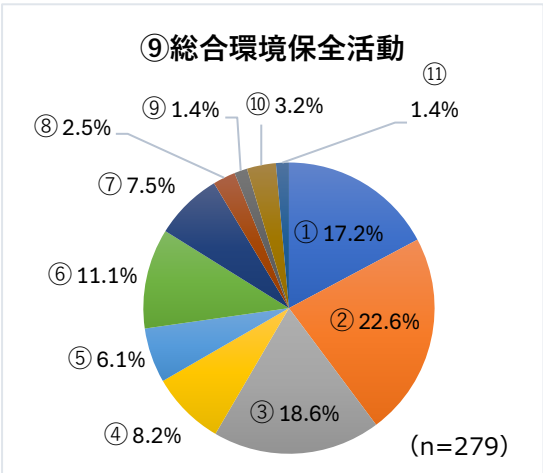
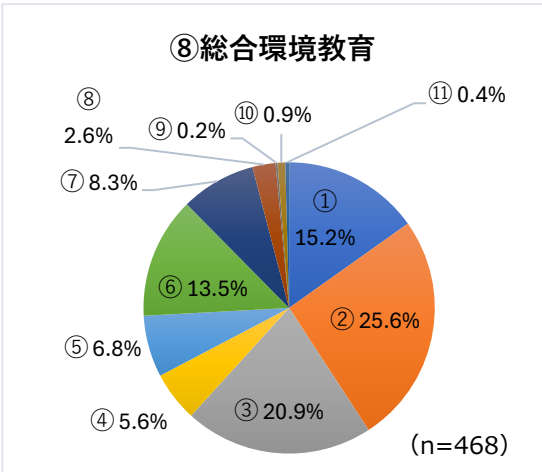
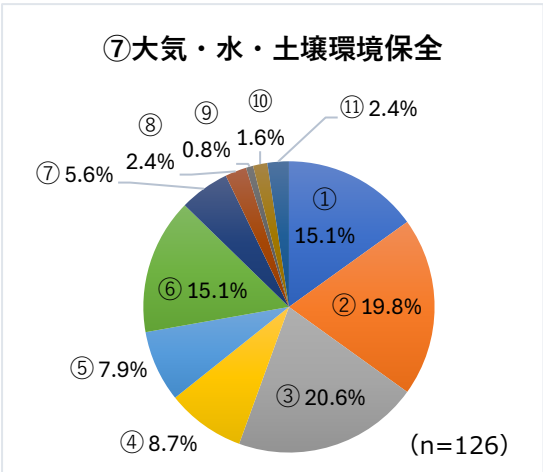
- 環境保全活動分野にかかわらず、「①後継者の不足」「②人材の確保や教育」「③収入源の多様化」のいずれの課題についても、ほぼ同じ高い割合で分布している（「③砂漠化防止」分野においては母数が少ないため、課題の分布に偏りが無いことを有意な結果として評価しにくい）。

<Q22.今後の課題>

- ①後継者の不足 ②人材の確保や教育 ③収入源の多様化 ④事業規模の拡充
⑤外部の人脈・ネットワークの拡大 ⑥団体の事業運営力の向上 ⑦一般向け広報の充実
⑧関係者への活動結果の報告 ⑨会計情報の開示 ⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化
⑪その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計
①自然保護・保全・復元	131	179	143	49	40	76	56	18	3	13	12	720
②森林保全・緑化	59	72	80	17	17	44	25	6	1	6	3	330
③砂漠化防止	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	12
④環境保全型農業等	37	42	41	16	9	13	10	2	1	2	1	174
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	27	53	40	14	20	23	13	3	0	1	2	196
⑥循環型社会形成	36	56	48	22	21	34	19	4	1	6	1	248
⑦大気・水・土壌環境保全	19	25	26	11	10	19	7	3	1	2	3	126
⑧総合環境教育	71	120	98	26	32	63	39	12	1	4	2	468
⑨総合環境保全活動	48	63	52	23	17	31	21	7	4	9	4	279
⑩復興支援等	6	10	7	4	3	5	3	2	0	1	0	41
⑪その他の環境保全活動	58	97	84	28	31	54	35	4	0	6	12	409





Q22.今後の課題×Q11.決算額

- どの課題についても、決算額に依らずほぼ同じ割合を占めているが、「⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化」のみ、決算額 1,000 万円以上の決算額の団体が半数超を占めている。

<Q11. 決算額>

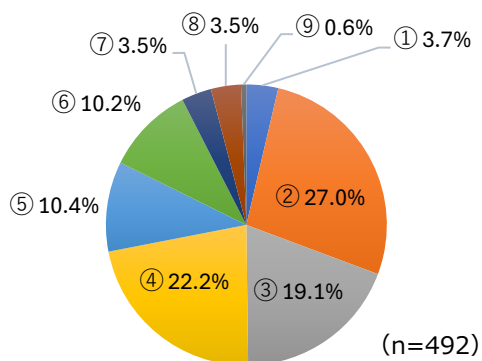
①0 円 ②100 万円未満 ③100 万円以上～300 万円未満 ④300 万円以上～1,000 万円未満 ⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満 ⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満 ⑦5,000 万円以上～1 億円未満 ⑧1 億円以上～10 億円未満 ⑨10 億円以上

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
①後継者の不足	18	133	94	109	51	50	17	17	3	492
②人材の確保や教育	28	140	109	149	79	83	41	68	15	712
③収入源の多様化	23	132	96	119	77	66	45	49	10	617
④事業規模の拡充	9	48	32	44	26	18	12	18	4	211
⑤外部の人脈・ネットワークの拡大	8	37	30	52	21	21	10	19	3	201
⑥団体の事業運営力の向上	15	75	47	67	45	40	28	38	6	361
⑦一般向け広報の充実	14	50	26	41	28	25	14	22	4	224
⑧関係者への活動結果の報告	0	12	9	13	9	7	5	6	2	63
⑨会計情報の開示	0	3	2	3	1	3	0	1	0	13
⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化	0	9	4	7	7	11	5	5	1	49
⑪その他	1	10	8	9	4	5	1	1	0	39

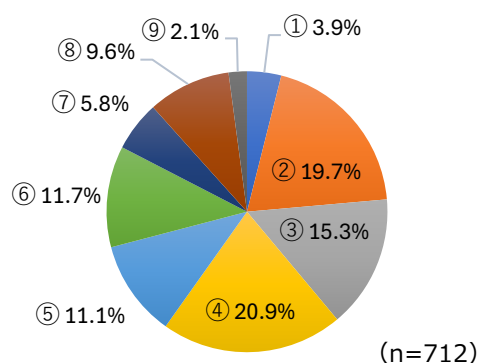
<Q11. 決算額>

①0円 ②100万円未満 ③100万円以上～300万円未満 ④300万円以上～1,000万円未満 ⑤1,000万円以上～2,000万円未満 ⑥2,000万円以上～5,000万円未満 ⑦5,000万円以上～1億円未満 ⑧1億円以上～10億円未満 ⑨10億円以上

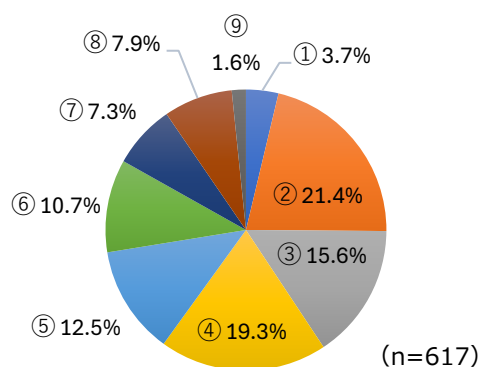
①後継者の不足



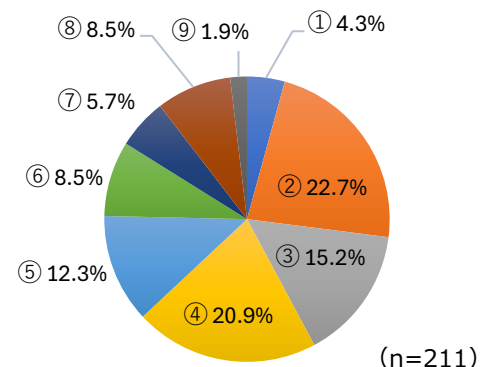
②人材の確保や教育



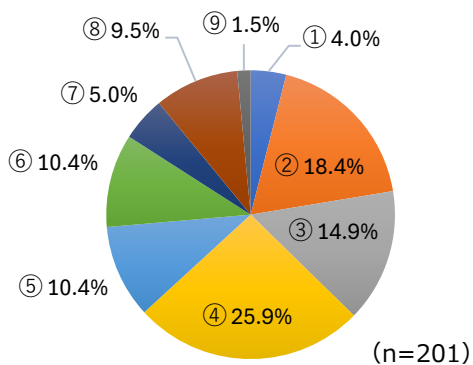
③収入源の多様化



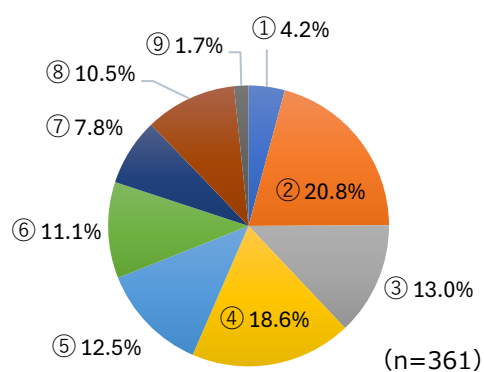
④事業規模の拡充



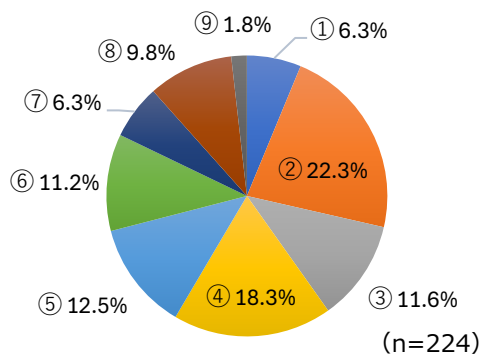
⑤外部の人脈・ネットワークの拡大



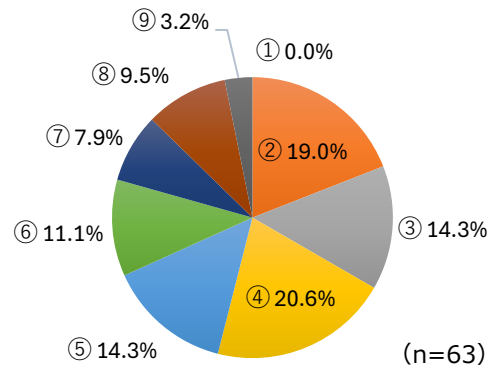
⑥団体の事業運営力の向上



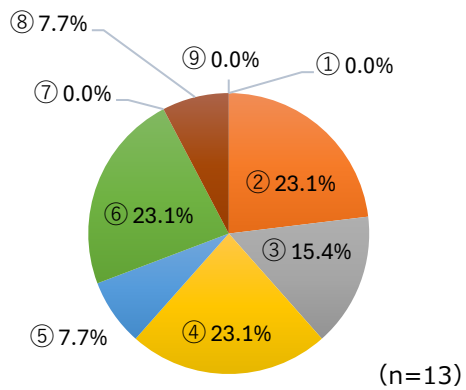
⑦一般向け広報の充実



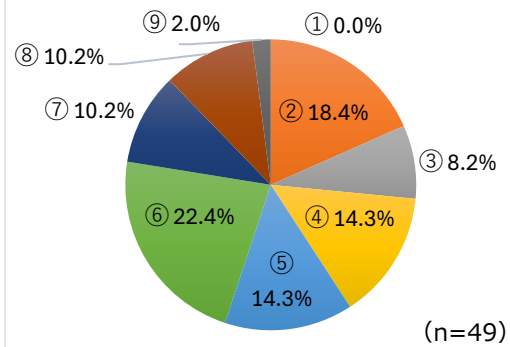
⑧関係者への活動結果の報告



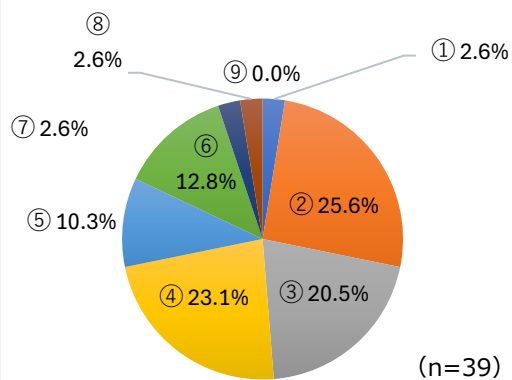
⑨会計情報の開示



⑩組織のガバナンス・コンプライアンス強化



⑪その他



Q22.今後の課題「③収入源の多様化」×Q13.収入の内訳の数

※Q22. で今後の課題「③収入源の多様化」を回答した団体を対象とし、各団体が Q13 で選択した収入の内訳の数を数えて集計・分析を行った。

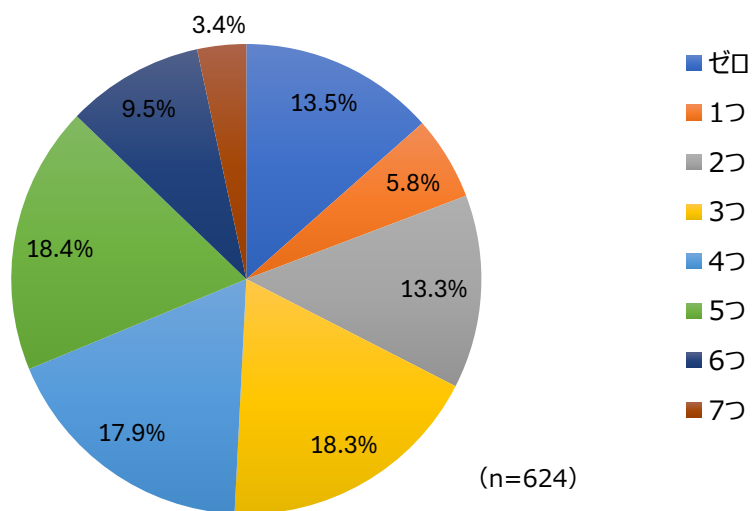
- 今後の課題として「③収入源の多様化」を回答した団体のうち、最も回答団体数が多かったのは、収入の内訳が5つの団体である。課題認識と現在の収入内訳数の関係性は見られなかった。

<Q13 収入の内訳>

- ①自主事業 ②会費 ③行政からの委託事業 ④行政からの補助金・助成金
⑤民間団体等(④以外)からの助成金 ⑥寄付 ⑦その他

収入の内訳の数	③収入源の多様化を回答した団体数	回答割合
ゼロ	84	13.5%
1つ	36	5.8%
2つ	83	13.3%
3つ	114	18.3%
4つ	112	17.9%
5つ	115	18.4%
6つ	59	9.5%
7つ	21	3.4%
回答総数	624	100.0%

Q22.③収入源の多様化×Q13の収入の内訳



3. 他の調査との比較

本項では、本事業において実施した「環境保全活動を実施する団体の実態調査」の調査結果について、一部、同様の設問があるものについては、既存調査の結果との比較を行った。それぞれの比較の目的及び項目は以下の通りである。

	調査名	目的	比較項目
ア	前回調査（平成 27 年度 環境 NGO・NPO 活動状況調査）（（独）環境再生保全機構）	前回調査時からの団体の現状の変化を検討する。	Q3 環境保全活動分野（あてはまるもの全て） Q4 活動形態 Q11 決算額（予算規模） Q11 決算額（予算規模）×団体存続年数
イ	地球環境基金助成団体アンケート（（独）環境再生保全機構）	地球環境基金助成団体とそれ以外の団体が含まれる本調査結果での相違点を検討する。	●設立年 ●存続年数 Q19 協働・連携希望先（協働・連携した相手先）
ウ	2023 年度（令和 5 年度）特定非営利活動法人に関する実態調査（内閣府）	NPO 法人全般と環境保全活動に特化した団体の相違点を検討する。	●代表者の年代 Q14 主たる活動の収入源 Q17 寄付を集めるために取り組んでいるもの（一部） Q18 ボランティアの延べ人数と活動日数 Q21 企業との連携方法 Q22 今後の課題

なお、比較にあたって、調査データのあるア）前回調査については、今回の調査結果と併せてデータ集計を行い分析したが、その他のイ）助成団体アンケート及びウ）内閣府調査については、調査報告書より当該項目の調査結果（グラフ）を抽出し、並置して分析を行った。

また、一部、回答の選択肢などが異なっているため、その場合は、同様の選択肢のみをピックアップし比較した。

(ア) 前回調査（平成 27 年度 環境 NGO・NPO 活動状況調査）

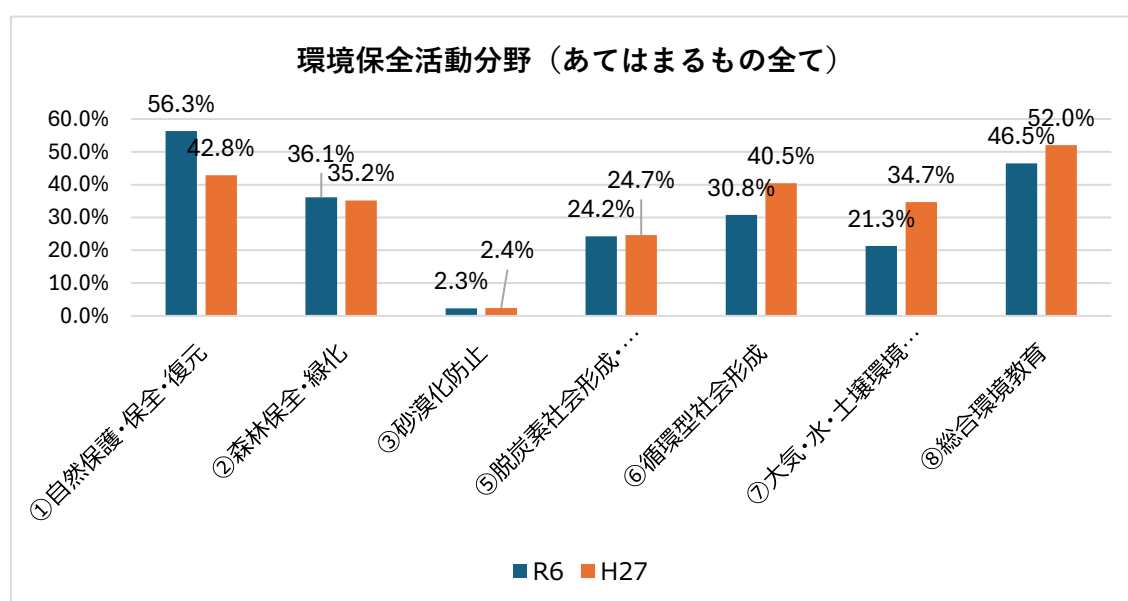
Q3.環境保全活動分野（当てはまるものすべて）

※同一の回答選択肢のあるもの、また同一ではないが類似した内容と思われるものをピックアップし比較した。

※同類の選択肢もないものは省略した。

- 同一選択肢でない部分は考慮する必要があるが、「②森林保全・緑化」、「③砂漠化防止」、「⑤脱炭素社会形成・気候変動対策」の分野はほぼ回答割合が変わらなかった。回答割合が増えたのは、「①自然保護・保全・復元」及び若干ながら②森林保全・緑化である。

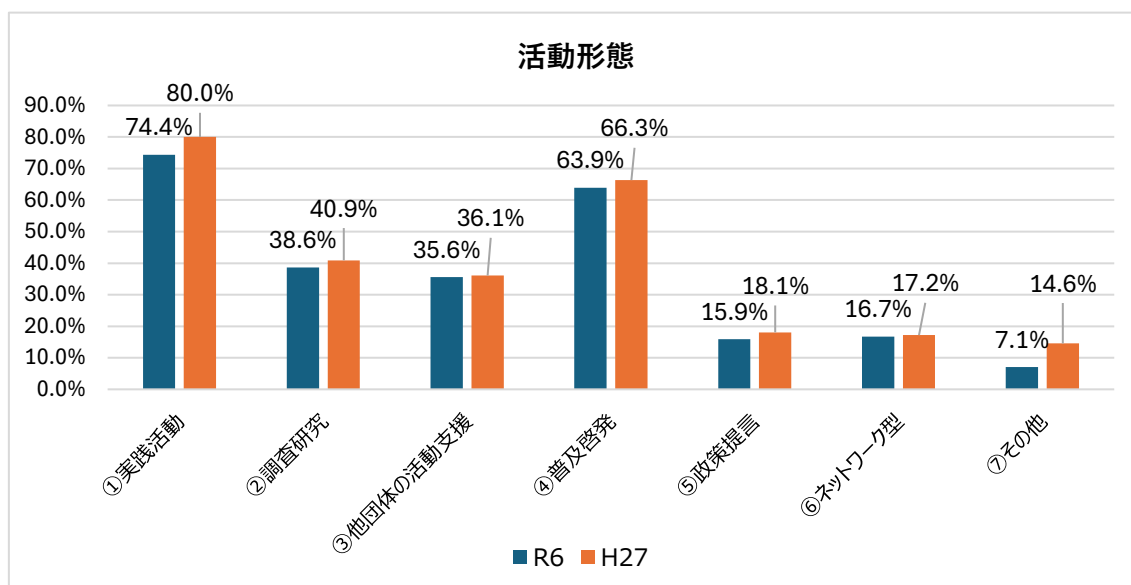
R6 回答項目	H27 回答項目	R6	H27
①自然保護・保全・復元	⑤動植物の保護・生物多様性の保全/⑥外来種生物対策	56.3%	42.8%
②森林保全・緑化	①森林の保全・緑化	36.1%	35.2%
③砂漠化防止	②砂漠化防止	2.3%	2.4%
⑤脱炭素社会形成・気候変動対策	④地球温暖化防止	24.2%	24.7%
⑥循環型社会形成	③リサイクル・廃棄物対策/⑬環境配慮型消費・生活	30.8%	40.5%
⑦大気・水・土壌環境保全	⑧大気環境保全/⑩水・土壌の保全	21.3%	34.7%
⑧総合環境教育	⑪環境教育	46.5%	52.0%



Q4.活動形態

- まったく同じ選択肢であったが、回答割合も平成 27 年度からほぼ変わらず、「①実践活動」が最も多く、次いで「④普及啓発」であった。

R6 回答項目	H27 回答項目	R6	H27
①実践活動	①実践活動	74.4%	80.0%
②調査研究	②調査研究	38.6%	40.9%
③他団体の活動支援	③他団体の活動支援	35.6%	36.1%
④普及啓発	④普及啓発	63.9%	66.3%
⑤政策提言	⑤政策提言	15.9%	18.1%
⑥ネットワーク型	⑥ネットワーク型	16.7%	17.2%
⑦その他	⑦その他	7.1%	14.6%



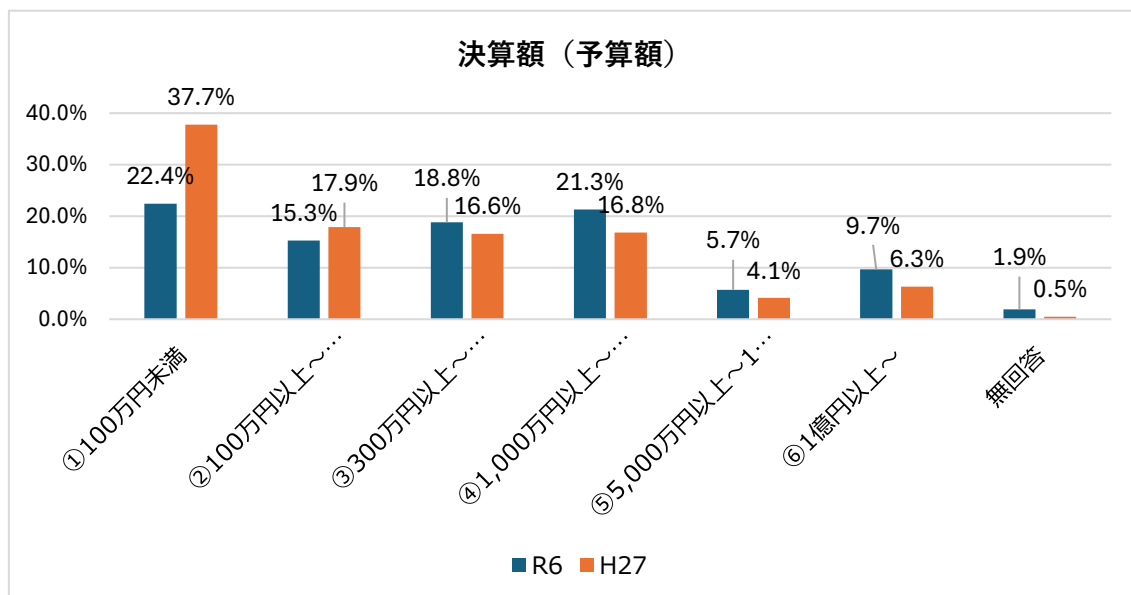
Q11.決算額（予算規模）

※本年度の調査での決算額と平成 27 年度の調査の予算規模を比較した。

※集計の際、額の範囲を揃えて比較した。

- 平成 27 年度と比較して、令和 6 年度は、決算額 300 万円未満の団体の割合は減少している。一方、300 万円以上の団体の割合は軒並み増加している。

R6 回答項目	H27 回答項目	R6	H27
②100 万円未満	①100 万円未満	22.4%	37.7%
③100 万円以上～300 万円未満	②100 万円以上～300 万円未満	15.3%	17.9%
④300 万円以上～1,000 万円未満	③300 万円以上～1,000 万円未満	18.8%	16.6%
⑤1,000 万円以上～2,000 万円未満/⑥2,000 万円以上～5,000 万円未満	④1,000 万円以上～5,000 万円未満	21.3%	16.8%
⑦5,000 万円以上～1 億円未満	⑤5,000 万円以上～1 億円未満	5.7%	4.1%
⑧1 億円以上～10 億円未満/⑨10 億円以上	⑥1 億円以上～	9.7%	6.3%
無回答	無回答	1.9%	0.5%

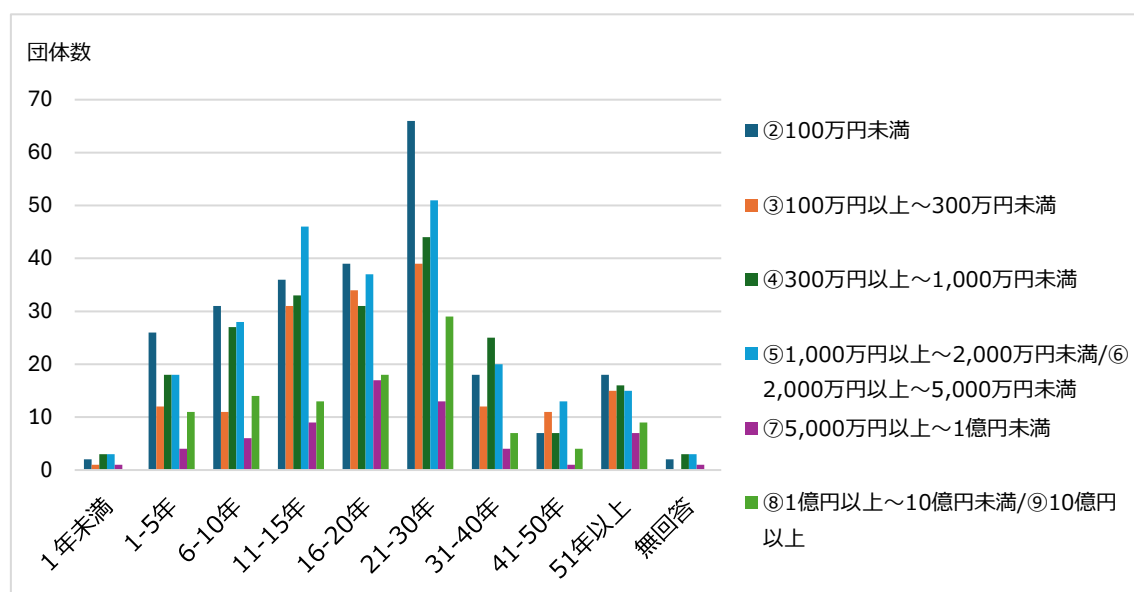


Q11.決算額（予算規模）×団体存続年数

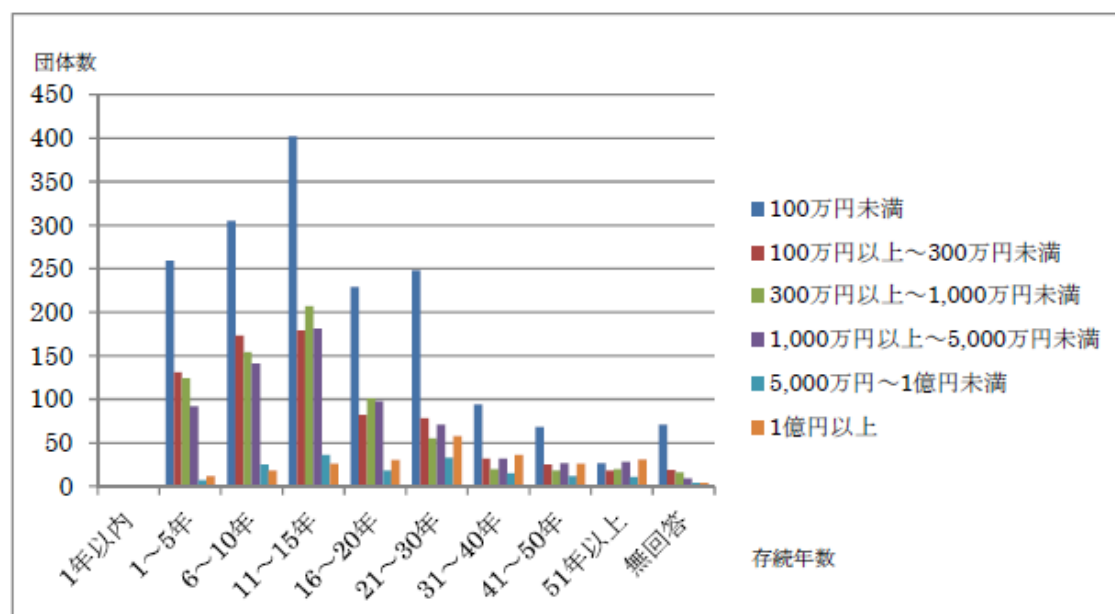
※本項については、グラフの並置にて比較した。

- どの規模であっても 20 年以上の存続年数を持つ団体の割合が増えている。平成 27 年度は、100 万円未満規模の団体数が多いのは 11～15 年であったが、令和 6 年度は 21～30 年の存続年数帯である。

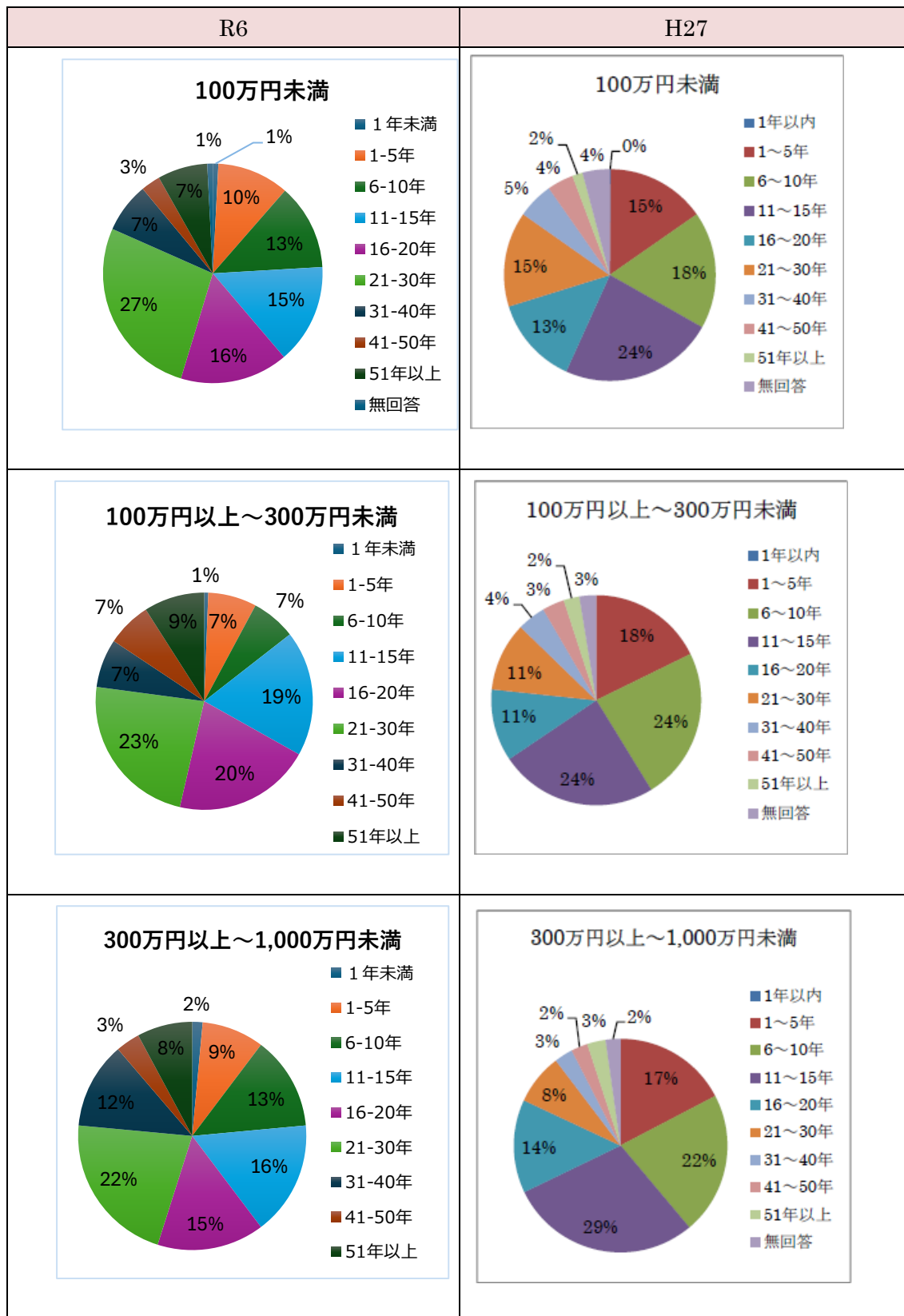
【令和 6 年度 決算額×団体存続年数（全体）】

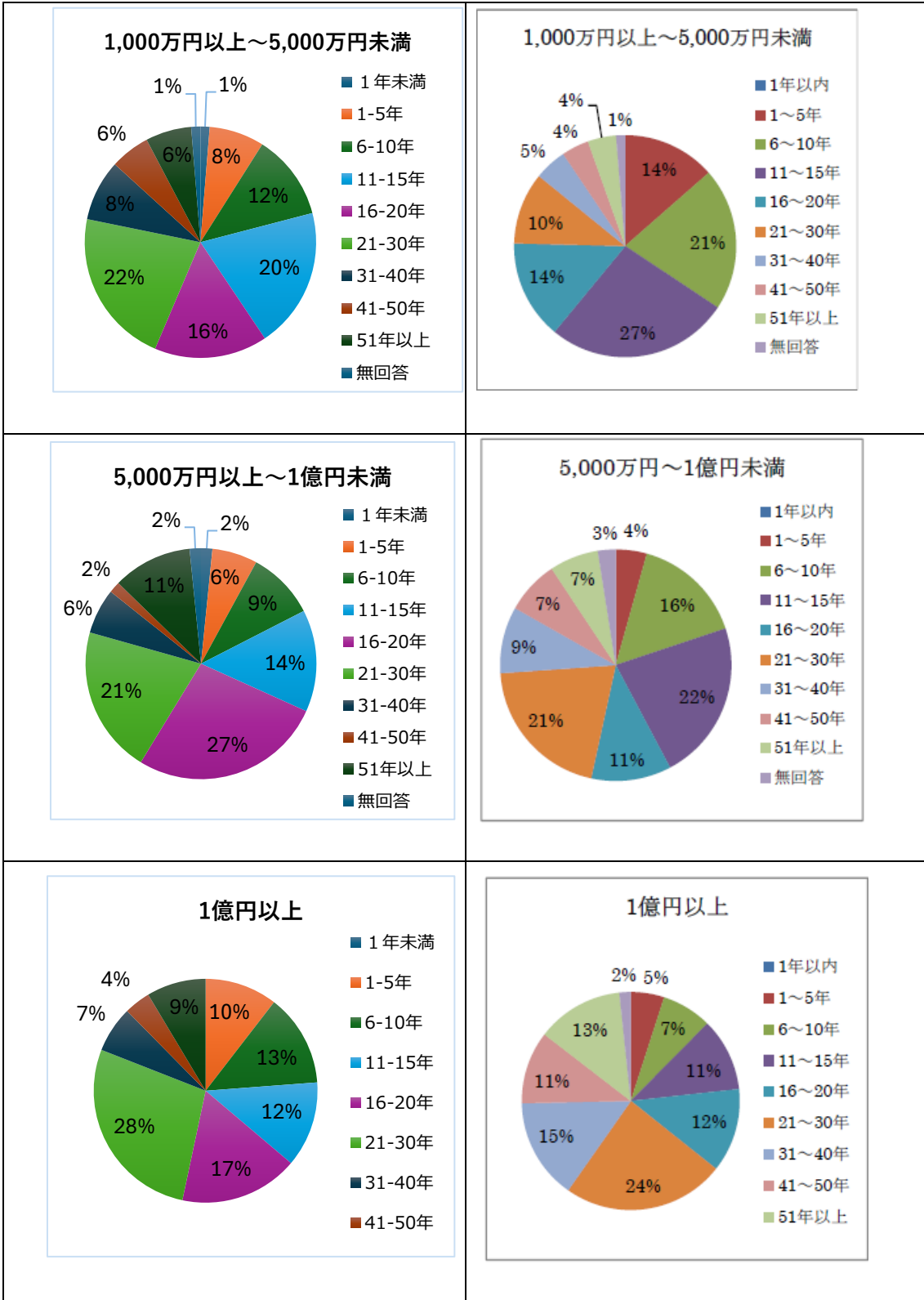


【平成 27 年度 予算規模×団体存続年数（全体）】



(予算規模別)



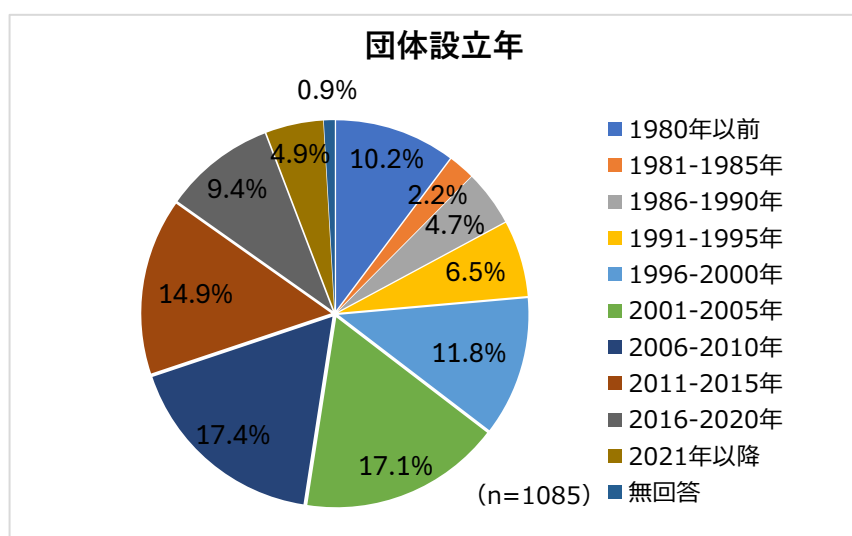


(イ) 地球環境基金助成団体アンケート ((独) 環境再生保全機構)

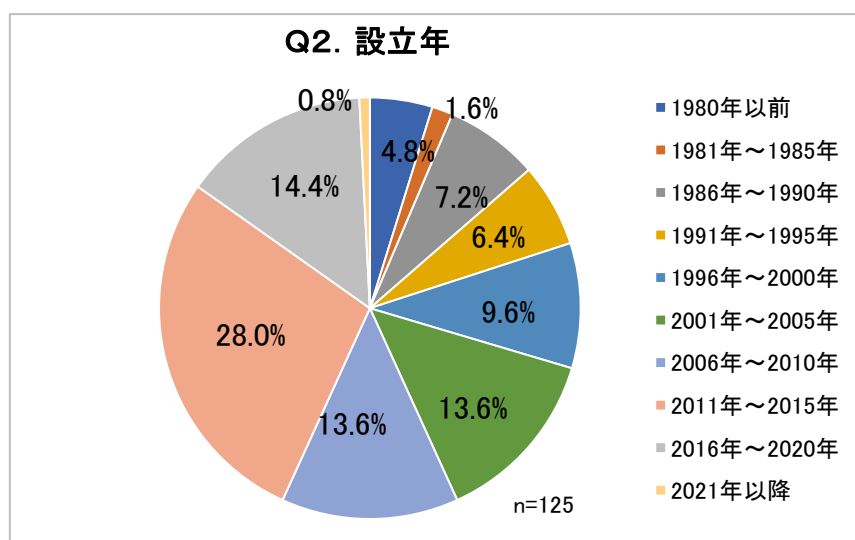
● 設立年

- 助成団体では、2011 年～2015 年に設立された団体が最も多く約 3 割を占める。本調査の団体は、1980 年以前に設立された団体 (10.2%)、また 2021 年以降に設立された団体 (4.9%) も一定の割合含まれている点が特徴的である。

(本調査：基礎情報)



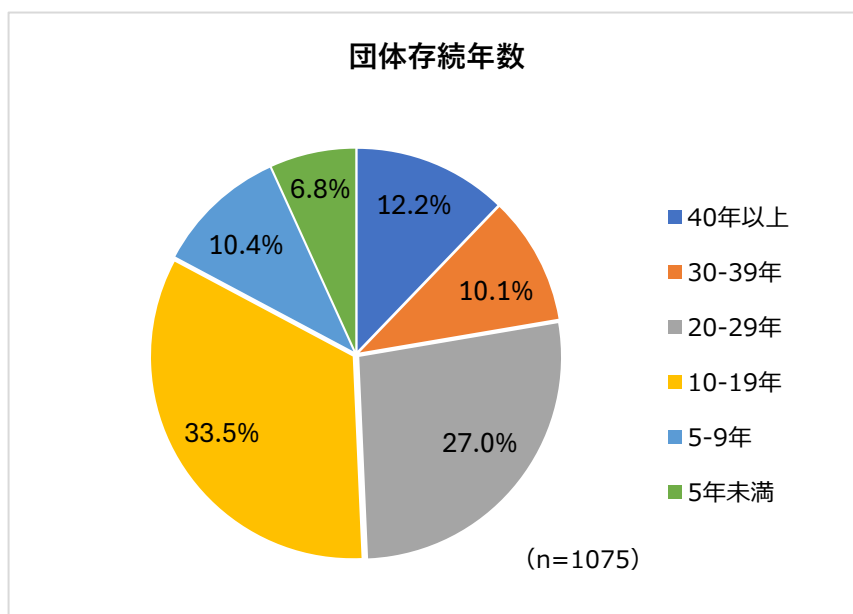
(助成団体アンケート：Q2)



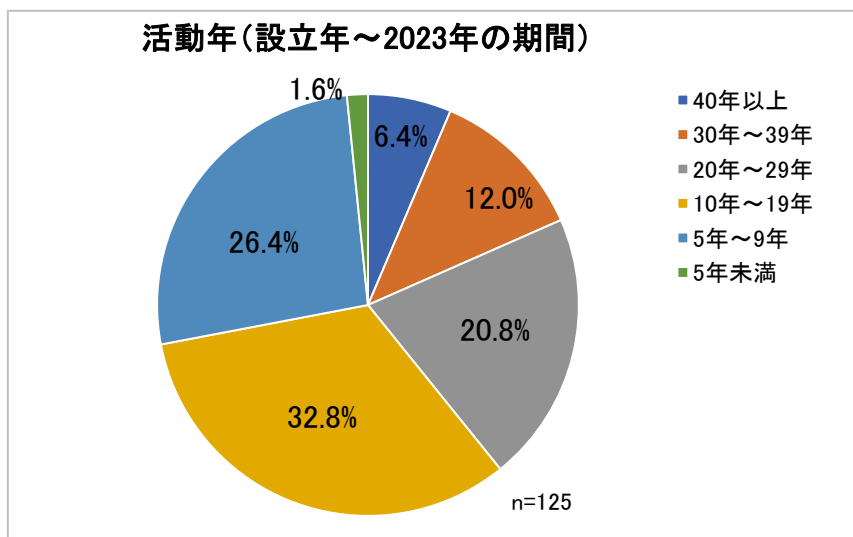
●団体存続年数

- 存続年数 10 年以上の団体についてはほぼ同じような割合を占めているが、助成団体においては同 5～9 年の団体の割合が高い。

(本調査：基礎情報)



(助成団体アンケート：Q2)



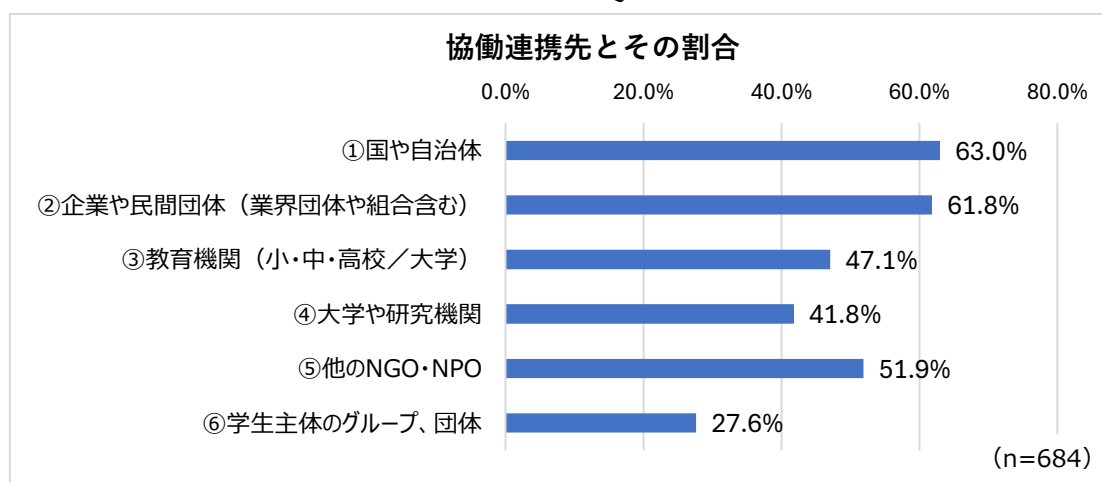
Q19.協働・連携先

※本調査の協働・連携先の割合は、Q19 で尋ねた過去 5 年間の協働・連携について「行ったことがある」と回答した団体を母数として、内容にかかわらず連携先ごとに総数を集計しグラフ化した。

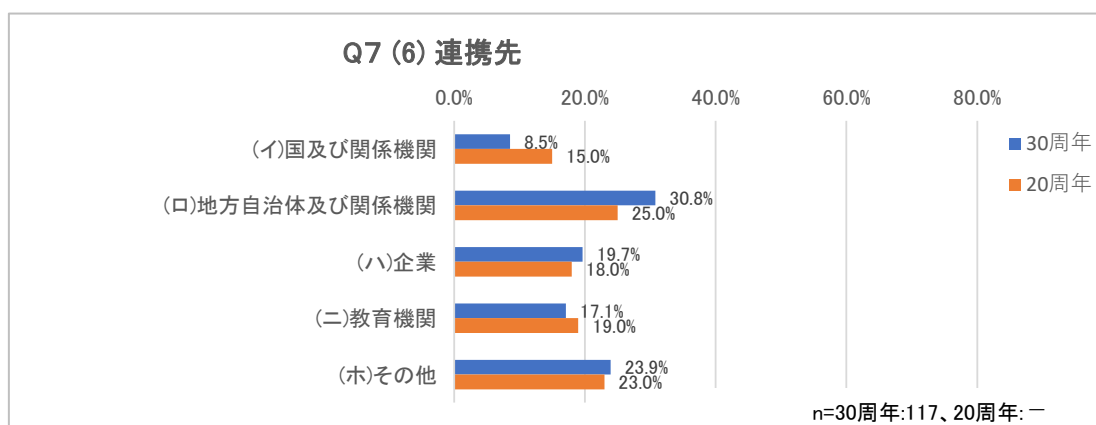
※助成団体アンケートについては、Q7 活動の効果について尋ねた設問において、「プロジェクトを連携するようになった」と回答した団体を対象に、さらに連携先を訪ねた設問の回答である。

- 本調査結果の方が、どの連携先においても高い連携割合を示している。また、「①国や自治体」と「②企業や民間団体（業界団体や組合含む）」の割合がほぼ同率を示している。

（本調査：Q19）



（助成団体アンケート：Q7）



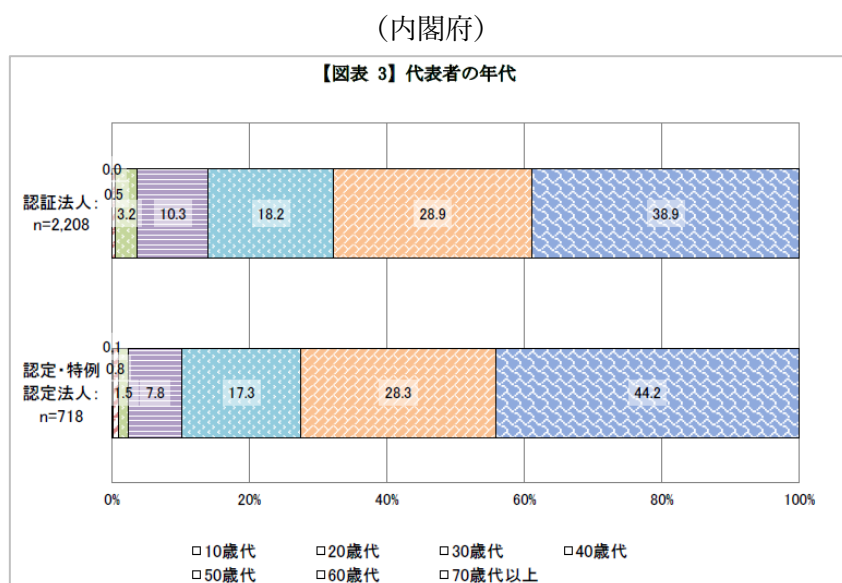
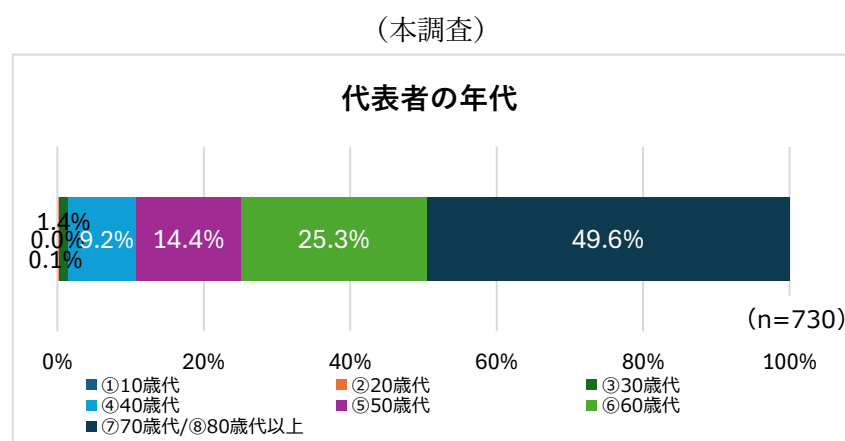
(ウ) 2023 年度（令和 5 年度）特定非営利活動法人に関する実態調査（内閣府）

本項では、回答団体の中から NPO 法人（特定非営利活動法人、認定特定非営利活動法人、特例特定非営利活動法人）の回答データを抽出し、内閣府による特定非営利活動法人に関する実態調査結果との比較を行う。

なお、内閣府調査のグラフのうち、認証法人とは、認定や特例認定を受けていない NPO 法人を指している。

●代表者の年代

- 代表者が 70 歳代以上の割合が、内閣府調査による NPO 法人（認証法人 38.9%/認定特定人例法人 44.2%）に比べ、環境 NPO 法人の方が高く（49.6%）、それ以下の世代では逆に低くなっている。



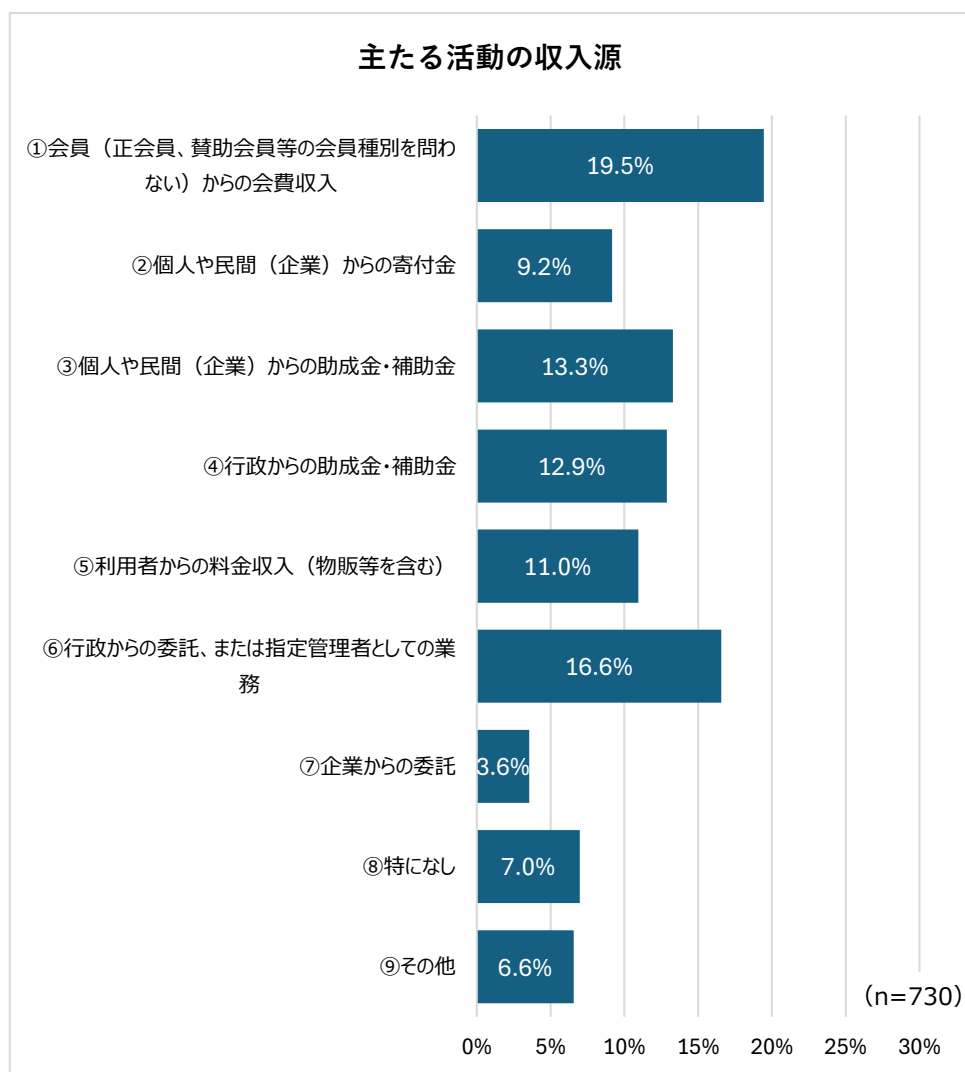
※内閣府の調査グラフの凡例に色がついておらず、分析文中から推測した。（以下、同様）

（左から）赤：20 歳代 緑：30 歳代 紫：40 歳代 水色：50 歳代 橙：60 歳代 紺：70 歳代以上

Q14.主たる活動の収入源

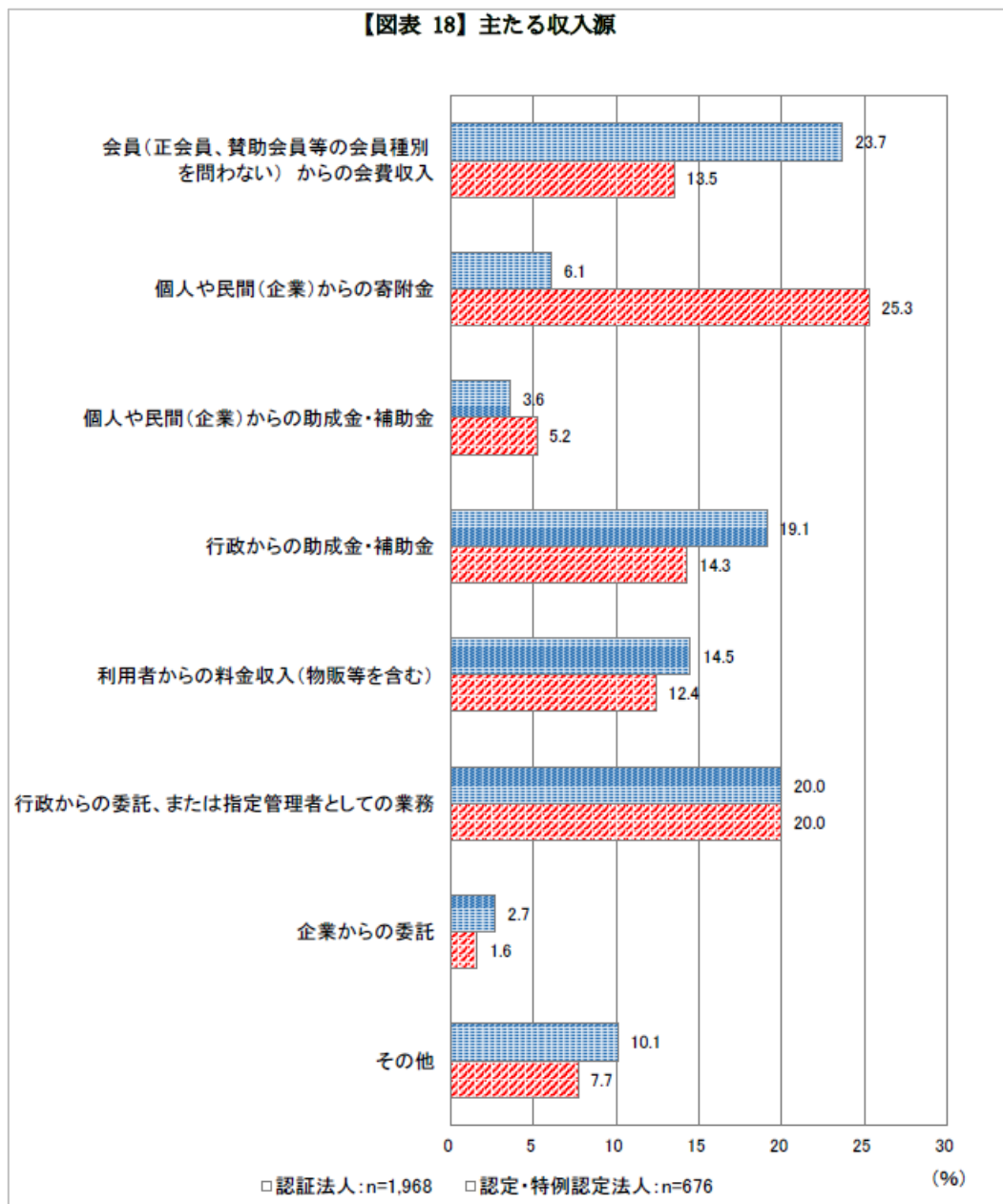
- 環境 NPO 法人の主な収入源として、③個人や民間からの助成金・補助金の割合が高く 13.3%に達している点が特徴的である。

(本調査)



(内閣府)

【図表 18】主たる収入源



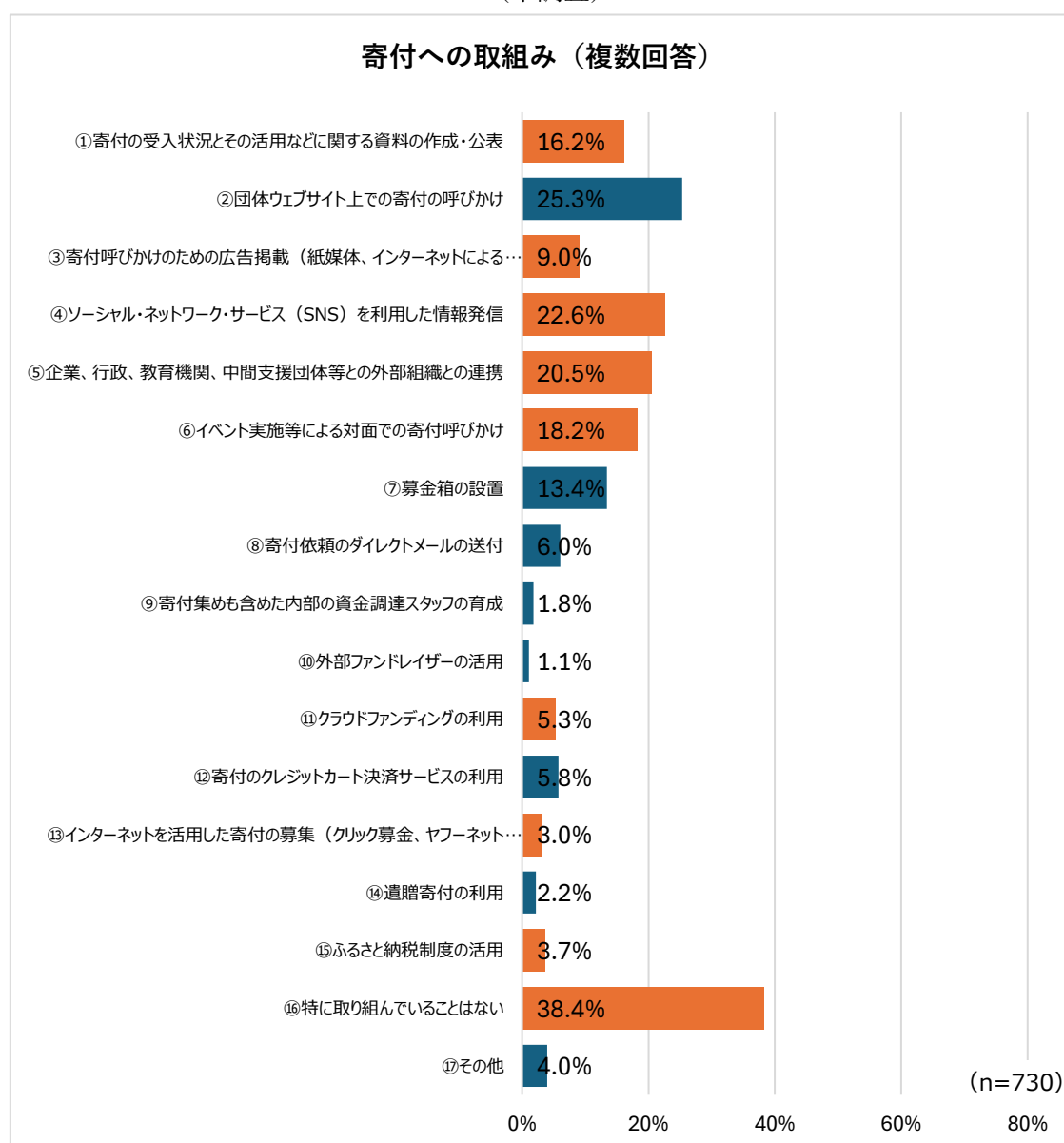
※凡例 青：認証時法人 赤：認定・特例認定法人

Q17.寄付への取組み（一部）

※本項は、本調査の設計に当たり新たな選択肢を追加したため、同じ選択肢のみの比較となる。下記グラフのオレンジ色の項目が該当となる。

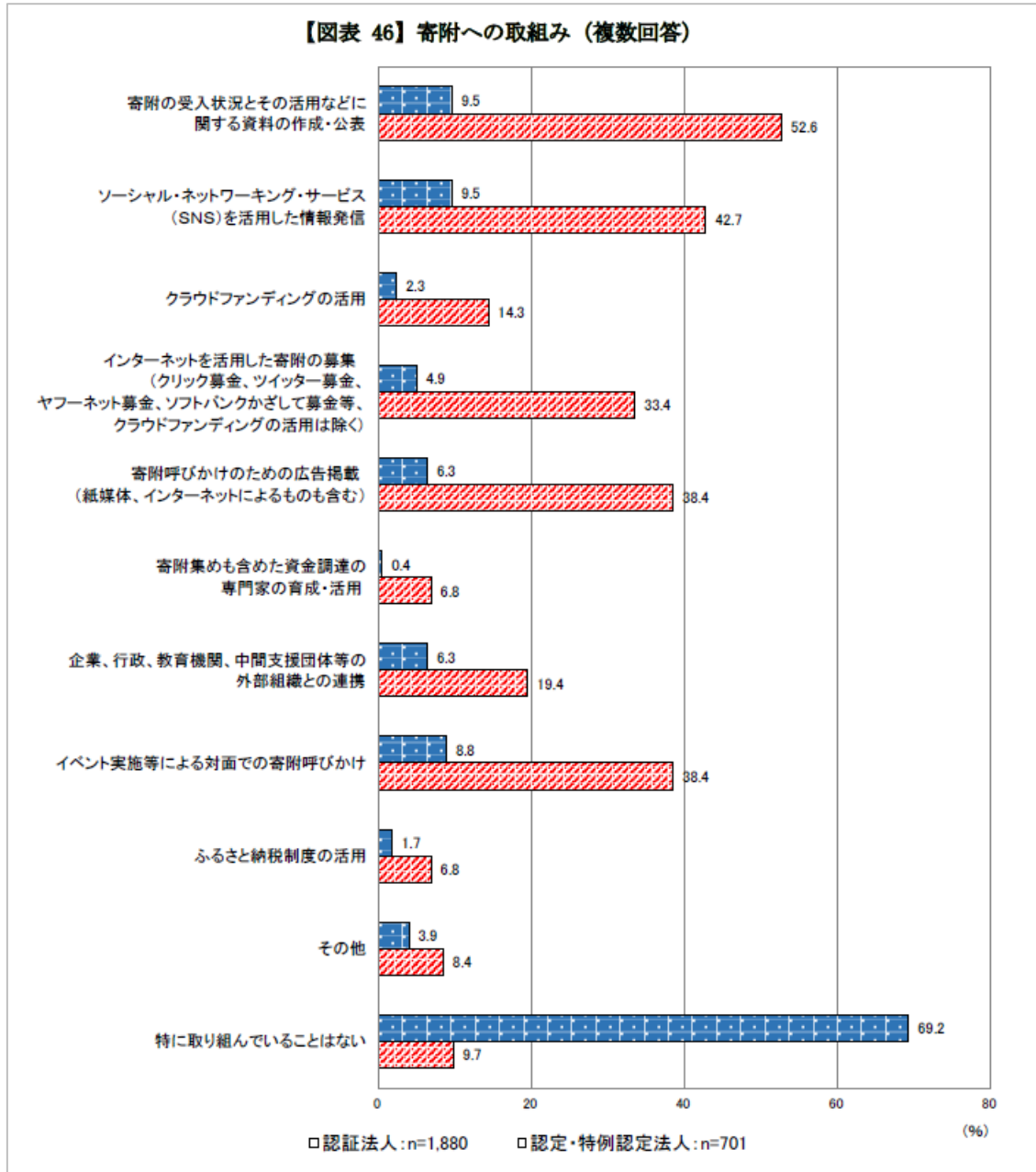
- 内閣府調査における認証法人と比べて「④SNS の活用」、「⑤外部組織との連携」、「⑥イベント実施等」の活用では高い傾向がある。

（本調査）



(内閣府)

【図表 46】 寄附への取組み (複数回答)

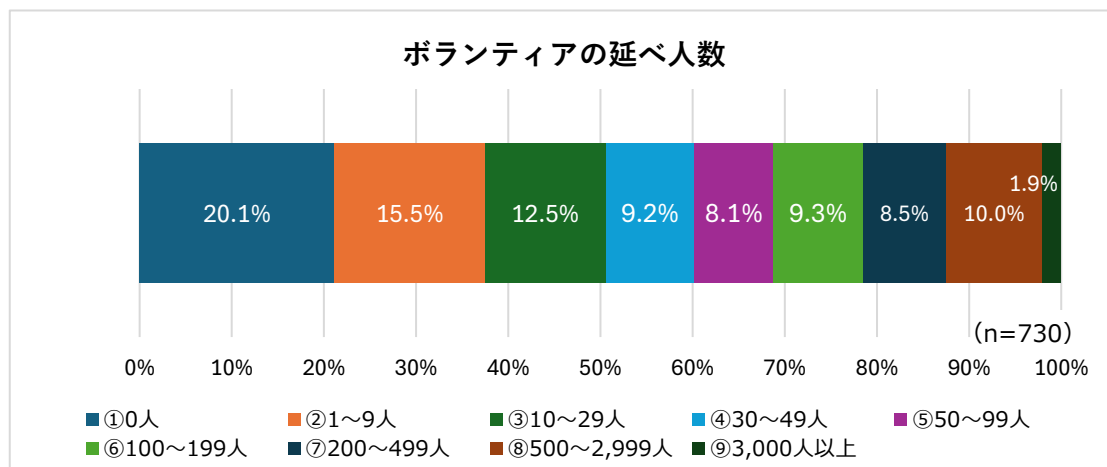


※凡例 青：認証時法人 赤：認定・特例認定法人

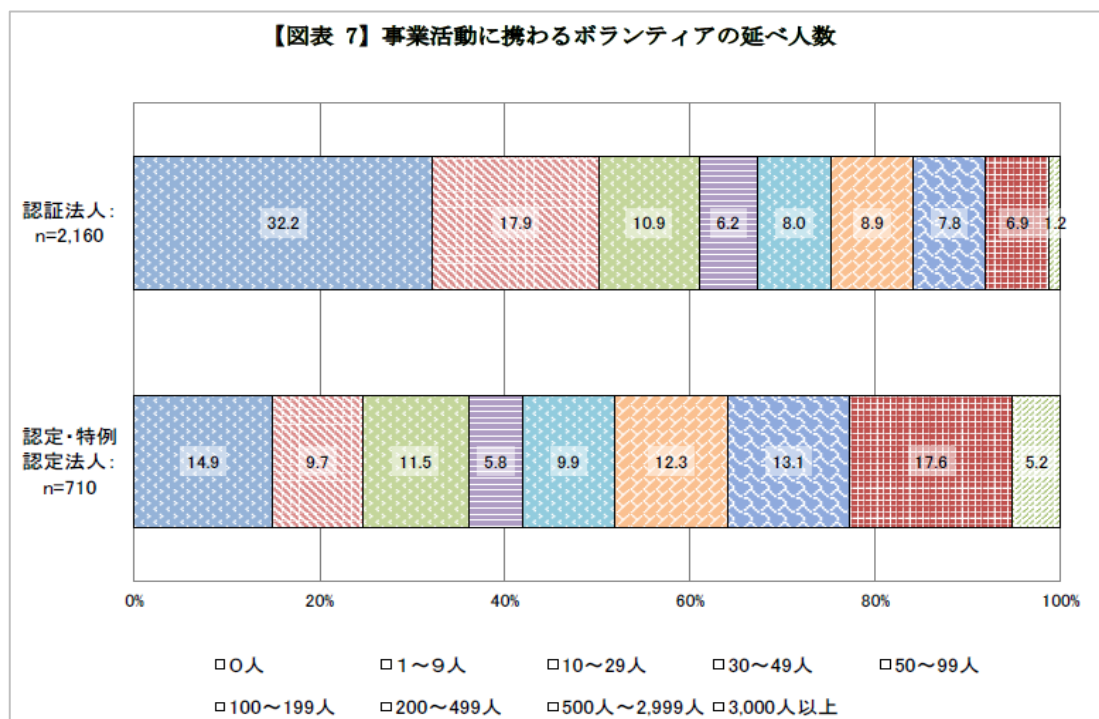
Q18.ボランティアの延べ人数と活動日数

- 内閣府調査による延べ人数は、認証法人において29人以下の割合が高く、認定・特例認定法人は100人以上の割合が高くなり、偏りが生じている一方、環境NPO法人は、比較的どの規模の割合も均等である。

(本調査)



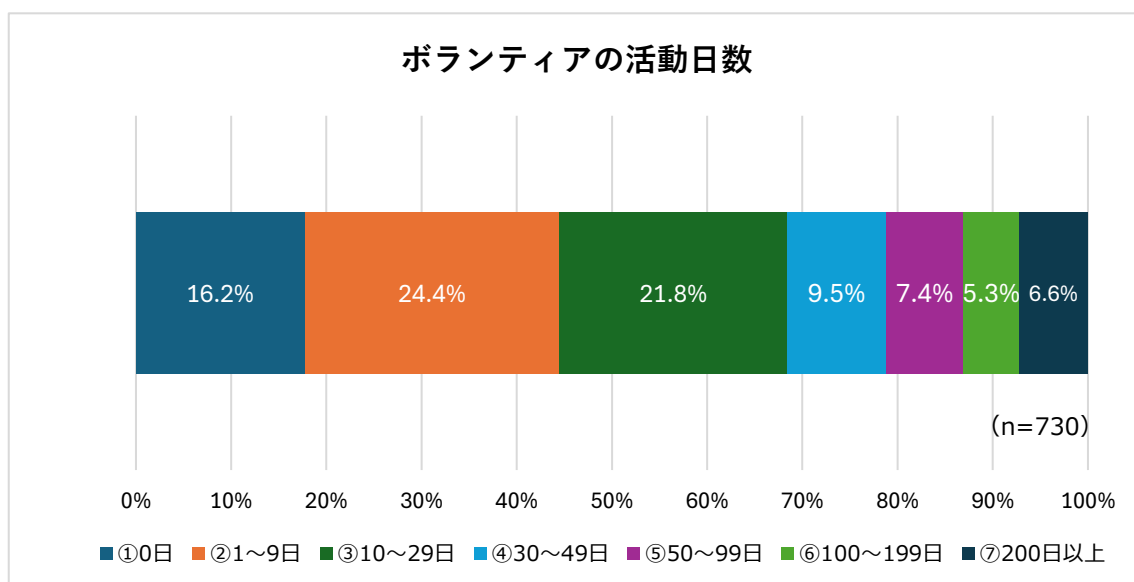
(内閣府)



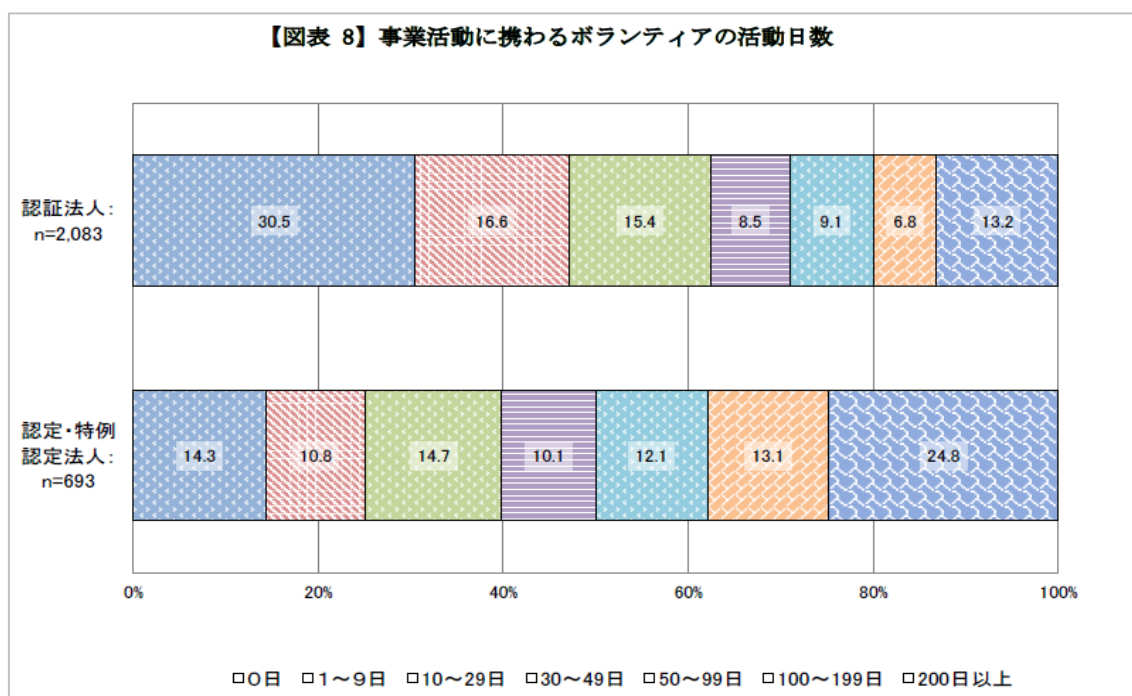
※凡例 (左から) 青: 0人 赤: 1~9人 緑: 10~29人 紫: 30~49人 水色: 50~99人
 橙: 100~199人 紺: 200~499人 濃赤: 500~2,999人 黄緑: 3,000人以上

- 環境 NPO 法人は、ボランティアの活動日数「②1～9 日」及び「③10～29 日」が、認証法人及び認定・特例認定法人により高い割合を占めている。

(本調査)



(内閣府)



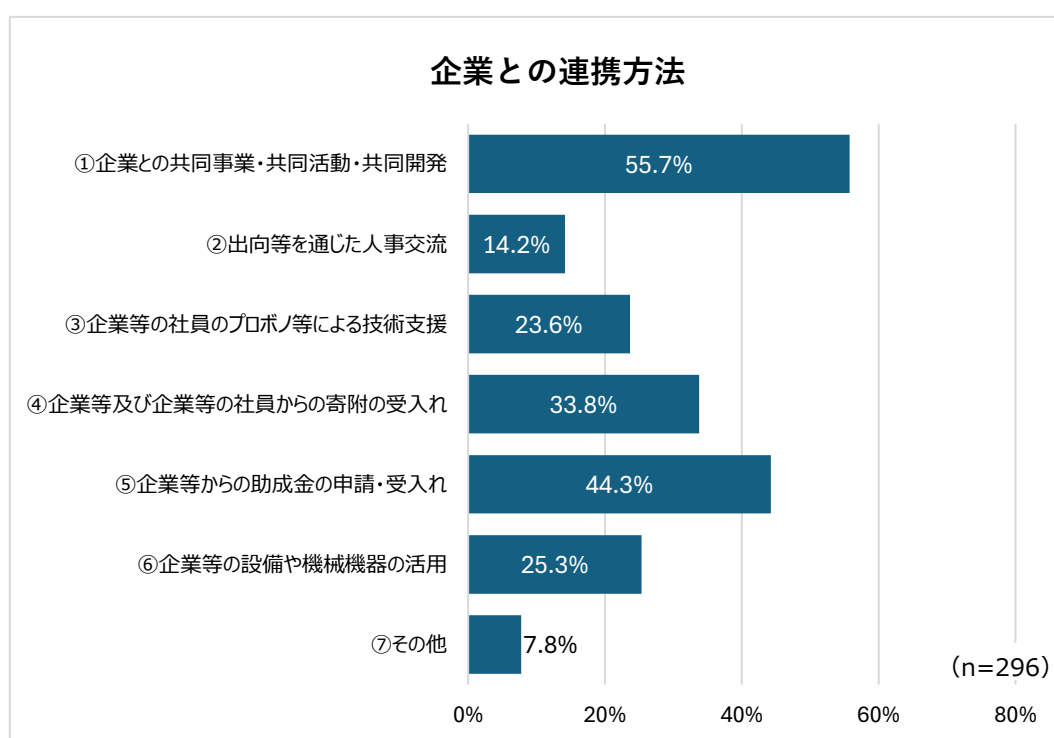
凡例 (左から) 青: 0日 赤: 1～9日 緑: 10～29日 紫: 30～49日
水色: 50～99日 橙: 100～199日 紺: 200日以上

Q21.企業との連携方法

※本調査は、Q20 協働・連携したいと思う機関・団体において、「②企業や民間団体」を回答した団体を対象にした設問である。

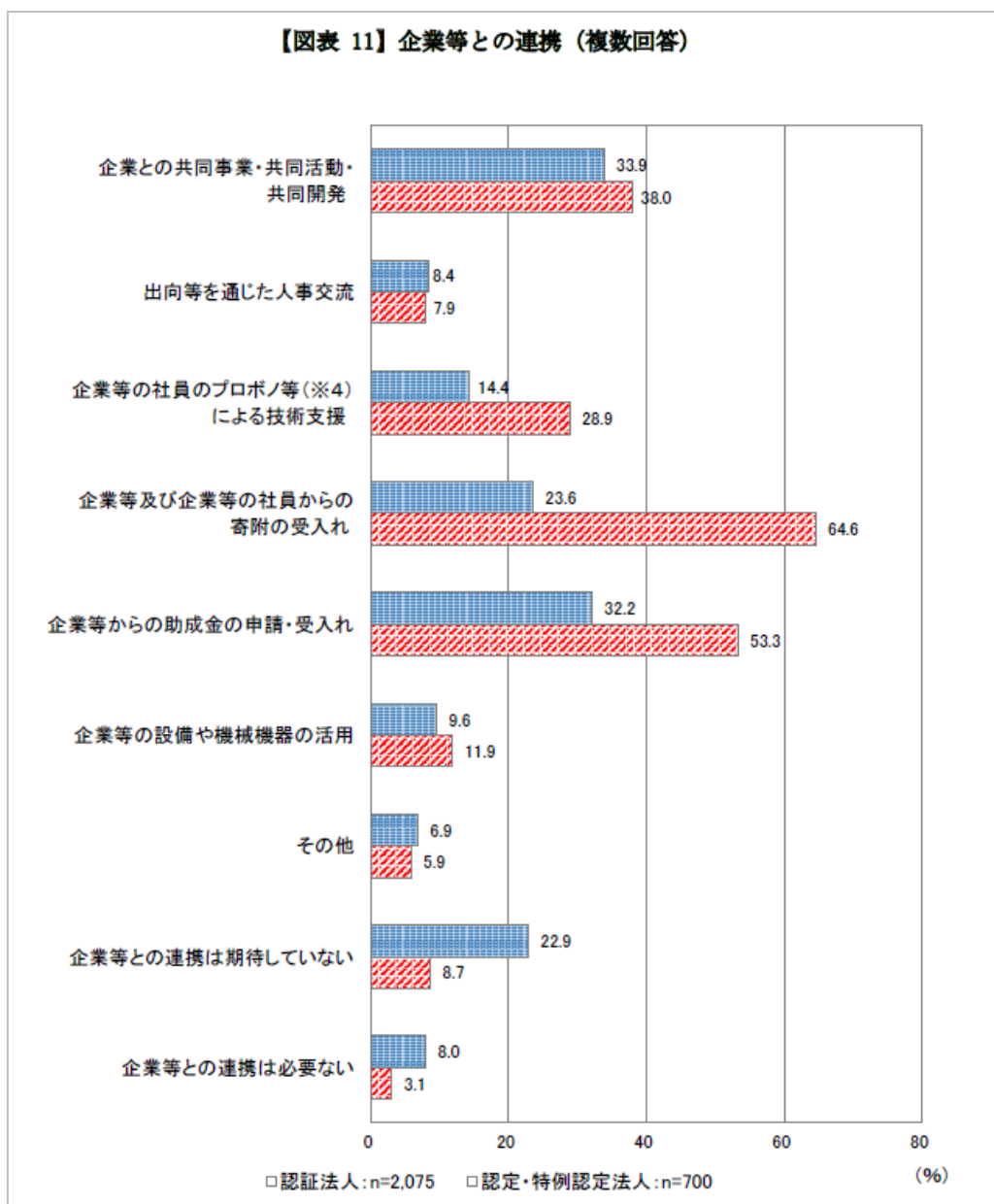
- 認証法人および特例・特例認定法人に比べて、環境 NPO 法人では、「①企業との共同事業等（55.7%）」、「⑥企業等の設備や機械機器の活用（25.3%）」に高い割合を示している。

（本調査）



(内閣府)

【図表 11】企業等との連携（複数回答）

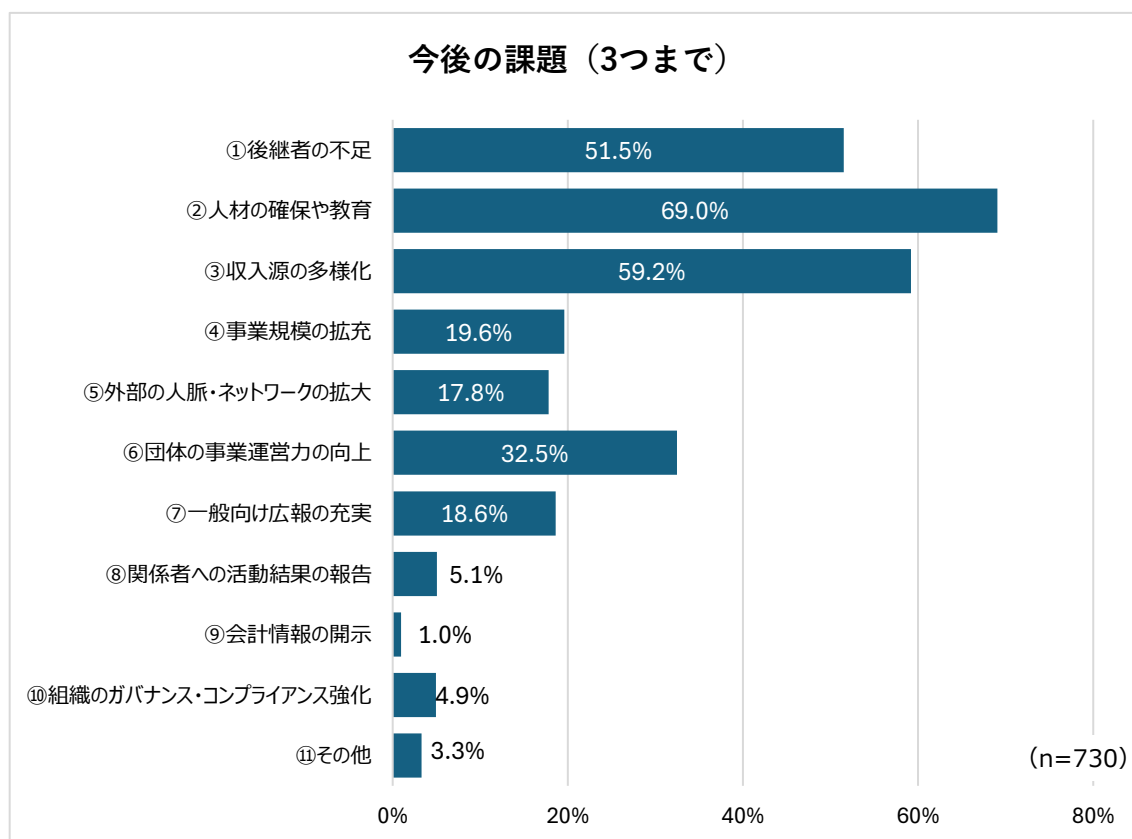


※凡例 青：認証時法人 赤：認定・特例認定法人

Q22. 今後の課題

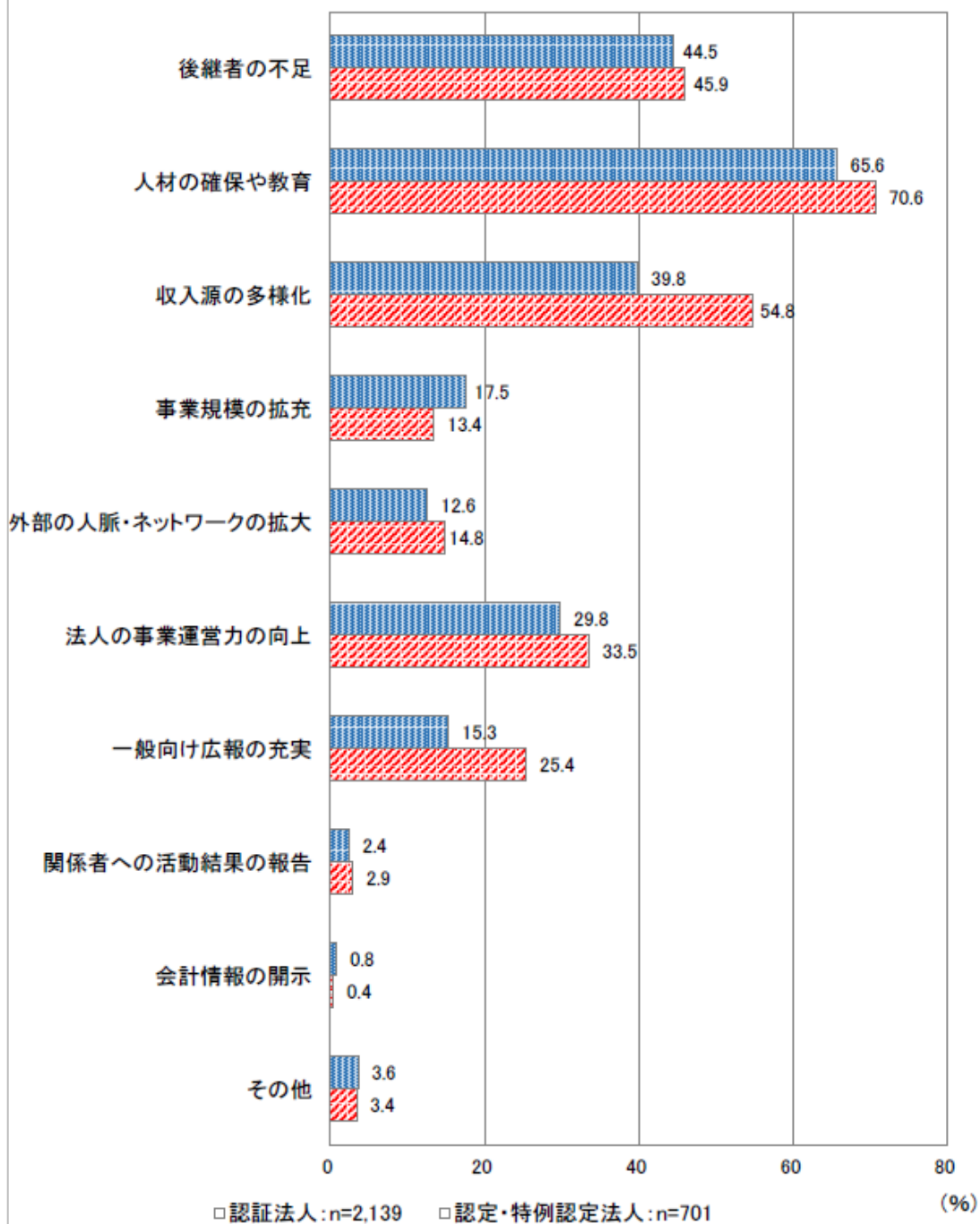
- 課題別の傾向は環境 NPO 法人でも、認証および認定・特例認定法人でも比較的同じだが、環境 NPO 法人では、「①後継者不足」が 51.5%、「③収入源の多様化」が 59.2%と半数超の団体が課題と認識している。

(本調査)



(内閣府)

【図表 10】抱える課題（3つまでの複数回答）



※凡例 青：認証時法人 赤：認定・特例認定法人

4. 考察

(ア) 現状と課題

①団体及び活動の傾向

本調査に回答いただいた団体のうち、設立目的が「環境保全活動が主な事業活動ではない」と回答した団体の割合は 56.3%と過半数に達して、設立目的が「環境保全活動が主な目的」と回答した団体 43.1%を上回った (Q2)。設立目的にかかわらず、国内における NPO 法人等が環境保全活動にも取り組んでいることがわかる。また、一つの都道府県内で活動する団体が 65.1%に上り (Q5-1)、実践する活動分野は「自然保護・保全・復元」及び「総合環境教育」、活動形態は「実践活動」及び「普及啓発」が上位を占めることから (Q4)、“わが町”の自然保護とその普及が国内 NPO 法人等の特徴ともいえる。さらには、団体の存続年数で最も多い年数は 16~20 年であるが、20 年、ひいては 50 年を超える団体もあり (Q1-団体存続年数)、「地域密着型」ゆえに、地域コミュニティの一つとして長く活動が続いている可能性が考えられる。

②人材について

以前から言われている活動者の高齢化については、本調査でもそれを裏付ける結果となった。今回の調査における代表者の年代は 70 歳代が最も多く、次いで 60 歳代、50 歳代であるが、4 番目は 80 歳代が多く、40 歳代の割合を上回っている (Q1-代表者の年代)。この傾向は、法人格別の集計においても、NPO 法人については同様であった。また、内閣府調査の NPO 法人 (認証法人) の割合と比較 (P.166) しても、70 歳代の割合は、環境 NPO 法人等の方が約 10%も高く、逆に 60 歳代以下の割合は低いという結果となった。安定的に活動を行うための今後の課題としても、「後継者の不足」「人材の確保や教育」を多くの団体が挙げており、引き続き優先順位の高い課題となっている。

一方、人材という点では、団体によって人数・活動日数に差はあるものの、約 70%の団体がなんらかの形でボランティアを活用している。内閣府調査の NPO 法人 (認証法人) と比較しても、ボランティアを活用している団体の割合や、実際の延べ人数及び活動日数は多く、他の非営利活動分野よりは進んでいるといえる。今後の課題としては、活用度の低かったインターン、業務委託、プロボノの認知向上と活用促進が挙げられる。

③資金について

本調査では役員報酬や有給職員の有無についても調査したが、その結果は特徴的なものとなった。回答団体全体において、役員報酬は 74.4%の団体が「無し」と回答した (Q7-1)。また、職員数ゼロの団体が 35.6% (Q7-2)、有給職員の年間平均給与は

200 万円以下が 60.8%を占めたが (Q7-3)、環境保全活動の主な主体とされる NPO 法人、一般社団法人 (非営利徹底型)、任意団体に特化して見てみると、その割合はいずれも 10%ほどずつ高くなった (P.74～、Q7-1～7-3)。しかし、前回調査との比較では、決算額 (予算額) 100 万円未満の団体は大幅に減少しており、300 万円以上の団体の割合は微増している (P.158、Q11)。また、決算額にかかわらず、存続年数は伸びている (存続年数のピークがスライドしている) 点に留意する必要がある (P.159、Q11×団体存続年数)。

活動資金源としては、会費、行政からの委託、行政からの補助金・助成金の回答割合が高く (Q14)、一方で、民間助成金の活用や地球環境基金の助成実績の割合は低い結果であった (Q15、Q16)。

また、収入源の一つである会費については、公益法人に比べて NPO 法人、一般社団法人 (非営利徹底型)、任意団体では、正会員・賛助会員ともに団体会員数が少なく、財源の課題とも言えるかもしれない (P.110、法人格×Q10.会員数)。また、内閣府調査の NPO 法人に比べ、環境 NPO 法人等は、SNS やイベント等における寄付の取り組みについても比較的呼びかけはされているものの、寄付行動を促すダイレクトなアプローチ (クラウドファンディングやインターネット寄付、ふるさと納税など) やファンドレイジングの意識はまだ低い結果となった (P.166～、Q14)。

④連携について

全体的にみると、前回調査と比較して (P.164、Q19)、連携実績のある団体の割合は、いずれの連携相手であっても大幅に増加している。連携相手については、国や行政機関、企業や民間団体は高いが、研究機関や他の NPO・NGO、学生主体のグループ・団体との連携は比較的低くなっている (Q19)。一方で、今後の連携希望については、国や行政機関、企業や民間団体に加え、30%前後の団体が、研究機関や他の NPO・NGO、学生主体のグループ・団体との連携も希望しており (Q20)、接点を探しているともいえる。

(イ) 今後の支援のあり方

本調査の調査結果でも明らかなように、国内の環境保全活動に一定の傾向はあるものの、多様な法人・活動の形があり、その支援のあり方は一つではない。本項では、前項にまとめた現状と課題をもとに、今後の持続可能な環境保全活動及び環境 NPO 法人等への支援のあり方について、貴機構地球環境基金としての観点を含め、以下にまとめる。

①ターゲット・アプローチ

貴機構地球環境基金をはじめ、民間団体による助成金では、これまで団体の活動内容や活動形態に応じて助成を支給してきた。毎年の支給が各地域における環境保全活動の確実な実施を支える一方、助成金なしでは、自律的・独立した活動展開が難しくなっている現状もある。今後 10 年でさらに高齢化が進むことも勘案すると、次世代の担い手育成の観点として、現在の活動内容での助成に加え、若手の代表者（例えば 30～50 歳代）や学生主体の団体、起業・事業化につながる活動に取り組む団体など、重点的なターゲットを選定し、一定の優先枠を設けて支援する方法が考えられる。

②組織力の向上

環境 NPO 法人等の課題として「後継者の不足」「人材の確保や教育」「収入源の多様化」が挙げられ、本調査でも同様の結果（いずれも 50%前後）が見られた

（Q22）。これら課題と比較すると「事業規模の拡充」「外部の人脈・ネットワークの拡大」「団体の事業運営力の向上」（いずれも 20%前後）の課題を挙げた団体は少なかったが、後者の 4 つの課題への対策こそが、長年の課題である「後継者・人材・資金」を解決するとも考えられる。

例えば、「人材」「後継者」としての課題をクリアするためには、現状の活動・団体を丸ごと継承できるような人材のために給与を一人分確保するのではなく、様々な職能を持つ複数の人材に資金を振り分けるといったプロボノ的な発想で継承していくことも可能である。本調査では、プロボノ、業務委託、インターンといった外部人材の活用の割合がまだ少ない結果であったが（Q9）、環境 NPO 法人に有給職員として就職することは難しくても、自身の能力を社会的に意義のあることに使いたい、という欲求は若い世代にも高い。様々な人が多様な形で支えることによって活動の裾野を広げることできるだろう。

さらに、SNS などが広報の主流となった現在、このように多様な人材が関わることによる PR や広報的な意義も大きい。一人の担当が団体 Web サイトで広報をするよりも、3 名のスタッフがそれぞれに発信した方が認知は広がるためである。

また、外部人材の活用が難しくとも、たとえばファンドレイジングや PR などについて内部スタッフが学ぶ環境を支援する方法も考えられる。昨今、環境分野にかかわらず、NPO 支援のセミナーや講習等は様々なテーマで数多く実施されており、オンラインで手軽に学ぶことができる。

こういった組織力向上のための取り組みが、ひいては環境保全活動の充実と持続可能性につながると考えれば、外部人材の登用資金や外部団体の連携した研修費の支援、もしくは研修受講を助成金の条件化にするなども考えられる。

③会員組織の拡充

3つ目の課題である「資金源」については、現在、「会費」「行政からの委託」「行政からの補助金・助成金」が多くを占めている（Q14）。ここでは団体の自助努力が可能であり、次項「④ハブ機能・コーディネート機能」に述べる内容に関連して、「会費」について述べる。

本調査では、NPO 法人、一般社団法人および任意団体においては個人の正会員、個人の賛助会員が一定数いる一方団体の会員は少なく、また、公益法人においては団体の正会員・賛助会員が多く、資金源確保の一つの方策となっていると推測された（P.110、法人格×Q10.会員数）。NPO 法人においても、地域の中小企業や民間団体などと連携して活動を展開することで、団体会員の拡充につながる可能性があるが、団体が単独で相手を見つけることは難しく、何らかの組織がコーディネートをする必要がある。

④ハブ機能・コーディネート機能

本調査の回答団体において特徴的だったのは、環境保全活動が主な設立目的ではない団体が半数以上を占め、さらに、地球環境基金の助成実績のない団体が 70%超であった点である。環境保全活動をメインとした助成団体以外の団体が本調査（「環境保全活動を実施する団体の実態調査」）に多く回答した背景には、国内における環境保全活動の裾野の広さと、環境保全意識の高さがあると考えられる。このような活動を持続可能な形で次世代に引き継ぎ、社会的なインパクトを高めていくためには、それらの団体のハブとなって多様なステークホルダーをコーディネートし、有益な関連情報を発信し、支援していく組織、それらの活動を先導していくような組織が欠かせない。

貴機構地球環境基金は、行政からも民間企業からも独立した組織として、30年にわたって環境保全活動を行う団体に対する助成金事業を実施してきた経験と各地域の団体の支援・評価をしてきた知見を有している。今後、それらの経験と知見を活かしながら環境保全活動を行う全国の団体のハブとなり、フレキシブルな機能を担っていくことで、助成金事業自体の成果も高め、持続可能な社会の実現に大きな役割を果たしていくことができるのではないかと料する。